

[駒場] 2014

K O M A B A 2 0 1 4



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

[駒場] 2014

K O M A B A 2 0 1 4



表紙に使われているロゴデザインは、
平成 11 年に、教養学部創立 50 周年を記念して、
東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして作成された。
東京大学の伝統的なシンボルであるイチョウを 3 枚重ねることにより、
学部前期・後期・大学院の 3 層にわたる教育の融合と創造、
学問の領域を越えて世界に発展する駒場の学問の未来をイメージしている。
制作は(株)禅の石塚静夫氏。

表紙写真

ゴイシツバメシジミ♂

シジミチョウ科・シジミチョウ亜科・ヒメシジミ族のツバメシジミ節 *Everes section* に分類されている。老齢木の多い原生的な照葉樹林を唯一の生息環境としており、照葉樹林の妖精的存在である。発見の 1 年半後となる 1975 年 2 月に種指定の国の天然記念物、1996 年に環境省の「種の保存法」で国内希少野生動物種に指定され、環境省レッドリストでも絶滅危惧 I 類にされている。

駒場博物館には三枝豊平（九州大学名誉教授）氏より寄贈され、2014 年夏に同館にて開催された特別展「日本の蝶」で出展された。

[駒場] 2014

K O M A B A 2 0 1 4



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部
The University of Tokyo Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

CONTENTS

目次

まえがき	7
I 2014 年度における大学院総合文化研究科・教養学部	
1 総合文化研究科・教養学部の現状（研究科長から）	10
2 運営諮問会議（第5期第2回会議）	11
3 東アジア四大学フォーラム（ハノイ会議）	13
4 学術俯瞰講義	15
5 教養教育高度化機構（KOMEX）	17
5-1 自然科学高度化部門	18
5-2 科学技術インタープリター養成部門	20
5-3 社会連携部門	22
5-4 アクティブラーニング部門	25
5-5 国際化部門	27
5-6 体験型リーダー養成部門	30
5-7 初年次教育部門	34
5-8 環境・エネルギー科学特別部門	38
6 グローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies=IAGS）	41
6-1 アメリカ太平洋地域研究センター（Center for Pacific and American Studies=CPAS）	42
6-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）	44
6-3 持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター	46
6-4 中東地域研究センター（UTCMS）	48
6-5 アジア地域研究センター	50
6-6 地中海地域研究部門 Research Division for the Mediterranean Region	51
7 東アジアリベラルアーツイニシアティブ（EALAI）	53
7-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム	55
8 国際環境学教育機構	56
9 国際日本研究教育機構	57
10 複雑系生命システム研究センター	58
11 進化認知科学研究センター	61
12 グローバルコミュニケーション研究センター（CGCS: Center for Global Communication Strategy）	62
12-1 ALESS/ALESA	64
12-2 トライリンガルプログラム（TLP）	65
13 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）／上廣共生哲学寄附研究部門	66
14 「人間の安全保障」プログラム（HSP）	68
15 グローバル共生プログラム（GHP）	70
16 欧州研究プログラム（ESP）	72
17 日独共同大学院プログラム（IGK）	74
18 多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）	76
19 国際交流センター	79
20 国際化推進学部入試担当室	80
21 初年次活動センター	81

22	駒場博物館	82
22-1	美術博物館	83
22-2	自然科学博物館	86
23	高校生のための東京大学オープンキャンパス 2014	88
24	ホームカミングデイ	89
25	オルガン演奏会・ピアノ演奏会	90
26	キャンパス整備 2014 年度の施設整備・環境整備の概要	92
II	大学院総合文化研究科・教養学部とはどのような組織か	
1	沿革——東大駒場	94
2	教育・研究上の特色——学際性と国際性	95
3	教育・研究組織の特色——三層構造	96
4	教員集団——多様多才な人材	98
5	意思決定の機構	99
6	各種委員会	101
7	予算	103
8	建物配置図	104
9	事務組織	105
III	大学院総合文化研究科・教養学部における教育と研究	
1	前期課程	107
2	後期課程	113
3	大学院	126
付属資料		
付属資料 1		147
2014（平成 26）年度志願・合格・入学状況		148
2015（平成 27）年度進学内定者数		149
定員の推移 2009（平成 21）年度～2014（平成 26）年度		150
2014（平成 26）年度クラス編成表（1 年）		151
2014（平成 26）年度クラス編成表（2 年）		152
研究生		153
留学生		154
付属資料 2		155
講演会・シンポジウム		156
学外からの評価（受賞など）		165
2014（平成 26）年度の役職者		166

まえがき

「駒場」すなわち大学院総合文化研究科・教養学部は、ひとつの部局に学部前期課程、後期課程および大学院を内包する、総合的な研究・教育組織であり、大学院レベルでハイレベルな知的探求が日々続けられる一方、それを直接・間接に前期課程の教育現場にフィードバックさせるためのさまざまな仕組みが備わっているという貴重で希有な学びの場でもあります。

『[駒場] 2014』は、駒場キャンパスの 2014 年度における教育・研究活動を総合的網羅的に編纂した活動報告書であり、文理にまたがる数百人の研究者から成るこの巨大組織が、直接自分の目には触れないところでどのような教育・研究活動を行ってきたのかそして行いつつあるのかを総体として知るための貴重な情報源であります。

1991 年に創刊された年報『[駒場] 19XX』は、初期の 1991～2010 年には印刷媒体として刊行されましたが、『[駒場] 2011』からは紙版を印刷することをやめ、電子版を総合文化研究科・教養学部のウェブサイトに掲載することとし、今日に至っています。(バックナンバーは総合文化研究科・教養学部のウェブサイトで閲覧できます。)

最後に、関係各位のご尽力、ご協力により『[駒場] 2014』がここに編纂相成ったことを深く御礼申し上げる次第であります。

2015 年 3 月 31 日

広報委員長

中村政隆

I

2014 年度における大学院総合
文化研究科・教養学部

1 総合文化研究科・教養学部の現状（研究科長から）

2014 年は、前年から本格化した「総合的教育改革」が具体的な実施に向けて着実に前進した 1 年であった。

4 ターム制を取り入れた新しい学事暦は、4 月～5 月を S1 ターム、6 月～7 月を S2 ターム、9 月～10 月を A1 ターム、11 月～12 月を A2 タームとするタイプ 1 と、4 月～5 月を S ターム、9 月～10 月を A1 ターム、11 月～12 月を A2 ターム、1 月～2 月を W タームとするタイプ 2 の 2 種類が全学で採用されることになり、教養学部は他の文系諸学部と同様、2015 年 4 月からは前者を選択することになった。

また、1350 時間の授業時間をもって 2 単位とする文部科学省の基準を 13 週で確保するため、1 コマの授業時間が 90 分から 105 分に延長されること、これにともない 1 限の開始時刻が 9 時から 8 時 30 分に早められること、そして場合によっては祝日や土曜日に授業を行うことがありうることも決定された。

一方、これらの変更と同時に、必修単位数に関しては約 2 割の削減が実施される。これは今回の改革の本旨である「学びの実質化」を実現するための方策であり、教員も学生もこれを機に、1 つ 1 つの授業の密度を高めることを心がけることが望まれる。

2014 年 4 月 1 日に発足した「総合的教育改革実施特別委員会」（座長：石田淳教授）は、以上の経緯を踏まえた上で、2015 年度からの新カリキュラム実施に向けて日々精力的に作業を進めてきた。その結果、前述した必修単位の削減と並行して、いくつかの新しい試みが導入されることとなった。

まず全体の科目区分についていえば、これまでの「基礎科目」「総合科目」「主題科目」の 3 本だてに、新たに「展開科目」が加わる。これは任意選択の少人数授業で、前期課程の基礎科目と後期課程の専門科目との結節点に位置づけられ、個々の学生が分野を主体的に選択したうえで、その分野に固有の思考様式・分析手法を、実践を通じて体得する授業である。具体的には、「社会科学ゼミナール」「人文科学ゼミナール」「自然科学ゼミナール」の 3 種類が提供される。

「基礎科目」では、少人数チュートリアル授業として、「初年次ゼミナール文科」「初年次ゼミナール理科」が必修授業として設けられる。前者は従来の「基礎演習」を発展的に継承するものだが、後者はまったくの新設科目であり、実施にあたっては他部局教員の多大な協力を仰ぐことになっている。

「総合科目」では、これまで B 系列「国際・地域」に分類されていた「国際コミュニケーション」を独立させ、新たな授業を加えて L 系列「言語・コミュニケーション」を設けることとなった。

「主題科目」では、従来の「テーマ講義」を「学術フロンティア講義」と改称して内容を刷新するとともに、学生が海外の大学等において履修した科目を前期課程の正式な単位として認定する「国際研修」という科目を新設する。これを利用して、前期課程の学生たちが積極的に海外留学経験を積むことが期待される。

このほか、英語に関してはすでに軌道に乗っているライティングの授業（文系＝ALESA；理系＝ALESS）に加えて、2015 年度からは新たに FLOW（Fluency-Oriented Workshop）が設けられ、能動的・発信型の英語力強化に一層の拍車がかけられる。また、2014 年度から本格的に導入されている TLP（Trilingual Program）は、一定水準の英語力を有する学生たちに第 3 の言語（目下のところは中国語）を集中的に学ばせ、3 言語を自由に運用できる能力をもつ人材を養成するプログラムであり、先端的な試みとして着実に実績をあげている。

2012 年 10 月から始まった PEAK（Programs in English at Komaba）は、1 期生がすでに後期課程に進学し、2014 年の秋には新たに 3 期生を迎えることができた。キャンパスで学生同士がさまざまな言語で交流する風景も、すっかり定着してきた感がある。

もちろん、新カリキュラムの実施段階に移れば予期せぬ問題がいろいろ発生するであろうし、場合によっては修正を迫られる部分も少なくないであろう。また、従来の進学振分けに代わる新たな進学選択方式の検討にも、もう少し時間がかかりそうな状況である。そうした課題に柔軟に対応しながら、今回の「総合的教育改革」が実質的な成果をあげられるよう、教職員が一丸となって今後もさらに努力を重ねていかなければならない。

平成 27 年 1 月 6 日

総合文化研究科長・教養学部長
石井洋二郎

2 運営諮問会議（第5期第2回会議）

大学院総合文化研究科・教養学部では、教育研究活動について外部のさまざまな視点からご意見・ご助言を頂くために、運営諮問委員会が設けられている。

2014 年 7 月 10 日、第 5 期第 2 回の運営諮問会議が開催された。第 5 期の諮問委員は以下の方々である（以下敬称略、五〇音順、肩書は当時）。

大隅良典委員（東京工業大学フロンティア研究機構特任教授）、岡村定矩委員（法政大学理工学部創生科学科教授）、清原慶子委員（三鷹市長）、佐々木毅委員（公益社団法人国土緑化推進機構理事長）、高見浩三委員（積水化学工業株式会社取締役）、日比谷潤子委員（国際基督教大学長）。

前回の第 5 期第 1 回の運営諮問会議では「初年次教育について」をテーマに議論が行われたが、今回は「大学のガバナンスについて」がテーマとなった。2014 年 11 月実施の総合文化研究科・教養学部の研究科長・学部長選考と東京大学総長選考を数か月後に控えて、2 つの諮問事項が問われることとなった。1 つ目は、1・2 年生の教育を担当する部局の長として教養学部長が東京大学の中で果たすべき役割、及び求められるその人物像についてであり、2 つ目は、大学をめぐる状況が変化する中で学部の教授会が果たすべき役割、及び総長のリーダーシップとの関係などを踏まえた今後の教授会のあり方についてである。この 2 つの諮問事項について、各委員のご意見を伺うことにした。

佐々木委員を議長に議事は進行し、まず会議の開始にあたって石井洋二郎研究科長による両諮問事項の説明が行われた。大学総長について「求められる総長像」の文章化がなされたように、総合文化研究科・教養学部の研究科長・学部長にどのような資質が求められるかについて検討が加えられることとなり、研究科長・学部長選考に向けて選考方法を検討するワーキンググループが設立されたことが説明された。続いて研究科長選考方法検討ワーキンググループの久我隆弘座長からの検討結果の報告があった。今までの 2 名連記の投票による第 1 次候補者選出という第 1 次選挙の選出方法に代わって有志推薦制を導入したこと、推薦委員会を常設で設けたことが紹介され、それは知名度だけでなく真にふさわしい候補者をさまざまな分野の目で検討して選出するという体制を長期的に機能させる目的であることが報告された。今回の運営諮問委員会でも、委員の方々からなるべく多くのご意見を頂けるよう、教職員側からの説明の時間を最小限に止めたため、本稿には書ききれないほど多くの貴重なご質問とご提言を頂戴することができた。

まず、一般企業の視点からは長を選挙で選出するという方式が独自のものに見えることが指摘された。そのうえで 2 名連記の投票によるかつての第 1 次候補者選出の方式がなぜいけば人気投票的な選出方法になってしまったのか、また有志推薦制でそれがどうやって回避されるのかについて質問が出された（高見委員）。その質問に対しては、従来の方式では単に名が知られているというだけで投票がされる危険があったが、有志推薦制にすることでさまざまな組織体からのボトムアップ方式で推薦を募ることが可能となり、信頼できる人材を見出すための情報収集がより効果的になされることが説明された（久我WG座長、内山WG委員）。

その有志推薦制について第 1 次選考から投票に移行する際には候補者の数のいかにかわらずその候補者全員が投票の対象となることが確認された（大隅委員、久我WG座長）。一方、研究科長・学部長に求められる資質として、研究科・学部構成員の厚い信頼があることに重点がおかれていることについて高い評価をいただいた。同時に有志推薦制で推薦人の氏名が明らかとなるのであれば推薦人の確保をめぐる競争のような状態が生じないか、という懸念も出された（岡村委員）。

また、教養学部前期課程の学生の進学先は全学部にわたっていることを鑑み、教養学部の教員がその広範囲な領域について一定程度の理解を求められているかどうか、総長選考と研究科長・学部長選考のそれぞれの時期がいつでありその順番がどのような影響を与えるか、推薦人制度の詳細はどのようなものであるか、という細部にわたる質問が出された（清原委員）。回答としては教養学部前期課程では大学全体を意識した教育が行われていること、今年度に限っては研究科長・学部長選考が総長選考に先んじるものの総長の任期が 6 年ある一方で研究科長・学部長の任期は 2 年であるので通常は総長が決まっている状態で研究科長・学部長予定者が定められること、また推薦人の人数は 5 名以上・10 名以下と幅を持たせた運用が予定されていること、候補者経歴・推薦理由・推薦者名簿は第 1 次選考の推薦委員会のレベルでは推薦委員

のみが把握して、最終候補者が確定してから教授会構成員に告示されることが説明された（久我WG座長）。

私立大学の学長・学部長選考の例と比較したご意見も頂いた。それぞれの使命を明らかにしたうえでその使命にふさわしい人材を推薦する方式をとる大学もあり、そのような観点からはこれから取り入れられる第1次候補者を推薦するプロセスは高く評価された。同時に、それゆえにあらかじめ研究科長・学部長の使命を明らかに定めることの重要性も指摘された（日比谷委員）。

総長と学部長の関係についての質問もあった。また学部長がどのように300余名の構成員を持つ教授会の意見を一元化できるのかというご質問も頂いた（高見委員）。東京大学の各部局長の任命権は総長にあるものの、まずは各学部が選挙で選んだ長を総長が追認するので、学部の意見を体現するのが研究科長・学部長の任務であるとの認識が述べられた。また、学部の意見は議論していく中で一致できる方向を見出していく努力が今までなされており、これからもそうあることが望まれるという認識が示された（石井研究科長）。推薦委員会の構成についてのご質問も頂き（佐々木委員）、総合文化研究科には文系に4専攻が、理系に3系があり、この7組織から2名ずつがメンバーとなって合計14名で推薦委員会が構成されていることが説明された（久我WG座長）。

2つ目の諮問事項である教授会のあり方についてもご質問とご指摘を多く頂いた。駒場キャンパスは教養学部の前期課程・後期課程そして大学院研究科という三層構造だが、三層全てに教員が教育の責任を持っていることについて確認がとられた（大隅委員、石井研究科長）。また、学部長の強いリーダーシップについて教授会が意識を持つことへの希望も述べられた（高見委員）。さらに、リベラル・アーツ教育が前期課程だけでなくのちの専門教育でも生かされることの重要性が指摘され（日比谷委員）、実際に4年間の一貫教育の中でリベラル・アーツが要となることを目指して現在の総合的教育改革が進められていることが述べられた（石井研究科長）。それだけに教養学部長がリベラル・アーツのデザインを全学に向けて提案していくことがその役割であるとの意見が出された（岡村委員）。

教養学部の自立性、研究科長・学部長が持つべき資質としての調整力・交渉力・実行力、活発化した教授会から信頼を得られるような学部長のガバナンス、これらの重要性が教授会における会議ルールの大切さとともに指摘された（清原委員）。教授会の役割について学校教育法の改正で新たな規定が設けられたことについては、委員間でその対応について情報交換がなされ（佐々木委員、日比谷委員）、同時に東京大学における教授会構成メンバーの意識改革の必要も訴えられた（石井研究科長）。また、さまざまな評価が大学に対してなされる現状において、評価に対してただ対応するというのではなく、教育の評価をどのようにして行うべきか、またどういうことを大学から発信すべきかについて考察を深めることが教授会の重要な役割であることも示された（岡村委員）。評価については、ただ衆目を集めるような研究だけが評価の対象となるべきではなく、東京大学が多くの博士号取得者を常に輩出し続けているというようなことに対しても評価がなされるべきであり、そのような点が東京大学からも発信されることが期待された（日比谷委員）。

教養学部で学生が本当に目を開くことができるような教育が望まれること（大隅委員）、日本に一つしかない学部としての教養学部の長所がアピールされることへの強い期待が表明された（佐々木委員）。それらのご意見に対して、これからもよい学生を育てることで社会に貢献する大学本来の役割を担っていく決意が示された（石井研究科長）。

委員の先生方の貴重なご意見を真摯に受け止めたい。今後とも引き続き温かいご意見・ご助言を頂ければ幸いである。

（学部長室）

3 東アジア四大学フォーラム（ハノイ会議）

「東アジア四大学フォーラム」(BESETOHA)は、日本、中国、韓国、ベトナムの東アジア 4 カ国における代表的な総合大学である東京大学、北京大学、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校が、特定のテーマや個別の機関において行っている教育・研究交流を超え、四大学としての相互交流を行うことで、東アジアにおける教育・研究の共通のプラットフォームの構築と維持を目指すために組織されたもので、1999 年以来、年 1 回、4 大学の持ち回りで開催されている。フォーラムでは、個々の大学が直面するさまざまな経験と問題意識を共有しながら、それぞれの大学の組織的な交流基盤を構築するとともに、4 つの大学が連携・協力して、各国の歴史的・社会的、かつ文化的な相違を踏まえつつ、21 世紀の東アジアにおける大学教育や研究を連携して推進するための体制や具体的な方法について議論を行ってきた。

第 4 ラウンドの 4 回目にあたる第 16 回会議は、11 月 12 日に、“The Role of Universities in Green Growth”を全体テーマとして、ベトナム国家大学ハノイ校で開催され、羽田正副学長兼国際本部長、古田元夫附属図書館長、渡辺知保教授（医学部）、加藤浩徳教授（工学部）、福士謙介教授（サステイナビリティ学連携研究機構）、および EALAI から、齋藤希史教授、岩月純一准教授が参加した。

11 月 11 日はベトナム国家大学ハノイ校による歓迎レセプションが開かれた。12 日午前には、開会式に引き続き、4 大学の総長及び総長代理による基調講演が行われ、午後には、テーマに基づき、“Cooperation in developing training programme on green growth”、“Green technologies and opportunities for collaboration”、“Green growth model: Experiences and opportunities for collaboration”の 3 つのワークショップが開かれた。

基調講演では、各大学から“The Role of Universities in Green Growth”つまり「グリーン成長における大学の役割」において、今後果たしていく役割についての取り組みに関する総括と提言があった。さらに、BESETOHA 始まって以来全ての大会に参加されている本学の古田元夫附属図書館長が BESETOHA の歴史に関する基調講演をされた。古田教授は、まず第 1 回大会から第 16 回大会までのテーマを振り返り、そして 16 年間の総括として次のことを述べた。

第一に、BESETOHA が発足当初から今日まではば一貫して大学教育が果たす役割について強い関心を寄せてきたことに触れた。そして、「羅針盤なき航海」に耐えうるような、高度な専門性と同時に幅広い視野と未来に対する洞察力に富んだ人材をどのように養成するのかという問題意識と、世界と東アジア地域全体の公共性という視野をもった人材育成という 2 つの課題意識の共有を土台として、将来、四大学に共通するような教養教育、共通の文化の構築を目指すという目的で BESETOHA が発足されたことを述べた。

第二に、BESETOHA は東アジア 4 大学の共通文化を構築しようという目標を掲げている一方で、東アジアの 4 カ国の間にも存在する差異、文化的多様性に対する自覚をフォーラムの特徴にした。BESETOHA は公式言語を英語とせず、日本語、中国語、韓国語、ベトナム語としたことにも触れ、これはグローバル化の時代といわれている今日の世界でこそ東アジアをはじめとする世界のそれぞれの地域がもつローカルな文化や歴史といった多様性が尊重されなければならないという共通姿勢の表れであるとした。

第三に、「持続的発展」について触れている。持続的発展の問題は第 7 回大会から取り上げられるようになり、その後、持続的発展が大きな柱として取り上げられるようになった。これは、現代世界で人類が直面している「羅針盤なき航海」の最も典型的な課題であり、あらゆる学問分野の叡智を結集することが求められているため、今日の時代に 4 大学のような総合大学がその役割を発揮すべき課題であるとした。また、持続可能な発展という枠組みの中に自らを位置づけることは、あらゆる分野の学問に自己変革を求める性格をもっていることが、持続的発展のテーマが継続的に取り上げられる要因の一つになっているのではないかとした。そして、本学でサステイナビリティ学の学位を授与していることに触れ、今後サステイナビリティ学に関するアジアの大学ネットワークがさらに広がることを願っているとした。

さらに、BESETOHA が当初の予想を超えて 16 年間も継続したことの要因として、各大学の学長間に継続に関する強い意志が共有されていたことがあるとした。東アジアの地域共同体の結成は 21 世紀の初頭の時期に比べると現在はその困難性が目立ち、東アジア地域の経済的な相互依存が強まった反面、政治面では各国の首脳同士の会談をもつことすら困難な状況が発生している。しかし、BESETOHA で 4 大学の学長が毎年会って直接意見を交換する場をもち、お互いの信頼関係を形成してきたことは大きな意義があったと思う。また、BESETOHA という土台の上に学生間や二大学間の交流が

大きく発展したことも、このフォーラムの継続がもたらした成果といってよいと思うとした。

しかしその一方で、BESETOHA はいくつかの弱点を露呈するようになっていることも事実であるとした。まず、学長が年一回顔を合わせるだけでなく、4 大学に共通する教養教育、共通文化の創造を目標にして出発をしたが、具体的な成果を生み出すには至っていないことをあげた。また、近年では一回ごとのテーマの独立性が高く、連続性が希薄化していることも否定できないとした。このような弱点は BESETOHA がその独自の常設の事務局をもたず、経験が蓄積されにくいために生まれたのではないかとした。さらに、東京・北京・ソウル・ハノイでの会合を 4 回行った BESETOHA は現在その岐路に達しているが、これまでの歴史と経験を踏まえることが重要であると考え、このような報告をしたと基調講演の趣旨を述べた。

総長基調講演の後に開かれた各サブフォーラムのうち、第 1 サブフォーラム “Cooperation in developing training programme on green growth” では渡辺知保教授（医学部）が “Health in Green Growth” について、第 2 サブフォーラム “Green technologies and opportunities for collaboration” では、加藤浩徳教授（工学部）が “Acceptability of Green Technologies and Policies: Case from Tokyo’s Road Pricing” について、福士謙介教授（サステイナビリティ学連携研究機構）が “Research and Capacity Building for Global Sustainability: Sustainability Science and Future Earth” について報告した。

今回のフォーラムの成果としては、4 大学間の協力が再確認されたこと、またサステイナビリティ学に関する 4 カ国の研究成果と展望についての相互理解が得られたことなどが挙げられよう。

今回のハノイ会議でも、基調講演は各国語で行われ、4 カ国語へ同時通訳される一方、各サブフォーラムでは英語のみが用いられた。今回は自然科学に傾斜するテーマだったこともあり、やむをえない面もあるが、本フォーラムが東アジア各国の歴史と文化を尊重する立場から開催されるものであることからすれば、運用言語においても、4 カ国語の使用を原則とすべきであろう。

（EALAI 執行委員会 委員長 齋藤希史）

4 学術俯瞰講義

2005 年よりはじまった学術俯瞰講義は、「知」の大きな体型や構造をより広い視点から見ることにより、それぞれの学問領域の全体像や学問領域同士の有機的なつながりを実感できることを目指している。この講義によって、学問の入り口にいる大学 1、2 年生が、駒場で開講している授業科目の意義や位置づけを認識し、更に将来の研究についての展望を見いだすきっかけとなることを期待している。本学教員を中心に、それぞれの学問分野をリードする世界的に著名な研究者が講義を分担して担当し、学生の学習に大きな刺激をもたらしている。

2012 年度より開講教室を新しくできた 21 KOMCEE レクチャーホールに移動した。開放的な教室の雰囲気もあり、大人数講義ではあるが、活発な質疑が行われている。

2014 年度には、以下の 4 つの講義が開講された。

○夏学期 新・学問のすゝめ—東大教授たちの近代

コーディネータ：吉見俊哉（副学長、情報学環）、ナビゲータ：森本祥子（東京大学文書館、総合研究博物館）

1. 「学問は、人の環から生まれることについて」吉見俊哉（副学長、情報学環）
2. 「“Beat the whites”と”by Jap anyway”の間——物理学者の屈辱と栄光」岡本拓司（教養学部）
3. 「内田祥三・丹下健三と建築学の戦中・戦後」藤森照信（名誉教授）
4. 「平賀譲における造船学と肅学のあいだ」大和裕幸（新領域）
5. 「日本における近代ドイツ医学の受容と 東京大学（東京医学校、大学東校）における展開」永井良三（自治医大）
6. 「南原繁と戦後の東大」荻部直（法学部）
7. 「美濃部達吉と日本の「憲法・国法学」——大正デモクラシーと大正コロニアリズムのあいだ」石川健治（法学部）
8. 「白鳥庫吉と日本における東洋学の形成」吉澤誠一郎（文学部）
9. 「高野岩三郎と日本の経済学」武田晴人（経済学部）
10. 「ヘンリー・ダイアーと日本の工学」加藤詔士（愛知大学）、橋本毅彦（教養学部）
11. 「戸田貞三と日本の社会学」佐藤健二（文学部）
12. 「藤澤利喜太郎と日本の数学」岡本和夫（名誉教授／大学評価・学位授与機構）
13. 「鼎談——大学紛争と学問の未来」

○夏学期 数学 —— 革新の歴史と伝統の力

コーディネータ：坪井 俊（理学部）、ナビゲータ：緒方芳子（理学部）

1. 「数学のかたち」岡本和夫（名誉教授／大学評価・学位授与機構）
2. 「整数と有理数の狭間で」石井志保子（理学部）
3. 「確率過程モデルの発展の歴史」楠岡成雄（理学部）
4. 「統計学の過去と未来」竹村彰通（工学部）
5. 「指数関数と微分方程式」儀我美一（理学部）
6. 「金融危機への対処と数理科学——前日本銀行副総裁の経験と省察」西村清彦（経済学部）

○冬学期 「情報 くよむ・かく」の新しい知識学」

コーディネータ：石田英敬（教養学部／附属図書館副館長）、ナビゲータ：阿部卓也（情報学環）

1. 「よむ・かくとは何か？」石田英敬（教養学部／附属図書館副館長）
2. 「脳がよむ・かく」酒井邦嘉（教養学部）
3. 「建築をよむ・かく」川添善行（生産研）
4. 「文字をよむ・かく」齋藤希史（教養学部）
5. 「大学がよむ・かく」宮川繁（MIT／大総センター）

6. 「コンピュータがよむ・かく」 石川正俊（工学部）
7. 「ロボットがよむ・かく」 池内克史（生産研）
8. 「本をよむ・かく」 石田英敬（教養学部／附属図書館副館長）
9. 「アートがよむ・かく」 藤幡正樹（東京藝術大学）
10. 「データをよむ・かく」 喜連川優（生産研／国立情報学研究所）
11. 「形をよむ・描く」 山中俊治（生産研）
12. 「生物がよむ・かく」 佐々木正人（教育学部）
13. 知をよむ・かく 総括ラウンド・ディスカッション

○冬学期 「サステナビリティ —— 未来をデザインするコンセプト」

コーディネータ：味埜俊（工学部）、ナビゲータ：芳村圭（大気海洋研究所）

1. 「サステナビリティ入門」 味埜俊（工学部）
2. 「「サステナビリティ学」の視点から——IR3Sの目指してきたもの」 福士謙介（工学部）
3. 「政策学の視点から——現代社会とガバナンス」 田中俊徳（新領域）
4. 「都市計画の視点から——アジアとヨーロッパの理念の違い」 横張真（工学部）
5. 「都市の物質とエネルギー代謝の視点から」 福士謙介（工学部） 花木啓祐（工学部）
6. 「発展途上国にとってのサステナビリティ」 長尾眞文（新領域）
7. 「教育学の視点から——ESDの役割」 北村友人（教育学部）
8. 「地球環境研究を統合する Future Earth」 花木啓祐（工学部）
9. 「環境倫理の視点から——サステナビリティにおける“価値”の問題と“環境の豊かさ”」 鬼頭秀一（名誉教授）

どの講義も多くの方が受講し、学問を俯瞰し、考えるきっかけとなったであろう。

学術俯瞰講義を収録したDVDが駒場図書館の視聴覚コーナーで講義終了の数日後から閲覧できる。また、東京大学のオープンコースウェア（Todai OCW）で、講義映像や講義資料が広く一般に公開されている。

学術俯瞰講義ホームページ：<http://www.gfk.c.u-tokyo.ac.jp>

Todai OCW ホームページ：<http://ocw.u-tokyo.ac.jp/>

（学術俯瞰講義 渡邊雄一郎）

5 教養教育高度化機構 (KOMEX)

教養教育高度化機構は、前身の「教養学部附属教養教育開発機構」の成果を継承し、国際社会を支える人材を育成するための教養教育高度化を推進し、その成果を全国の大学に向けて発信するために、2010 年度概算要求で「教養学部附属教養教育高度化機構」として発足した。

従来、教養教育は主に学部前期課程において為されるものと考えられてきたため、本機構は教養学部の附属組織として発足した。しかしながら、大学入学後にまず教養教育を受け、その後に専門教育を受けるという、横割りの教育システムは、現代の複雑な社会の中で求められる人材育成に必ずしも最適のものとは言えない。専門教育を受け、その学問領域のスペシャリストの道を歩き始める時点でこそ、自己を相対化し、自身の仕事を社会の中に位置づけることが必要である。このような「高度教養教育」とも言うべき教育の必要性が近年強く認識されるに伴い、本機構ではすでに科学技術インタープリター養成部門において、「科学技術インタープリター養成プログラム」を全学の大学院生対象副専攻プログラムとして開講してきた実績がある。さらに、2013 年度リーディング大学院プログラムとして採択された「多文化共生・統合人間学プログラム」の実施にあたって、本機構はその拠点の一つとして位置づけられている。このように、学部教育のみならず大学院教育における教養教育の重要性に鑑み、教養教育高度化の推進とその成果発信という目的を達するために、教養教育高度化機構は 2014 年 2 月 1 日に総合文化研究科・教養学部の附属組織として更にスタンスを拡げることになった。

東京大学教養学部は、戦後、全国の新制大学が 2 年間の一般教養課程である「教養部」を置いたのに対して、唯一、当初から独立の学部であった。戦後のリベラル・アーツ教育の中で最も古い歴史を誇るものである。1991 年の大学設置基準の大綱化により、多くの大学が教養部を次々に改組・解体するなかでも、東京大学の教養教育重視の姿勢は変わることにはなかった。現在、我々は、地球環境や生命倫理問題、民族紛争や人間の安全保障など、さまざまな課題に直面し、早急な対応を迫られる時代を生きている。このような時、我々に求められるのは、単に専門的な知識の量を増やすことなく、文理融合の分野横断的な複合的視点を身につけることである。広い視野と総合的判断力を身につけた新世代のリーダーや、新しいサイエンスの開拓者の育成には、大学教育の基礎としてのリベラル・アーツ教育が重要である。そうした中で、2005 年 4 月に教養学部附属教養教育開発機構がスタートし、前期課程（学部 1・2 年次）に重点を置いた様々なリベラル・アーツ教育を実践してきた。2010 年 4 月には附属教養教育高度化機構として拡充され、さらに冒頭で記載したように、後期課程、大学院へとスタンスを拡げるものとなっている。

教養教育高度化機構のこのような取り組みを全学に広く知ってもらうために、2014 年 1 月号から「学内広報」のコラム欄に「リベラル・アーツの風 ～教養教育の現場から～」と題して、隔月で本機構が担当する連載を開始することになった。第 1 回の原稿は、「教養教育高度化機構とリベラル・アーツ」と題して、機構長の私が執筆した。第 2 回は、社会連携部門から「正解のない問いに共に挑む：ブランドデザインスタジオ」、第 3 回は、国際化部門から「ふだんとは異なる視点で考え体験する：リベラル・アーツ・プログラム南京大学集中講義」、第 4 回は、体験型リーダー養成部門から「授業を通じた「タフでグローバル」な学生の育成：全学自由研究ゼミナール「平和のために東大生ができること」「サステイナビリティ・オランダゼミ」、第 5 回は、初年次教育部門から「学びの意識を変革する：初年次ゼミナール」、第 6 回は、科学技術インタープリター養成部門から「後期教養教育の先駆的試み：専門教育を受けたあとの教養教育」、第 7 回は、自然科学高度化部門から「先輩に聞く～理系学生のキャリアパス～」という内容で、全学にそれぞれの活動を発信した。

本機構には、現在 8 つの部門（実施部門を除く）があり、それぞれ特徴的なリベラル・アーツ教育を実践するとともに、その成果を全国の大学や世界に向けて発信している。詳細な取り組み内容は、部門ごとに部門長に記載してもらった。

また、2014 年度末の 2015 年 3 月 9 日には、昨年度に引き続き、教養教育高度化機構シンポジウムを開催する予定である。本年度のテーマは「教養教育における社会連携と国際化」とし、国際化部門と社会連携部門を中心に学内外の有識者に講演をお願いしている。南京大学からは学長補佐（実質副学長クラス）の先生と外国語学院日本語系副担任の先生に招待講演をお願いしている。なお、各部門の活動報告はポスター発表にて行う計画である。

（教養教育高度化機構長 松尾基之）

5-1 教養教育高度化機構 自然科学高度化部門

本部門は、生命科学だけが対象であった生命科学高度化部門（平成 22 年 4 月～平成 25 年 3 月）を自然科学全体に拡張して改組し、平成 25 年 4 月に設置された。本部門では、急速に進展しつつある自然科学の情報をリアルタイムに収集し、大学における教養および専門家育成の基礎となる自然科学の教科書の作成や学習のための補助教材の開発を行っている。拠点は駒場キャンパス 17 号館 1 階にしている。平成 24 年度までの生命科学高度化部門では、生命科学の 3 種類の教科書（理科一類向け、理科二・三類向け、文系向け）の作成、また、教科書の WEB 化や留学生のために英語版教科書の作成を行った。さらに、インターネット上にある問題群に学生ユーザーが自らのアカウントでアクセスし、問題を解きながら履修内容を再確認できるシステム（LS キューブ）、論文を検索するシステム（英文検索エンジン CSLS サーチ）など、学生の学習を補助するシステムを開発した。自然科学高度化部門となった平成 25 年度からは、生命科学高度化部門として行ってきた活動を継承するとともに、前期課程の学生を対象とした全学自由研究ゼミナールの実施、また留学生を対象とした生命科学や化学の実験実習のための英語版実習書の作成を進め、教養または専門教育の基礎としての自然科学教育の充実に貢献するための活動を行っている。

英語版生命科学教科書の作成

本部門の前身である生命科学高度化部門では、理工系学生向け「生命科学 第 1～3 版」（理科Ⅰ類向け）、理・医・歯・薬・農学系学生向け「理系総合のための生命科学 第 1～3 版」（理科Ⅱ・Ⅲ類向け）、文系学生向け「文系のための生命科学 第 1、2 版（文科Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ類向け）」といった三種類の生命科学の教科書を作成したが、平成 24 年度からは PEAK がスタートしたことに伴って留学生が増え、これまでに作成した教科書を英語化する必要性が生じた。そのため、英語版教科書の作成も進め、平成 25 年度において全ての教科書の英語版化が完了した。平成 26 年度は、それらの英語版教科書の電子書籍化を行い、インターネット上で公開し、国内外からアクセスして利用できるようにした。また、iOS 版本棚アプリケーションの開発も行った。

留学生を対象とした実験実習書の作成と実習の実施

教科書だけではなく、実習書についても英語版の必要性が生じたため、自然科学高度化部門では、平成 24 年度までに「生化学、分子生物学」および「細胞生物学」の基本操作を網羅した実習書、平成 25 年度に「微生物学」の基本操作を習得できるようにした実習書を作成し、生命科学の全領域をカバーできる英語版実習書を完成させた。化学分野の実習書についても、本学で採用している基礎化学実験の実習書の一部を英語に翻訳し、英語版実習書を作成した。平成 26 年度は、作成した英語版実習書を使って、PEAK 生を対象に自然科学実験を開講した。また、化学の実習については、内容をさらに充実させるために実験項目を増やし、その部分について英語への翻訳を行った。

パンフレットおよび DVD の学生への配布

本部門が提供するオンラインサービスの解説と本部門の事業紹介を掲載したパンフレットを作成した。このパンフレット、および教養学部前期課程の基礎科目「生命科学」で利用されている DVD（本部門の前身である旧生命科学構造化センターが作成）を、理系学生全員に配布した。DVD は教科書に記載されている各章の内容を簡潔に解説したもので、学生が自習するときの補助教材として利用されている。

CSLS サーチおよび LS キューブ

生命科学構造化センター、生命科学高度化部門から引き継いだ英文検索エンジン CSLS サーチは、生命科学に関わる論文を検索するシステムで、辞書機能を含め年度を経るに従い熟成を深めてきている。主な機能は検索結果のクラスタリングで結果を自動分類し、次のキーワードがわからないときの結果の絞り込みや自分の知らない分野への関係性を発見できるようになっている。平成 26 年度も WEB（<http://www.cscls.c.u-tokyo.ac.jp/>）においてオンラインサービスを行った。

LS キューブは、インターネット上にある問題集に学生ユーザーが自らのアカウントでアクセスし、問題を解きながら履修内容を再確認できるようになっている。この LS キューブは、平成 19 年度に立ち上がったシステムであるが、年度毎にバージョンアップされ、オンラインでサービスが受けられるように、本部門で維持や管理を行っている。

講義

平成 26 年度の夏学期に、全学体験ゼミナール『生命科学最前線体験実習』（集中講義）を開講し、大腸菌の遺伝子組み換えを行い、蛍光タンパク質の精製を行った。冬学期には全学体験ゼミナール「身近な生命科学実習」を開講し、食品の品質を PCR 法によって遺伝子レベルで分析する実習を行った。実習プログラムの作成は関根が担当し、実習指導は、関根、王、および中村が行った。内容は通常の前期課程の実習では行われていない最新の生命科学の実験手法を組み込んだ実習である。生命科学の教科書が最新の知識を盛り込んだものとなっているため、これに対応して実習内容を考案している。

生命科学教材デジタルコンテンツデータベース（LS-EDI）

このデータベースには、これまでに作成した生命科学の教科書のカラー版イラストや動画などのコンテンツが収められており、世界のどこからでも無料で内容を参照することができる。このデータベースは、本部門の前身である生命科学高度化部門で作成されたものであるが、平成 26 年度はそのコンテンツの充実を図るとともに、オンラインでサービスが受けられるように、本部門で維持や管理を行っている。

生命科学教育に関するシンポジウムの開催

理系の学部や大学院を卒業した学生達は、どのような仕事に就き、どのような分野で活躍しているのだろうか。理系の進路やキャリアパスについて考える、「理系学生のキャリアパス」と題したシンポジウムを主催した。このシンポジウムでは、本学の理系の出身者の中から各分野で活躍されている方々をお招きし、どのようなきっかけで今の職業に就かれ、これまでどのようにキャリアを積まれてきたのか、現在までの経験や将来の展望なども含めて紹介していただき、理系学生の進路やキャリアパスについて議論した。

自然科学高度化部門の組織

平成 26 年度は、和田元が部門長（総合文化研究科教授・兼任）を務め、石浦章一（総合文化研究科教授・兼任）、佐藤守俊（総合文化研究科准教授・兼任）、鳥井寿夫（総合文化研究科准教授・兼任）、関根康介（特任講師）、王旻（特任助教）、中村優希（特任助教）のメンバーで活動を行った。自然科学高度化部門が設置されている 17 号館 1 階には、生命科学ネットワークの教員も常駐している。現在のネットワークの主な仕事は、年 1 回開催される「東京大学生命科学シンポジウム」をオーガナイズすることで、この他には退職教員の最終講義の収録や特別な専門をもつ教員の講義収録のアーカイブ化、研究者のインタビュー等があり、本組織とも協力して事業を行っている。

（自然科学高度化部門長 和田元）

5-2 教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門

「科学技術インタープリター」とは

科学技術インタープリターとは、社会における科学技術の意義を深く考え、一般社会と科学技術コミュニティとの間の双方向コミュニケーションを促進し、科学技術と社会のより良い関係を築くことのできる人材である。当プログラムでは、東京大学大学院の副専攻プログラムであり、理系の学生には自分の研究内容が社会においてもつ意味を説明できる社会リテラシーを、文系の学生には現代社会において科学技術のもつ意味を考える科学リテラシーを身に着けることを目的とした授業を展開している。2005年5月に文部科学省の科学技術振興調整費人材養成プログラムとして発足し、2010年4月より東京大学教養学部教養教育高度化機構の中の一部門：科学技術インタープリター養成部門として継続している。また、2012年10月からは、これまで培った蓄積をもとに、学部教育にも学融合プログラムを展開している。

プログラムの特色

本プログラムは、専門教育を受けたあとのリベラルアーツの先駆的試みとしてとらえることができる。リベラルアーツとは、人間が独立した自由な人格であるために身につけるべき学芸のことを指す。現代の人間は自由であると思われているが、実はさまざまな制約を受けている。たとえば、日本語しか知らなければ、他言語の思考が日本語の思考とどのように異なるのか考えることができないし、ある分野の専門家になっても、他分野のことを全く知らないと、目の前の大事な課題について他分野のひとと効果的な協力をすることができない。気づかないところでさまざまな制約を受けている思考や判断を解放させること、人間を種々の拘束や制約から解放して自由にするための知識や技芸がリベラルアーツである。したがって教養教育は2年間で終わるものではなく、専門課程にすすんだ後も続くべきものと考えられ、むしろある程度の専門教育を受けたあとでこそ、はじめて意味をもつ教養教育がある。自分の専門が今の社会でどのような位置づけにあり、どういう意味があり、ほかの分野とどう連携できるかを考えることなどがそれにあたる。このような教育は、専門課程に進学したのちの後期課程で学ぶ「後期教養教育」であり、現在東京大学で全学をあげて進行中の「総合的教育改革」の柱のひとつとなっている。科学技術インタープリタープログラムは、そのような後期教養教育の一端を担う教育を、すでに10年前から行っている。

総合文化研究科長の石井先生の言によると、教養教育高度化機構の「高度化」には2つの意味があり、ひとつは教養教育の内容的な高度化で、各部門における教科書開発およびアクティブラーニング部門における能動的学習法開発などがそれにあたる。もうひとつが教養教育の「概念的高度化」で、まさに後期教養教育がそれに該当し、もっぱら1、2年生の前期生を対象として展開されてきた教養教育を3、4年生の専門課程および大学院へ拡充していくことを指す。当部門ではこの概念的高度化にあたる後期教養教育の先駆的試みを展開している。

大学院副専攻

当プログラムでは、まず大学院副専攻として、夏学期6科目（科学技術リテラシー論、現代科学技術概論、科学技術ライティング論、科学技術コミュニケーション演習、科学技術表現実験実習、科学技術インタープリター研究指導Ⅰ）、冬学期8科目（科学技術インタープリター論、科学技術コミュニケーション基礎論、科学技術表現論、科学技術インタープリター特論、科学技術インタープリター実験実習、科学技術ライティング実験実習、科学技術コミュニケーション演習、科学技術インタープリター研究指導Ⅱ）、通年1科目（科学技術インタープリター特別研究）を開講している。



これまで、2005年のプログラム発足から2014年3月までに55名の修了生を輩出している。修了生の主専攻の分布は、総合文化研究科19名、理学系研究科13名、工学系研究科4名、人文社会系研究科4名、新領域創成科学研究科3名、医学系研究科3名、薬学系研究科2名、公共政策学教育部2名、農学生命科学研究科1名、数理科学研究科1名、教育学研

究科 1 名、法学政治学研究科 1 名、学際情報学府 1 名、である。また修了生の進路は、大学および研究所の研究職 15 名、博士課程在籍中 10 名、一般企業（メーカー、金融、コンサルティング、シンクタンクなど）9 名、出版およびメディア関係 7 名、科学技術政策関係などの官公庁 7 名、小中高教員および教育関係 3 名、科学博物館 1 名、司法修習中 1 名、その他 2 名である。

2014 年度は、上記に加えて 13 名の修了生を出す予定である。また、2014 年度秋には 10 期生をむかえたことをうけ、10 月 4 日に 10 周年記念シンポジウムを行った（写真参照）。

学部の学融合プログラム

2012 年度より、教養学部後期課程（学際科学科、統合自然科学科、教養学科）の学生に対し、学融合プログラム 4 つ（バリアフリー、進化認知脳科学、グローバルエシックス、科学技術インタープリター）が発足した。学融合プログラムの「科学技術インタープリター」では、各科目につき数名の学融合プログラム参加者がいる。なお、これらの学融合プログラムは、「後期教養教育」としての特徴をもっている。専門を学んだからこそできる教養教育、すなわち（1）自分のやっている学問が社会のなかでどういう意味をもつのか、（2）自分のやっている学問をまったく専門の異なるひとにどう伝えるか、（3）具体的な問題に対処するときに他の分野のひととどのように協力できるか、を考える教育を実施している。

（科学技術インタープリター養成部門長 藤垣裕子）

5-3 教養教育高度化機構 社会連携部門

教養教育開発機構の社会連携部門は、社会のリソースを取り入れ、大学内だけでは実現できない大学教育の開発を目的として活動している。また東京大学教養学部と社会との接点として、教養学部における研究・教育活動の社会への発信や中等教育と高等教育の接点となる公開講座も実施している。部門構成員は部門長の渡邊雄一郎教授（兼任）、永田敬教授（兼任）、金子知適准教授（兼任）、宮澤正憲特任教授、加藤俊英特任助教、末広英之特任研究員の6名。他に客員教員として石倉昇客員教授、吉原由香里客員准教授、黒滝正憲客員准教授（財団法人日本棋院）、堀口弘治客員教授、勝又清和客員教授、矢内理絵子客員准教授（公益社団法人日本将棋連盟）が在籍している。具体的な活動としては全学自由ゼミ「博報堂ブランドデザインスタジオ」「囲碁で養う考える力」「将棋で磨く知性と感性」、公開講座「高校生のための金曜特別講座」、本部門が主催するテーマ講義「放射線を科学的に考える」、特別講演会などがある。

博報堂ブランドデザインスタジオ

株式会社博報堂と連携し、「正解のない問いに、共に挑む」をねらいとした全学自由ゼミを実施している。講義はワークショップ形式で行われ、現役の広告会社社員、ブランド・コンサルタントがファシリテーションを担当している。2014年度は夏学期に「未来の新聞をブランドデザインする」というテーマで実施し、学生が新聞についての多様な情報を統合、分析したうえでアイデアを創出した。さらに朝日新聞社の協力も得て、朝日新聞本社内ホールでプレゼンテーションを行った。冬学期は『東京オリンピック』を市民参加でデザインする」というテーマで、NPO 法人日本オリンピックズ協会の特別協力も得て実施した。

全学自由ゼミ「囲碁で養う考える力、将棋で養う知性と感性」

大学外の実教育リソースを活用した学部教育開発の一環として、財団法人日本棋院と連携した全学自由ゼミ「囲碁で養う考える力」、公益社団法人日本将棋連盟と連携した「将棋で磨く知性と感性」を実施している。「囲碁で養う考える力」は教養教育開発機構寄付研究部門で開発されたプログラムを本部門が引き継いでいる。「将棋で磨く知性と感性」はそのノウハウを生かす形で2013年度より開始された。いずれの講義も学生同士の対局形式で、プロ棋士が講師を務めている。未経験者・初心者を中心とする学生が複雑なルールを効率よく覚え、対局を通じて思考することをスムーズにするための教育ツールとして、簡略化した練習用ルールやタブレット PC の導入を行っている。「将棋で磨く知性と感性」の関連イベントとして、12月4日には日本将棋連盟会長の谷川浩司九段による学内向け特別講演会「常識外の一手で勝利をつかむ」を開催した。

高校生のための金曜特別講座

金曜日17時30分より18号館ホールで年間25回の講義を開催した。この講座は社会連携委員会で企画・立案し、社会連携部門が実施している。2002年度に「高校生のための土曜講座」としてスタートし、2014年度で開始から12年目を迎え、10月3日には通算300回を迎えた。2008年度から生産技術研究所も共催として加わっている。毎回100名から400名程度の聴衆が参加しており、内訳は高校生が約7割、高校生以外の一般社会人が約3割である。加えてインターネットの双方向通信により全国約50の高校にも講義を同時配信しており、講義後の質疑応答では鋭い質問が会場・配信校から寄せられている。5月9日と9月5日、11月7日の講義では駒場博物館・美術館の展示を担当した教員を講師として、講義終了後に博物館にて講師によるギャラリートークを開催した。

2014年度は社会連携委員および松田良一社会連携委員長から推薦された候補に基づき、加藤俊英がプログラムを編成した。実施プログラムは以下のとおり。

2014年度夏学期

4月11日	酒井 邦嘉	人間について科学で考える
4月18日	竹峰 義和	ミッキーマウスのユートピア的身体——ドイツにおけるディズニー・アニメ受容

1927-1945

4月25日	小宮 剛	多細胞生物の出現とカンブリア爆発
5月9日	小林 康夫	《終わりなきパリ》——ジャコメッティとパリ
5月23日	川越 至桜	超新星ニュートリノで探る大質量星の最後の姿——超新星爆発
5月30日	佐藤 守俊	ノーベル賞に輝いた「蛍光タンパク質」のその後
6月6日	阿古 智子	エスノグラフィーで現代中国を学ぶ
6月13日	吉国 浩哉	アメリカ文学名場面集
6月20日	上野 和紀	電気抵抗 ∞ (無限大)から0(ゼロ)へ：静電気で創り出す超伝導
7月4日	井坂 理穂	食文化からみるインド近代史
7月11日	福岡 安都子	憲法思想黎明期の俊英たち——17世紀ネーデルラントのきらめき (台風の影響で中止)
7月18日	大石 岳史	文化遺産の3次元デジタルアーカイブと展示
9月5日	矢後 勝也	幻の蝶ブータンシボリアゲハの自然史
9月26日	長谷川 まゆ帆	女と男と子どもの生きる近代——日常性の歴史学に魅せられて

2014 年度冬学期

10月3日	野矢 茂樹	認知と言語——認知言語学者、西村義樹氏をお迎えして——
10月10日	黒川 清	あなたたちの選択
10月17日	長谷川 宗良	光と分子——分子の形を知る方法、分子の動きを知る方法——
10月31日	齋藤 慈子	ネコの心をさぐる——比較認知科学への招待——
11月7日	石田 勇治	アウシュヴィッツからヒロシマ・ナガサキへ 特別展「越境するヒロシマ——ロベルト・ユンクと原爆の記憶」
11月14日	長井 宏平	日本を支える社会基盤構造物の老朽化と維持管理——橋梁を事例に——
11月28日	受田 宏之	メキシコ先住民と自由：地域研究の観点から
12月12日	福岡 安都子	憲法思想黎明期の俊英たち——17世紀ネーデルラントのきらめき (7月11日分の再講義)
12月19日	和田 純夫	量子力学とは何かを教えます——入門から哲学まで——
1月23日	寺杣 友秀	素敵な数、素数の話
1月30日	酒井 康行	工学は再生医療の実現のために何をすべきか？
2月6日	秋草 俊一郎	ウラジーミル・ナボコフの文学

クボタ・アクティブ・ラボ

朝日新聞社との共催、株式会社クボタの協賛で「朝日やさしい科学の教室」を開催した。昨年度に続き二回目の開催で、高校生に科学をより身近に感じてもらうというコンセプトの下、生産技術研究所の大島まり教授を講師として『流れ』でつながる医学と工学」というテーマで実施した。全国から高校生42名が参加し、前半はファシリテーター役の大学院生を交えて流れについての実験とアクティブラーニングを行い、後半は実験を交えた講義を行った。

テーマ講義「放射線を科学的に理解する」

教養学部の3人の教員として鳥居寛之（物理部会）、小豆川勝見（化学部会）、渡邊雄一郎（生物部会）が部会の違いを越えて出講、各方面で活躍する他学部からのゲスト講師も招き、広く体系的に、放射線に関する科学的知識を身につけ、社会の問題を正しく判断する能力を養うことを目的とした。ゲスト講義のうち、公益財団法人放射線影響研究所の小笹晃太郎疫学部長による「放射線影響の疫学」については、放射線影響への社会的な関心の高さを考慮して広く学内にも公開し、約80名の参加者があった。

社会連携部門特別講演会

平成 25 年度より、社会から大学への情報発信の機会として特別講演会を開始した。講師は研究者にとどまらず、現在社会の第一線でユニークな経歴を持って活躍されている方で、社会で様々な体験をされた方からのメッセージを、学部生・大学院生以外に教職員や一般の方にも公開する形で実施した。2014 年度は 6 月 27 日に毛利秀雄博士による講演会「精子に学ぶ」を開催した。

(社会連携部門 加藤俊英)

5-4 教養教育高度化機構 アクティブラーニング部門

本部門は、アクティブラーニングを採り入れた学部教育を教育工学の視点から支援することを目的として、2010 年度に教養教育高度化機構に設置された。その活動内容は、教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして 2007-09 年度に実施された文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）「ICT を活用した新たな教養教育の実現——アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築——」を継承している。

本部門の主たる活動は、駒場キャンパス 17 号館内にある「駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS: <http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/>）」と 2011 年度 10 月に竣工した「21 KOMCEE (<http://www.komcee.c.u-tokyo.ac.jp/>)」の K 201 教室で展開されている。KALS は、情報コミュニケーション技術（ICT）の活用によってアクティブラーニングの効果を最大限に引き出す工夫がなされた教室空間であり、リベラルアーツ教育の新たな手法を実践する場として位置付けられている。21 KOMCEE には、アクティブラーニングスタジオが 8 つ設置されており、そのうちの K201 教室を KALS と同様に運用し、アクティブラーニングによる教養教育の質の向上と拡大に貢献している。KALS や K201 教室で実施される授業では、ICT による授業・学習支援に加え、授業中に“その場”で行う協調学習を採り入れることによって、学生の能動的な授業への参加を促進している。具体的には、学生が能動的に、現象・データ・情報・映像などの知識のインプットに対して、読解・作文・討論・問題解決などを通じて分析・統合・評価・意志決定を行い、その成果を組織化しアウトプットするような活動を支援している。ディスカッション・グループワーク・デスクトップ実験・メディア制作などの能動的学習に対応するため、授業によって、机や椅子、ホワイトボードの利用など、教室の環境を自由に変えられるようになっている。2014 年度に KALS と K201 で開講された授業一覧を付表に示す。

また、全国の教育機関や教育関連の企業から年間 30 件余の見学を受け入れており、アクティブラーニングの実施モデルとしての役割を果たしている。

アクティブラーニング部門セミナー

アクティブラーニング部門セミナーを 10 月、12 月に開催した。この部門セミナーは、アクティブラーニングに関連した取り組みを紹介し、アクティブラーニングの促進を図ることを目的としている。10 月は「SCALE-UP プロジェクトの概要と成果（Student-Centered Active Learning Environment with Upside-down Pedagogies(SCALE-UP) Project）」というタイトルで、ノースカロライナ州立大学の Kathleen Foote 氏が、12 月には「教育のオープン化は学びをどう変えるか？——オープンエデュケーションと MOOC の普及から——」というタイトルで、北海道大学の重田勝介氏が講演を行った。

講義

冬学期には、全学自由研究ゼミナール「アクティブラーニングで未来の学びを考える」を開講した。本授業は、アクティブラーニングを用いることで、自然科学に関する高次思考力を伸ばすことを目的とした。この授業では、アクティブラーニング手法を用いた授業を展開し、これまでの学習観や背景理論、教材・実践について概観するとともに、学びに関連する新しい取り組みや実践を行っているゲスト講師を招いた講義を行い、それらを踏まえて最終的には学びの未来についてグループや個人の考えを深めていった。

ニュースレターの発行

アクティブラーニングの手法や部門セミナーの開催報告などを周知する目的で、ニュースレターを発行した。ニュースレターでは、アクティブラーニングの手法・知識、セミナーや全学自由研究ゼミナールの報告を行った。ニュースレターは以下よりダウンロード可能である。 <http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/dalt/>（アクティブラーニング部門 Web サイト）

*アクティブラーニング = 従来の授業形式による聴講型の学習と異なり、データ・情報・映像などのインプットを読解・ライティング・討論を通じて分析・評価し、その成果を統合的にアウトプットする能動的な学習活動。

部門ホームページ：<http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/dalt/>

（アクティブラーニング部門長 齋藤希史／特任助教 福山佑樹・脇本健弘）

<付表：2014 年度に KALS と K201 で開講された授業一覧>

KALS@17 号館

	授 業 科 目	講 義 題 目	教員名
夏学期	物質・生命一般	駒場の先端科学・先端生命科学	平岡秀一
	基礎演習	基礎演習（齋藤希史）	齋藤希史
	全学自由研究ゼミナール	水分子と疎水効果を考える	平岡秀一
	専門英語（93）	広域英語圏地域論	エルダー・カトリオーナ
	基礎演習	基礎演習（井坂理穂）	井坂理穂
	基礎演習	基礎演習（岡田晃枝）	岡田晃枝
	（大学院）	大学教育開発論	栗田佳代子・中原淳
	全学自由研究ゼミナール	初年次科学ゼミ（言語）「言語は科学できるか」	トム・ガリー
	基礎演習	基礎演習（山邊昭則）	山邊昭則
冬学期	全学自由研究ゼミナール	駒場で「食」を考える	渡邊雄一郎・岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	Comparative Physiology - Surviving Extreme Temperatures	ヒリー・ジリアン
	全学自由研究ゼミナール	メディア創造ワークショップ：デジタルメディア開発論	中原淳
	全学自由研究ゼミナール	アクティブラーニングで未来の学びを考える	齋藤希史・中澤明子・福山佑樹
	全学自由研究ゼミナール	Visualizing Tokyo	リスクティン・ニコラ
	（後期課程）	認知行動科学特論 I	森一将
	中級英語(LS)	A workshop to help students improve their spoken fluency in English	スティーブ・カーク
	方法基礎	データ分析	大森拓哉

K201@21 KOMCEE

	授 業 科 目	講 義 題 目	教員名
夏学期	全学自由研究ゼミナール	初年次ゼミナール（増田建）	増田建
	英語二列 P（P）	Active Learning of English for Students of the Arts（計 3 コマ）	アレン・ディヴィッド
	国際・地域一般	国際・地域一般	西崎文子
	基礎演習	基礎演習（梶谷）	梶谷真司
	全学体験ゼミナール	Groupwork of Future ——テクノロジーでつくる未来のディスカッション——	苗村健
	全学自由研究ゼミナール	平和のために東大生ができること——冷戦を知らない世代が作る軍縮教育モデル——	岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	駒場で「食」を考える	渡邊雄一郎
冬学期	全学自由研究ゼミナール	平和のために東大生ができること——冷戦を知らない世代が作る軍縮教育モデル——	岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	先輩とともに日本の将来について議論する	岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	科学コミュニケーション——新しい時代の新しい教養——	山邊昭則
	全学自由研究ゼミナール	アクティブ・ラーニングを通じた研究倫理の学び	山邊昭則
	全学自由研究ゼミナール	ひとを元気にする科学	永田智子
	英語二列 P（P）	Active Learning of English for Students of the Arts（計 2 コマ）	マニナン・ジョン

5-5 教養教育高度化機構 国際化部門

国際化部門では、東京大学が培ってきたリベラルアーツ教育の蓄積を海外の大学との教育交流を通じて発信し、リベラルアーツ教育を国際的に展開するとともに、本学の教育にも還元することを目指して、リベラルアーツ・プログラム（以下 LAP）を実施している。2013 年 2 月からは、LAP のもとで、株式会社ゼンショーホールディングスの寄附により「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」をスタートさせている。これは、LAP がこれまで実施してきた南京大学との学生交流を軸に、新たに中国語サマースクールを加えて実施するもので、5 年間にわたって実施される。

部門のスタッフは部門長の刈間文俊（総合文化研究科教授・兼任）、石井弓（特任准教授）、白佐立（特任助教）、赤木夏子（特任研究員）、根岸理子（特任研究員）、新田龍希（教務補佐）で、ほかに総合文化研究科の渡邊雄一郎教授、伊藤徳也教授、原和之准教授、清水晶子准教授、林少陽准教授、史料編纂所の渡邊正男准教授が LAP 執行委員として活動に加わっている。

教育交流プログラムは、南京大学を主な連携先とし、メルボルン大学とも教育交流を積み重ねている。このうち南京大学とのプログラムは、駒場と南京をつないで、ひとつのテーマを軸に 1 年をかけて展開される巡回式のエデュケーションプログラムとなっている。巡回式とは、まず文理融合のテーマが設定され、冬学期に駒場キャンパスで講演会が開かれる。これは南京大学にネット中継され、翌年の 3 月に南京で実施する集中講義の予習を兼ねたプレ講演となっている。さらに 10 月からは集中講義を発展させる形で、駒場でテーマ講義が開講され、両大学を巡回する講義が一周するシステムである。

年度をまたぐプログラムのため、ここでは本年度に実施された活動について紹介する。

テーマ講義「排泄」

生の営みの中で欠かすことのできないものの一つとしての「排泄」をテーマに、2013 年 12 月から新たな巡回プログラムが始まった。ここでは、狭義の「排泄」から出発し、さまざまなレベルと場面における排出や排除の問題を通覧し、近代的な人間観を問いなおす視座の提供が期待されている。2014 年 10 月 8 日から 2015 年 1 月 21 日まで、水曜日 5 限に情報教育棟の遠隔講義室で南京大学とネット中継で結んで、前期課程のテーマ講義「排泄」を開講した。これは 2014 年 3 月に南京大学で実施した集中講義を発展させたもので、講義題目は以下の通りである。

「発達の中の「排泄」——精神分析理論の観点から」（原和之・総合文化研究科）

「社会人類学の視点から見た『排泄』」（森山工・総合文化研究科）

「生物の排泄物——時空を超えた生命活動のサイン」（清家弘治・大気海洋研究所）

「排泄物の DNA 情報」（服部正平・新領域創成科学研究科）

「廃棄物管理の経済学」（横尾英史・国立環境研究所）

「排泄コミュニケーション」（菊水健史・麻布大学）

「水洗トイレ——水システムの中の排泄設備」（前田裕子・神戸大学）

「都市水代謝における排泄と再生」（古米弘明・水環境制御研究センター）

「ベッド上で生活する高齢者の支援——排泄ケアに着目したアプローチ」（仲上豪二郎・医学系研究科）

「Body, Mind, World.」（ジョン・オデイ・総合文化研究科）

「日本における文書の廃棄と再利用」（渡邊正男）

「近世都市江戸の廃棄と再利用システム」（堀内秀樹・埋蔵文化財調査室）

「スラムにおける排泄を手がかりに発展途上国の開発問題を考える」（中西徹・総合文化研究科）

プレ講演と集中講義「鏡」

われわれが自らについて知るための最も身近な手段「鏡」。それはさまざまな仕方でわれわれの認識を拡張してくれるものであると同時に、実在しない世界を作り出す最古の装置でもあった。「精密科学でありながら、逸脱した、夢想的なヴィジョン」（J・バルトルシャイティス）をもたらし反射光学の現象は、古くから自然の中で、水面の反映や大気の屈

折によって生ずる蜃気楼などを通して知られてきたが、「鏡」はその魅力的な矛盾を人間の支配下に置く仕掛けとして、技術的な洗練を経て科学の進歩に大きな役割を果たすとともに、文学や芸術の分野において尽きせぬ灵感の源となってきた。鏡および鏡映の現象が古今の科学や文化の領域にもたらしたインパクトやそこで提起した問題をテーマに、2014 年 10 月から新たな巡回プログラムが始まった。問題提起としてのプレ講演が 10 月 30 日に情報教育棟遠隔講義室で開かれ、本学から 50 名ほどの学生が参加した。文理それぞれの講師は、自然界の中の左右対称の記述および漢字文化圏の中の鏡の歴史を通して人間社会における「鏡」の意味を提起した。

「自然界における右と左の話」(松田恭幸・総合文化研究科広域科学専攻)

「漢字圏文化史の中の鏡」(林少陽・総合文化研究科超域文化科学専攻)

集中講義は 2015 年 3 月 5 日から 3 月 27 日まで、4 週間にわたり 6 名の講師によって、南京大学で開催された。各講師が 2 日間、それぞれ 6 時間 (4 コマ) を講義にあて、受講生から質問ペーパーを提出させ、それに応える形で進められた。これらの講義はすべて日本語で行われ、例年のとおり南京大学日本語科の学生が同時通訳を担当した。受講生は 30 名から多い時は 70 名近くになるときもあった。講義題目は以下の通りである。

「思想、文化としての「鏡」——主体との関係を中心に」(林少陽)

「自然界における右と左の話」(松田恭幸)

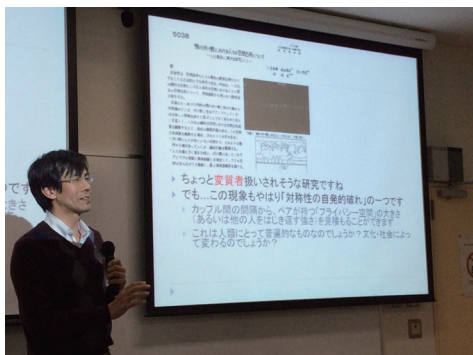
「西洋思想史のなかの〈鏡〉」(齊藤渉・総合文化研究科)

「物質と生命における鏡の世界」(豊田太郎・総合文化研究科)

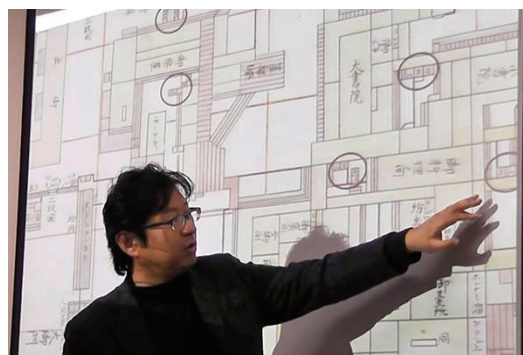
「脳・心と鏡」(四本裕子・総合文化研究科)

「鏡としての比較社会学」(瀬地山角・総合文化研究科)

また集中講義の期間中に特設講演として、東京大学の非常勤講師でもある映画監督の崔洋一氏(日本映画監督協会理事)が出講され、多くの学生が参加し、熱心な質疑応答が行われた。



プレ講演「鏡」(松田恭幸)



テーマ講義「排泄」(堀内秀樹)

学生の相互派遣交流＝問題発見型フィールドワーク

南京大学との教育交流プログラムは、学生の相互派遣を伴うものとなっており、2013 年度から「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」として、東大生と南京大生の共同研究を充実させる形で実施された。これは、11 月に実施する東京大学 1 週間体験プログラムと 3 月の南京大学集中講義学生交流から構成されている。

東京大学一週間体験プログラムは、11 月 9 日から 16 日まで、南京大生 11 名と教員 1 名を駒場キャンパスに迎えて実施された。南京大生は教養学部講義を聴講するとともに、『異郷』で暮らすとはをテーマに、東大生とチームを組み、フィールドワークを中心とする共同研究を行った。東大からは前期課程の学生 11 名が参加した。学生達は事前にメールで連絡を取り合い、南大生到着後に討論を行い、東京で生活している「中国人」にインタビューした。そして、共同研究の最終日にその成果を発表会で披露した。今回の共同研究は具体的なフィールドワークを通して、「異郷で暮らす中国人」という言葉から連想される単純な想定が変更を迫られ、それぞれのチームが独自の見解を提示するに至るスリリングな体験となった。

南京大学集中講義学生交流では、2015 年 3 月 8 日から 21 日にかけて 19 名の学生を 2 班に分け、それぞれ 1 週間ずつ

南京に派遣した。午前中は南京大生とともに集中講義を受講し、午後は南京大生と1名ずつでチームを作り、共同研究を行った。昨年に引き続き、問題発見型フィールドワークとして、まず南京市内で気になる人・物・風景の写真を撮り、テーマを明確化するためにKJ法を用いて討論を行い、中間発表で他チームとの議論を通してテーマを相対化・客観化した上で、日本と中国の相違を考察し、最終日に発表会を行った。予定時間を大幅に超過する白熱する発表会となり、大きな成果を上げることができた。



駒場キャンパスでの共同研究発表会

中国語サマースクール

中国語履修学生の実力養成を目的に、「ゼンショー 東京大学・南京リベラルアーツ・学生交流プログラム」の一環として、中国語サマースクールおよび上級中国語サマースクール（北京研修）が開催された。この2つの中国語サマースクールはグローバルコミュニケーション研究センターと連携して実施したものである。

中国語サマースクールは2014年8月3日から24日まで南京大学海外教育学院で実施された。参加学生は中国語の選抜試験で選ばれた学部2年生、本学からは教員3名が引率し、南京大の教員とともに講義と指導を行った。学生を2班に分け、午前8時から4時間の中国語学習を行い、午後は篆刻、書道、太極拳などの体験学習と企業などの社会見学を組み込み、終了時には最終試験を実施した。学生は熱心に学び、南京大からも高い評価を受けることとなった。

上級中国語サマースクール（北京研修「深思北京」）は、北京人民大学と提携し、北京戯曲評論学会の協力を得て、中国文化部の国際青年芸術週の行事の一環として、2014年9月14日から21日にかけて実施された。参加学生は筆記試験と面接で選考し、教養後期学生4名と大学院生2名が選ばれた。参加者は現地での講義や学生交流、北京市政府等の政府機関や中国企業の見学や関係者との懇談を通じて、「北京」を体験し、中国語の応用力を磨くとともに、中国を重層的に考察する視点を身につけることができた。

なお、中国語サマースクールの参加学生には、ブログ形式の日記とレポートの作成を課した。ブログ日記は各自が期間中1日分を担当し、写真付きで記事を執筆するもので、日々の記録とともに、異文化体験を発信することで、互いに啓発しあうことを目的としたものである。

教養教育高度化機構シンポジウム—教養教育における社会連携と国際化

教養教育高度化機構シンポジウムとして、2015年3月9日に「教養教育における社会連携と国際化」と題するシンポジウムを21 KOMCEEで開催した。これは、国際化部門と社会連携部門が、部門の設立以来の歩みを振り返り、将来を展望すべく、両部門が共同で準備にあたったものである。国際化部門では、主な連携先の南京大学から濮励傑学長助理と王奕紅日本語科副主任をゲストスピーカーとして招聘し、以下の報告をいただいた。

「Construct Strategic Partnership through All-around and In-depth Collaborations: Past, Present and Future Joining-hands between University of Tokyo and Nanjing University」（濮励傑）

『「教養教育の国際化」が日本語学科とその専門教育にもたらす影響と展望——南京大学における東京大学『表象文化論』集中講義の導入を例として』（王奕紅）

また、教育交流に参加した学生にも、自らの体験を語ってもらい、学生の共同研究の意義を生き生きと紹介してもらうことができた。

国際化部門では、活動の成果をより効果的に紹介するために、ホームページの充実に努めるとともに、集中講義や学生交流の報告集をそれぞれ作成している。詳細は、以下のホームページを参照されたい。

LAP ホームページ <http://www.lap.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>

（部門長・刈間文俊）

5-6 教養教育高度化機構 体験型リーダー養成部門

教養教育高度化機構体験型リーダー養成部門は、初年次教育を通じた有機的な学習コミュニティ創造に貢献してきた「チーム形成部門」と、高度化機構の中核を担い、また学生の海外体験プログラムなどを行ってきた「企画部門」を統合し、それらの実績を踏まえてさらに「体験」を重視した教育プログラムを展開する部署として、2013年6月に誕生した。東京大学の教育理念である Late Specialization を有効に機能させるための Early Exposure に資するべく、研究者や実務家など多彩な専門家の協力を得て、前期課程の学生に学術的・職業的「専門」を体験できる機会を提供する授業 (Early Exposure Lab. —EE ラボ—) を行ってきた。この部門の成果は、2015年以降は社会連携部門と国際化部門に引き継がれる。

グローバルに活躍するプロフェッショナルによる輪講

国際舞台で活躍できる「タフな東大生」育成を目指し、国際機関の職員、国際的に活動している NGO の職員、世界的な企業のリーダー、海外で活躍する研究者など、世界を舞台に活躍している各界のプロフェッショナルを迎え、キャリアについて、自分について語ってもらうテーマ講義「グローバル時代をどう生きるか」を、前年度に引き続き夏学期に出講した。

2014 年度講演者一覧（敬称略、所属・職位は講演当時の者）

1. 安達 保（カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター兼日本共同代表）
2. 國井 修（世界エイズ結核マラリア対策基金 戦略投資効果局長）
3. 松島 由佳（NPO 法人クロスフィールズ 共同創業者・副代表）
4. 佐護 勝紀（ゴールドマン・サックス証券株式会社 取締役副社長）
5. 夏木 碧（特定非営利活動法人オックスファム・ジャパン ポリシー・オフィサー）
6. 小林 いずみ（多数国間投資保証機関(MIGA) 元長官、メリルリンチ日本証券 元社長）
7. 加藤 百合子（株式会社エムスクエアラボ 代表取締役）
8. 高島 宏平（オイシックス株式会社 代表取締役社長）
9. 窪田 良（アキュセラ・インク 会長・社長兼 CEO）
10. 大村 恵実（日本弁護士連合会 国際室室長、国際労働機関(ILO) 国際労働基準局 元職員）
11. 御立 尚資（ボストンコンサルティンググループ 日本代表）
12. 今井 耕介（プリンストン大学 政治学部教授）
13. 荻谷 剛彦（オックスフォード大学 社会学科・現代日本研究所教授、セント・アントニーズ・カレッジ フェロー）

各回とも質疑応答の時間を十分に取ったため、学生と講演者の間で非常に活発な議論が見られた。

また、この授業の 2011-2012 年度の講演録を『世界で働くプロフェッショナルが語る：東大のグローバル人材講義』として 2014 年 7 月に東京大学出版会から出版した。

プロフェッショナルと直接関わる全学ゼミ

研究者や実務家を招いて話を聞くほか、授業テーマに応じて省庁を含む専門家の職場や企業を訪問したり、専門家とともにイベントを企画するなど、手も足も頭も動かすことにこだわって、さまざまなかたちでプロフェッショナルとの関わりを深める授業を、主題科目の全学自由研究ゼミナールおよび全学体験ゼミナールの枠で実施した。2014 年度は以下の 10 授業を行った。

夏学期

○全学自由研究ゼミナール「平和のために東大生ができること」授業担当：岡田晃枝

民主主義と平和の関係について、さまざまな角度から学び、議論を行った。そのほか、国連広報局のラウンスキ＝デューフェンタール局長（当時）を招いての地球規模問題群に関する討議や、映画監督の竹田信平氏を招いての戦争体験の継承に関するワークショップなど、授業関連のイベントをゼミ生が主体となって開催した。国連の出版物である *ACTION FOR DISARMAMENT: 10 Things You Can Do!* の翻訳も行い、その成果は国連軍縮部のウェブサイトからダウンロードできるようになっている。

- 全学自由研究ゼミナール「基礎科学と社会政策：少子化対策をめぐる議論と取り組み」授業担当：齋藤慈子・坂口菊恵

内閣府等の省庁やメディア関係者など少子化対策や子育て支援に取り組んで来た実務家と、少子化対策に関わるテーマに学術的に挑んできた研究者を数多くゲストとして招き、科学と政策の両方から少子化を考える授業を行った。「3 歳児神話」などひとつとひとつの子育てに関する意思決定に影響をおよぼす言説を取り上げ、研究者が学問的背景と真偽について、実務家が社会的影響と政策について学生と議論した。

- 全学体験ゼミナール「ソーシャルビジネスの為のプロジェクトマネジメント ―創造的協働に向けたチームビルディング―」担当：坂口菊恵
関心を持つ社会問題ごとにグループを作り、調査をもとに問題提起プレゼンテーションとディスカッションを行った。さらに問題解決のための事業プランを作成しグループ間でコンペを行った。

- 全学自由研究ゼミナール「駒場で『食』を考える」授業担当：渡邊雄一郎・岡田晃枝

2013 年度に引き続き「食を通じた震災復興」をテーマとして授業を展開した。その成果のひとつとして、今学期は、東大生協駒場食堂部と共同で「そうだ、メニューつくろう！：二食で復興メニューコンテスト」を行った。岩手県大船渡産の魚を使ったレシピを学内で募集し、入賞作品は食堂で季節メニューとして提供された。



「平和のために東大生ができること」で、地球規模問題群について国連広報局長と意見交換をする学生たち



「2020 年、人口減少社会の生活環境デザイン」で、実務家ゲストを前に、将来の働き方の理想とそれに対する障害について発表し、ディスカッションをおこなう学生たち

冬学期

- 全学自由研究ゼミナール「平和のために東大生ができること」授業担当：岡田晃枝

2014 年 12 月 24 日に発効した武器貿易条約（ATT）や、いわゆる「紳士協定」であるワッセナー・アレンジメント等、武器およびデュアルユース品、デュアルユース技術の移転について、国際的なコントロールの仕組みと国内の管理制度の両側面を学んだ。外務省や経済産業省の担当者のほか、日本や欧米のメディア等で「ATT に加盟せず武器を大量に移転している国」と名指しされることの多いロシアの武器移転政策について、専門家を招いてレクチャーを聴くなど、幅広く学ぶ機会を学生に提供した。

- 全学自由研究ゼミナール「先輩とともに日本の将来について議論する」授業担当：岡田晃枝

財務省の協力を得て、税制・財政について集中的に学んだ後、グループワークを行った。各グループを政党にみ立て、「20～30 年後に実現したい日本社会」を具体的にイメージしつつ、グループごとに税制・財政に特化したマニフェストを作るという取り組みを行った。財務省において幹部および若手有力職員が多数参加する中で、学生たちに

よる最終発表会が行われ、学生と財務省職員の間で非常に活発な議論が行われた。

- 全学体験ゼミナール「サステイナビリティ・オランダゼミ：セクシュアルマイノリティの社会参画」授業担当：坂口菊恵・石丸径一郎

人口の約5%を占めるとされるLGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー）などセクシュアルマイノリティの問題をテーマとした授業である。国内外でセクシュアルマイノリティの社会参画を推進するために尽力している人々や組織と交流し、また社会の中で彼らの存在がどのように可視化されているか、能動的に学べる授業を展開した。

- 全学体験ゼミナール「2020年、人口減少社会の生活環境デザイン：若者と企業の本音 フィールドワーク講座」担当：坂口菊恵

内閣府男女共同参画局や博報堂DYなど官民さまざまな実務家の協力を得て、学生たちに近未来の生活環境デザインを提言するグループワークを行わせた。協力者のもとで、複数のフィールドワークも行った。最終プレゼンテーションは、授業の中で閉じることなく、授業に協力してくれた実務家にも聞いてもらい、丁寧なフィードバックを受けた。

- 全学体験ゼミナール「ソーシャルビジネスのプロジェクトマネジメント——創造的協働に向けたチームビルディング——」授業担当：坂口菊恵

関心を持つ社会問題ごとにグループを作り、調査をもとに問題提起プレゼンテーションとディスカッションを行った。さらに問題解決のための事業プランを作成しグループ間でコンペを行った。

- 全学自由研究ゼミナール「駒場で『食』を考える」授業担当：渡邊雄一郎・岡田晃枝

前学期に続いて「食を通じた震災復興」を授業テーマとして取り上げ、学生たち自身で問題発見・探求・解決策提言に取り組ませた。学生たちが企画して、都内在住の県外避難民のレシピで彼らの郷土料理を作り、それを味わいながら避難生活上の問題をともに考えるイベントや、福島県いわき市へのフィールドワークを行った。

キャンパスでの学びと海外研修を組み合わせた授業

学期中のキャンパスでの学びと、続く長期休暇中の海外研修を組み合わせた授業を、前年度に引き続き行った。2014年度は全学自由研究ゼミナール「平和のために東大生ができること」（夏・冬）および全学自由研究ゼミナール「サステイナビリティ・オランダゼミ3」（冬）で実施した。（いずれも学期中の授業内容について詳細は上記参照）

夏学期

「平和のために東大生ができること」 研修先：トルクメニスタン

夏休みに中央アジアのトルクメニスタンで研修を行った。トルクメニスタン外務省管轄の国際関係大学の学生寮に滞在し、同学の学生たちと外交、経済、文化等について集中的なディスカッションと成果報告会を行った。またアザディ世界言語大学でトルクメニスタン・日本両国学生による盛大な文化イベントを開催したり、開校したばかりの教養と発展のための国際大学でスポーツやダンス等を通じた学生交流を行うなど、現地の同世代の若者とさまざまなレベルで交流と意見交換を行うことができた。また、国連中央アジア地域予防外交センターや現地日本大使館を訪問し、地域の紛争解決への国際社会のコミットメントについて学んだ。



トルクメニスタン国際関係大学で、交流した現地教員・学生とともに



トルクメニスタン・アザディ世界言語大学で、現地学生とともにステージで踊る本学学生たち

冬学期

「平和のために東大生ができること」 研修先：米国（ニューヨーク・ボストン）

武器、デュアルユース品、およびデュアルユース技術についての国際的な管理と国内制度について学期中に学んだ後、国連軍縮部を訪問し、履修生たちが 2014 年度中に学内外で行った軍縮に関するイベントの報告とそこで学んだことについてプレゼンテーションを行ったほか、国際的な武器移転のコントロールに関する意見交換を行った。また、UNDP 等の国連専門機関を訪問し、国際問題に関するブリーフィングを受けた。コロンビア大学、ハーバード大学、マサチューセッツ工科大学を訪問し、現地の研究者や学生との交流も深めた。

「サステイナビリティ・オランダゼミ」 研修先：オランダ

セクシュアルマイノリティの社会参画に向けた先駆的な取り組みで知られる、オランダ・アムステルダムを訪問した。街の中心部に sex museum や LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー等、セクシュアルマイノリティの人々）向け観光案内施設やショップのある自由な雰囲気を感じ、またセクシュアルマイノリティ学生団体との交流を行った。職場での LGBT の人権向上にむけて、オランダ発で世界的なネットワークの構築をめざす Workplace Pride の協力のもと、複数の企業の関係者や主要な LGBT 支援団体に取り組みの現状をうかがった。さらに、アムステルダム中央図書館内に設置されている LGBT 関連資料のアーカイブを見学したり、アムステルダム警察内の LGBT ネットワークの方々による取り組み内容についてのレクチャーを受けたりする機会を得た。事前学習と以上の見学旅行の成果を踏まえて、アムステルダム大学の大学院生および教員と共にワークショップ形式の報告会を行った。



Workplace Pride 理事より取り組み内容の説明を受け、ディスカッションを行う。アムステルダム中央図書館にて。



アムステルダム警察内の LGBT コミュニティ Rose in Blauw のの方々によるセッション。アムステルダム大学にて。

（体験型リーダー養成部門 岡田晃枝）

5-7 教養教育高度化機構 初年次教育部門

初年次教育部門は、東京大学に入学したばかりの1年生に対して行われる初年次教育について、さまざまなサポートや企画を実践する部門である。その中でも、特に平成27年度から開講される基礎科目「初年次ゼミナール」の実質的な授業の運営、支援を行うことが中心的な業務である。平成25年12月に新部門として誕生してから2年目を迎えた。部門構成員は部門長の増田建教授（専任）、平岡秀一教授（兼任）、トム・ガリー教授（兼任）、工藤和俊准教授（兼任）、秋草俊一郎講師、田上遼特任助教に、平成26年10月1日より坂口菊恵特任准教授、松本悠特任講師、菅原貴子事務補佐員、11月1日より岡田晃枝特任准教授、3月1日より平野達志事務補佐員が加わり、今年度は総勢11名の体制となった。

初年次ゼミナールパイロット授業の準備

初年次ゼミナールのパイロット授業を全学自由研究ゼミナールとして夏学期および冬学期に開講した。夏学期は教養学部の教員が、身体運動科学、言語学、生物学、化学について4コマの授業を開講し、冬学期は初年次ゼミナール理科について理系後期学部の教員が6コマ（履修登録の関係上4コマを開講）、初年次ゼミナール文科について初年次教育部門の秋草講師が1コマの授業を開講した。

2014年度 夏学期

- スポーツや音楽演奏の熟達化について考える（教養学部：工藤和俊）
- 言語を科学できるか（教養学部：トム・ガリー）
- 生命を考える——STAP細胞の論文を読んで、研究倫理を考える——（教養学部：増田建）
- 自己集合を考える（教養学部：平岡秀一）

2014年度 冬学期

- 電子情報ゼミ：数学・物理をプログラミングで考える（工学部：田浦健次朗）
- ケースで学ぶ社会技術とノバージョン（工学部：小松崎俊作）
- システム・シンキング（工学部：古田一雄）
- データ解析により予測する2050年世界の鉄鋼産業（工学部：松野泰也）
- 世の中を変えた物理学（理学部：長谷川修司）（開講なし）
- ジオエンジニアリングは可能か（農学部：黒倉壽）（開講なし）
- 世界文学研究入門（教養学部：秋草俊一郎）

夏学期のパイロット授業については、授業の様子をビデオや音声で記録し、また教員同士が見学することで授業に対するフィードバックを行った。さらに情報共有のためのWikiサイトを構築し、それぞれの教員が授業で用いたスライドやコメントを閲覧できる体制を整えた。またTAや学生に対して独自のアンケートを実施した。以上の内容について報告書にまとめるとともに、報告会（下記参照）を開催した。

冬学期の授業についても、部門の特任教員がそれぞれの授業を記録するとともに、後期学部の教員を含む授業見学などを行った。これらのフィードバックを含め、報告書にまとめて情報共有を行った。

初年次ゼミナール開講に向けての準備

学部教育の総合的改革に向けて、全学および教養学部において様々な検討が行われた。初年次ゼミナールについては、平成26年度は初年次ゼミナール文科については、教養学部の中におかれた「文系初年次ゼミナール運営委員会」におい

て授業設計が行われ、初年次ゼミナール理科については平成 26 年 9 月までは全学の「前期課程・後期課程の全体設計 WG」において、その後は「理系初年次ゼミナール運営小委員会」において詳細な授業設計が議論された。また教養学部と理系研究所との間で、「教養学部・研究所群理系教育懇談会」が開催され、初年次ゼミナールを中心に意見交換が行われた。これらの具体的な実施については、教養学部の「総合的教育改革実施特別委員会」において検討がなされた。初年次教育部門からはこれらの WG や委員会に委員として加わり、具体的な議論に参加するとともに、文系・理系の運営委員会、教務課やアクティブラーニング部門と連絡を取りながら、初年次ゼミナール開講に向けての準備を行った。

授業ガイドラインの改定

初年次ゼミナール理科については、ガイドラインを「規則」「ガイドライン」「実施要領」の 3 部構成に改編して、内容の整理を行った。またシラバスの記述についても基本的なガイドラインを作成した。また初年次ゼミナール文科でも、ガイドラインの改訂を重ねるとともに、実施要領、シラバス作成ガイド、教室選択ガイド等、授業の準備および実施に資する各種マニュアルを作成した。

ファカルティ・ディベロップメントのためのビデオ作成

授業担当教員に対して、初年次ゼミナールの授業内容および授業方法などを説明するファカルティ・ディベロップメントのためのビデオを作成した。文系および理系の初年次ゼミナール運営委員会を通して、授業担当教員および関係者に周知するとともに、説明会などで上映を行った。本ビデオは初年次ゼミナールの内容を理解してもらう上で非常に有効なツールとして機能した。

授業担当教員および TA を対象としたワークショップ、説明会などの開催

平成 27 年からの初年次ゼミナール開講に向けて、説明会やワークショップなどを開催した。

平成 26 年 4 月 18 日	理系初年次ゼミナール説明会（16:30～18:00、教授会室）
平成 26 年 5 月 14 日	理系初年次ゼミナール説明会（13:00～14:30、生産技術研究所）
平成 26 年 5 月 16 日	理系初年次ゼミナール説明会（16:30～18:00、数理科学研究科）
平成 26 年 7 月 16 日	理系初年次ゼミナール夏学期パイロット授業報告会およびアクティブラーニング・ワークショップ（アクティブラーニング部門と共催）（14:00～17:00、KALS）
平成 26 年 12 月 3 日	初年次ゼミナール理科進捗報告会（15:00～16:30、農学部）
平成 26 年 12 月 9 日	第 1 回初年次ゼミナール理科シラバス説明会（16:30～18:00、工学部）
平成 26 年 12 月 18 日	第 2 回初年次ゼミナール理科シラバス説明会（10:50～12:10、KOMCEE East K212）
平成 27 年 2 月 16, 17, 18 日	初年次ゼミナール理科授業担当 TA 講習会（アクティブラーニング部門と共催）（13:00～16:40、KALS）
平成 27 年 2 月 19 日, 3 月 2 日	初年次ゼミナール文科 図書館ツアースタッフ講習会（駒場図書館と共催）
平成 27 年 3 月中旬	初年次ゼミナール理科授業担当教員アクティブラーニング・ワークショップ（アクティブラーニング部門と共催）
平成 27 年 3 月 12 日, 20 日	初年次ゼミナール文科・理科授業時間外 TA 講習会

以上の取り組みを通して、担当教員や TA が初年次ゼミナールの内容や目的をできるだけ広く知ってもらい、授業準備に役立ててもらえるよう努めた。

共通教材、E-ラーニング教材の開発

初年次ゼミナールの中で、基礎的な学術的スキル習得のための共通教材について、初年次ゼミナール文科・理科とも、部門員および運営委員会の委員が執筆を分担して冊子体として取りまとめた。文科については1,600部、理科については2,700部を印刷し、来年度に履修する学生たちに配布する。初年次ゼミナール理科については、担当教員が授業の中で利用するためにパワーポイントファイルとしても用意し、HPサイトからダウンロードできるようにした。

また、学生たちが事前あるいは事後学習するためのE-ラーニング教材の開発を行った。今年度はまず基本的なワードプロセッサ、表計算、およびプレゼンテーションソフトウェアの使用方法についてのE-ラーニング教材の開発を行った。

今後の教材開発のために、21 KOMCEE Westの4階スタッフルームを初年次教育部門で利用できることとなった。動画編集のためのPCや大判プリンター、3Dプリンターなどを設置し、将来的な教材開発を行う体制を整えた。

情報検索実習の準備

初年次ゼミナール文科については授業の第2週目に、初年次ゼミナール理科については第3、4週目に学生全員がノート型PCを用いた情報検索実習を行う。この情報検索実習について、駒場図書館および本部情報リテラシー担当と検討し、その内容を決定した。初年次ゼミナール理科については、各教室でビデオ教材を用いた実習を行うこととし、そのための教科書およびビデオ教材を作成した。またTA講習会において、情報検索実習のための講習を行った。

ラーニングコモンズおよび初年次活動センターの設営準備

平成27年度より初年次ゼミナールの授業時間外サポートのために、生協2階食堂をラーニングコモンズとして14:30～17:00の間、初年次活動センターを17:00～19:00（予定）の間利用できることとなった。これらのスペースにおいて、新たなICT機器や備品類を整えるとともに、学習サポートにあたるTAの講習や運営・管理上の規則を制定して、来年度からの利用に備えた。

授業担当教員およびTAの情報共有のためのHP構築

初年次ゼミナール理科について、オープンソースウェアである「Net Commons」を用いて、担当教員およびTAが授業についての情報共有を行うための授業のポータルサイト「FYS portal」を構築した。本サイトは、授業に関するガイドラインなどの資料、共通教材のパワーポイントファイル、また学生のE-ラーニング教材の視聴など、授業のためのさまざまな情報発信に利用できるようにコンテンツを充実させた。

ICT機器利用環境の整備

アクティブラーニング部門と連携して、初年次ゼミナールにおけるタブレットPCやクロームブックなどの貸出体制を整えた。

国内外における初年次教育についての調査・視察

平成26年9月に開催された初年次教育学会年会（奈良・帝塚山女子大）にガリー教授と田上特任助教が参加し、国内における初年次教育の状況について情報収集を行った。また平成26年9月に、増田部門長とガリー教授がプリンストン大学におけるFreshman Seminar（FRS）の視察を行った。施設やFRS授業の見学、様々な分野のFRS担当教員や学生に

対するインタビューを通して、プリンストン大学における初年次教育に対する取り組みについて多くの情報を得ることが出来た。本視察内容については報告書にまとめた。

教養教育高度化機構シンポジウム「初年次教育」のパンフレット作成

平成 26 年 3 月に初年次教育部門が中心になってオーガナイズした教養教育高度化機構シンポジウム「初年次教育」について、口述筆記などの資料をもとにパンフレットを作成した。

(初年次教育部門長 増田建)

5-8 教養教育高度化機構 環境・エネルギー科学特別部門

本部門は、2007年から2012年までの約5年間、教養学部附属教養教育開発機構（のちに教養教育高度化機構）に設置されていたNEDO新環境エネルギー科学創成特別部門の後継部門として、2012年5月に新たに設置されたものである。本部門では、環境とエネルギーに関する地球規模の課題や日本が抱える諸問題について研究を行い、問題の解決に必要な分野横断的・学際的な総合力を養うための教育を行っている。なかでも、再生可能エネルギー関連の教育に力を入れ、さまざまな講義を開講する一方、一般公開シンポジウムの開催など外部への情報発信も活発に行っている。また、経済産業省資源エネルギー庁の委託を受け、新エネルギー等共通基盤整備促進事業の地域活性化モデル開発調査支援事業「再生可能エネルギー関連事業を推進する人材育成のための知識体系の整備に関する調査」、事業者及び利用者サイドにおける人材育成等の利用促進に係る基盤整備事業「再生可能エネルギーに関する知識体系及びスキル標準を活用した人材育成基盤整備事業」などを行ってきた。これらの研究プロジェクトでは、東日本大震災以降に注目を集める再生可能エネルギー分野へ他業種から新規参入を目指している事業者、およびこの分野における貢献を目指している大学院生、大学生、専門学生、研究者などが利用できる知識の体系化を行っている。これらの研究成果は、講義等にも反映させている。この事業の一環として、再生可能エネルギーをテーマにしたe-ラーニングコンテンツを作成した。

講義

環境・エネルギー科学特別部門では、夏学期は全学自由研究ゼミナール「再生可能エネルギー実践講座」（担当：瀬川浩司教授）を開講した。本講義では、再生可能エネルギー関連の開発状況やビジネスを展開する上で必要とされる人材やスキル、また実際の再生可能エネルギー関連の発電事業のノウハウについて解説した。当部門の教員の他、実際に再生可能エネルギー事業に携わる企業や経済産業省の政策担当者らをゲスト講師に招き、再生可能エネルギー導入拡大を図るために必要とされる実践的な知見を解説。「太陽光発電の展望と課題」「風力発電の展望と課題」「地熱発電の展望と課題」「中小水力発電の展望と課題」「バイオマス発電の展望と課題」「再生可能エネルギー普及拡大の政策」「ICTを活用した再生可能エネルギー普及のインフラ整備」「系統安定化技術」「再生可能エネルギーファイナンス」等、再生可能エネルギー事業に重要となるファクターで構成したカリキュラムを提供した。

冬学期は、学際科学の講義「エネルギー科学Ⅱ」（担当：松井英生客員教授、瀬川浩司教授）と「エネルギー科学概論」（担当：瀬川浩司教授、松本真由美客員准教授）を開講した。「エネルギー科学Ⅱ」では、国内外のエネルギー問題の実情を解説するとともに、エネルギー行政の最前線で政策立案に携わっている若手の官僚数名をゲスト講師として迎えた。「エネルギー科学概論」では、各エネルギーの技術や課題、今後の展望について、さらに電力小売全面自由化など今後の社会変化等についても解説した。当部門の講義を受講する学生は理系と文系半々であるが、学際的な講義内容となっており、学生との質疑応答も活発に行っている。

環境・エネルギー科学関連シンポジウムの開催

今年度は、「グリーンパワー大学2014@東京大学」（開催日：2014年12月20、21日 開催場所：東京大学駒場Iキャンパス 主催：東京大学教養学部附属教養教育高度化機構環境・エネルギー科学特別部門、経済産業省資源エネルギー庁）を開催した。このシンポジウムは、新しい時代を作る再生可能エネルギームーブメント（グリーンパワー）を知り議論する場として、再生可能エネルギー導入の先導的立場にある有力な講師を迎えて行ったもので、2日間の会期で開催し、500名を超える参加があった。野城智也副学長の開会宣言に続き、初日の前半は、『地域ビジネスと経済の視点におけるグリーンパワー』（モデレーター：小谷真生子氏）などのパネル討議や、東京大学と経済産業省が進めている再生可能エネルギー分野の人材育成に向けた指標作成に関わる基調講演などが行われた。後半は、グリーンパワーを取り入れた地域活性化、都市生活、事業・金融をテーマとする3つの分科会に分かれて、踏み込んだ講義や質疑応答が行われた。2日目は、事業者、地域教育、ライフスタイルのカテゴリー別分科会で、事例中心の講義が実施された。最終セッションでは、「グリーンパワー大学2014@東京大学」の総括となる全員参加のワークショップでは、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた様々なアイデアが議論された。最後に、参加者一人一人がグリーン宣言を作成した後、修了証が授与され、閉会した。



「グリーンパワー大学 2014@東京大学」2 日目のワークショップ「ワールドカフェ」の様子

再エネ事業を推進する人材育成のための知識体系の整備

2012 年 7 月に開始された再生可能エネルギー（再エネ）の固定価格買取制度（FIT : Feed-in-Tariff）により、長期にわたって投資回収できる仕組みが構築されたことから、再エネ発電事業には異業種からの参入が相次ぎ、様々な事業形態が創出されている。しかしながら、再エネ発電事業に新たに参入する事業者にとっては、事業を適切かつ効率的に進める上で必要な人材や、そのような人材が保有すべきスキル・知識が把握できていない。また、こうした事業に携わる意欲を持った人材であっても、一般的なビジネスノウハウや専門的な経験が不足している。さらに、これまでの再生可能エネルギー分野の人材教育は、大学・高等教育機関の中でも一部の専攻や学科での教育カリキュラムや研究活動が中心で総合的な再生可能エネルギー人材の育成も十分なされていない。そこで、人材育成の環境整備や枠組み作りの一環として、再エネスキル標準（GPSS : Green Power Skills Standard）を策定した。特に東京大学では、喫緊な人材教育が求められている、他業種から新規に再生可能エネルギー発電事業へ参入する事業者、再生可能エネルギー分野への貢献を目指している大学生、大学院生、研究者、そして、再生可能エネルギー発電企業で働く実務経験が少ない社会人など、エントリークラスを対象にした人材教育に焦点を当てた知識体系化を進めた。これらの成果は、経済産業省のホームページでも公開されている。

	予備調査		詳細検討		発電所設計		発電所工事		発電所運営		発電所撤去
	立地可能 エリア調査	資源状況 調査	実用可能性 検討	事業性評価	発電所設計	系統連系			発電所運用	メンテナンス	
統括的職種 (全専門領域の経験をもち、卒業生全体に責任を持つ職種)	エネルギーアーキテクト (事業設計)				プロジェクトマネジメント (事業開発)				プロジェクトマネジメント (事業運営)		
専門的職種 (専門領域のタスクに責任を持つ職種)	コンサルタント										
			エネルギー技術スペシャリスト (太陽光・風力・木質バイオマス・小水力・地熱)								
					基礎技術スペシャリスト (電気・機械・建築・土木)						
									オペレーション&メンテナンス		
									ビジネススペシャリスト (ファイナンス&コンプライアンス)		

職種と事業プロセス

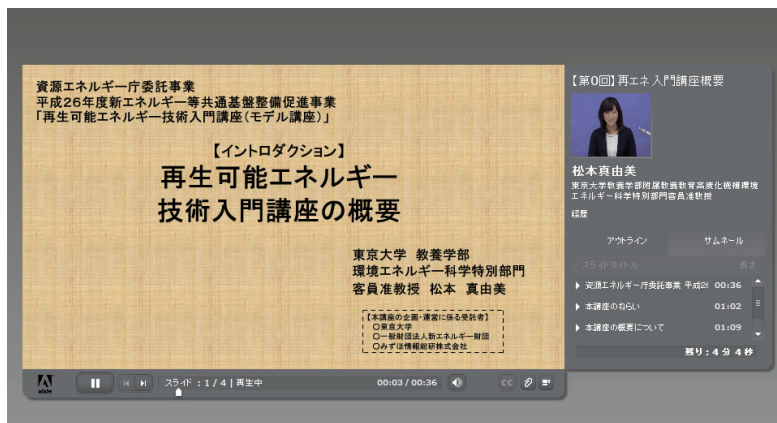
職種	エネルギー アーキテクト	プロジェクト マネジメント	プロジェクト マネジメント	コンサルタント	エネルギー技術 スペシャリスト	基礎技術 スペシャリスト	オペレーション & メンテナンス	ビジネス スペシャリスト
専門分野	ビジネス	テクノロジー	事業開発	事業運営	太陽光 風力 小水力 木質バイオマス	地熱 電気 機械 建築 土木	オペレーション	ファイナンス コンプライアンス
レベル7					(未定義)			
レベル6								
レベル5								
レベル4								
レベル3								
レベル2								
レベル1								

キャリアフレームワーク

再生可能エネルギーe-ラーニング

今年度は、前期課程で開講している「再生可能エネルギー実践講座」の内容に基づいて、再生可能エネルギーe-ラーニングコンテンツを「再生可能エネルギー技術入門講座」作成し、一般向けに公開した。コンテンツの内容は以下の通りである。2014 年 12 月に公開したばかりだが、2015 年 2 月末時点で受講者数は 340 名に達している。受講者に対してはアンケートを行っており、その結果を踏まえてさらに改良を加える予定である。

講座名	講師（敬称略）	講義内容
【イントロダクション】本講座の紹介	松本真由美（本部門 客員准教授）	本講座のねらいと概要
【第1回】エネルギー総論	奥家 敏和（資源エネルギー庁 需給政策室長）	我が国におけるエネルギー需給構造の現状や課題、今後の展望
【第2回】再生可能エネルギー政策	渡部 伸仁（資源エネルギー庁 再生可能エネルギー推進室長）	再生可能エネルギーに関する現状や導入拡大政策
【第3回】太陽光発電の基礎知識と事業	杉本 完蔵（ソーラーフロンティア(株)総合企画部 参事）	太陽光発電の現状並びに基礎知識や事業の進め方、留意事項
【第4回】風力発電の基礎知識と事業	林 勝（ユーラスエナジーホールディング(株) 国内事業企画部長）	風力発電の現状並びに基礎知識や事業の進め方、留意事項
【第5回】木質系バイオマス発電の基礎知識と事業	中村 元（銘建工業(株)東京事務所 顧問）	木質系バイオマス発電の現状並びに基礎知識や事業の進め方、留意事項
【第6回】小水力発電の基礎知識と事業	富澤 晃（東京発電(株)水力事業部 マネージャー）	小水力発電の現状並びに基礎知識や事業の進め方、留意事項
【第7回】地熱発電の基礎知識と事業	安達 正畝（国際石油開発帝石(株)経営企画本部 シニアコーディネーター）	地熱発電の現状並びに基礎知識や事業の進め方、留意事項
【第8回】再生可能エネルギーと系統連系	荻本 和彦（東京大学生産技術研究所エネルギー工学連携研究センター 特任教授）	将来の日本の電力システムに関するシナリオの紹介や再エネ導入拡大上の課題、対応策の概要等
【第9回】再生可能エネルギー事業とファイナンス	高橋 一郎（西武信用金庫(株)常勤理事）	再生可能エネルギー事業に関する資金調達の基礎知識や留意点など
【第10回】導入事例の紹介	栗田 省三（合同会社さつま自然エネルギー 事務局長）	導入事例として「薩州自然エネルギー工業団地事業」について紹介



再生可能エネルギーe-ラーニングの
イントロダクションの画面

環境・エネルギー科学特別部門の構成メンバー

部門長 瀬川浩司 教授（再生可能エネルギー、太陽光発電、東京大学先端科学技術研究センター）
 内田 聡 特任教授（自然エネルギー利用技術、有機系太陽電池）
 山口光恒 客員教授（環境経済学 IPCC メンバー）
 米本昌平 客員教授（環境社会学 生命倫理）
 松井英生 客員教授（資源エネルギー 石油連盟専務理事）
 松本真由美 客員准教授（環境コミュニケーション）

6 グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies=IAGS)

本機構 (Institute for Advanced Global Studies) は、駒場キャンパスの西端の 14 号館に本拠を得て、2010 年 4 月 1 日に本研究科の附属施設として設立された。その傘下には、従来から本研究科の附属施設であるアメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) とドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) が移行するとともに、「人間の安全保障」プログラム (HSP) から新たに生まれたアフリカ地域研究センター、持続的開発研究センター、持続的平和研究センターが加わり、Institute for Advanced Global Studies は当初これら 5 センターの複合体としてスタートした。2011 年度には、さらに 2 つの研究センター、中東研究センター及びアジア研究センターが設置されている (各センターの詳しい活動内容に関しては以下の各センター紹介をご覧ください)。また、2012 年度には地中海地域研究部門が設置された。

この新機構設置の背景として、1990 年代以降、環境・経済・政治・文化・科学等々、人類文明のあらゆる分野で急速に進展してきたグローバリゼーションの動向を逸することはできない。

従来から国際的かつ専門横断的な学術研究の先頭に立つことを目指してきた総合文化研究科にとっても、各地域、国家、地方に関わる個別的な社会的問題の考究と並行して、それらに直接的、間接的に多大のインパクトを与えつつある全地球的な規模をもつ諸問題の検討が、新たに学問的な課題として浮上してきた。本機構所属の各センターは、地域としてはアメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカ、中東、アジアをカバーするとともに、人類社会が共通に直面する戦争や内戦やテロ、貧困や飢餓、国際犯罪や麻薬、気候変動や環境汚染などといった諸問題に取り組みつつ、持続的な平和、持続的発展の可能性を探ることを求められている。こうした諸問題は、いうまでもなく純理的・学問的観点から検討されなければならないが、それはまた同時に学術の世界と実務の世界との柔軟でダイナミックな連携、協力を要請するものでもある。その意味で、本機構は、大学本来の学術と社会貢献の実務とのはざまに活動領域をひろげてゆくことになる。各センターはこれまで以上に地域密着的な研究の高度化をはかると同時に、当該研究のグローバルな意味をも自ら問うことが求められことになる。

あらためて言えば、本機構の CPAS は従来研究を主目的としてきたが、HSP や DESK は当初よりグローバル研究に関わる人材養成や教育に大きな力を注いできた。おりから総合文化研究科では、人文学的・社会科学的思考からグローバリゼーションの現実に向き合うことを意図する大学院グローバル共生プログラム (GHP) が 2012 年 4 月に発足したほか、英語による一貫した大学院教育プログラムである「国際人材養成プログラム (GSP)」も世界各国からの留学生を迎えて 2012 年 10 月にスタートした。本機構はこうした各種プログラムをとおして大学院教育の一端を担ってゆく所存である。また 2013 年秋に発足した多文化共生・統合人間学プログラム (IHS) との協力も模索せねばならない。各センター間の密接な連携といっそうの全研究科的な支援が期待される所以である。

(グローバル地域研究機構・機構長 遠藤泰生)

6-1 グローバル地域研究機構 アメリカ太平洋地域研究センター (Center for Pacific and American Studies=CPAS)

アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) は、大学院総合文化研究科の附属組織として 2000 年 4 月 1 日に発足して以来、北アメリカとオセアニアを中心とする太平洋地域の研究を推進するとともに、関連研究資料の収集・公開を行ってきた。センター図書室は現在、図書・雑誌・マイクロ資料などを含めて約 7 万点の文献資料を所蔵するほか、アメリカの主要新聞などの電子データベースも導入しており、全国各地から年間延べ約 5000 人の研究者・学生に利用されている。

本センターはその研究活動や成果を広く社会に公開し、フィードバックを生かすことを重要な使命としている。発信のための最も重要な活動は、毎年開催している公開シンポジウムである。2014 年度は、2 つの国際シンポジウムを開催した。6 月 14 日 (土) 開催の「移民国家のつくられ方」では、メイ・ナイ (アメリカ・コロンビア大学)、カトリオナ・エルダー (オーストラリア・シドニー大学、CPAS 客員教授 (当時))、深澤晴奈 (東京大学非常勤講師)、小田悠生 (中央大学) の 4 氏からアメリカ、オーストラリア、スペインの移民受け入れの歴史と現状を扱う報告をいただいた。コメンテーターの北村暁生氏 (日本女子大学) からは 4 報告へのコメントに加え、移民送り出し国としてのイタリアについての紹介もあり、国ごとの多様性ととも、現代国家の重要な課題としての移民の姿が浮き彫りになった。11 月 29 日 (土) 開催の「アジア太平洋の経済秩序とアメリカ」では、議論が現在も進行している TPP など経済の諸制度のグローバルな枠組み作りについて、菊池努 (青山学院大学)、片田さおり (アメリカ・南カリフォルニア大学)、パク・チャングン (韓国・国民大学) の 3 氏に報告をいただき、全体像からアメリカはもちろん各国の対応まで、マクロとミクロの両面から検討を行った。いずれも本センターの独自の切り口による、有意義なシンポジウムとなった。本センターのシンポジウムには毎年参加される一般市民の方々も多く、会場における質疑応答やアンケートにも熱心な反応が寄せられた。両シンポジウムの内容は、2014 年度末に発行される年報『アメリカ太平洋研究』第 15 号に掲載される。

シンポジウムのほか、本センターでは科学研究費補助金 (後述) を利用して、海外の研究者との研究交流を活発に行っている。2014 年度は 12 件の公開セミナーを開催した。センター教員、その他本学教員と学生に加え、学外からも様々な研究者、大学院生の参加がある。一部のセミナー講師には、その講演内容に関係するエッセイを年 2 回刊行の CPAS ニューズレターに寄稿してもらっている。また同刊行物には大学院生によるセミナー参加記を掲載して、セミナーの内容を紹介している。教育と研究を両輪に展開する本センターの活動の重要な発信ツールといえよう。

日常業務および研究活動にあたり、本センターは従来から学外から多くの支援を受けてきた。財団法人アメリカ研究振興会からは、本センターの研究年報『アメリカ太平洋研究』の刊行助成のほか、本学法学部名誉教授で日本におけるアメリカ研究の先駆者である故高木八尺の手稿・書簡・蔵書などからなる高木文庫の整備に助成を受け、高木の書簡を中心にマイクロフィルム化を進めている。これにより同コレクションの閲覧の便を大幅に改善することができた。くわえて、2013 年度に同振興会から受けた助成により、本センターが断続的に刊行してきたアメリカ研究「オーラルヒストリー・プロジェクト」の最新号『宮里政玄先生に聞く』を、2014 年 6 月に刊行した。この号では、沖縄の琉球大学を拠点に国際政治史・日米関係史を長年研究された宮里政玄氏にインタビューを行い、その学術の来歴と内外の研究者との出会いを語っていただいている。このほか、科学研究費などを利用して、日本の旧支配地域を扱うものを含め、第二次世界大戦以前に日本で刊行された南太平洋地域関係の古書を収集して一般公開している。現在でもアメリカが強い政治的影響力を保持するこの地域の前史を知る上でも重要なこのコレクションは、学内外の大学院生・研究者の注目を集めており、本センター図書室のさらに活発な利用に資するであろう。

本センターのオセアニア地域研究はオーストラリアを中心にしている。移民政策・多文化主義をはじめ、経済、現代文学やアボリジニ芸術など、日本におけるオーストラリアへの関心は高まりを見せており、本センター図書室は豪日交流基金の援助によって同国関係文献を継続的に収集し、全国的研究拠点のひとつとして重要な存在になっている。また本センターは 2000 年よりオーストラリア研究の客員教授を招聘して、毎年多彩な分野の研究会を開催している。2013 年 10 月から 2014 年 7 月までは、カトリオナ・エルダー氏 (シドニー大学教授) が本センター客員教員として教育活動にあたった。氏は 2014 年 5 月に、オーストラリアの近年の映画作品に見られる自国国土像の捉え方を分析する研究発表を行い、

また 6 月にはオーストラリアのアボリジニとの比較研究のため北海道を訪れて、アイヌ民族による文化保護活動についての調査も行った。本年 10 月からは、アナ・ジョンストン氏（タスマニア大学准教授）が後任の客員教授として着任し、積極的な研究教育活動を展開している。

研究機能の面に関しては、本センターの主要プロジェクトとして、日本学術振興会科学研究費補助金による 2 つの基盤研究が継続している。「19 世紀前半のアメリカ合衆国における市民編成原理の研究」（研究代表者：遠藤泰生）は、独立から南北戦争までのアメリカ合衆国の政治社会の構造を明らかにするために、市民権をめぐる展開したさまざまな議論を検討する。その際、政治参加の諸権利を否定されていた各マイノリティ集団が同権利の獲得とともに順次市民社会に統合されていったというような単線的な理解ではなく、市民権のいかなる部分が誰に付与されていたかを厳密に考察することによって、合衆国近代社会史像のよりニュアンスに富んだ理解を本プロジェクトは追求する。メンバーは政治、宗教、ジェンダー関係、文学、人種概念、合衆国の外延地域への拡張などを研究対象とする専門家から構成されている。

「近・現代アメリカ論の系譜：学際的・比較論的視点から」（研究代表者：西崎文子）はアメリカの総体的理解のあり方自体を研究の課題とすることにより、政治学・政治思想研究と地域研究を架橋することを目指すプロジェクトである。テーマや分析手法の細文化が著しく、全体像の把握が困難になっているアメリカ研究の領域に、総合的アメリカ理解を重視する機運を呼び戻すことを目的としている。研究分担者は歴史学、政治学、政治思想史、宗教学、文学、国際関係論、地域研究などの専門家からなる。

これら 2 件の共同研究は多くの学外研究者のほか、海外の研究者の協力を得ており、その成果を上記のシンポジウムや研究会で公開しているほか、出版を通じて国内外に発信する予定である。

2010 年より本センターは本研究科の DESK（ドイツ・ヨーロッパ研究センター）、および HSP（人間の安全保障プログラム）との連携により設置された「グローバル地域研究機構」の一部となっている。アメリカ太平洋地域研究センターの現組織・人員は同組織のアメリカ太平洋部門として、これまでの研究活動をさらに発展させるとともに、地域をこえてグローバル化を深める現代世界が直面する諸問題への柔軟で創造的な理解を、学術的に追求していく予定である。折から東京大学とオーストラリア諸大学との連携が強化されつつある。オセアニア研究を包摂した新たな地域概念の可能性を視野に入れ、アメリカ研究の可能性を追求し続けたい。

（アメリカ太平洋地域研究センター 橋川健竜）

6-2 グローバル地域研究機構

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は、2000 年 10 月に、ドイツ学術交流会 (DAAD) の支援するアジア初のドイツ・ヨーロッパ研究センターとして、その前身であるドイツ・ヨーロッパ研究室が総合文化研究科・教養学部を設置され、その活動を開始した。2005 年 4 月、ドイツ・ヨーロッパ研究センターとして総合文化研究科・教養学部附属施設に改組され、新たな基盤を得て活動が充実した。さらに、本センターは、2010 年 4 月に総合文化研究科附属施設として新たに設置されたグローバル地域研究機構のもとに改組され、新たなスタートを切った。ドイツ学術交流会による本センター運営のための寄附は 2010 年 12 月をもって終了したが、本センターの教育プログラムに登録する学生のための奨学助成金 (現地調査のための渡航費・宿泊費やヨーロッパ秋期セミナーの参加費の支援) は渡航先をドイツに限定して、2011 年より 5 年間の予定で継続されている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動は、教育プログラムと研究プロジェクトを軸に展開されている。主な教育プログラムは「欧州研究プログラム (ESP) (修士課程)」と「日独共同大学院プログラム (IGK) (博士課程)」であるが、これに関しては別途個別項目をご参照いただきたい。教育プログラムには、上記の 2 つの正規学位を授与するプログラムの他に、学部後期課程向けの「ドイツ研究修了証 (ZDS-BA)」プログラム、本郷キャンパスの他研究科の修士課程向けの「ドイツ・ヨーロッパ研究修了証 (ZDS-MA)」プログラムを設け、語学研修や論文作成のための現地調査旅行を支援し、一定の履修条件を満たした場合に修了書を授与している。また、全学向けに博士論文作成を支援するため、独自の奨学助成金「博士論文奨学助成金 (ZSP)」を設け、ドイツにおける研究・資料調査旅行のための奨学金を給付している。

研究プロジェクト分野においては、講演会やシンポジウムの開催を通じて、国内外より第一線の研究者を招聘し研究交流に努めるとともに、学生、若手研究者が最新の研究成果に触れる機会を提供している。本センターは 2014 年度もさまざまな活動を行った。初めての企画として、展覧会「ロベルト・ユンク展：越境するヒロシマ——ロベルト・ユンクと原爆の記憶」(2014 年 10 月 18 日～12 月 7 日) を東京大学駒場博物館で開催した。ヒロシマを世界に伝えることに半生を捧げたドイツ生まれのユダヤ人ジャーナリスト、ロベルト・ユンクの活動を中心にドイツ・ヨーロッパおよびアメリカにおいてどのようにヒロシマが伝えられたのかを紹介した。本展覧会の関連企画として、ギャラリートーク「(「ヒロシマを個人史から読み解く」(川口悠子・法政大学講師、10 月 25 日)、「<未来>はまだ終わっていない——原爆と空爆をつなく想像と思考の実験」(柳原伸洋・東海大学講師、11 月 1 日)、「惨禍の体験とその後の苦難——ホロコースト生存者たちのたどった運命」(猪狩弘美・東京大学特任研究員、11 月 8 日)、「ロベルト・ユンクが日本で見たもの」(竹本真希子・広島市立大学講師、11 月 15 日)) を開催し、高校生のための金曜講座では「アウシュヴィッツからヒロシマ・ナガサキへ」(石田勇治・東京大学教授、11 月 7 日) というテーマで講義が行われた。また、東京大学教養学部前期課程全学自由研究ゼミナール「平和のために東大生ができること」が主催・企画した

トークセッション「僕らがみつめる戦争の記憶」を、原爆の図丸木美術館学芸員・岡村幸宣氏を講演者に迎え開催した。さらに、11 月 23 日に、駒場祭連携企画としてシンポジウム「越境するヒロシマ——ロベルト・ユンクと原爆の記憶」を開催した。本シンポジウムの趣旨説明 (石田勇治・東京大学教授) のあと、基調講演「ロベルト・ユンクとヒロシマ」(若尾祐司・名古屋大学名誉教授)、個別報告「日独の反核・平和運動とロベルト・ユンク」(竹本真希子・広島市立大学講師)、「日本の核武装問題と日独関係——1960 年代後半——」(マイク・ヘンドリック・シュプロッテ・ドイツ・ハレ大学講師)、「米国から見たヒロシマ——統制と越境をめぐる」(川口悠子・法政大学講師) が行われ、登壇者による議論に加え、会場からも多くの質問と意見が出され、活発な議論が行われた。

国外の研究者による講演会、セミナー、ワークショップも多数実施した。欧州対外活動庁 (EEAS) 大使、アジア太平洋局上級顧問の Dr. Michael Reiterer 氏による講演会「EU's comprehensive approach to security in Asia (対アジア安全保障へ



展示会ポスター

の EU の包括的アプローチ)」(10 月 1 日、使用言語・英語)、ドイツ・ミュンヘン大学研究員(PD) Dr. Isabel Kranz 氏による公開セミナー「Die Lumpen, den Abfall »verwenden«: Walter Benjamins Passagenarbeit als Beitrag zur Historiographie」(10 月 15 日、使用言語: ドイツ語)と講演会「Sprache ohne Worte, Welt ohne Medien: Die Blumensprache als nostalgischer Code (言語のない言葉、メディアのない世界: ノスタルジックなコードとしての花の言葉)」(10 月 18 日、使用言語: ドイツ語)、ドイツ・ケルン大学歴史学科講師 Dr. Philip Bajon 氏による学生向け公開セミナー「The Constitutional Crisis of the European Communities 1965-66 (1965-66 年 EC の危機)」(10 月 15 日、使用言語: 英語)と公開ワークショップ「Grandeur and Compromises: The European Project and de Gaulle 1958-1969 (ド・ゴールの欧州政策 1958-69 年)」(10 月 17 日、使用言語: 英語)、ドイツ・ハレ大学講師 Dr. Maik Hendrick Sprotte 氏による公開ワークショップ「日独外務省政策担当者秘密協議と日本の核武装」(11 月 17 日、使用言語: 日本語)を開催した。



公開講演会

さらに、本年度より、国内のドイツ・ヨーロッパに関する最新の研究成果を検討・議論するための研究会として「DESK 欧州研究セミナー」を開始し、合評会「アデナウアー再考: 板橋拓巳『アデナウアー 現代ドイツを創った政治家』(中央公論社、2014 年)」(7 月 22 日)、書評会「ヨーロッパのデモクラシーを再考する: 網谷龍介他編『ヨーロッパのデモクラシー (改訂第 2 版)』(ナカニシヤ出版、2014 年)」(10 月 22 日)、書評会「統一後 25 年のドイツ政治: 西田慎・近藤正基編著『現代ドイツ政治』(ミネルヴァ書房、2014 年)」(1 月 26 日)を実施した。

本センターでは出版物の発行を通じて研究成果の発信や活動報告を行っている。ジャーナル『ヨーロッパ研究』は内外のドイツ・ヨーロッパ研究者の寄稿による最先端の研究の紹介の場としてだけでなく、ドイツ・ヨーロッパ研究を志す若手研究者の研究成果の報告の場ともなっている。また論文、研究ノート、書評のほか、特集として講演会やシンポジウムの記録の掲載もしている。『ヨーロッパ研究』は 13 号より電子ジャーナル化され、ウェブサイトからダウンロードが可能である (http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_es.html)。

年 1 回発行の「NEWSLETTER」では、本センターのさまざまな活動の紹介と奨学助成金を受けた学生の成果報告を掲載している。「NEWSLETTER」は電子版として発行され、本センターのウェブサイトからダウンロードが可能である (http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_nl.html)。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、今後も引き続き教育プログラムの運営を活動の中心におき、ドイツ・ヨーロッパに関する講演会、シンポジウム、欧州研究セミナーの開催を通じて、現代ドイツ・ヨーロッパの政治、経済、社会、文化に関する教育と研究をさらに推進してゆきたいと考えている。

なお、本センターの活動についての詳しい情報は下記ウェブサイトをご参照いただきたい。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) <http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 穂山洋子)

6-3 グローバル地域研究機構

持続的平和研究センター 持続的開発研究センター アフリカ地域研究センター

<活動報告>

2010年4月から大学院総合文化研究科にグローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies, IAGS）が置かれ、そのもとで持続的平和研究センター、持続的開発研究センター、アフリカ地域研究センターという3つの研究センターが新たに発足した。「人間の安全保障」に密接に関連したテーマを扱うこれら3センターは、教育プログラムとしての「人間の安全保障」プログラムの研究上の基盤となることを目的とする。持続的平和研究センターでは、「人間の安全保障」という研究パラダイムから、平和概念の再定義を含む理論的・歴史的研究、言説分析、世界各地の紛争現場におけるフィールド調査やアクション・リサーチ、さらには平和理念やそのための政策の批判的検討などの研究活動を支援してきた。持続的開発研究センターは、開発理念や開発政策に関する理論的・歴史的・批判的研究、世界各地の開発現場におけるフィールド調査やアクション・リサーチなどの研究活動を支援し、活動を行ってきた。アフリカ地域研究センターの主たる目的は、変革期にあるアフリカ地域を人文科学と社会科学を交えた方法で研究していくことである。「人間の安全保障」という研究パラダイムを取り込みながら、現代アフリカにおける社会変容、政治変動、経済のダイナミズムをめぐる理論・実証研究、暴力的な紛争と国家形成に関する研究などを、フィールド調査や政策の批判的検討などを通して推進している。

2014年度、3センターは2回のシンポジウムと6回のHSPセミナーを主催または共催した。各センターの活動内容は多岐にわたったが、3センター共催の活動として、2015年1月10日に開催された「人間の安全保障」プログラム発足10周年記念シンポジウム「人間の安全保障の未来～平和構築と被災地支援を貫く理念として～」が特筆に値する。各シンポジウム、セミナーの詳細は付属資料を参照のこと。

持続的平和研究センター「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト（The Project of Compilation and Documentation on Refugees and Migrants, CDR）」

グローバル地域研究機構の中にあって、これまでも実践的な研究や情報発信に努めてきた持続的平和研究センターに、本年度、公式に「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト（The Project of Compilation and Documentation on Refugees and Migrants, CDR）」が置かれたことで、関係者の間で更なる期待が高まっている。従前のCDRは寄付講座「難民移民（法学館）」の事務局として、特任教員および特任研究員を配置、難民研究を内外においてリードしてきた（講座事務局としての活動は2015年3月まで継続、後述）。具体的には、CDRは英文の学術季刊誌CDRQの発刊や、難民認定審査支援などを通じて、学界のみならず実務者からも高い評価を得てきたが、寄付講座の期限である2015年3月以降は当研究センターの中核プロジェクトとして、さらに活発に、実践的かつ世界水準の研究を展開してゆくことになる。

寄付講座 難民移民（株式会社法学館）寄付元の概要

CDRが事務局を担当する寄付講座「難民移民」（法学館）は、2010年4月より開始され、2015年3月末までの5カ年継続予定である。寄付元である株式会社法学館は、本業の理念に則り、社会貢献活動も活発である。憲法研究所の企画・運営、選挙権における国民間の平等（国政における1票の格差是正）の問題、難民保護のための人材育成のための研修等に積極的に取り組むなど、社会・国際貢献活動と啓蒙活動を積極的に行っている。本寄付講座開設に先立ち、2009年5月よりの約1年間は「人間の安全保障」プログラムと（HSP）と連携する共同研究を法学館の資金で展開し、各種の準備を継続してきた。

講座の概要

本講座は、難民・移民に関する最先端の研究を通じて得られた知見を、講義や各種公開イベント等を通じて広く社会と

共有しようとするものである。世界の難民の数は 4,000 万人を越えるとも言われ、昨今におけるアフガニスタンやシリアなどにおける紛争関連の人の流出への対応（人道的保護）だけでなく、個別の政治活動家や少数者たちの迫害への対応（法的保護）という国際的問題が、益々広く深く問われなければならない時代が現代である。大学は、研究組織としても教育機関としてもこのようなグローバルイシューに取り組む事を期待されている。

代表は HSP 運営委員の専任教員 1 名（佐藤安信）が兼務している。事務局は 9 号館 3 階 307 号室に置かれ、特任教員 1 名（山本哲史）、特任研究員 2 名（有馬みき、山田裕史）およびアルバイト数名（各種調査補助など、時々必要に応じた依頼）によって運営されている。

講座の内容と特徴（公式ウェブサイトの URL: <http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp>）

兼務の専任教員 1 名（佐藤安信）のほか、特任教員 2 名（山本哲史、滝澤三郎）、客員教員 1 名それぞれが HSP の授業に加え、GSP(Global Society Program)、学部の授業も担当している。これらに一貫する内容として、（自発的・強制的）人の移動のメカニズムや、移動の動機、法をはじめとする各種の規制、平和構築の理論や実務、さらにこれらに対する対応の歴史などの理解に資する内容が提供されている。

また、本寄付講座は開始時より一貫して公開イベントを通じた情報発信を行っている。本年度は、難民法研究者・実務者をフィリピン（3 名）、香港（3 名）およびニュージーランド（2 名）より招聘し、さらに韓国の裁判官・実務者も交えたシンポジウムを開催した。2 日間の日程の中で約 100 名もの参加者（難民審査参与員、法務省関係者、弁護士など多くの実務家を含む）を集め、難民保護にかかる知識の底上げに大きく貢献している。さらに、このシンポジウムから派生する形で、難民の国際的保護におけるアジアネットワーク：ANRIP（Asian Network on Refugee and International Protection）が設定され、第 1 回会議（2014 年 12 月 18 日）を皮切りに、月例ペースでの会議が持たれる予定である。こうした地道な具体的作業の積み重ねを通じて、CDR は内外から大きな信頼を得るに至っている。

前述の英文学術誌（CDRQ）には、学術論文のほか、こうした CDR の活動の報告や関係者のインタビュー記事なども掲載し、研究成果の蓄積に努めている。また難民認定のための「出身国情報プロジェクト」を進めている。これは、難民認定申請者が自身の難民該当性を証明するために要する出身国情報（Country of Origin Information, COI）を提供する試み（無償）であり、世界的に見ても希有な取組であり、高度な専門性を必要とする極めて意義の大きな社会貢献となっている。この試みには民間企業も CSR の文脈から参画しており、机上の空論にとどまらない CDR の活動として国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などからも高い評価を受け、社会連携、国際連携を促進している。

講座の今後の課題

本講座は 2015 年 3 月末を以て終了予定ではあるが、上記のように講座事務局の CDR が持続的平和研究センターの公式プロジェクトとして引き継がれることで、引き続き活発な研究活動を継続することを予定している。活動資金を獲得すべく、寄付元となる可能性のある企業とは緊密な連絡をとりつつ、各種研究助成金についても可能性を模索しながら、この研究の火を消すことのないよう、関係者一丸となって努力を重ねてゆく所存である。

（寄付講座の部分については、佐藤安信（総合文化研究科教授）が執筆を担当した）

6-4 グローバル地域研究機構 中東地域研究センター (UTCMS)

東京大学中東地域研究センターは、国内外における中東研究の発展に資するべく、グローバル地域研究機構附属のセンターとして 2011 年 4 月に発足した。また、センターの発足と同時に、オマーン国政府からの寄付金によってスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座が設置された。センター（講座）には兼務教員として教授・准教授各 1 名、講座専任教員として特任准教授 1 名、特任助教 1 名が所属し、センター長が置かれている。センターおよび講座にはそれぞれ学内運営委員会が設けられており、特にセンターの運営委員会には、総合文化研究科のほか、東洋文化研究所および大学院人文社会系研究科の教員が参加して、中東・中央アジア・イスラームに関する専門的な見地から、センターの活動を支援している。

センターおよび講座では、学内および国内の中東研究者との連携のもとに研究会の開催などをとおしての研究活動を推進するほか、オマーン国立スルタン・カブース大学や世界各地の著名大学に設置されたオマーン国政府の寄付講座との連携を中心に、海外の諸研究機関との学術交流活動を企画している。また、教養学部においては講座所属の教員が中東関係の授業を提供している。2012 年度に東京大学中東地域研究センターおよびスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座で行った活動は以下の通りである。個々の活動の詳細についてはホームページ (<http://park.its.u-tokyo.ac.jp/UTCMS/>) およびセンター発行のニューズレターをご参照いただきたい。

1 出版物

- a. 『ニューズレター第 5 号』（2014 年 5 月刊行）
- b. 近藤洋平（編）『中東の思想と社会を読み解く』東京：東京大学中東地域研究センター、2014 年 8 月。
- c. 辻上奈美江『イスラーム世界のジェンダー秩序：「アラブの春」以降の女性たちの闘い』東京：明石書店、2014 年 9 月。

2 講座専任教員による中東関係授業の開講

- a. 2014 年度夏学期：「全学自由ゼミナール 「湾岸諸国の政治と社会」（辻上奈美江）
- b. 2014 年度冬学期：全学自由ゼミナール「中東地域の社会とジェンダー」（辻上奈美江）
- c. 2014 年度夏学期：「アラブ地域特殊演習」（辻上奈美江）
- d. 2014 年度夏学期（大学院）：「地中海・イスラーム地域文化演習 III」（辻上奈美江）
- e. 2014 年度冬学期（大学院）：「地中海・イスラーム地域文化演習 III」（辻上奈美江）
- f. 2014 年度夏学期：「全学自由ゼミナール アラビア語会話」（高橋英海）
アラブ・イスラーム学院の協力による。講師は同学院のパハーウッディーン博士。
- g. 2014 年度冬学期：「全学自由ゼミナール アラビア語会話」（高橋英海）
アラブ・イスラーム学院の協力による。講師は同学院のパハーウッディーン博士。

3 シンポジウム等

- a. 2014 年 4 月 20 日シンポジウム「悪としての世界史：三木亘の中東地域文化論」（大学院総合文化研究科地域文化研究専攻との共催 会場：駒場キャンパス 21 KOMCEE 地下 1 階レクチャーホール）
- b. 2014 年 7 月 5 日シンポジウム「資源・開発・政治：中東とその周辺地域の視座」（大学院総合文化研究科地域文化研究専攻およびグローバル地域研究機構アフリカ地域研究センターとの共催 アドミニストレーション棟 3 階学際交流ホール）
- c. 2014 年 10 月 2 日および 3 日第 3 回スルタン・カブース学術講座シンポジウム「持続的発展に向けた水資源の管理」（本郷キャンパス 伊藤国際学術研究センター地下 2 階伊藤謝恩ホール）

4 セミナー・研究会

- a. セミナー・研究会
- 1) 2014 年 4 月 21 日「Women's Spring in Saudi Financial Sector: A Catalyst for Change」

講師：クルード・アル＝クライウィ（ナショナル・コマーシャル銀行ストラクチャード・ファイナンス部長）

会場：駒場キャンパス 8 号館 206 号

2) 2014 年 6 月 7 日「The Royal Ideology of the Medieval Georgian Bagratids」

講師：Dr. Stephen H. Rapp Jr. (Sam Houston State University)

会場：駒場キャンパス 18 号館メディアラボ 2

3) 2014 年 11 月 12 日「非西洋諸国の法制度及び『法』に関する現象をどのように研究するか？：マレーシアのイスラーム法を素材として」

講演者：桑原尚子（福山市立大学）

会場：駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 3

共催：東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）「多文化共生と想像力」教育プロジェクト5 「中東・アフリカ」ユニット

4) 2014 年 12 月 6 日「1914～1918 年のアッシリア人虐殺（トルコ、イラン）：目撃者の書簡から」

（The Assyrian Genocide of 1914-18 (Seyfo): Letters from Assyrian Eyewitnesses）

講演者：Prof. Dr. Dr. Martin Tamcke（ゲッティンゲン大学神学部教授）

会場：駒場キャンパス 18 号館 4 階コラボレーションルーム 2

共催：東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）「多文化共生と想像力」教育プロジェクト5 「中東・アフリカ」ユニット

5 その他の催し

a. 2014 年 5 月 23 日ハーリド・ムスラヒ・駐日オマーン国特命全権大使より、オマーン国のバラ「スルタン・カブース・ローズ」寄贈

b. 2014 年 9 月 30 日駒場博物館に常設展「オマーン・コーナー」開設

（スルタン・カブース・グローバル中東研究寄附講座特任准教授 辻上奈美江）

6-5 グローバル地域研究機構 アジア地域研究センター

アジア地域研究センターは、アジア地域に関する共同研究を推進し、その成果を広く国内外に公表するとともに、教育活動に還元することを目的として、2011 年 4 月にグローバル地域研究機構内に設置された。

本センターの設置は、韓国ソウル大学校社会科学大学のアジア研究所（SNUAC）より、本研究科との研究協力・交流の推進の申し出があったことに端を発する。2010 年 11 月 11 日に SNUAC のイム・ヒョンジン所長、カン・ミヨング社会科学大学教授が学部長室を訪問し、山影研究科長、石井副研究科長、古矢グローバル地域研究機構長（いずれも当時）、古田元夫教授、西中村浩 EALAI 執行委員長（当時）、清水剛准教授、月脚と意見交換を行い、その場で双方が研究交流を進めることに合意した。これを踏まえて、日本を含むアジア地域に関する国内外の研究者・研究機関と本研究科の交流・協力の受け皿としてアジア地域研究センターが設置されるに至った。

2014 年度には、アジア地域研究センターの下に韓国学研究部門を置くことを決定した。木宮正史教授を事業団長として韓国学中央研究院の海外韓国学中核大学事業の選定を受け、東京大学における韓国学研究（Korean Studies）を活性化させるべく、韓国学を専攻する大学院生・若手研究者に対する研究支援などを開始した。

また、2014 年度には以下の講演会を共催した。

2014 年 7 月 31 日(木)

「文人動員の兵站学——アジア・太平洋戦争下の「大東亜文学者大会」を中心に——」

報告者 李慧眞（韓国・世明大学校助教授）

主催 教養学部地域文化研究分科韓国朝鮮研究コース、東アジアリベラルアーツイニシアティブ(EALAI)

本センターと交流を続けてきたソウル大学校のアジア研究所とは、2015 年 1 月 19 日、カン・ミヨング所長および同研究所の 3 人の研究員の来訪を受けて、古田元夫センター長をはじめとする関係教員が、アジアの大学として特徴のある研究成果の発信、教育の提携など、今後の協力関係について意見交換を行った。

（言語情報科学専攻 月脚達彦）

6-6 グローバル地域研究機構 地中海地域研究部門

Research Division for the Mediterranean Region

組織の概要

本学においては、2002（平成 14）年より毎年イタリア共和国カンパーニア州ナポリ県ソンマ・ヴェスヴィアーナ市において、火山噴火罹災によって埋没したローマ時代遺跡の発掘調査を継続的に実施してきた。2012（平成 24）年度からは、本学部グローバル地域研究機構内に新たに設立された地中海地域研究部門（以下、本部門）がその運営主体となり、「発掘調査を中心とした火山噴火罹災地域における生活・文化環境の復元研究」というテーマに即して以下のような目的を設定し、鋭意、調査・研究を進めて現在に至っている。

- 1) ポンペイなどの著名遺跡が点在するヴェスヴィオ山の南側山麓に比べてほとんど調査研究が行われていない北側山麓において、ローマ時代の社会、文化、経済を明らかにすること
- 2) 火山噴火罹災前後でのこの地域における自然環境と文化環境の変化を復元すること
- 3) 噴火による埋没という特殊な条件が、遺構・遺物の遺存にどのような影響を与えるかを明らかにすること
- 4) ローマ時代の中でも、アウグストゥス帝の時期から古代末期までのこの地域における社会的変遷を解明すること
- 5) 噴火を数百年おきに繰り返すヴェスヴィオ山と周辺地域の結びつきを、土壌、農業、植生などから明らかにし、住民の精神活動にどのような影響を及ぼしたかを解明すること
- 6) その他、地中海域の関連資料の収集・研究に努め、ローマ社会の地域性と普遍性の比較研究を進めること

現在までの調査成果

- ・現在まで 2,000 m²を超える範囲で発掘調査を行ったが、調査対象となる建物のかかなりの部分はまだ地中に埋もれたままである。従ってその全貌は未だ明らかではないが、敷地面積は優に 4,000 m²を超えると推測される。
- ・出土遺物や現在までに判明している建物のレイアウトおよび秀麗な装飾要素なども勘案すると、その創建は紀元後 2 世紀前半頃と推定される。
- ・この建物は、創建当初においては、何らかの公共の施設の一部を構成していた可能性が高いと考えられ、例えば、地域の宗教センター的な役割を果たしていたことなどがその機能として推定される。
- ・途中、幾度かの大きな改築を経て、4 世紀から 5 世紀にかけての時期に建物の使用目的が大きく転換し、以後はワイン醸造所として利用された可能性をうかがうことができる。
- ・5 世紀の後半には前記のワイン製造も廃れて建物も放棄され、その後は、周辺の農作業に伴う施設として便宜的に利用されるだけであったが、472 年の噴火による罹災時には既にほぼ廃墟化していたものと考えられる。
- ・472 年の噴火に伴う土石流によって、建物はその大半が一気に地中に埋没し、その後これらの建物は復旧されることなく、当地周辺はもっぱら農耕地と利用されることとなったと考えられる。

部門の体制

部門長：高田康成

主任研究員：松山 聡

研究員：杉山浩平、岩城克洋、奈良澤由美

2014 年度の活動

2014（平成 26）年度も、こうした研究のベースとなる発掘調査を中心として活動を継続した。本年は、建物の北西方向への広がりを確認することを主な目的として、既存の調査範囲の北西端部に隣接しておよそ 130 m²の範囲を昨年を引き続き発掘した。

諸般の事情から、2013 年度は現地表からおよそ 7m の深さまでで掘削作業を止めたため、本年は、それ以下の部分で調

査を進め、建物の推定床面あるいは当時の推定地表面までの掘削を実施した。

現地での作業は7月中旬より開始し、遺跡周辺の環境整備、遺跡を保護する仮設屋根の一部撤去などの発掘調査に先立つ準備工事を経て、7月下旬から小型の重機を用いた掘削作業に着手した。引き続いて8月下旬より遺構検出を目的とした発掘調査を開始し、9月下旬には現場での発掘調査を終了した。その後、遺構の保護などの後片付けの作業を経て、10月中旬には現地での作業をすべて終了した。

本年の調査によって、新たに彩色漆喰による装飾が施された壁が倒壊したもの、異なる性格を有する区画を区切る連続アーチ構造物、ワイン醸造施設の一層の広がりなどが確認され、この建物の性格の変遷を考える上で有益な情報を得ることができた。さらに、建物の西端部においても一部試験的に掘削範囲を拡大したところ、一連の建物がまだ西側へ広がって行く可能性が認められたことも、建物の広がりを考える上で一つの指針を得ることができた。

ただし、ここ数年は建物の縁辺部に調査が及んできており、特に技術的な理由から、現状で利用可能な施設・機材を前提とすると、発掘が及び得る範囲が徐々に限られてきている。限られた資源の中で、どのような成果を期待して調査・研究を進めるかという視点からの検討が、今後必要となつてこよう。

(超域文化科学専攻 高田康成)

7 東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI)

東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI) は、東京大学が蓄積してきた教養教育を東アジアに向けて発信するとともに、東アジアの諸大学との教養教育・学際研究を主軸とした交流・連携を目的としている。当初、海外教育プログラム (文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム (戦略的国際連携支援)」) として 2005 年に発足した EALAI は、2008 年度のプログラム終了に伴い、2009 年 4 月からは教養学部附属施設、2012 年 4 月からは大学院総合文化研究科・教養学部の附属施設となり、それまでの成果を継承しつつ、教育と研究の両面にわたって活動を展開している。

EALAI の活動の基礎となるのは今年 16 年目を迎えた「東アジア四大学フォーラム (BESETOHA)」である。東京大学は 1999 年より、東アジアの 3 つの主要大学である北京大学、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校と、各大学の総長が一堂に会して行うこのフォーラムを開催しており、EALAI はその実施部門として会議の運営を担当している。また、フォーラムの教養教育に関するシンポジウムやワークショップに参加し、4 大学間の教養教育の連携について議論を重ね、そうした議論の成果に基づいて、フォーラムを構成する 4 大学の枠内で行われる各種の教育関連事業の展開も EALAI の重要な任務のひとつとなっている。なかでも、6 年前から実施された遠距離会議システムを利用した、アジア地域共通の問題意識を踏まえた共同講義 (E-lecture) の実施は、東アジア地域の多様性を踏まえながら、この地域共通の教養教育を構築するための活動の一環として、重要な意味を持っている。さらに、東アジアに関わるテーマの授業を教養学部において展開することも EALAI の任務である。

今年、EALAI が行った主な活動は、次の通りである。

東アジア四大学フォーラムの開催

本年の「東アジア四大学フォーラム (BESETOHA)」は、第 4 ラウンドの 4 年目に入り、11 月 12 日にベトナム国家大学ハノイ校で開催された。午前の総長セッションに続き、午後には“The Role of Universities in Green Growth”のテーマに基づき、“Cooperation in developing training programme on green growth”、“Green technologies and opportunities for collaboration”、“Green growth model: Experiences and opportunities for collaboration”の 3 つのワークショップが開かれた。本学からは羽田正副学長兼国際本部長、古田元夫附属図書館長、渡辺知保教授 (医学部)、加藤浩徳教授 (工学部)、福士謙介教授 (サステナビリティ学連携研究機構)、および EALAI から、齋藤希史教授、岩月純一准教授が参加した。

東アジア関連の授業の展開

前期課程の学生を対象とする主題講義として、冬学期に石井剛准教授をコーディネーターとして「グローバル化時代の現代思想—東アジアから」を開催した。本講義は、学内外の教員計 11 名〔石井剛准教授、石原孝二准教授、梶谷真司准教授、原和之准教授、中島隆博教授 (本学東洋文化研究所)、星野太特任助教、齋藤希史教授、清水晶子准教授、小林康夫教授、林永強特任准教授、村松真理子准教授 (講義順)] により、これからの「現代思想」はどうあるべきかについて、毎回一つまたは一対の〈動詞〉を取り上げ、それを手がかりに文芸批評、社会批評、政治思想、実存思想、ジェンダー論、精神分析、技術論など人文学の多方面から、「新しい普遍」の構想に向けた見取り図を示すことを目的としたオムニバス形式の講義が行われた。なお、この授業は UTCP/CPAG と EALAI の共同運営で開講された。

オープンセッション

EALAI オープンセッションは、毎回東アジア関連の統一テーマを設定し、最初に 1 人ないし複数のスピーカーが報告を行ったあと、フロアの参加者を交えて自由に討論するオープンディスカッション形式のセミナーである。今年度は 7 月 31 日に、李慧眞 (韓国・世明大学校 助教授 東京大学大学院総合文化研究科 外国人研究員 (日本学術振興会 外国人招へい研究員)) によるオープンセッション「文人動員の兵站学 — アジア・太平洋戦争下の「大東亜文学者大会」を中心に —」を開催した。

教養教育の連携

BESETOHA の諸大学との教育連携に関しては、ソウル大学校自由専攻学部、北京大学元培学院、香港中文大学善衡書院の学部間における学生同士の研究交流と意見交換を目的とした日中韓学生カンファレンスがソウル大学校で開催され、本学からは教養学部の学生 5 名が参加した。この学生カンファレンスは来年度以降も継続予定である。また 3 大学間での E-lecture については、ソウル大学校アジア研究所との共同プロジェクトの一環であり、次年度以降も継続の予定である。例年行われている E-lecture による共同講義、そしてベトナム国家大学ハノイ校との間で行っている E-lecture による共同講義と駒場の教員を派遣する出張集中講義がある。ベトナム国家大学ハノイ校人文社会大学大学院との合同講義については、「ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム」の運営によって展開されている。

(EALAI 執行委員会 委員長 齋藤希史)

7-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム

本プログラムは、株式会社ゼンショーホールディングスからの寄付金に基づき、ベトナムにおける日本研究の促進のため、2011 年度より 2015 年度までの 5 年間、東アジアリベラルアーツイニシアティブの下位部門として設置されている。

本プログラムでは、ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学（以下人文社会科学大学）との合意に基づき、(1) 同大学大学院アジア学専攻修士課程に「伝統日本」「近代日本」「現代日本」の 3 科目を設け、総合文化研究科教員による集中講義を実施すること、(2) 同修士課程の院生数名を大学院特別聴講学生として選拔し、本研究科の科目を履修させ、これを人文社会科学大学の単位として認定することにより、同大学のカリキュラムの枠組み内で日本に関する広く深い研究成果に接する機会を提供している。また人文社会科学大学内に「日本研究拠点」を開設し、ベトナム人学生の研究環境、とりわけ日本語の原典資料により接近しやすくする環境の整備も進めている。3 人の本研究科専任教員（岩月純一、齋藤希史、清水剛）を執行委員とし、人文社会科学大学東方学部日本学学科の Phan Hài Linh 主任以下 7 人の専任教員との協力のもとに事業を展開している。

2014 年度の事業としては、清水剛（「現代日本」）、品田悦一（「近代日本」）の各教員が、前年度に引き続き人文社会科学大学での集中講義を 4 月に行った。また、本研究科の特別聴講学生として 1 名を選抜し、奨学金を給付の上、2014 年度冬学期に留学させた。学生の研究テーマは「外国人研究生に対する日本政府の保険制度－ベトナムの事例を中心に－」で、授業の聴講を通じて方法論を中心とする知識の吸収に努めており、さらなる研究をめざして留学を 2015 年度 S セメスターまで延長することが認められている。

このほか、7 月 15 日から 20 日にかけて東京で短期研修を実施し、特別聴講学生採用予定者を含む院生 5 名をハノイから招致し、すでに日本の他大学に留学中の院生 3 名も参加した。今回の短期研修では、桜井英治教員の集中講義（「伝統日本」）を東京で行い、履修者を東京へ招致する、という新しい試みを行った。履修者が教室だけでなく、授業に関する資料収集や実地研修など多様な学習機会を得られるようにすることを目的としたものであるが、今回は桜井教員のご厚意と引率により、日本銀行金融研究所・貨幣博物館での見学が授業に組み込まれ、履修者の理解度を高めることができた。このほか、昨年度に引き続き佐藤俊樹教員によるセミナーを開催し、修士論文執筆者による構想発表会も開かれた。これとともに、11 月 16 日から 22 日にかけて日本学学科学部生 7 名と修士課程院生 1 名を招致し、駒場図書館での資料収集や株式会社ゼンショーホールディングスの本社及び工場の見学を通して、より基礎的な（日本）研究能力のスキルと、日本の企業社会の雰囲気に触れさせる機会を設けた。

ハノイの「日本研究拠点」では、図書 240 冊（2013 年 10 月から 2014 年 7 月までの累計）を新たに購入・配架している。また 2012 年 11 月に開始した日本学学科とプログラムの共催勉強会「ハノイ・ロンド」は、2015 年 3 月までに 14 回を数える見込みである。

2015 年 3 月以降には、上記 3 科目の集中講義を行うほか、2015 年度 S セメスターに 1 名、S・A セメスターに 1 名の長期留学生の受け入れ手続きを進めており、また短期研修も同様に行う方向で計画している。さらに、ホームページ上にレフリー付きのオンラインジャーナル『ハノイ日本研究紀要』を創刊する準備を進めている。

本プログラムは、株式会社ゼンショーホールディングスのご厚意によって、この 4 年間に人的・物的両面にわたる拠点形成を成し遂げることができた。ここに衷心からの感謝の意を申し上げたい。また、加藤敦典特任講師（在ハノイ）と福田武史特任助教（在東京）の変わらぬご助力にも感謝したい。

公式サイト：<http://www.jsph.c.u-tokyo.ac.jp/>

（言語情報科学専攻／東アジアリベラルアーツイニシアティブ 岩月純一）

8 国際環境学教育機構

英語のみで卒業が可能な新しい教育プログラム PEAK（Programs in English at Komaba）は、2012 年 9 月に新入生を迎え、東京大学に新しい次元の教育事業が始まった。このプログラムは二つの学科内容によって構成されるが、その一つは文理融合型の「国際環境学」である。学生は、教養学部前期課程理科 2 類国際教養コースに入学し、後期課程として教養学部学際科学科・国際環境学コースに進学するのが基本である。一方、大学院においては、国際環境学プログラムの院生として、広域科学専攻に系に分かれないで所属する。

教養学部前期課程においては、PEAK 前期実施部会が設置されて、担当教員がきめ細やかな教育に当たっている。一方、学部後期課程生と大学院生に対して、一貫した教育・研究指導に当たる教員の組織として、2012 年 4 月に総合文化研究科に設置されたのが国際環境学教育機構（OPES：Organization of Program on Environmental Sciences）である。特に、後期課程の国際環境学コースは全学支援体勢のもとに教育プログラムが実施されることになっており、総合文化研究科以外の諸教育部局・諸研究所から約 30 名の教授・准教授が機構構成員として兼務し、総合文化研究科から加わる約 30 名の教授・准教授とともに構成している。他部局の兼務教員は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、大気海洋研究所、地震研究所、情報学環、などの部局に所属しており、「環境学」という広い学術領域の教育を東京大学全体で担保する体制になっている。今後も、社会科学系の教員の兼務を含めて、本機構を拡大していく予定である。

機構に所属する教員は、国際環境学コース（Environmental Sciences コース）と大学院プログラム Graduate Program on Environmental Sciences において講義を担当するだけでなく、卒業研究および大学院における研究指導を担当する。広い意味の環境問題に関わる科学的・工学的・社会科学等のメカニズムを深く理解したうえで、国際社会に向けて政策提言ができ、国連・各国政府・NGO・地域社会において貢献ができる高度なジェネラリストを育成することを目的として教育・研究指導に当たる。

機構は、「教務」「入試」「広報」「学生支援」の 4 つの委員会を中心にして運営されている。入試委員会は大学院のみを担当するが、教務委員会、広報委員会、学生支援委員会は、学部後期と大学院にわたり一貫して企画運営・実施を行うこととしている。また、学部と大学院に特化した問題については、それぞれ、ES コース長と大学院 GPES プログラム長（広域科学専攻長が兼務）が個別に対応している。

このように国際環境学コース・プログラムへの大規模な全学的体勢の確立は、東京大学の新しい教育の地平を切り拓くことにつながるものと期待している。

（国際環境学教育機構長 嶋田正和）

9 国際日本研究教育機構

国際日本研究教育機構は、英語による学部レベルの学位取得プログラム PEAK (Programs in English at Komaba) の JEA (国際日本研究コース: Japan in East Asia) Senior Division, および英語による大学院レベルの学位取得プログラム GSP (国際人材養成プログラム: Graduate Program on Global Society) の教育を全学協力体制で担うために、2013 年に設置された。

JEA シニアコースおよび GSP においては、東アジアとの関係などグローバルな文脈で日本文化・社会の再評価を目指すとともに、そうして得られた新しい日本文化・社会のあり方を前提にグローバル社会を重層的に捉え直し、その現状と将来の方向性を人文社会科学の領域横断的な融合によって明らかにする。この目的に沿って、以下の領域を含むカリキュラムが実施される。

- (1) 学際的文化研究 (Inter-disciplinary Cultural Studies)
- (2) 地域研究: 東アジアにおける日本 (Area Studies: Japan in East Asia)
- (3) 社会科学的日本研究 (Japanese Studies: Social Science Approach)
- (4) 国際社会の相互依存性 (International Interdependence)
- (5) 国際社会の文化的多様性 (Social and Cultural Diversity)
- (6) グローバル市場と市民社会 (Transnational Markets and Civil Society)
- (7) グローバル社会の哲学と規範 (Normative Basis of Global Society)

本機構は、JEA シニアコース及び GSP の教育が円滑かつ確実に実施されるよう、教職員、日本人学生、留学生が交流し相互に啓発・成長するための教育基盤となる取り組みを目指している。JEA は、PEAK 第一期生が 2014 年 10 月から進学しており、2015 年 4 月には二期生をいわゆる「内定生」として迎える予定である。また、GSP は設立初年度 (2012 年度) から順調に入学者を迎え、2014 年 9 月には第一期生 4 名が修士課程を無事に修了した。英語による学位取得プログラムは、学部レベルでは PEAK が本学初の試みであり、大学院レベルでも GSP は GPES (国際環境学プログラム: Graduate Program on Environmental Sciences) とともに本研究科では前例のない取り組みである。JEA, GSP とも、様々な試行錯誤を重ねつつ、教員と学生との新たな協働の場を作り上げてきており、本機構としても順調な船出ができたと考えている。

(国際日本研究教育機構長 伊藤たかね)

10 複雑系生命システム研究センター

〈設立の経緯〉

複雑系生命システム研究センターは、平成 16 年度学内措置により総合文化研究科に設立された。まず設立の経緯を紹介したい。本部局の基礎科学科（現統合自然科学科）、広域科学専攻は、かねてより複雑系研究の世界的研究拠点、として注目されていた。平成 11 年度に 20 世紀 COE「複雑系としての生命システムの解析」プロジェクト（H11-15）が立ち上がったのを機に、実験と理論が密に連携をとりつつ、構成的アプローチにより生命システムの本質に迫り、様々な階層・スケールに貫く生命現象の基本原理の理解を目指すプロジェクト研究を早くから展開した。また、その後を受けて立ちあがった 21 世紀 COE「融合科学創成ステーション」プロジェクトにおいても、構成的アプローチを中心とした生命システム研究の方向性を受け継ぎ、優れた成果を上げるとともに、生命科学研究の新たな潮流を生みだした。これらは、我が国で、しかも駒場キャンパスがその中核的拠点となり成果を挙げてきた研究の方向性ではあるが、我々のアプローチと方向性が極めて近い国家的プロジェクトが、ここ数年のうちに欧米で続々と立ち上がりつつある。黎明期から世界をリードしてきた我が国の本分野におけるイニシアティブを維持し、さらに、この新しい複雑系生命科学を発展させていくため、学内的措置により複雑系生命システム研究センターが設立された。平成 24 年度には、複雑系生命システム研究センターを中心とし、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター、バイオナノ融合プロセス連携研究センターとの共同で、文部科学省「生命動態システム科学推進拠点事業」に採択され（拠点リーダー：金子邦彦センター長）「生きていることの動的状態論の構築」という大目標を掲げ、複雑系生命科学の研究をさらに推し進めている。

〈研究体制〉

複雑系生命システム研究センターは 6 つの部門からなる。各部門の責任者には広域科学専攻の教員が配置され、さらに総勢 23 名の国内、海外の研究者が、連携研究者としてセンターの研究活動に参画している。部門間での研究交流、共同研究の自発的萌芽を促進するため、定期的に研究交流セミナーを開催している。

〈センターの 6 部門と部門責任者〉

- ・複雑系理論部門 金子邦彦（センター長）、福島孝治、沙川貴大

本部門では、「生命組織化のダイナミクス」を扱うため、これまでの統計力学や熱力学だけでは扱えない理論を整備し、各部門で考えるべき概念を整理、問題提起する。

- ・人工複製系合成部門 豊田太郎

生命の起源や原始細胞の進化を理解するために、基本的有機分子からなる自己複製的化学反应システムをつくる。次いでそれを複製型プロト細胞へと展開し、何世代にもわたる複製反応の間にみられる分化・進化を解析することを通じて、生命における分化、進化の構成的理解へと導いてゆく。

- ・発生過程解析部門 澤井哲、道上達男

本部門では、細胞集団の協調的機能分化の解析や、臓器の人工合成実験を通して、多細胞体制の創発現象の原理、発生・分化における再生可能性などを明らかにすることを目指す。

- ・生体系計測部門 太田邦史（副センター長）、若本祐一

ナノテクノロジー・マイクロフアプ리케이션技術を本プロジェクト共通の要素実験技術として提供する。単一分子や単一細胞の計測技術を構築し、動的現象の定量データから生命現象の背景にある基本原理に迫る。

・共生・進化解析部門 磯崎行雄、嶋田正和

生命システムの振る舞いの中でも、特に、共生を中心とする進化現象にみられる普遍性を、実験的分析、数理モデル、シミュレーション解析により、統合的に研究する。

・脳情報システム部門 池上高志（副センター長）、岡ノ谷一夫（進化認知科学研究センターと兼任）、酒井邦嘉

本部門では、真の文理融合を目指して、言語情報処理を中心とするコミュニケーション・システムの原理解明および実践応用のための分野横断的なアプローチを追究する。

〈研究成果〉

複雑系センターからは毎年多くの研究成果が報告されている。構成的手法により生命の基本的性質を作り出す一方で、従来の生物学では捉えがたかった、ゆらぎや動態の計測から、“可塑性”、“柔軟性”、“安定性”が調和する生命システムの普遍的性質を捉える研究を開拓している。それにより、複製、適応、分化、発生、進化、共生、認知といった生命システム固有の問題に対して理論および実験的知見を次々と提出している。今年度は特に、「細胞の適応性と勾配検出機構における整流作用の理論と実験による解明」(Nakajima et al., Nat Commun, 5, 5367 (2014) 澤井グループ、図)、複製細胞の熱力学、細胞分裂速度のゆらぎの一般法則、進化における揺らぎの法則など、新しい方向を切り開く研究成果が報告された。

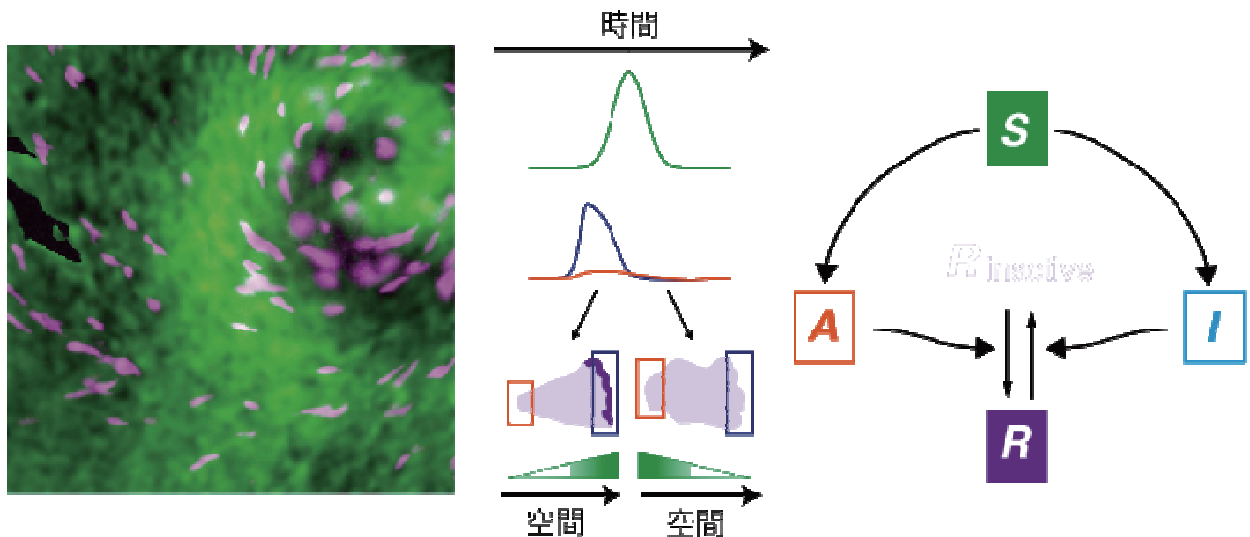


図 澤井グループにより明らかになった cAMP 勾配検出機構における整流作用の原理

〈研究交流〉

複雑系生命科学の中核的研究拠点として、学内他部局や学外との研究交流も活発におこなっている。特に昨年度に採択された「生命動態システム科学推進拠点事業」により、生産技術研究所の最先端数理モデル連携研究センター（センター長：合原一幸センター連携教員）、バイオナノ融合プロセス連携研究センター（センター長：竹内昌治センター連携教員）とのより緊密な連携がなされ、この拠点事業を中心に多くの共同研究も進行しており、新たな生命科学研究の潮流を築きつつある。

〈外部からの評価〉

毎年、東京大学の関連部局で指導的立場にある先生方が諮問委員としてセンターの研究活動・成果に対する客観的評価を行う体制を整えている。これまでも「生命合成学が立ち上がっている」、「理論と実験が連携して成果をあげている」、「物理、化学、生命科学を統合した、このような研究は駒場ならではのものである」などの評価をこれまでも戴いている。

また、この数年、部門責任者の業績や若手研究者の受賞もあいついでいる。一方で、センターの30代の教員では助教も含めてJSTのさがけプロジェクトに5名が、他でもHFSPプロジェクトに2件選ばれるなど、外部からの評価も高まっている。

〈国際連携〉

当センターの重要なミッションのひとつとして、世界を先導する研究を遂行すると同時に、国際的研究拠点として、海外で関連研究を行っている拠点との連携も進めている。これまでに、サンタフェ研究所(米)やルール大学ポッフム(独)、ISTC(認知科学技術研究所、伊)など海外10拠点と提携や共同研究を進めており若手の派遣や招聘も行っている。また本年度は、Pieter ten Wolde 教授(オランダ AMOLF)、Namiko Mitarai 教授(Niels Bohr Institute)、Julyan Cartwright 教授(Universidad de Granada)、Lee Cronin 教授(Glasgow 大学)、Alexander Mikhailov 教授(Fritz Haver 研)、Otto Cordero 博士(ETH)、Benjamin Pfeuty 博士(CNRS)などの講演があいついで行われた。

(複雑系生命システム研究センター長 金子邦彦)

11 進化認知科学研究センター

当センターは、「人間とは何か」という根源的な問いを学際融合的に進展させるため、2008 年度に発足した。認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を進化学という通時的な視点から統合することを目指す研究組織は、国内はもとより、世界的にもきわめてユニークである。当センターでは、乳児から成人に至るまで、人間の認知過程を行動と脳活動から計測できる施設を有し、共同研究を支援している。さらに、理化学研究所脳科学総合研究センターとも連携し、脳科学の先進的研究に進化的基盤を与える役割も果たしている。

これらの活動に加え、年数回の公開講演会を主催し、国内外の研究拠点との連携を進めている。総合文化研究科・教養学部内では、人文・社会系と自然科学系をつなぐ研究拠点として位置づけられ、言語情報科学専攻と広域科学専攻の教員で構成される運営委員会が、センターの運営を担っている。センターの事業としては、研究室を越えた各種共同研究を日常的に行う他、学部後期課程で副専攻として履修可能な学融合プログラム「進化認知脳科学」の運営を 2012 年度の冬学期から行っている。本年度は「言語の認知科学」、「言語の脳神経科学」、「進化人類学」、「発達認知脳科学」、「進化認知脳科学特論」、「進化認知脳科学演習」など多数の科目を開講した。また、大学院の文理横断型科目として「言語情報科学特別講義 I」、「進化認知科学」を毎年開講している。

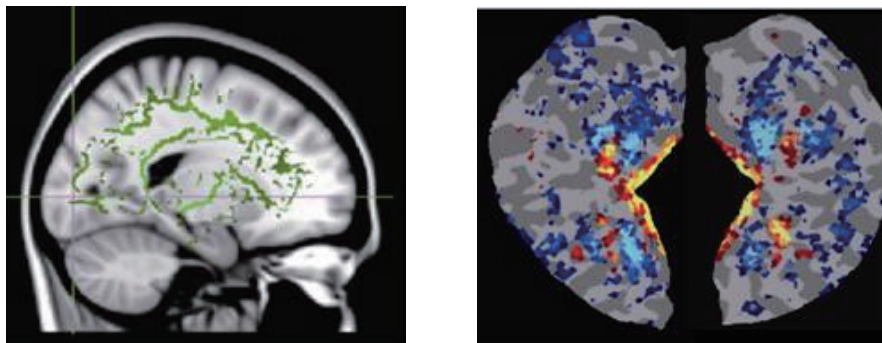
当センターはまた、心のはたらきとその神経・進化・社会基盤の解明を目的とした最先端研究基盤事業の実施機関に指定されている。同事業の一環として、今年度は最新モデルの MRI (Magnetic Resonance Imaging, 磁気共鳴画像) 装置が駒場キャンパスの 21 KOMCEE East の地下に導入された。この MRI 装置は心のはたらきの解明を目的とした脳機能計測研究のために活用されている。さらに今後は前期課程の授業にも利用される予定である。これを契機に、センターの活動を全学的・国際的に推進する。

2014 年度は当センター所属の教員が多数の研究を発表した。代表的なものとして、以下をあげる。

Yotsumoto Y., Chang L.H., Ni R., Pierce R., Andersen G.J., Watanabe T., & Sasaki Y. (2014) White matter in the older brain is more plastic than in the younger brain. *Nature Communications*, 5, 5504.

視覚学習に伴う脳の構造的・機能的可塑性について、若年層と老年層で検証した。実験では、若年群被験者（平均年齢 23 歳）と老年群被験者（平均年齢 72 歳）が、3 日間にわたって背景と異なる方位を検出する視覚学習課題に参加した。その行動成績の変化を測定するとともに、学習の前後で、fMRI(機能的脳イメージング)による課題中の関係部位の脳活動測定と DTI (拡散テンソル法) による関係部位の白質密度の推定をおこなった。若年群・老年群ともに視覚学習が成立したが、若年群被験者では、学習にともなって視覚皮質第一野の活動量が増加する一方、老年群被験者では、学習にともなって視覚皮質第 3 野近傍の白質密度が増加するという結果が得られた。これらの結果は、加齢にともなって学習にともなう可塑性の性質が異なる可能性を示すとともに、可塑性が低いと考えられてきた老年成人の脳が、場合によっては短期間で変化しうることを示唆している。本研究は、国内外の各種メディアに取り上げられて反響を呼んだ。

写真：MRI/fMRI によって測定された構造画像（左）と機能画像（右）



なお進化認知科学研究センターのホームページ (URL) は、<http://ecs.c.u-tokyo.ac.jp> である。

(進化認知科学研究センター長 岡ノ谷一夫)

12 グローバルコミュニケーション研究センター (CGCS: Center for Global Communication Strategy)

CGCS の理念

大震災と原発事故、急速に進展するグローバル化と、未曾有の内憂外患の状況下にある今日、われわれは過去の反省に立ちながら将来を見据えたヴィジョンが必要とされている。本センターは、このようなヴィジョンの創生を（広義の）コミュニケーションの問題として捉え、それを研究するにとどまらず、同時に教育システムとして、教養学部前期部会（英語部会・中国語部会）ならびに教養学部後期課程および大学院研究科そして学部内の諸組織と共同してそれを実現するものである。

向こう5年間の活動目標は以下の通りである。(1) 英語運用能力の効率的強化、(2) 日本語を含む言語教育を通じた思考力の養成、(3) 短期留学等を利用した国際教育交流システムの構築、(4) 英語以外の外国語教育戦略、(5) グローバル教養の構築イニシアティブ。

CGCS の体制と部門

センター長（高田康成）、副センター長（中尾まさみ）、副センター長（矢口祐人）

【教育プログラム開発実施部門】

部門長（板津木綿子）、副部門長（ジョン・オデイ）

セクション1 ALESS プログラム

セクション2 ALESA プログラム

セクション3 KWS (Komaba Writers' Studio)

セクション4 ALESS Lab

【教育プログラム連携実施部門】

部門長（刈間文俊）、副部門長（石井剛）

セクション1 TLP (Trilingual Program) : 日英中トライリンガルプログラム

セクション2 初年次教育プログラム

【カリキュラム研究実施部門】

部門長（中尾まさみ）、副部門長（板津木綿子）

セクション1 外部検定試験 (IELTS) との相関に関する研究

セクション2 「教養英語」プログラムの高度化研究

セクション3 Freshman Japanese プログラム（日本人学生に対する日本語教育の構築）開発

【ファカルティ・ディヴェロップメント部門】

部門長（矢口祐人）

【日本語教育開発実施部門】

部門長（生越直樹）

【社会連携部門】

部門長（高田康成）、副部門長（内野儀）

グローバル人材育成へ向けたグローバル教養の構築

2014 年度の活動

前年度に引き続き組織拡充に明け暮れる 1 年であった。成果は以下のごとくである。(1) ALESS・ALESIA プログラムの恒常的な運営に向けての取り組み。来年度に予定されている同プログラムの大幅な拡充に向けての準備。(2) 【日本語教育開発実施部門】の拡充。(3) TLP (Trilingual Program) 「日英中トライリンガルプログラム」の本格実施と初めての修了式の挙行。(4) 「外部検定試験 (IELTS) を利用した学生の英語力アセスメント」の実施。(5) 「グローバル教養の構築イニシアティブ」については、本来は駒場の各種研究センターを統合するグローバル地域研究機構が率先して取り組むべき課題であることは言うまでもないが、本センターとして来年度から開始される予定の「TLP 後期課程」にも資するものでもあり、どこかで誰かがイニシアティブを取らなければならないので、僭越ながら「東西文明学」のカリキュラム策定を試みた。

(文責 高田康成)

12-1 ALESS/ALESA

欧米に追いつき追い越すことを目標に掲げた「近代化」が終焉を迎えて久しい今日、科学技術や社会・文化に関する知識や思想はもはや海外から学びとるものではなくなりました。知識はグローバルな地平において共に創出し共に享受すべきものとなったのです。近代化からグローバル化という大きな時代の変化に即応して、英語という外国語学習の役割と形態もまた変わらざるを得ません。近代化においては海外の知見をいち早く学びとることが重要で、そのために「読解・翻訳」という受動的な能力の養成に焦点が当てられました。今日のグローバル化に際しては、しかし、世界の人々と共に議論し世界の人々に創見を説くことが求められ、そのためには「書く・話す」という能動的（アクティブ）な能力の涵養が必要になります。

能動的「書く・話す」英語能力といっても、和文英訳を主とした「英作文」では用を成さず、「コミュニケーション」も日常会話程度では意味がありません。東京大学で「英作文」に代わって求められるのは、学術論文作成法の基礎（分析的思考、論理的表現、また説得力がある修辞法）をシステマティックに形式化し（「アカデミック・ライティング」）、その形式を、実際に研究を行いながら、応用して身につけていくことに他なりません。単なる「コミュニケーション」に代わって必要とされるのは、思考・発言の論理的構築性であり、議論における対等を旨とする倫理観なのです。

2008年4月にスタートした ALESS（Active Learning of English for Science Students）プログラム、そして2013年4月に始まった ALESA（Active Learning of English for Students of the Arts）では、これらすべての要請を実現しました。ALESS と ALESA は1年生全員が夏学期か冬学期のいずれか1学期間履修しなければならない必修科目です。すべてネイティブ・スピーカーが担当する少人数クラス（1クラス15名程度）であり、独自に開発されたカリキュラムに基づき、プログラム・マネージング・ディレクターのコーディネーションの下で運営されています。

理科生（理科Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ類）全員が履修する ALESS では、受講生が考案・実施するオリジナル科学実験を題材にして IMRaD（Introduction, Methods, Results, and Discussion）という、世界標準の形式にそって論文を執筆します。一方、文科生（文科Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ類）全員が履修する ALESA では、様々な学術テーマや文章形式で、論理的な文章を執筆します。

2011年4月からは、ALESS 実験に関して学生をサポートする ALESS Lab も開設され、すでに設置され稼働している KWS（Komaba Writers' Studio）という小規模な「ライティング・センター」とともに授業支援体制の充実に努めています。後者では、大学院総合文化研究科に在籍している大学院生が常駐 TA（ティーチング・アシスタント）として、常時、ALESS と ALESA の受講生に個別指導を行っています。ALESS Lab では総合文化研究科で自然科学系の研究をしている大学院生が相談に応じています。また2011年度からは、毎学期提出される学生論文の選集 */ALESS: A Collection of Student Papers/* を公刊し、2013年度は姉妹版 ALESA 論文選集である */Pensado/* も刊行しました。2012年には、これまでの教材開発の成果をまとめ、*/Active English for Science/* と題する教科書（東京大学出版会）も出版されました。

2015年度からの総合的教育改革の一環として、英語Ⅱ列の中に、英語での討議力を磨くことを目的とする新設科目を開講することが決まりました。この科目の担当教員は ALESS/ALESA の特任教員が務めることになったため、2014年度は、教材開発のタスクフォースを形成し、本授業のパイロット授業を行いました。またやはり教育改革の一環である後期課程科目 Advanced ALESA という授業の試験的運用に協力しました。

（グローバルコミュニケーション研究センター
教育プログラム開発実施部門 板津木綿子）

12-2 トライリンガルプログラム (TLP)

2013 年度に発足したトライリンガルプログラム (TLP) は、東京大学の優秀な学生のなかでもとりわけ英語力に優れた学生だけを対象としたエリート育成プログラムであり、日本語、英語に加えもう一つの言語を高いレベルで習得してグローバルに活躍できる優秀な人材を、あらゆる分野に送り出すことを目指す。現在は中国語に限定して実施されており、本格実施が始まった2014年度には、グローバルコミュニケーション研究センター所属の中国語TLP特任教員3名を中心に、文系2クラス、理系1クラス、定員60名（一学年あたり）の教学体制が整った。

言うまでもなく、中国語は使用人口が世界で最も多い言語であるだけでなく、中国の国際的プレゼンスが近年来急速に大きくなるなかで、世界的に重要性が高まり、学習者が急増している。この変化は大きく言えば、21 世紀における文明の転換を予感させるに足るものであり、中国に隣接して文化的・経済的・政治的相互依存関係の非常に強い日本で高度な中国語人材を多く養成することの必要性については、もはや疑う余地がない。とりわけ重要なのは、単なる「中国通」を育てることではなく、グローバルな視野の下で、転換期の流れを把握し、その先を展望することのできる知性の涵養である。母語の日本語に英語と中国語を加えたトライリンガル・スキルは東アジアの新時代を担うエリートが携えるべき必須の基礎要件であろう。

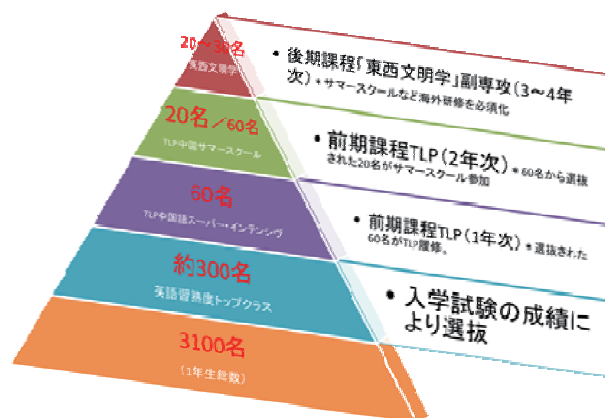
本プログラムを履修するためには、英語の成績がトップ約一割に入っていることが条件となる。入学試験の英語成績がこの基準を満たした学生のみ履修が認められる。履修生は入学時に習熟度別「教養英語」のトップクラスに入り、ネイティブ教員の指導を受けるほか、IELTS 受験を義務づけられ、英語のスキルを引き続き向上させる。一方、初修中国語として、TLP 特任教員が指導する特別カリキュラムのもとで中国語一列・二列（文系はこれに加えて演習）と週2回のインテンシブ・コースを受講する。授業のなかでは、聞く・話す・書くといったコミュニケーションスキルを徹底的に訓練する。

2013 年度に入学した第一期生のうち20名は、8月に南京大学にて3週間のサマースクールに参加した。このサマースクールは南京大学の全面的な協力を得て行われ、TLP 生向けの特別プログラムを南京大学の教員と本学派遣教員とで運営した。

このほか、加瀬豊氏（双日株式会社社長）、藤原帰一氏（本学教授）、張旭東氏（ニューヨーク大学教授）、梅葆玖氏（京劇俳優）、トマス・カスーリス氏（オハイオ大学教授）など国内外の経済界、文化界、学術界の第一線で活躍する方々を招き、特別講演会を行った。

2015 年度には後期課程生向けの「後期 TLP」が発足する予定であり、今年度冬学期には内定生向け科目が試行開講されたほか、これに対応する北京サマースクール（1週間）も举行された。後期 TLP は副専攻化を目指しており、実現の折には、学部教育を一貫する「東西文明学」プログラム（右図）が完成する。また、2015 年度には前期課程向けに1年生を対象とするオーストラリア研修も実施の予定である。

東京大学が東アジアを代表する世界的なリーディング大学にふさわしい優れた人材を国際的に送り出すために、TLP は今後も重要な役割を担っている。



(TLP 委員会委員長 石井剛)

13 共生のための国際哲学研究センター（UTCP）／ 上廣共生哲学寄附研究部門

UTCP の体制

共生のための国際哲学研究センター（UTCP）は、文部科学省の 21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラムとしての 10 年間の活動を経て、2012 年度に総合文化研究科・教養学部附属のセンターとして再スタートした。2014 年度は、UTCP は小林康夫センター長を含む約 8 名の兼務教員、2 名の特任助教、約 9 名の PD・RA 研究員によって構成されていた。

上廣共生哲学寄附研究部門（2012.5.〜）

UTCP は、21 世紀 COE、グローバル COE の時代に培った哲学の国際協同研究ネットワークを維持し、今後さらにそれを発展させることを目指している。2012 年度より上廣倫理財団の寄附による上廣共生哲学寄附研究部門をセンター内に設置し、2013 年度からの重点的研究教育プロジェクト（L プロジェクト）として L1「東西哲学の対話的实践」、L2「共生のための障害の哲学」、L3「Philosophy for Everyone（哲学をすべての人に）」、およびそれをサポートする開発的研究教育プロジェクト（S プロジェクト）として 5 つのプロジェクトを展開した。

L1 プロジェクト「東西哲学の対話的实践」（プロジェクト・コーディネーター：中島隆博・石井剛）では、春学期に延世大学の白永瑞教授や金杭准教授、そして翰林大学の黄静雅教授およびソウル大学の徐輔赫教授を迎え、東アジアから問う「新しい普遍」をテーマにした国際会議を開催した。また去年に引き続き、8 月には東京大学・ハワイ大学共同夏季比較思想セミナーを実施した。ハワイ大学のロジャー・エイムズ、石田正人両教授との協力のもとで開催された本セミナーでは、教員から大学院生まで日米から多くの参加者を迎え、東洋哲学をめぐる充実した三週間の講義および研修が、ハワイ大学で行なわれた。また、秋学期には京都大学の上原麻有子研究室と共催で、ホバート&ウィリアム・スミス大学准教授のジョン・クルメル氏を迎えて、日本哲学の翻訳可能性について検討する国際会議を開催した。

L2 プロジェクト「共生のための障害の哲学」（プロジェクト・コーディネーター：石原孝二）では、前年度に引き続き、様々な障害をめぐるシンポジウムと研究会を開催した。L2 プロジェクトにおいてこの一年間に行われた研究会やシンポジウム・国際会議では、作業療法学、メンタルヘルス、地域精神保健サービスの問題などについて議論を重ねてきた。グローバル COE の時代から継続的に行っている恒例の「当事者研究の現象学」も第 5 回目となった。また、新たな試みとして、L3 プロジェクトと合同のワークショップを行った。そこでは、「哲学対話」と「当事者研究」を「演劇」を媒介として結びつける、実験的なワークショップを開催した。来年度も国内外の様々な領域の研究者や障害当事者と連携することで、障害の哲学を更に発展・展開させる予定である。

L3 プロジェクト「Philosophy for Everyone（哲学をすべての人に）」（プロジェクト・コーディネーター：梶谷真司）では、哲学対話を通じた実践と交流を推進するため、（L2 プロジェクトとの合同ワークショップを含む）3 つのワークショップを開催した。主な活動としては、大阪大学助教の稲原美苗氏を迎え、アニメ『銀河鉄道 999』を題材にした哲学対話や、現役の学校教員・教育関係者を対象にした「学校」をめぐる哲学対話のワークショップなどを行った。また、駒場キャンパスの学園祭である「駒場祭」では、去年に引き続き「こまば哲学カフェ」を開き、3 日間にわたり多彩な哲学対話を行った。哲学教育の活動としては、去年に引き続き、哲学エッセイの作成を指導する「高校生のためのサマーキャンプ」と、国際哲学オリンピック（IPO）の日本代表選考会を兼ねたエッセイ作成指導の合宿に協力したほか、宮崎県五ヶ瀬中学校での哲学対話授業にも協力した。

その他、S プロジェクトである「徳と VIRTUE の比較構造論的研究」（プロジェクト・コーディネーター：高田康成）、「人間と人間を超えるもの」（プロジェクト・コーディネーター：小林康夫）を通じて、パリ第一大学やオハイオ州立大学から著名な研究者を招聘し、「人間から溢れ出るもの」や「神道」を主題とする国際セミナーを開催したほか、パリ高等師範学校と共催で「人間」「動物」および「機械」の再定義を試みる国際会議を開催した。

また、S3「国際哲学相互交流」（プロジェクト・コーディネーター：信原幸弘）や「BESETO 派遣プロジェクト」（プ

プロジェクト・コーディネーター：石原孝二・梶谷真司）および「若手育成・海外交流プロジェクト」（プロジェクト・コーディネーター：梶谷真司）を通じて、これまでに構築してきた若手哲学研究者の哲学ネットワークを活用しつつ、そのさらなる発展に努めた。その代表的な例である BESETO 哲学会議は、2006 年度から 2013 年度まで 8 回開催され（第 1 回ソウル国立大学、第 2 回北京大学、第 3 回東京大学（駒場）、第 4 回ソウル国立大学、第 5 回北京大学、第 6 回東京大学（本郷）、第 7 回ソウル国立大学、第 8 回北京大学）、2014 年度は第 9 回目の BESETO を東京大学駒場キャンパスで開催した。

教育研究成果の国際的な情報発信

UTCP では、センターの学術活動の国際的な情報発信のためにインターネットを最大限に活用し、斬新な取り組みを継続させている。ホームページ上で日本語と英語、さらにはフランス語や中国語で活動方針を掲載し、イベント情報を告知するだけでなく、ブログで日々の研究動向を逐一伝えている。アクセス数は海外からの訪問者を含めて連日 600 人以上を数える。（<http://utcp.c.u-tokyo.ac.jp/>）

出版部門に関しては、2014 年度は UTCP-Uehiro Booklet として石井剛編 *Humanizing Aisa* や *Perspective on Oshima Nagisa* などを刊行予定である。

（センター長 梶谷真司）

14 「人間の安全保障」プログラム（HSP）

「人間の安全保障」プログラム（以下 HSP と略記）は、2004 年度（平成 16 年度）に大学院総合文化研究科の全専攻を横断する形で発足した大学院教育プログラムである。HSP の活動の詳細については、ホームページ（<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>）を参照していただきたい。

教 育

HSP の学生定員は、修士課程 16、博士課程 4 である。両課程とも近年はともに定員を充足し、博士課程の場合には定員を上回る学生を入学させてきた。修士課程の中途退学者は発足以来数名を数えるのみである。博士号取得者は最近に至って増加しており、毎年 3 名程度が課程博士号を取得している。

HSP は 2005~2006 年度の 2 年にわたって「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択され、インテリジェント・ライブラリーなどの整備を進めてきた。両ライブラリーは世界銀行東京事務所などからの書籍・雑誌等の寄贈を受けるなど、継続的に整備を進めている。また、プログラム運営面においても、2010 年に発足したグローバル地域研究機構所属の持続的平和研究センター、持続的開発研究センターおよびアフリカ地域研究センターの協力を得て、カリキュラムの充実を図っている。

研 究

HSP の母体である「国際研究先端大講座」は、外部資金を導入して、さまざまな共同研究を実施してきた。まず、本プログラムを母体として「国連の平和活動とビジネス」（文部科学省新学術領域研究）、「難民移民（法学館）講座」（株式会社法学館による寄付講座）、「未（非）承認国家をめぐる国際関係に関する学際的研究」（日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 B）などのプロジェクトを実施した。これらの共同研究の成果の一部は、以下の社会貢献で述べる様々なシンポジウムやセミナー等で活用・発表されており、社会に対し非常に積極的に発信を行ってきた。

また、教育の項で述べたように、グローバル地域研究機構所属の 3 研究センターがさまざまな形で HSP の研究活動を支援する体制が整っている。今後、これらの研究センターとの連携により、HSP の研究活動がさらに活発になることが期待される。

社会貢献

本プログラムでは毎年数多くのシンポジウム・セミナー・講演会等を開催している。2014 年度に開催した主なイベントは以下のとおりである。

1 主催・共催シンポジウム

- 1 「人間の安全保障」プログラム発足 10 周年記念シンポジウム（2015.1.10）
人間の安全所掌の未来～平和構築と被災地支援を貫く理念として～
- 2 HSP シンポジウム 2014 秋（2014.11.21～11.22）
難民保護制度——日本・韓国・フィリピン・香港における人間の安全保障での包括的かつ効果的なアプローチ
(持続的平和センター傘下「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト CDR」との共催)

2 主催・共催セミナー等

- ・HSP セミナー第 184 回 アフリカにおけるイスラームの急進化とインフォーマル経済（2014.11.19）
- ・HSP セミナー第 183 回 町民を人財とした被災者支援（2014.9.19）
- ・HSP セミナー第 182 回 3.11 震災後の東北の復興をになう女性たち（2014.7.25）
- ・HSP セミナー第 181 回 保健分野実務者連続ワークショップ（第 2 回）（2014.7.12）

- ・HSP セミナー第 180 回 公開講演会 南スーダン情勢と平和構築 (2014.6.17)
- ・HSP セミナー第 179 回 保健分野実務者連続ワークショップ (第 1 回) (2014.5.31)

評 価

HSP では毎年、教員と学生からなるプログラム評価委員会を形成し、アンケート等の実施を通じて、研究教育活動に対する包括的な評価を行い、結果を公表している。これからも引き続きプログラム評価を実施し、得られた結果を研究教育活動のさらなる充実へとフィードバックさせていく予定である。

(超域文化科学専攻・「人間の安全保障」プログラム 木村秀雄)

15 グローバル共生プログラム（GHP）

グローバル共生プログラム（Global Humanities Program, 略称 GHP）は、大学院総合文化研究科にある文系 4 専攻（言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻）の横断教育プログラムの 1 つである。各専攻およびグローバル地域研究機構から選出された運営委員を中心とする約 1 年間の準備期間を経たのち、2012 年（平成 24 年）4 月に第一期の学生を受け入れてプログラムの教育が開始し、2014 年 4 月に第三期生が入学した。

プログラムの趣旨

グローバル化による世界の画一化と経済発展や文化の差異に基づく世界の多元化が平行する現代は、価値観の相違に基づく衝突や緊張が国境横断的な規模で発生する一方、外国との交流、ジェンダー観や倫理道德の変容が人々の生活規範を相対化する時代でもある。そのような時代に人文社会諸科学を総合する視点から、世界を理解する枠組みを鋭く問い直し、差異を包摂した国内及び国際社会の共生を模索する必要性が高まっている。本プログラムは、現場での実践を強く意識しつつ、この「グローバル共生」に必要な思考と技法を磨くことに教育の第一の目的を置き、さらに東アジアに位置する日本からの知の発信を念頭に、既存の人文社会諸科学にはない新しい国際共生の視野を切り開いていくことを目指している。プログラムの英文名で Humanities を謳う所以である。

学生の受け入れと学位

一学年の定員は修士課程 12 名、博士後期課程 6 名で、文系 4 専攻とは独立した入試を実施して学生を受け入れている。コースの修了者には「修士（グローバル研究）」、「博士（グローバル研究）」の学位が授与される。2015 年 3 月には、第二期修士修了者（5 名）が学位を取得した。

プログラムの授業

先述のとおり、本プログラムは、文系 4 専攻の相互協力により、専攻横断的に設置される大学院教育プログラムである。プログラム独自の授業科目は、「基礎科目」「展開科目」「実践科目」「特設科目」から構成され、文系各専攻から選出された運営委員教員および協力教員が、「グローバル共生」の概念と実践を問う授業を行う。本プログラムの学生は、4 専攻のいずれかに所属し、各専攻において本プログラムが求める所定の単位数を修得することで、当該専攻の研究分野にかかわるディシプリンを身につけることができる。本プログラムの学生は、以上の科目を履修することによって学問的基礎を身につけた上で、「グローバル共生」にかかわる課題志向的な研究に取り込み、その成果を修士論文あるいは課題研究にまとめることが要求される。授業構成は以下のとおりである。

グローバル共生プログラム（修士・博士）授業構成

基礎科目 (運営委員分担)	グローバル共生基礎論 I・II	講義／演習・各 2 単位
展開科目 (運営委員＋協力教員)	グローバル社会動態	講義／演習・各 2 単位
	東アジアの共生	
	多言語・多文化解析	
	歴史・記憶・教育	
	規範と差異	
	共生への実践と政策	
	メディア・コミュニティ・ネットワーク	
	文化イノベーション	

実践科目（協力教員他）	グローバル共生実践演習 I～IV	演習・各 2 単位
特設科目 （運営委員）	博士論文準備演習（博士課程対象）	演習・各 2 単位
	論文・課題研究演習（修士課程対象）	演習・各 2 単位

事務・学生スペース

2013 年 4 月に、事務スペースが 14 号館に移転するとともに、14 号館 1 階にグローバル人材養成プログラム（GSP）と共同の学生スペース（コモンルーム）が設置された。

GHP の活動の詳細については、ホームページ（<http://ghp.c.u-tokyo.ac.jp/ja/>）を参照していただきたい。

（2014 年度運営委員長 古城佳子）

16 欧州研究プログラム (ESP)

プログラムの趣旨

「欧州研究プログラム (European Studies Program : ESP)」は、EU を中心とした統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存の秩序が変容しつつある現代欧州について、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日欧の架け橋として社会の様々な方面で活躍する「市民的エリート」を養成するプログラムである。

プログラムの運営組織

本プログラムの運営組織は、2005 年 4 年に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010 年 4 月から大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) で、本センターが駒場キャンパスにある豊富な研究と教育のための人材を中心として、本郷キャンパスの教員の支援をあおぎながら本教育プログラムの調整にあっている。

プログラム対象学生と学位

本プログラムには総合文化研究科の文系 4 専攻 (言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻) に所属する学生の登録が可能である。本プログラムでは、所属する専攻のカリキュラムに加えて、プログラム科目を規定の方法で履修した学生に、我が国初の「修士 (欧州研究)」の学位を授与している。

プログラム科目

プログラム科目は現代欧州の政治や経済など社会科学的方法を中心として、ディシプリンに基づく学問的な方法と最新の現代欧州に関する知識を同時に幅広く身につけさせることを目的としている。その上で、学生がそれぞれの興味関心にもとづいた研究テーマの探求をおこない、修士論文を作成することを課している。全ての学生がプログラム科目 (計 14 単位) のうち共通基礎科目として、プログラムの全体を俯瞰する輪講「現代欧州研究の方法」と、基本文献の講読を通じて欧州研究の基礎を身につける「スーパーバイズド・リーディングス I・II」の計 6 単位を履修する。さらに、欧州研究の基礎を講義で身につける選択必修科目 (「欧州統合史」、「欧州政治論」、「EU 法」、「欧州公共秩序思想」、「現代ドイツ基層論」) から 2 科目以上、演習形式で研究を深める展開科目 (「グローバルガバナンスと欧州統合」、「欧州平和システム論」、「欧州現代思想」、「欧州研究特別研究 (法学)」、「欧州研究特別研究 (国際政治)」、「欧州研究特別研究 (経済)」、「欧州研究特別研究 (現代史)」、「欧州研究特別研究 (思想)」、「欧州研究特別研究 (文化)」、「欧州研究特別研究 (経済)」)、もしくは実践的な学修成果が認定される発展科目 (「欧州研究実験実習 I~IV」) から 2 科目以上の計 8 単位を履修する。

海外学生セミナー

「欧州研究プログラム」はまた、海外学生セミナーも実施している。2 週間の日程で開催されるヨーロッパ秋期セミナー (European Fall Academy: EFA) は、ルクセンブルクに近いドイツの町オッツェンハウゼン (Otzenhausen) にあるヨーロッパ・アカデミー (EAO) で、2007 年度から毎年実施されている。このセミナーは、ザールブリュッケンの ASKO 欧州財団、トリア大学、ヨーロッパ・アカデミーとドイツ・ヨーロッパ研究センターの協力によるもので、2014 年は「EU はいまだにサクセス・ストーリーなのか!？」をテーマとして、ドイツの大学を中心とした専門家による講義を受け、演習を行い、さらにはブリュッセルの欧州委員会、ルクセンブルクの欧州司法



European Fall Academy 2014
(ベルリン日独センターにて)



European Fall Academy 2014
(講義のようす)

院を中心とした専門家による講義を受け、演習を行い、さらにはブリュッセルの欧州委員会、ルクセンブルクの欧州司法

裁判所の視察などが実施された。2011 年からは、ベルギーのアントワープ大学の学生との交流セミナーが加わり、2012 年からは、ベルリン日独センター（JDZB）との共催によるドイツ連邦議会などを訪問するプログラムも加わり、プログラムは変化に富んだ内容になっている。単なる文献研究の枠組みを超えて、現代欧州の最新知識を経験にもとづいて取得することも目的としているこのプログラムにとって、このセミナーの実施は不可欠なものとなっている。

センターの奨学助成金

プログラム登録学生のうち修士論文作成のためにドイツで現地調査を行う学生および海外学生セミナー参加学生に対しては、ドイツ学術交流会（DAAD）の支援による渡航費や滞在費のためのドイツ・ヨーロッパ研究センターの奨学助成金システムによる援助を受けることが可能である。

修了後の進路

本プログラムを修了した学生には、社会のさまざまな分野で日欧間の架け橋となる職業に就くことが期待されているが、既存専攻の博士課程にそのまま進学し、研究者を目指す道も開かれている。

「欧州研究プログラム（ESP）」に関する情報は、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html>

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター 穂山洋子）

17 日独共同大学院プログラム (IGK)

「日独共同大学院プログラム」は、日本とドイツの大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、日独の大学院における組織的な学術の国際交流を促進し、博士課程における若手研究者の育成および国際的な共同研究の充実に資することを目指す、日本学術振興会 (JSPS) とドイツ研究協会 (DFG) が進める国際共同大学院プログラムである。2007 年 9 月から 2012 年 8 月までの 5 年間、東京大学大学院総合文化研究科とドイツのマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学 (ハレ大学) 第一哲学部が、本プログラムに採択され、集中的な学生・教員の相互派遣を行ってきた。さらに 2012 年 9 月から 2017 年 8 月までの 5 年間、東京大学とハレ大学の日独共同大学院プログラムは、これまでの成果を引き継ぎ、新たな発展を目指すプロジェクトとして採択され、引き続き学生・教員交換、共同研究が進められている。

プログラムの概要

東京大学とハレ大学の「日独共同大学院プログラム (Internationales Graduiertenkolleg: IGK)」では、「市民社会の形態変容——日独比較の視点から」を共通テーマとして、共同教育および共同研究が行われてきた。2012 年 9 月からは、この研究主題「市民社会の形態変容」を継承し、研究対象をグローバル社会へと拡大した日独共同研究課題「学際的市民社会研究」に取り組んでいる。

共同教育は、博士課程学生の相互派遣、複数指導教員体制、共同セミナーを軸に展開されている。プログラム登録学生は原則として出身校からパートナー校、パートナー校から再び出身校へ戻るという「サンドイッチ方式」による教育を受ける。プログラム登録生のうち年間 6 名程度が 10 ヶ月以内、本プログラムによる海外滞在旅費の助成を受けてハレ大学で研究滞在する。また、数週間から 3 ヶ月程度の短期研究滞在も可能である。

プログラムに参加する学生は、出身校の指導教員に加えて、パートナー校の指導教員による研究指導を受けることが可能で、また教員の相互派遣により、パートナー校の教員による集中講義も行われている。

年 2 回交互にハレと東京で開催される共同セミナー (5 日間程度) では、日独双方からプログラムに参加する学生、教員のあいだで緊密な交流が行われている。共同セミナーでは、「市民社会」というキー概念に関連するテーマについて、教員の講義、少人数討議 (ワーキンググループ)、全体討議、学生の個別研究報告、場合によっては外部の研究者や実務者による講演会等を組み合わせて教育を行っている。共同セミナーとあわせて、国際シンポジウムも開催され、日独の研究者による研究報告とそれに続く活発な議論が行われている。2014 年度の共同セミナーは「市民社会と越境するヒロシマ」というテーマのもと、従来の講義、講演、少人数討議に加え、広島でのフィールドワークを加え、多角的な視点からテーマに取り組んだ。ハレでは「市民社会の抗議と抵抗」というテーマのもと実施された。

プログラムの成果としては、2014 年度までに日独双方から合わせて 17 の博士論文が提出され学位が授与された。2015 年度以降も引き続き博士論文の提出が予定されている。また、日本の学生は個別研究を進める一方で、ドイツ語による講義、議論、研究発表を通じてドイツ語運用能力を飛躍的に向上させている。

他方、共同研究では「市民社会」という共通キー概念のもとに、「概念史」、「アクターと自助組織」、「市民と国家の関係」、「トランスナショナルな関係における市民社会」、「市民社会に対抗するもの」という 5 つの研究領域を定めて研究を進めている。これまでの共同研究の成果として 2015 年に「市民社会の形態変容」を主題にする 4 巻の研究シリーズが日本で、意味論研究として「日本とドイツにおける“市民”概念の変遷」に関する論集がドイツで、順次刊行される予定である。



共同セミナー (少人数討議)



2014 秋季共同セミナー (広島)

コーディネーター・運営組織

本プログラムは大学院総合文化研究科の教育プログラムであるが、コーディネーターとして 2005 年 4 月に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010 年 4 月に大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センターが、主に駒場キャンパスの教員を中心として、本郷キャンパスの教員の支援もおおぎながら、この教育プログラムの調整にあたっている。ドイツ側はハレ大学第一哲学部の教員（日本学科、政治学科、歴史学科、倫理学科）が本プログラムのコーディネーター、指導教員として参加している。

「日独共同大学院プログラム」では、このような共同教育および共同研究を通じて、国際的な環境の中での若手研究者養成を目指している。国際的な共同教育を大学院博士課程の教育プログラムとして実施し、国際的水準の大学院教育を実現し、日独のきめ細やかな共同教育を通じて、高い水準の博士論文を短期間で執筆することを可能にしている。さらに、相手国の研究者・学生との交流を通じて、若手研究者を早い段階から国際的な研究ネットワークに組み込むことを目指している。

「日独共同大学院プログラム（IGK）」に関する情報は、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。<http://igk.c.u-tokyo.ac.jp/>

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター 亀山洋子）

18 多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)

プログラム発足の経緯

多文化共生・統合人間学プログラム (IHS) は、文部科学省及び日本学術振興会によって実施される「博士課程教育リーディングプログラム」に採用された、大学院総合文化研究科と大学院学際情報学府学際情報学専攻を責任母体とする五年一貫の大学院教育プログラムです。「博士課程教育リーディングプログラム」とは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業」(日本学術振興会 HP より) と定義されています。本プログラムは 2013 年秋に採用され、2014 年 4 月から学生を受け入れ、教育研究活動を開始しました (2015 年 2 月 1 日現在、修士課程 16 名、博士課程 15 名)。

プログラムの理念

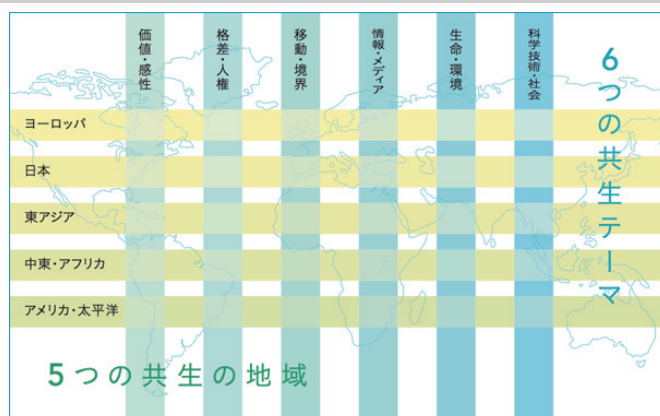
急速なグローバル化の進展により、多文化間のコンフリクトがいたるところで噴出しています。コンフリクトには実に多様な現れがあり、そのひとつひとつが、わたしたちが取り組むべき課題を形成しています。そして、コンフリクトがあるところには共生の理想が宿り、多文化共生社会の実現に向けた希望が生まれます。

こうしたグローバル化社会における多元的共生の諸課題を解決するための学知、それが統合人間学です。既存の様々な人間をめぐる学を統合するという意味における統合人間学の根幹には、新たな教養・リベラルアーツという理念があります。本プログラムが提示する教養は、これまでの受け身の教養ではなく、グローバル化した現代世界を理解し、その中で活躍できる人材に求められる、「攻める」教養、すなわち発信・創造・実践へと直結する教養です。高度な専門性を備えたうえで、さらに広い視座を獲得し、それらに基づく洞察力と統合力をもって協働し、共に新たな課題を発見し、新たな価値を創造・発信・実践していく学知です。

このような教育目標に基づき、本プログラムは、学際的・国際的領域としての統合人間学を修め、地球市民として多文化共生社会実現のための豊かな専門性とグローバルな教養を身に着け、創造的・具体的に実践する次世代トップリーダーを養成し、人文学・社会科学・自然科学の新たな大学院教育の理念になりうる統合人間学を社会に提示することを目指します。

共生のための統合人間学のテーマ群と地域群

では、具体的にはどのようにして多文化共生の課題にチャレンジすることができるでしょうか。本プログラムでは、統合人間学が扱うべき課題を、概念的な枠組みで、6 つのテーマとして設定しました。価値・感性、格差・人権、移動・境界、情報・メディア、生命・環境、科学技術・社会の 6 つです。それぞれはどれも協働型の知見を必須とする複合領域であり、多様なディシプリン間の交渉によって、最先端の理論を生み出しうるテーマ群です。さらに、これらテーマ群により明快な具体性を与えるために、5 つの地域的枠組み——ヨーロッパ、日本、東アジア、中東・アフリカ、アメリカ・太平洋——を交差させて考えていきます。テーマ的課題を現実的に即して把握し、解決に向けた提案・実践へと直結させるために、必須となる枠組みです。この 6 つのテーマと 5 つの地域はそれぞれユニットを構成します。プログラム生はテーマユニットと地域ユニットからそれぞれ 1 つ、計 2 つのユニットを選択し、所属ユニットそして複数のユニットからなる教育プロジェクトの活動に参加することになります。



特色ある大学院教育のための5つの誓い

- ①国際メンターズチーム：国際的・学際的なメンターズチームが学生のキャリアパスをサポートします。プログラム・カルテを利用し、学生一人一人のニーズに応じたオーダーメイドの大学院教育を実現します。
- ②多彩なインターンシップ：産業界・官公庁との社会連携を強化し、多彩なインターンシップ先を用意します。また、人文学⇄自然科学⇄社会科学の研究室を巡る、学内インターンシップを実施します。
- ③留学プログラムと国際経験・3つの外国語に習熟：グラデュエート・カンファレンスや短期留学プログラムなど、国際的な環境での現場教育を行います。また、プログラム学生は英語に加えて、他のヨーロッパ地域言語1ヶ国語、アジア地域言語1ヶ国語を習得します。3つの外国語に習熟した人材を養成することでグローバル化社会のニーズに対応します。
- ④社会人リカレント教育：社会人リカレント教育を実施し、社会に統合人間学の知を還元します。
- ⑤学部教育との一貫性：学部学生向けのグローバル人材育成のプログラムと連携し、大学入学から大学院修了まで9年間をトータルでサポートする体制を形成します。

統合人間学・4つの力の涵養



洞察力

人間と人間を取り巻く環境、人間の歴史性と真摯に向かい合うことで微小な変化を見逃さない検知能力で世界を捉え、重要度を識別する判断力で共生の課題を発見する力である。本プログラムはグローバル化社会における多文化共生の問題を専門分野の枠内には留まらない広い視座から見出し、それを深化させ、自分の課題として受け止めることのできる人材を養成する。

統合力

コンフリクトの解消と共生理念の実現のために臨機応変な対応力を生かして利用可能な知識を統合する力である。本プログラムは文理融合的教養を背景に、透徹した論理で自分の課題を掘り下げ、困難に対して臨機応変な対応力を発揮し、貪欲に多分野の知見をまとめ上げ、それを博士論文という結果に収斂させられる人材を養成する。

創造力

共生理念の実現による新しい社会のモデルを提示する社会構想力である。各自の専門性を軸として身につけた高度な教養を土台として、新たな価値を創出して次世代の社会的枠組みをアウトプットし、社会に「革新」をもたらす社会構想力と、それを実現する実行力を兼ね備えた人材を本プログラムで養成する。

協働力

日本、アジアという地理的歴史的条件を背景に卓越した国際的感覚と少なくとも3ヶ国語による豊かなコミュニケーション能力をもち、異なる他者に共感と理解をもって関わることのできる者、また、在学中に学内学外にできたネットワークを生かし、専門や立場を超えて知の分散的協働を可能とする人材を養成する。

(多文化共生・統合人間学プログラム コーディネーター 内野 儀)

19 国際交流センター

教養学部の前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科では、現在、PEAK（Programs in English at Komaba）の学生や私費留学・国費留学等の留学生約 400 人が勉学にはげんでいる。これに加えて後期課程では、短期交換留学制度（AIKOM プログラム）や全学交流プログラム（USTEP）などにより留学生の受入れが行われている。また総合的教育改革でカリキュラムが改正された結果、今後は在学生の留学も急激に増加することが予想されている。さらに近年は海外からの客員研究員や特任教員なども非常に多くなっている。東京大学は「グローバル・キャンパスの形成」を旨としており、今後、駒場キャンパスも一層グローバル化が進められて行くことになる。

教養学部・総合文化研究科では、留学生や海外からの研究者の受入れ、また在学生の送り出し関連の業務を効率的に統括するために 2013 年に新たに国際交流センターを設けた。これは本部組織である国際センター駒場オフィスとの緊密な相互協力によって運営される。

国際交流センターは、留学生の受入れサポート、在学生の留学相談、外国人研究者の学内諸活動・諸手続きへの支援、国際交流協定などの締結業務をおこなっている。所在地は 2 か所に分かれる。

(1) 101 号館：国際研究協力室、留学生相談室。

(2) 21KOMCEE 地下：グローバルゼーションオフィス（なお、ここには国際センター駒場オフィスが同居している。同オフィスは、駒場地区 4 部局の国際交流に役立つサービス・情報を提供しつつ、駒場地区に在籍する留学生・外国人研究員へのワンストップサービスを実施している。留学生等へのメンタルヘルス相談は、駒場オフィス駒場 II 支所でも利用できる）。

国際交流センターは駒場キャンパスにおける国際交流をささえる部署として今後も活動を展開していく予定である。

（教養学部教授・国際交流センター長 矢口祐人）

20 国際化推進学部入試担当室

国際化推進学部入試担当室（通称アドミッション・オフィス：AO）は、2012 年秋から東京大学教養学部で始まるグローバル 30 学部プログラム（PEAK: Programs in English at Komaba）のための組織として 2010 年 4 月に開室した。グローバル 30 プロジェクトが終了した後も、PEAK の入試は AO の教員と事務が協力して業務を担っている。大学本部直属の組織であるが、駒場キャンパスにオフィスをおくことで、実際の教育を担当することになる教養学部と連携して活動を展開している。

AO の業務は多岐にわたるが、基本的には優秀な高校生を世界から集めるための調査と広報、および志願者の選抜制度の設計とその実施である。

周知の通り、東京大学では毎年 2 月に入学試験を行い、4 月に学生を入学させ、原則として日本語を使って教育を行っている。これに対して PEAK はいわゆる筆記式の伝統的な入学試験は行わず、秋に学生を入学させ、すべて英語を使って教育を行う。開始から 3 年間で約 70 名の学生が世界各地から入学した。その出身地は韓国、中国、シンガポール、インド、バングラデシュ、イギリス、ポーランド、アメリカ等、多岐にわたる。

AO 室では在京大使館などの協力を得て、各国の教育制度を調査している。また海外各地へ行き、現地の教育の専門家や高校生と会い、「東京大学で、英語を使って学士号を取る」コースの広報をしている。そして東京大学を世界中の高校生に魅力的な大学と思われるよう、これらの出会いから得た知見を、教養学部や大学本部と共有している。

また AO 室では選抜制度の設計と実施も行う。国内外の AO システムを用いた選抜方法を参考に、東京大学にふさわしい学生を世界各地から集める方法を調査し、国際経験豊かな志願者を集める努力をしている。

東京大学の学部留学生比率は世界的に見てまだ非常に低い。本学が今後、世界で活躍する人材を輩出していくためには、世界各地から優秀な学生が集まって切磋琢磨する「グローバル・キャンパス」を作らなければならない。日本人を含むすべての学部生が優れた語学力を体得し、多様な価値観を学ぶ、国際的な環境が必要である。AO 室はそのような大学作りに貢献すべく、日々の活動を行っている。

（教養学部教授・国際化推進学部入試担当室長 矢口祐人）

21 初年次活動センター

初年次活動センターは、前期課程の学生に対する初年次教育の拠点の一つとして、2008 年 10 月に開所した。アドミニストレーション棟東側の木立に囲まれた、こじんまりとした建物である。60 m²のガラス張りの屋内には、学生のグループ学習を促進するリボン型テーブルやホワイトボード、プレゼン設備とミニキッチンを備えており、約 30 名までの様々な活動に対応できる設計となっている。センターの運営には、教養学部内の教職員で組織された初年次活動プログラム運営委員会があたっている。

2014 年度の活動としては、前期課程学生が英語教員や留学生と昼食をとりながら気軽に英会話を行う「英語でしゃべランチ」、中国語の学習から中国語検定、留学に至るまでの相談にあたる「中国語よろず相談」、数学・物理・化学などの「学習相談」が行われた。

ウェブサイト (<http://shonenji.c.u-tokyo.ac.jp/>) では、センターの利用方法、イベント・カレンダー、ピア・アドバイザーの担当スケジュール、各企画の詳細などを知ることができる。



(初年次活動プログラム運営委員会 石原孝二／学生支援課 府川智行)

22 駒場博物館

駒場博物館は、主に人文系の資料を所蔵する「美術博物館」と、理科系の資料を所蔵する「自然科学博物館」で構成されている。二つの博物館は長年にわたり、それぞれ独立した活動を行ってきたが、2003 年、教養学部の前身である旧制第一高等学校の図書館として建てられた建物をリニューアルしたのを機に、駒場博物館として、活動するようになった。

美術博物館の展示室は 1 階、自然科学博物館の展示室は 2 階にある。駒場博物館の両翼である二つの博物館は、それぞれの個性を生かしつつ連携し、定期的に共催の展覧会を催すなど、総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた活動を行っている。

駒場博物館は、一般公開を原則としており、学内外の方々に気軽に訪れていただきたいと考えている。今後も、駒場キャンパス内で行われている多様な研究を発信する場として、また広範な教育の場として機能するよう、環境を整えてゆく所存である。

22-1 駒場博物館 美術博物館 (<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>)

2014 年度に開催した展覧会は以下のとおりである。

特別展「《終わりになきパリ》、そしてポエジー《Paris sans fin », et ses poètes ——アルベルト・ジャコメッティとパリの版画展——」(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2014.html#Paris>)

本展覧会では、アルベルト・ジャコメッティが最晩年に制作したリトグラフ《終わりになきパリ》連作を、かれのアートに強い影響を受けた同時代の詩人たちの言葉との《響き合い》の空間に解き放つ展示「パリ・ポエジー」Paris-Poésieを中心に、そのまわりに 19 世紀の中頃からはじまる《現代性（モデルニテ）》の刻印を刻まれた多様な作品が集まる小さな回廊「パリ・パサージュ」Paris-Passage が配置された構成で展示した。



Paris -Passage I

「テクニクと光の聖なる戯れ、現代絵画が生まれたのだ」とジョルジュ・バタイユが書いたのは、マネの《オランピア》(1863 年)についてだった。のちに「19 世紀の首都」と呼ばれるパリという大都市の現代的な空間の整備がはじまるのはこの時代からである。都市とアートとが絡み合いながら、「現代性」modernité の空間が組織されていく。その複雑なプロセスを、もちろんここでは正面から追うことはできないが、華やかで多様な流れを彩るいくつかの作品を展示することで、そのパッチ・ワークのなかから 19 世紀後半から 20 世紀末にかけてのパリという都市の「生命のかたち」——それが「ポエジー」である——が立ち上がってくることを試みた。

起点となるのは、マネ自身による《オランピア》の版画の第 2 ヴァージョン。そこから出発して、メリヨン、ゴーギャン、モローなどを経て、ダリ、ブラック、マン・レイなどの小品の展示。さらには、建築家ル・コルビュジエのリトグラフ 6 点の特設コーナーを構成した。また、戦後のパリに住んだ今井俊満、菅井汲、木村忠太、黒田アキラの作品も展示した。

Paris-Poésie

当館所蔵のマルセル・デュシャン《大ガラス》(東京ヴァージョン)の周りの空間は、今回、最晩年のアルベルト・ジャコメッティが「終わりにゆく眼差し」でとらえたパリの、そして日常の「限りない豊かさ」の光景に捧げた。150 点ものリトグラフからなるシリーズを会期中で展示の入れ替えをしつつ、毎回数十点の作品を展示した。

またジャコメッティの芸術的探求に深く影響されたのが、かれの死後に発刊された『レフェメール』誌の詩人たち(アンドレ・デュブーシェ、イヴ・ボヌフォワ、ジャック・デュパン、パウル・ツェラン、パスカル・キニャールなど)。かれらの詩のことばとジャコメッティの眼差しとの《響き合い》résonance を演出した。また、当展覧会のために寄せてくれたパスカル・キニャールの手書き原稿も展示した。

Paris -Passage II

最後のコーナーでは、写真家・相澤裕明のパリ組み写真と詩人・ジュラル・マセが当展覧会のために寄せてくれた写真とテキストを展示した。

展覧会の会期は 4 月 26 日(土)～6 月 29 日(日)。開館日数は 60 日。会期中の来館者は、のべ 5097 人(一日平均 85 人)であった。なお、開催にあたっては、大学院総合文化研究科・教養学部附属 共生のための国際哲学研究センター

(UTCP)、大学院博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」の協力、および在日フランス大使館、アンスティチュ・フランセ日本から後援をいただいた。

この展覧会にあわせて開催した関連企画は以下のとおりである

- ・5月9日(金) 高校生のための金曜特別講座「『終わりのなきパリ』——ジャコメッティとパリ」講演者：小林康夫
- ・5月13日(火) シンポジウム「ジャコメッティのパリをめぐって」
発表者：松浦寿夫(東京外国語大学) 進藤久乃(学習院大学) 小林康夫 司会：桑田光平
- ・6月11日(水) シンポジウム「直角から海へ——ル・コルビュジエのポエジーをめぐって」
発表者：加藤道夫 小林康夫
- ・6月14日(土) 講演会 「リトグラフの尽きせぬ魅力を語る」
講師：阿部浩(画家・リトグラフ作家) 司会：小林康夫
- ・6月23日(月) 演奏会 「'Ayant chanté tout l'été'——シャンソンのタベ」

特別展「越境するヒロシマ—ロベルト・ユンクと原爆の記憶」

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2014.html#JUNGK>)

ロベルト・ユンク(1913～1994)はドイツ生まれのユダヤ人科学ジャーナリストで、核問題に熱心に取り組み、世界的に影響を及ぼした人物である。

若い頃、反ナチ抵抗運動に身を投じたユンクは、第二次世界大戦後、米国に渡り、そこで行われていた核実験の問題に直面した。その後、ヨーロッパに戻り、人間の未来を脅かす技術開発への盲信に警鐘を鳴らしながら、多くの市民とともに反核・平和運動を進めていった。

ユンクはその間、広島を何度も訪れ、被爆者と語り合った。彼が著した「灰墟の光——甦るヒロシマ」は、原爆の悲惨さだけでなく、廃墟から立ち上がる人びとの姿を伝える迫真のルポとして評判をとり、世界十四か国語に翻訳されている。そこに出てくる被爆した少女、佐々木禎子の折鶴の物語は、オーストリアの児童文学作家カール・ブルックナーの手で『サダコは生きたい』となって世界中に広まっている。

第二次世界大戦の終結からまもなく70周年を迎えようとしている今、ヒロシマ・ナガサキの遺産をいかに引き継ぎ、世界にどのように発信していくかという問いは、いまなお「核の時代」にある私たちが向き合うべき課題であろう。本展示は、ヒロシマから人類の未来への責任を問うたロベルト・ユンクの足跡を辿りながら、この問題について考察した。



展覧会の会期は10月18日(土)～12月7日(日)。毎週火曜日休館。開館日数は44日間。会期中の来館者は、のべ4624人(一日平均105人)であった。

本展覧会は、以下の組織の協力により開催した。

- 主催 東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 駒場博物館
東京大学 ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)
東京大学 大学院総合文化研究科附属 グローバル地域研究機構 (IAGS)
ユンク科研グループ
- 共催 広島市立大学 広島平和研究所
- 協力 広島平和記念資料館
ロベルト・ユンク未来問題図書館
- 後援 在日オーストリア大使館／オーストリア文化フォーラム

中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター

協賛 駒場友の会

この展覧会にあわせて開催した関連企画は以下のとおりである。

- ・11月7日（金）高校生のための金曜特別講座 「アウシュビッツからヒロシマ・ナガサキへ」
講師：石田勇治（東京大学大学院総合文化研究科教授）
- ・11月23日（日）駒場祭関連企画シンポジウム「越境するヒロシマ——ロベルト・ユンクと原爆の記憶」
パネリスト：石田勇治、若尾祐司（名古屋大学名誉教授）、川口悠子（法政大学理工学部専任講師）、竹本真希子（広島市立大学広島平和研究所講師）、マイク・ヘンドリック・シュプロッテ（ドイツ・ハレ大学講師）
- ・ギャラリートーク
 - ①10月25日（土）「ヒロシマを個人史から読み解く：米国留学が可能にした被爆者救援」
講師：川口悠子
 - ②11月1日（土）「〈未来〉はまだ終わっていない——原爆と空爆をつなぐ想像と思考の実験」
講師：柳原伸洋（東海大学文学部専任講師）
 - ③11月8日（土）「惨禍の体験とその後の苦難——ホロコースト生存者たちのたどった運命」
講師：猪狩弘美（東京大学大学院総合文化研究科特任研究員）
 - ④11月15日（土）「ロベルト・ユンクが日本で見たもの」
講師：竹本真希子
- ・11月29日（土）トークセッション「僕らがみつめる戦争の記憶」ゲスト：岡村幸宣（原爆の図丸木美術館学芸員）

所蔵品展「修復された一高歴史画」

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2014.html#ichiko2014>)

現在、駒場博物館には本学教養学部の前身である一高（当時は第一高等学校）より受け継がれてきた明治期の絵画が所蔵されている。

これらの作品のうち 30 数点は当時構想された歴史参考室におかれるものとして発注され、開校間もない東京美術学校（現、東京芸術大学）の成立に所縁のある画家たちによって制作されたものである。内容は上代から江戸時代に至る歴史上の重要事件や人物、儀礼、風俗に取材したいわゆる「歴史画」であり、国史および倫理の教材としての役割を担っていたと考えられている。

本展覧会では、保存状態が良くなく、長らく公開することが不可能だったこれらの「一高歴史画」の中から、公益財団法人石橋財団等の助成により修復が終了した 7 作品を今回の当館所蔵品展で公開した。現在、残りの作品の修復作業も進めており、全ての修復が終了したあかつきには特別展の開催を予定している。

本展覧会は、駒場博物館 1 階美術博物館展示室南側で開催した。会期は 12 月 15 日（月）～12 月 26 日（金）。会期中は無休で 12 日間開催した。入館者数はのべ 486 人。一日平均 41 人であった。



常設展「オマーン展」

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/exihibition.html#Oman>)

本「オマーン展」は、スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座の開設を記念するとともに、東京大学の学生・教職員にはもちろんのこと、多くの方々に、オマーンをはじめとする中東地域の生活や文化をわかりやすく紹介することを目的として開設された。展示されている資料は、主としてオマーン国政府から提供されたものである。本コーナーは常設展として駒場博物館エントランス部分に設置され、特定のテーマのもと、一年に数度、展示替えをすることで、オマーンについて、そして中東地域について多角的に解説する計画である。

「東京大学におけるスルタン・カブース中東研究寄付講座設置に関する協定書」の前文の最後には、寄付講座がオマーン国と東京大学の友好、協力、パートナーシップの象徴となることが期待されていると明記されている。ささやかな展示であるが寄付講座とともに、本展示コーナーがその期待に応えられるものになることを願っている。



22-2 駒場博物館 自然科学博物館 (<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/nature.html>)

2014 年に開催した展覧会は以下のとおりである。

特別展「日本の蝶」

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2014.html#butterfly>)

蝶（チョウ）は美しく身近な生き物であり、環境を反映する指標として重要な存在でもある。

今回の展覧会では、本学旧教養学部長を歴任された毛利秀雄名誉教授の寄贈等による駒場博物館の蝶類コレクションを中心に、一部を総合研究博物館の標本で補いながら、日本産全 242 種のほか、海外から飛来した迷蝶や人為的に持ち込まれた外来種を加えた計 275 種に及ぶ東大所蔵の蝶類標本を展示した。

この中には、ゴイシツバメシジミやオガサワラシジミのような環境省「種の保存法」指定種および環境省レッドリストに掲載されている希少種など、普段ではまず見ることができない貴重な標本が含まれる。一方、近年の生態系破壊や地球温暖化、外来種問題で大きな影響を受けている代表的な蝶類の変化も研究成果と合わせて解説、図示した。

本展は、美しい実物を学術標本として展示しながら、日本に生息する蝶類の現状を発信することで、環境保全の推進とともに、さまざまな環境問題に一石を投じることを目指したものである。



展覧会の会期は、7月19日（土）～9月23日（火・祝）。休館日は毎週火曜日。開館日数は58日。会期中の来館者は6572人。一日平均113人であった。

本展覧会は、自然科学博物館が主催し、以下の団体に協力をいただき開催した。

共催 目黒区（みどり公園課）

後援 環境省関東地方環境事務所 目黒区教育委員会 日本昆虫学会 日本鱗翅学会

協力 NPO法人日本チョウ類保全協会 総合研究大学院大学神経行動学研究室 昆虫DNA研究会
東京大学総合研究博物館 東京大学教養学部附属高度化機構社会連携部門

この展覧会にあわせて開催した関連企画は以下のとおりである。

- ・8月18日（月）ワークショップ「科学写真を撮ってみよう！」講師：伊知地国夫（日本自然科学写真協会）
- ・9月5日（金）高校生のための金曜特別講座「幻の蝶ブータンシボリアゲハの自然史」
講師：矢後勝也（総合研究博物館 助教）
- ・9月6日（土）講演会+ギャラリートーク「チョウやハチにはどう見える？ 花と虫との見えていなかった関係」
講師：坂本亮太（京都大学 生態学研究センター）

23 高校生のための東京大学オープンキャンパス 2014

2014年8月6日と7日の2日間、本郷でオープンキャンパスが開催された。

1日目午前には石浦章一教授、松田良一教授、石井直方教授によるミニ講演会が行われた。比較的小さい教室で行われたこともあり質問しやすかったのか、講演会終了後も多くの高校生が残り、自分がやりたい研究を行うためにはどこに進学すればいいのかを熱心に質問していた。1日目午後は矢口祐人教授と留学経験者による留学プログラムAIKOMとUSTEPの紹介とPEAK(Programs in English at Komaba)の紹介が行われ、Japan in East Asia コースから板津木綿子准教授が、また、Environmental Sciences コースから橋本毅彦教授が模擬授業を行った。



2日目午前には石井洋二郎教養学部長による挨拶のあと、坪井俊数理科学研究科長による数理科学研究科の紹介と、学科長・学生による3学科(教養学科、学際科学科、統合自然科学科)の紹介が行われた。2日目午後は2つの模擬講義・岡ノ谷一夫教授「心理学と生物学から迫る言語の起源」、ロバート・キャンベル教授「終わりを告げる」文学の過去と現在について」が行われた。また、AIKOMとUSTEPの留学制度の紹介とPEAKの紹介・模擬講義が1日目に続いて行われた。

今年のオープンキャンパスは安田講堂などの改修工事の影響で、教養学部の会場は昨年より小さい会場で行われることになったが、両日とも会場がほぼ満杯になるくらいの参加者があり、用意した1,500部の配布資料もすべて無くなった。参加した高校生たちは熱心に講演や学科紹介に耳を傾けていた。



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

大学院総合文化研究科・教養学部
The University of Tokyo, Komaba
Graduate School of Arts and Sciences



高校生のための東京大学オープンキャンパス2014
【教養学部企画】

日時:2014年8月6日(水) 10:00~15:00
場所:【本郷キャンパス】工学部8号館 地下1階 83講義室

■ プログラム ■

● 午前の部

【会場】工学部8号館 地下1階 83講義室(先着230名)	
9:30~	会場入口にて資料配布
10:00~10:40	ミニ講演会『知能を科学で解明する』 石浦章一 教授
10:40~11:20	ミニ講演会『生き物は再生する』 松田良一 教授
11:20~12:00	ミニ講演会『筋肉はエライ—最近の研究からわかったこと—』 石井直方 教授



● 午後の部

【会場】工学部8号館 地下1階 83講義室(先着230名)	
12:30~	会場入口にて資料配布
13:00~14:00	留学プログラム(AIKOMとUSTEP)の紹介 矢口祐人 教授 + 留学経験者
14:00~15:00	(使用言語:英語) PEAK(Programs in English at Komaba)紹介 矢口祐人 教授 ミニ模擬講義 (Japan in East Asia) "But it's only Hollywood: The serious business of popular culture and international politics" 板津木綿子 准教授 ミニ模擬講義 (Environmental Sciences) "The Japanese Experience of Air Pollution in the 1960s and 1970" 橋本毅彦 教授





東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

大学院総合文化研究科・教養学部
The University of Tokyo, Komaba
Graduate School of Arts and Sciences



高校生のための東京大学オープンキャンパス2014
【教養学部企画】

日時:2014年8月7日(木) 10:00~16:30
場所:【本郷キャンパス】工学部2号館 1階 213号大講義室

■ プログラム ■

● 午前の部

【会場】工学部2号館 1階 213号大講義室(先着340名)	
9:30~	会場入口にて資料配布
10:00~10:10	教養学部長挨拶: 石井洋二郎 教養学部長
10:10~10:30	数理科学研究科長挨拶、数理科学研究科紹介: 坪井俊 数理科学研究科長
10:30~11:30	教養学部後期課程3学科紹介(学科長と現役学生による紹介) 教養学科: アルヴィン宮本なほ子 学科長 + 現役学生 学際科学科: 藤垣裕子 学科長 統合自然科学科: 太田邦史 学科長 + 現役学生、OB(大学院生)
11:30~11:40	PEAK(Programs in English at Komaba)紹介: 渡部真理子 講師



● 午後の部

【会場】工学部2号館 1階 213号大講義室(先着340名)	
12:30~	会場入口にて資料配布
13:00~14:00	模擬講義『心理学と生物学から迫る言語の起源』 岡ノ谷一夫 教授
14:15~15:15	模擬講義『「終わりを告げる」文学の過去と現在について』 ロバート・キャンベル 教授
15:30~16:30	(使用言語:英語) PEAK(Programs in English at Komaba)紹介 渡部真理子 講師 + PEAK生 ミニ模擬講義 (Japan in East Asia & Environmental Sciences) "What's so great about "World Heritage?" 矢口祐人 教授



(学部長室)

24 ホームカミングデイ

「東京大学ホームカミングデイ」は、卒業生やその家族・友人を対象に、大学キャンパスで催す様々な企画への参加を通じて交流を深め、一層の親睦を図ることを目的として、毎年秋に行われている。平成 26 年 10 月 18 日（土）、ホームカミングデイが本郷・駒場両キャンパスで開催された。今回で開催は 13 回目である。駒場キャンパスでのイベントは総合文化研究科・教養学部と数理科学研究科が主催し、教職員 OB を含めキャンパスとゆかりのある方々を会員とする駒場友の会に共催者として参加して頂いている。当日はすべての企画で延べ 645 人（正門前受付に立ち寄ったのは 88 名）が参加する盛況となった。駒場キャンパスでの当日のプログラムは以下の通りである。

【大学院総合文化研究科・教養学部】

13:50～14:00 オープニングセレモニー

石井洋二郎教養学部長の挨拶

会場：駒場コミュニケーション・プラザ北館 2 階音楽実習室

14:00～16:00 中川岳チェンバロ演奏会（駒場友の会）

教養学部教養学科 3 年生の本学学生によるチェンバロ独奏

会場：駒場コミュニケーション・プラザ北館 2 階音楽実習室

協力：教養学部ピアノ委員会

【レセプション】

17:00～ レセプション 会場：駒場ファカルティハウス（大学院総合文化研究科・教養学部・大学院数理科学研究科 合同開催）

【展示】

10:00～18:00 特別展「越境するヒロシマ——ロベルト・ユンクと原爆の記憶」 会場：駒場博物館

10:00～19:00 企画展「越境するヒロシマ——ロベルト・ユンクと原爆の記憶」関連資料展

会場：駒場図書館 1 階展示コーナー

（学部長室）

25 オルガン演奏会・ピアノ演奏会

オルガン委員会

オルガン委員会は、2014年に4回の演奏会を開催した。このうち3回は900番教室におけるオルガン演奏会、残りの1回は駒場コミュニケーションプラザ音楽実習室での室内楽演奏会であった。いずれの演奏会も一般公開とし、駒場友の会との共催とした。演奏会当日の準備・会場整理・撤収は、委員会の教員・職員に加えて、オルガン同好会の学生の協力も得ている。来場者は、オルガン演奏会は今年もいずれも約300人、室内楽演奏会は約100名であった。

2014年5月19日（月）第129回オルガン演奏会

オルガン：パヴェル・コホウト

曲目：A.ヴィヴァルディ、J.パッヘルベル、C.P.E.バッハ、J.K.ヴァニユハル、J.H.クネヒト、F.A.フーグル、L.J.A.ルフェ
ビュール＝ヴェリー、J.S.バッハ

2014年5月28日（火）第13回室内楽演奏会

ヴァイオリン：海和伸子、小林久美 ヴィオラ：中山良夫 チェロ：江口心一

曲目：F.メンデルスゾーン、J.ブラームス

2014年6月30日（月）第130回オルガン演奏会

オルガン：モニカ・メルツォヴァー

曲目：D.ブクステフーデ、B.マッテル、M.メルツォヴァー、J.S.バッハ

2014年10月8日（水）第131回オルガン演奏会

オルガン：モーリス・クレール

曲目：C.ジェルヴェーズ、J.J.ムーレ、D.ブクステフーデ、J.S.バッハ、G.フォーレ、L.ヴィエルヌ、J.ラングレー

ピアノ委員会

ピアノ委員会は、コミュニケーションプラザ北館音楽実習室において、コンサート用グランドピアノ（スタインウェイ、D-274）を用いた演奏会を4回主催した。このうちの2回は、ピアノ委員会によるオーディションで選ばれた学生が出演する「教養学部選抜学生コンサート」で、一般公開した。また東京大学ホームカミングデイ（10月18日）には、駒場友の会共催の演奏会を開催し好評を博した。どの演奏会も満員の盛況であった。

2014年5月24日（土）第15回教養学部選抜学生コンサート

ピアノ：谷川洋介（理学部）、内山健（文二）、平松拓馬（医学部）、由井杏奈（工学部）、田村和也（理学部）、相川
拓也（総合文化）

ヴァイオリン：酒井和比古（理一）

メゾソプラノ：大柳彩香（理学部）

曲目：J.S.バッハ、F.ショパン、F.リスト、G.U.フォーレ、E.グラナドス

2014年6月26日（木）第17回ピアノ演奏会

ピアノ独奏：練木繁夫

曲目：L.v.ベートーヴェン、R.シューマン、石島正博、F.ショパン、C.ドビュッシー

2014 年 10 月 18 日（土）中川岳チェンバロ演奏会

チェンバロ：中川岳

曲目：A.ラインケン、D.ブクステフーデ、J.H.ダンゲルベール、J.J.フローベルガー、L.クープラン、J.H.フィオッコ、L.マルシャン、J.S.バッハ

2014 年 11 月 11 日（火）第 16 回教養学部選抜学生コンサート

ピアノ：浅川貫太（工）、西川凌（文二）、富井湧（法）、萩森秀太（理一）、下野遥大（数理）

ヴァイオリン：柳沼草介（農）、辻谷真知子（教）、酒井和比古（理一）

チェロ：木下達貴（理）、佐橋拓弥（理一）、高木優帆（文二）

フルート：上田美由（農）、伊田佳祐（工）

曲目：J.ハイドン、R.シューマン、S.V.ラフマニノフ、J.ブラームス、E.イザイ、N.K.メトネル、C.M.v.ウェーバー

2014 年 12 月 8 日（月）第 18 回ピアノ演奏会

ピアノ独奏：野平一郎

曲目：J.S.バッハ、A.シェーンベルク、C.ドビュッシー、M.リンドベルイ、野平一郎

（オルガン委員会・ピアノ委員会 村松真理子）

26 キャンパス整備 2014 年度の施設整備・環境整備の概要

2014 年度における駒場 I キャンパスの施設整備・環境整備に関わる新たな大きな事例は、昨年度に「駒場 I キャンパス北側施設整備 WG」により原案が作られた再開発計画（現在トレーニング体育館や第 2 体育館のある一帯を、山手通りに面する区画として捉え直し再整備する計画）が、実施に向けて一歩を踏み出したことだろう。同計画は 5 月の役員懇談会で説明され、大筋の了解が得られ、その後、資金計画を検討しつつ、概算要求に向けて、計画を微修正し、新営建物を 3 期に分けて建設することとなった（残念ながら 2015 年度の施設整備予算には組み込まれなかった）。

次に重要なのは、21 KOMCEE（21 Komaba Center for Educational Excellence）の 2 期棟が、ほぼ予定どおり完成し、2014 年度冬学期から運用が開始されたことである。2 期棟は、6 号館にあった教育用の実験施設と、7 号館にあった一般教室の代替施設である。ちなみに、同建物は、1 期棟と一体として構想された。したがって、2 期棟の完成を持って、初めてその全体像を目のあたりにできる。そのため、建物名称も全体を「21 KOMCEE」とし、1 期棟を「East」、2 期棟を「West」とした。保存されたクスの大樹を中心にすえ、大庇越しに銀杏並木を介して、駒場コミュニケーション・プラザへと連続する配置は、さまざまな方向での視線や動線の貫通を可能にし、流動的な景観を生み出している。

なお、同代替施設の完成により、6 号館、7 号館は取り壊し予定であったが、6 号館については、東京大学の共同利用施設として改修を行い、再利用することとした。同建物の改修工事は、年度内に着工し、来年秋に完成予定である。

（駒場キャンパス計画室室長 加藤道夫）



21 KOMCEE、西北からの景観、
クスの大樹を囲む広場から大庇越しに駒場コミュニケーション・プラザへとつながる。

II

大学院総合文化研究科・
教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として偏らない知識を持ち、またどこまでも伸びていく真理探究の精神を植え付けなければならない。その精神こそ教養学部の生命である」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められたのは既存の学問体系を超える学際的なものを探求する精神であるが、この精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして教養学部は、新制東大に入学した学生が将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地が旧制第一高等学校として日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所であり、また本学部が旧制一高及び東京高校を包摂して出発したという経緯を見ると、新制大学の内部に「旧制高校」教育の積極的な要素を取り入れるべきであるとする主張が、本学部の草創からの理念である「リベラルアーツ」（liberal arts）に反映されていることが分かる。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラルアーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を培うことを目指したのである。

しかしながら、新制大学発足以降の大学をとりまく環境や学問の変化は、大学における教養教育のあり方そのものに改革を促した。さらに、学問諸分野の専門化・先端化の深まりによって、領域を越えた学問間の協働が阻害されるようになり、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念がいつそう重視される一方で、あらゆる学問分野の間のボーダーレス化と国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向に向かった。このような状況の中で東京大学は、文部省の大学設置基準の「大綱化」をふまえ、1993年4月に前期課程教育を全面的に見直し、個別的・専門的な知識を単に羅列し切り売りするのではなく、学問分野の枠を越えて有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的として、科目の抜本的な再編成をおこなった。

2 教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革をおこなった際、「リベラルアーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義したが、それは東大駒場創設の教育理念が今日なお有効であることを確信していたからである。

しかし、そのような「リベラルアーツ」教育の実践は、同時代の知と社会と、さらには世界全体と向かいあえるような研究体制に支えられていなくては不可能である。上記のような教養学部の成立事情もあって、ややもすれば旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることの多かった新制東大の駒場であるが、当時その指導的立場にいた教官たちは、現代における学問に対する基本的な認識の斬新さ、正確さ、射程の長さによって、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。そのような新しい学問観を貫いていたのが、教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。これは、教養学部そのものを単なる教養部とせず、生きた教育・研究の場として成長させるための重要な牽引力となってきたといえよう。そして、キャンパスのイメージで言えば、ディシプリン型の「本郷」、トランスディシプリナリー型の新たな「柏」とともに、インターディシプリナリー型の「駒場」は今後の東京大学を構成する三つの極の一翼を担っている。

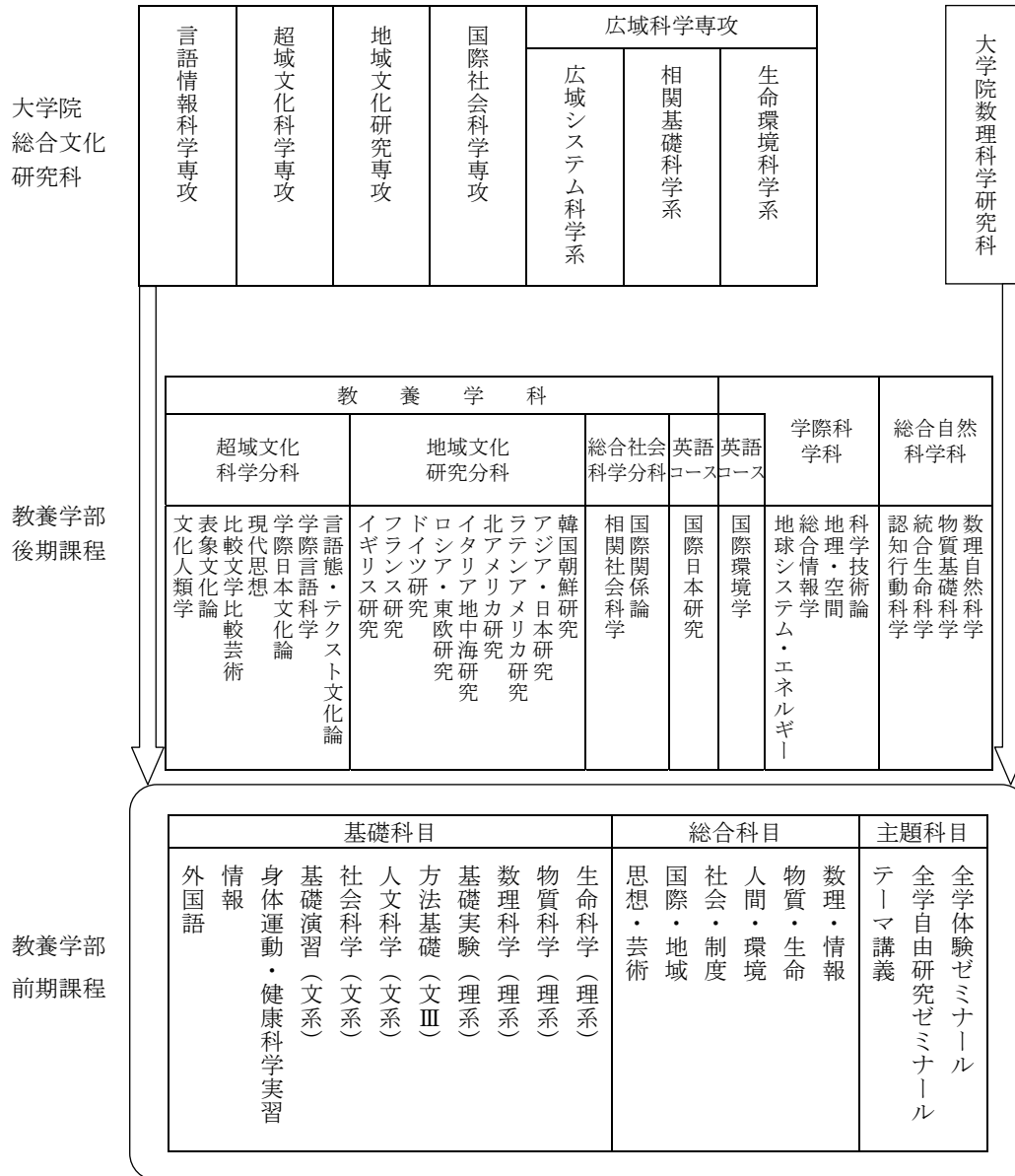
3 教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教員たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに、比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教員が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、「リベラルアーツ」教育にあたる教員が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきであると考えられたからである。それ故、これまで教養学部においては、後期課程及び大学院を充実させることは前期課程教育の充実のために不可欠であるとの認識のもとに、一貫してそのための努力が払われてきた。

しかも、国際的に開かれ、学際的な新しい領域における優れた研究者が、前期課程においてリベラルアーツ教育を行うことによって、前期課程教育そのものを絶えず活性化するという仕組みは、当然に、後期専門課程と大学院を充実させるという計画となり、後期課程については、1962年に自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（関連社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（関連基礎科学）へと発展した。さらに1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、関連社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1988年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1990年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・大学院重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに1994年、広域科学専攻の再編・大学院重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き1995年には相關基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして1996年には、言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は5専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。その後2011年には後期課程の抜本的改組を行い、「超域文化科学」、「地域文化研究」、「総合社会科学」を含む文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」からなる文理融合系の学際科学科、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」、「スポーツ科学」からなる理系の「統合自然科学科」の3学科に再編された。

このように大学院を担当する高度な研究者が、学部前期課程教育、学部後期課程及び大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この「三層構造」に立って、前期課程（文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類）2年間の約6,600人の学生の教育に当たると同時に、学際的・国際的な専門教育・研究組織として、全国で他に例を見ない独自の発展を遂げてきた。総合文化研究科の教員が、それぞれの領域で第一線の研究者であり、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当する。このような仕組みにより同時代の知の先端的な部分を前期課程教育に還元しようとするものである。



4 教員集団——多様多才な人材

このように教養学部が自分自身に課した「学際性」「国際性」「三層構造」という要請に応えるためには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教員は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というに留まらない。教養学部の教員は大学院総合文化研究科に属していると同時に、責任をもって前期課程を担当するという原則を貫いている。そのため、教員の人選にあたっては、その研究者としての能力とともに、上記の三層の教育に能力のある者を選ばなければならない。それを教員個々人の側から見れば、三重の能力を持つことを要求されているということにもなる。こうして、教養学部は極めて広範囲にわたって専門家を集めているという点からだけでも、必然的に多様な人材に富んでいるが、そればかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の複数の現場においても有能・有用であり、この多元性が「駒場人」を特徴づけている。事実、教養学部の教員には、学内においてのみならず、社会的にも、極めて多様な次元で活躍している人材が少なくない。

5 意思決定の機構

大学院総合文化研究科・教養学部においては、専任教員の選考基準として教育と研究の両面における能力が問われることとはいうまでもないが、同時に、大学院総合文化研究科及び教養学部のさまざまなレベルでの運営に積極的に参加しうる資質も要求されている。研究科・学部の意思決定機関としての教授会への出席のみならず、教員組織としての専攻会議・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、さらに前期課程、後期課程、大学院の各レベルに設置されている各種委員会、さらには研究科長・学部長、評議員のような部局全体、ひいては東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各教員が平等に負っていることを意味する。

こうした学内行政への積極的な参加は、大学院総合文化研究科・教養学部の運営が常に民主的なものであるために必要な条件である。国立大学法人化に伴い、学外に向けてより広く開いていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえざる向上を目指し、時代とともに変化する昨今の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。その意味で、さまざまなレベルにおける各教員の学内行政への積極的な参加は大学を制度的な硬直化から救い、不断の自己改革に向けて組織的柔軟性を維持するための必要にして不可欠な条件となるといってよい。教育と研究のみに専念する大学という「閉じた孤高」のイメージは、過去のものである。目指すべきは「開かれた濃密さ」である。

大学の置かれたこうした現状の認識を共有する教授会構成員が、しかるべく理にかなった分業によって、学部運営のさまざまな局面に直接的かつ間接的に参加するシステムを円滑に機能させなければならない。大学の知性は、いまや教育と研究のみならず、この運営システムの有効性の創出にも発揮されねばならない。教育と研究の高い水準の維持につながるという意味で各教員の学部運営への積極的な参画が求められている。

教授会

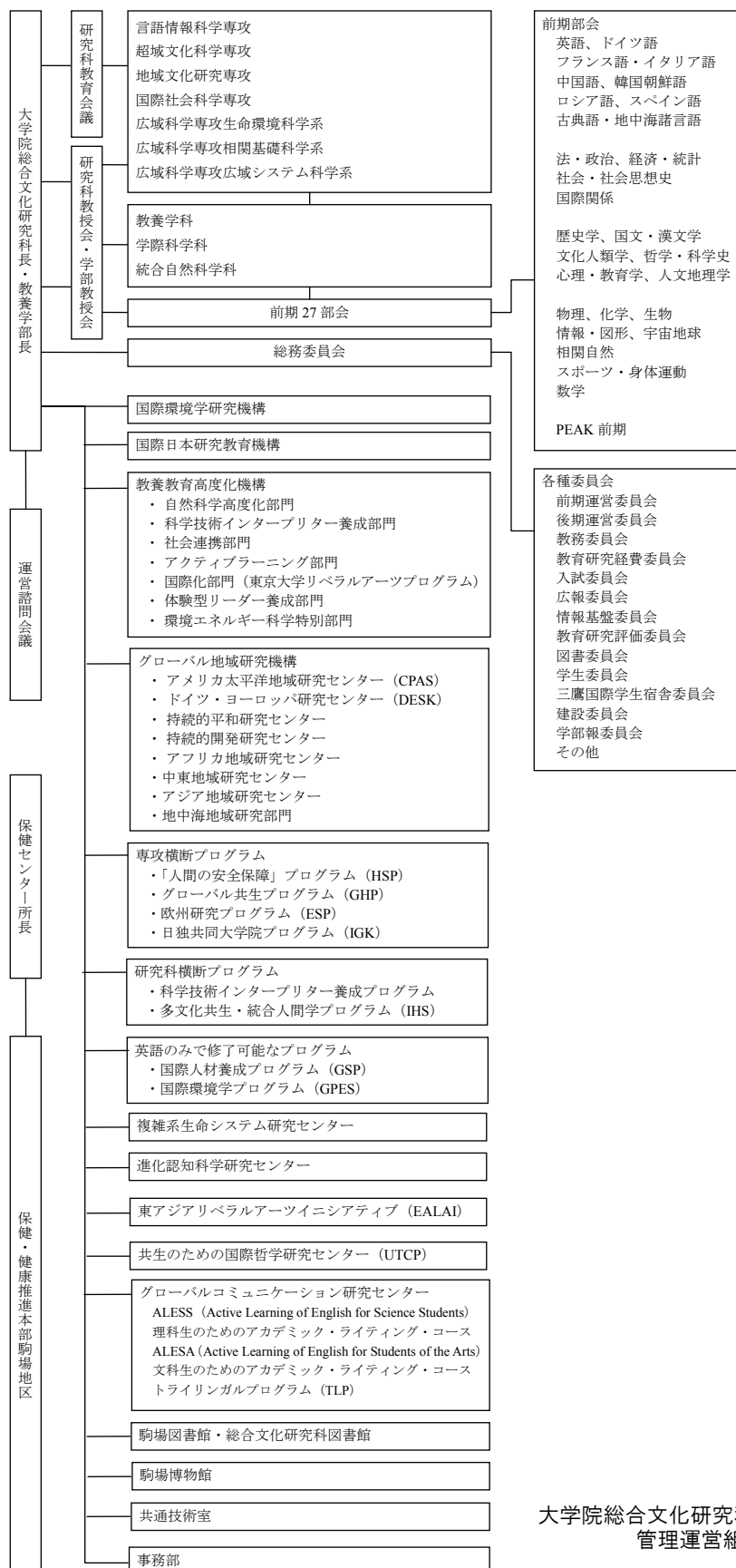
総合文化研究科教授会と教養学部教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織である「総合文化研究科・教養学部教授会」（以下「教授会」という）を設置している。この教授会で重要事項を審議するとともに、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出する。なお、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

専攻会議・系会議

総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻会議・系会議が置かれる。専攻会議・系会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教員によって構成される。各専攻会議・系会議には議長が置かれ、専攻長・系長がこれにあたっている。専攻会議・系会議は、総合文化研究科教授会の審議事項に関し各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

大学院数理科学研究科との相互協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との相互協力関係を保つため、従来と同様に教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）を置くこととした。拡大教授会の構成員は、教授会構成員及び数理科学研究科所属教員の一部である。なお、1995年11月16日の拡大教授会で「教養学部長の選出結果は、拡大教授会に報告し了承を得るものとする」ことが申し合わされた。



6 各種委員会

大学院総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、2014 年現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究に関わる重要な事項についての意思決定機関である教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

大学院総合文化研究科教育会議

標記の委員会は東京大学大学院運営組織規定に基づき設置されている委員会で、大学院での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には各専攻・系を単位とし、その代表によって構成される。委員は、

- (1) 研究科長及び副研究科長
- (2) 専攻長及び系長
- (3) 各専攻及び広域科学専攻の各系から選ばれた教員
- (4) 特に関係の深い他の研究科及び附置研究所等から推薦された教員（人文社会系研究科・理学系研究科、東洋文化研究所・社会科学研究所）
- (5) その他研究科長が必要と認めた本学の教員から構成されており、委員数は 32 名である。

後期運営委員会

後期課程運営委員会は、学部後期課程での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には後期課程 3 学科の代表によって構成されている。委員会のもとには、(1) 教務（カリキュラムおよび授業運営の調整に関する事項）、(2) 予算（学科経費の配分と調整に関する事項）、(3) 図書（後期課程教育にかかわる図書の整備と運営に関する事項）の各専門委員会が置かれている。また、AIKOM プログラム（短期交換留学制度）は後期課程の一部であり、AIKOM 委員が運営にあっている。

前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、将来計画の策定、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント（FD）等教養教育全般の改善等の審議である。

教務委員会

前期課程のカリキュラムを担当し、学期ごとのカリキュラム及びシラバス作成を中心として授業計画を調整する。370 名を超える専任教員と約 1,300 名の非常勤講師の授業のコマの組合せや時間帯の調整など、きわめて多元的な問題を解決するためには、前期部会の全教員の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があっているため、それとの調整のうえで時間割を作成させなければならず、この委員会の委員は、学期ごとに極めて複雑かつ重要な案件を審議している。

教育研究経費委員会

教育研究経費委員会の任務は、年間予算のうち、教育と研究に関わる部分の原案を作成し、教授会に予算案として提出し、承認を求めることにある。教育研究経費委員会の扱う主な予算は教員と学生に関する経費であり、光熱水費などの経費を留保した残りを、教員研究費・前期課程・後期課程・大学院専攻および系の運営費、学部共通施設の運営費などとして配分する。大学院重点化以降、教員の研究費と大学院の運営費は専攻へ、前期課程・後期課程の教育に関わる費用はそれぞれの運営委員会を通じて配分することになっている。

広報委員会

広報委員会は、大学院総合文化研究科・教養学部広報活動に関すること、『駒場 20XX』及び『プロスペクトス (Prospectus)』の編集・発行に関すること、大学院総合文化研究科・教養学部のホームページの編集と管理に関することを任務として設置された委員会である。このほかに、『教養学部報』の刊行を担当する教養学部報委員会も広報活動の一環を担っている。

学生委員会

学生委員会は、学生の福利・厚生全般に関わる諸問題を担当する。学生支援課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあり、学生委員会の任務は多い。交渉や相談の対象となる学生自治団体は、学生自治会を初め7団体であり、また、オリエンテーション、駒場祭、入試などの行事の際にも、委員の積極的な貢献が求められている。学生委員会のメンバーのうち6名は三鷹国際学生宿舎運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となる。学生委員会はまた、学生寮や学内施設の新たな展開のための学生との話し合いや、環境作りにも携わっている。

以上の他にも、入試委員会、図書委員会、建設委員会、教養教育評価委員会、情報基盤委員会、国際交流・留学生委員会等、多くの学部内の委員会が定期的な会議を行っている。本郷キャンパスでおこなわれる教育運営委員会前期課程部会や入試実施委員会等の全学の委員会に出席を要請される教員も少なくない。

7 予算

2004 年度（平成 16 年度）に国立大学法人に移行したことに伴い財務会計に企業会計の考え方が導入された。大学本部からの 2004 年度の運営費交付金の配分予算は、前年度と同額であったが、2005 年度以降は効率化係数に基づき予算額が毎年削減されている。2011～2013 年度の収入と支出は次の通りである。

収 入

（単位:千円）

区 分	2011 年度	2012 年度	2013 年度
学生納付金	4,910,944	4,942,118	4,944,654
財産貸付料収入	131,319	109,427	113,484
物品等売払収入	2,818	3,018	3,192
手数料収入	1,140	720	480
施設整備費補助金収入	—	—	424,050
寄附金収入	911,329	234,739	251,374
産学連携等収入	667,936	559,114	577,466
科学研究費補助金等収入	1,542,701	1,750,005	1,937,537
著作権及び特許権等収入	2,540	5,913	5,111
その他収入	2,233	23,971	22,716
計	8,172,960	7,629,025	8,280,064

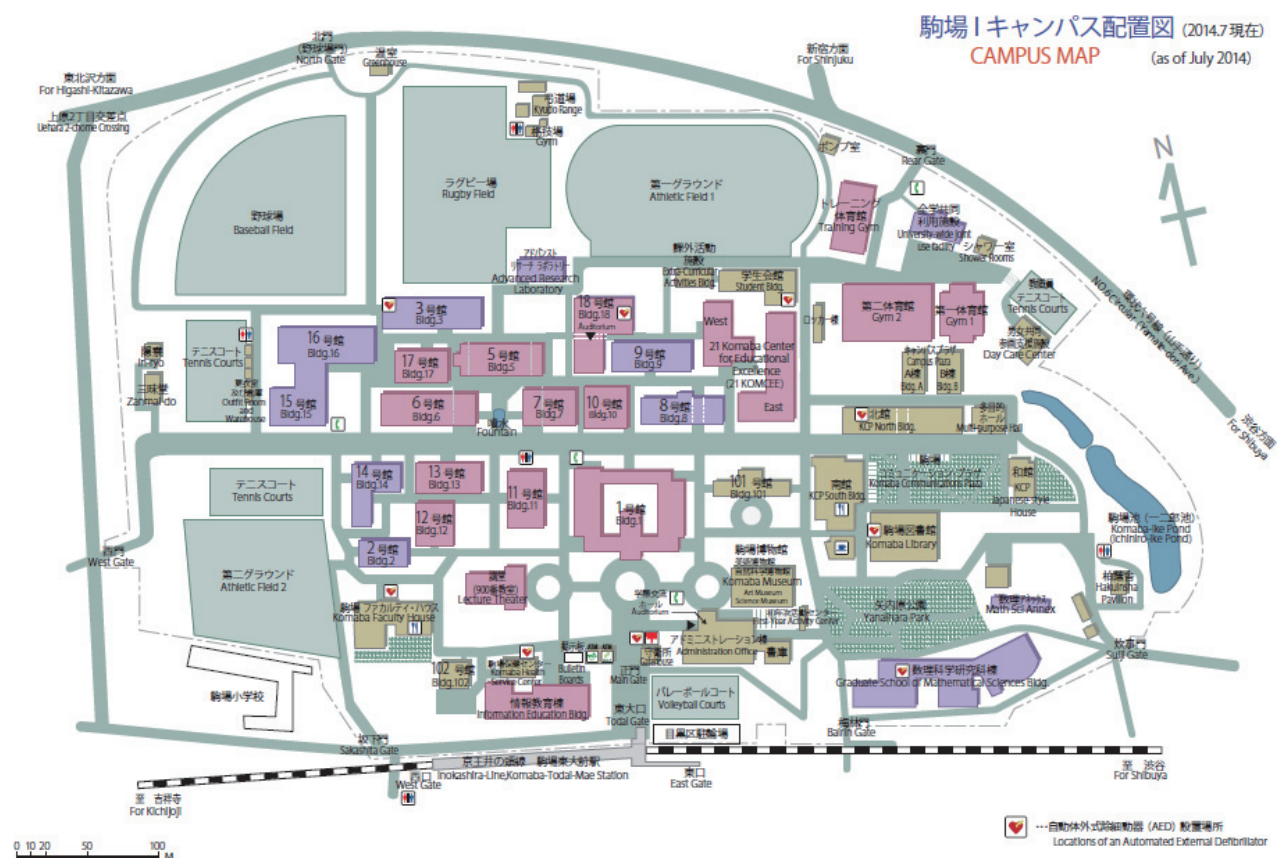
支 出

（単位:千円）

区 分	2011 年度	2012 年度	2013 年度
運営費交付金	人件費	4,937,474	4,714,831
	物件費	2,432,984	2,634,011
施設整備費補助金	52,572	111,650	443,055
寄附金	1,266,710	210,722	213,811
産学連携等研究費	667,936	559,114	577,466
科学研究費補助金等	1,542,701	1,750,005	1,937,537
計	10,900,377	9,980,333	10,184,540

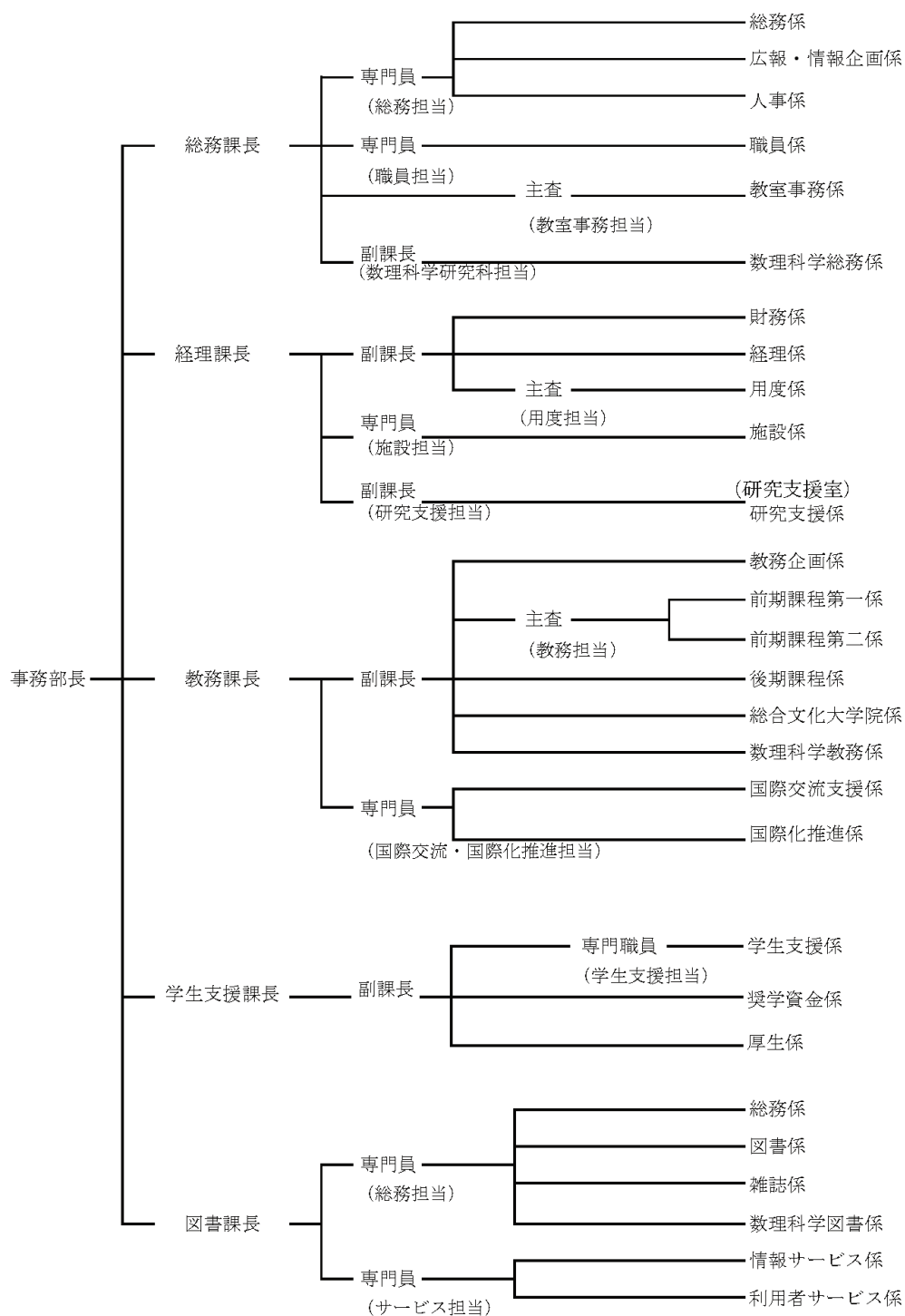
8 建物配置図

建物配置図



9 事務組織

事務組織（2014年4月1日現在）



III

大学院総合文化研究科・
教養学部における教育と研究

1 前期課程

1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包含するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の2カ年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片やらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである。」

そうした矢内原の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあるだろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、それは時代の成り行きとともにあつという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えをLate Specialization、つまり「遅い専門化」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。大学が次第に大衆化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。1968年から始まった「東大闘争」もその変革の大きな転機となっただろうが、それよりもっと大きな変革の準備が実は1989年から始められていた。その年、全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について検討が始められたからだ。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、少人数教育の充実、進学振分け制度の改善など」具体的な提言がなされた。それが1993年度以降どのような変革となって実現したかについては、このあとさらに詳細な説明がある。

そして、また文部省（当時）による1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にもカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも、もちろん無視できない要素だった。さきほど述べた改革も制度的に不可能なら実現はしなかったろう。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことは、そうした改革を可能にさせた一つの要因だった。しかし、それがすべてではなかったということ、その前にすでにそうした改革を話し合い、その準備をしていたということはまず強調しておきたいと思う。

東京大学における入学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きくくりで入学する（2012年度冬学期からは、独自入試で選抜し、英語のみによる履修が可能な「国際教養コース」、いわゆるPEAKコースが開設され、学生は文科三類または理科二類に所属している）。そして2年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを決める仕組みになっている。もちろん、文系で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば、文学部にも進めないわけではない。また三類の学生も、数は限られるが、法学部、経済学部に進む学生もいる。もちろん文科三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のどこに進むかを選択する。その事情は理系でも同じで、理科三類の学生はほとんど医学部に進むが、医学部に進む学生はそのほかに、理科二類からも来る。学生にそうした進学の自由を、この制度は与えている。それを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、この制度は可能にしている。極端な場合、理系から文系へ、文系から理系へと移ることもこの制度の下では可能である。

それと対照的なのは「縦割り型」の入学システムだろう。その制度の下では大学1年生に入った時から、どのような勉強を大学でするかはほぼ決まっており、学生の選択の余地はほとんどない。そこでも「一般教育」は行われるのだが、そ

の場合専門教育が早い段階から始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。それは大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないということである。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムにも長所と短所がある。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をしたうえで、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

進学振分け

ただし、そうした制度の下では、学生は必然的に2年の秋に進学振分けという時期を迎えることになる。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、どの学部学科に進めるかについての競争が起こることになる。そして人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならないことになる。そうした自由競争は、学生の勉強意欲を高めることにもなるのだが、他方では成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。この進学振分けも多様な学生に進学してほしいとの願いから、2段階に分けて行われるようになり、さらに2007年度からは、多くの学科等で全科類進学枠（全ての科類から進学できる定員の枠）が設定されている。なお、国際教養コースの学生の進学先は原則として同じく英語のみによる履修が可能な教養学部教養学科国際日本研究コースまたは学際科学国際環境学コースに限定されており、それ以外の学部学科への進学を希望する場合には4月入学生とは異なる手続きと審査を経る必要がある。

2. 前期課程のカリキュラム

現在のカリキュラムでは、講義は基礎科目、総合科目、主題科目の3つに分けられる。そのうちで、いわゆる必修科目は基礎科目である。総合科目は取るべき単位数は決まっているが、選択科目であり、主題科目は純粋に選択科目である。「必修科目」の基礎科目は、「大学1、2年生で、最小限身につけておくべき知識・技能の習得」を目指している。これだけは教養学部2年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業といってもいいだろう。かつてのカリキュラムでは、文系、理系の必修科目はほぼ同じであった。つまり、1993年度以前、授業科目は外国語、人文科学、社会科学、自然科学、保健体育の5つに分類され、文系向け、理系向けという配慮のある授業もあったが、文系、理系、ともに同じ陣容で行われていた。しかし1993年以降、必修部分は文系、理系で異なる構成を取るようになり、2006年度に行われたカリキュラム改革を経て、現在、文理共通の基礎科目が既修外国語、初修外国語、情報、身体運動・健康科学実習、文系基礎科目が基礎演習、社会科学、人文科学、方法基礎、理系基礎科目が基礎実験、数理科学、物質科学、生命科学となっている。それらの授業を、基礎科目として開講しているのは、大学側のメッセージとして、これからの国際化・情報化された世界に生きる人としては、外国語の能力、コンピューター機器使用の能力、そして自己の体力・健康をコントロールする知識は持っていてほしい、その上で基礎的な方法論、論理的表現能力、理系なら科学者に必要な知識を身につけてほしいということを学生に伝えたいからだ。

このように、私たちはリベラルアーツ教育を現代の状況に即して再定義したと言ってよいだろう。その目的は以下のようによまとめられる。

- (1) 専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養う。
- (2) 同時代の知の基本的な枠組み（パラダイム）の学習と、そのような知にとって不可欠の基本的な技能（テクネー）の習得。

さらに2006年度からは、1年次から2年次への進級の際に、一定の条件を満たしていることが要求されるようになった（表1参照）。これは、早い段階にチェックポイントを設けることで、学生の自覚的な履修を促すことを目指すものだ。それでは個々の科目について、さらに詳しい説明をする。

表 1 1 年次から 2 年次へ進級するための条件*¹

文科一類・二類生		
1) 外国語	既修外国語	8 単位の成績の平均が 40 点以上
	初修外国語	12 単位の成績の平均が 40 点以上
2) 社会科学		6 単位の取得
3) 人文科学		2 単位の取得
4) 総合科目		8 単位の取得
文科三類生		
1) 外国語	既修外国語	10 単位の成績の平均が 40 点以上
	初修外国語	12 単位の成績の平均が 40 点以上
2) 社会科学		2 単位の取得
3) 人文科学		2 単位の取得
4) 総合科目		8 単位の取得
文科三類生（国際教養コース生）		
1) 外国語	英語	・ 10 単位分の科目を履修していること
		・ 履修した科目の成績の平均が 40 点以上
	日本語	・ 14 単位分の科目を履修していること* ²
		・ 履修した科目の成績の平均が 40 点以上* ³
2) * ⁴ 社会科学、人文科学		8 単位の取得
3) * ⁴ 総合科目		8 単位の取得
理科一類生		
1) 外国語	既修外国語	8 単位の成績の平均が 40 点以上
	初修外国語	8 単位の成績の平均が 40 点以上
2) 数理科学		6 単位の取得
3) 物質科学		4 単位の取得
4) 総合科目		8 単位の取得
5) その他（基礎科目外国語を除く）		4 単位の取得
理科二類・三類生		
1) 外国語	既修外国語	8 単位の成績の平均が 40 点以上
	初修外国語	8 単位の成績の平均が 40 点以上
2) 数理科学		6 単位の取得
3) 物質科学		4 単位の取得
4) 生命科学		2 単位の取得
5) 総合科目		8 単位の取得
6) その他（基礎科目外国語を除く）		2 単位の取得
理科二類生（国際教養コース生）		
1) 外国語	英語	・ 8 単位分の科目を履修していること
		・ 履修した科目の成績の平均が 40 点以上
	日本語	・ 12 単位分の科目を履修していること* ²
		・ 履修した科目の成績の平均が 40 点以上* ³
2) * ⁴ 社会科学、人文科学		4 単位の取得
3) 数理科学、物質・生命科学		6 単位の取得
4) * ⁴ 総合科目		8 単位の取得
5) * ⁴ その他（基礎科目外国語を除く）		2 単位の取得

*¹ 国際教養コース生については、2013 年 10 月以降の入学者に適用する規定であり、またこの表に定めるほか、第 3 学期から第 4 学期に進級するための条件も存在する。

*² 一部の日本語科目の代わりに代替科目（日本語のレベル判定試験の結果によって Group IV に所属すると判定された学生が履修を認められた科目）を履修する場合は、代替科目（単位）を履修単位数に含める。

*³ 一部の日本語科目の代わりに代替科目を履修する場合は、代替科目の成績と単位を除いて平均を計算する。

*⁴ 上記表 1 の文科三類の 2),3)及び理科二類の 2),4),5)で求められる単位に代替科目の単位を含めない。

基礎科目

まず基礎科目である。外国語に関しては、文系、理系ともに2カ国語が必修である。近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業が開講されるようになったほか、初修外国語（大学で初めて学ぶ外国語を教養学部ではこう呼んでいる）には、既存の6言語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮語）に2007

表2 前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数*1

科 類 科目区分			文科一類	文科二類	文科三類	文科三類 (国際教養 コース)	理科一類	理科二類	理科二類 (国際教養 コース)	理科三類	
基 礎 科 目	外 国 語	既修外国語	10	10	12		10	10		10	
		初修外国語	14	14	16		8	8		8	
		英語				12			10		
		日本語				18*2			14*2		
	情報		2	2	2	2	2		2		
	情報・情報科学							4			
	身体運動・健康科学実習		2	2	2	2	2	2	2	2	
	基礎演習		2	2	2						
	基礎演習 A					2			2		
	社会科学		「法Ⅰ、法Ⅱ」4ないし「政治Ⅰ、政治Ⅱ」4を含め10	「経済Ⅰ、経済Ⅱ、数学Ⅰ、数学Ⅱ」の中から4を含め10	2分野にわたり4	14			8		
	人文科学		2分野にわたり4	2分野にわたり4	2分野にわたり4						
	方法基礎				2		2				
	基礎実験						4	4		4	
	数理科学						12	12	4	12	
	物質科学						10	10		10	
	生命科学						2	4		6	
	物質・生命科学								8		
	総 合 科 目	A 思想・芸術		2系列以上にわたり 8			16*3	2系列以上にわたり 8		16*3	2系列以上にわたり 8
		B 国際・地域									
		C 社会・制度									
		D 人間・環境		2系列以上にわたり 8				2系列以上にわたり 8			2系列以上にわたり 8
		E 物質・生命									
		F 数理・情報									
	主 題 科 目	テーマ講義		2							
		全学自由研究ゼミナー									
		全学体験ゼミナール									
基礎科目・総合科目・主題科目 の必要最低単位数の他に取得 しなければならない単位数*4			8	8	8		8	6		4	
合 計			70	70	70	70	76	76	70	76	

*1 国際教養コース生については2013年10月入学者に適用する規定。なおこの表のうち国際教養コース生対象の科目は、4月入学生対象の科目と同一名のものも別科目である。

*2 一部の日本語科目の代わりに代替科目（表1注2参照）を履修する場合は、代替科目（単位）を取得単位数に含める。

*3 4月入学生科目のうち国際教養コース生の総合科目として扱われる科目の単位を6単位まで含めることができる。ただし、16単位中少なくとも10単位は国際教養コース総合科目を取得すること。

*4 他科類の必修科目などの単位を含めることができる。（要求科目を取得した文科生のみ）社会科学・人文科学の各科類の最低単位数を超えて単位を取得した場合は、各4単位までを含めることができる。

年度からイタリア語が加わるなど選択の幅が広がっている。さらに 2006 年度の新カリキュラム施行以後、初修外国語の履修システムに変更が加えられ、理科生は 2 学期まで（8 単位）、文科一類、文科二類は 3 学期まで（14 単位）、文科三類は 4 学期まで（16 単位）が必修となり（前ページ表 2 参照）、同時にそれぞれの関心と必要に応じて総合科目の国際コミュニケーション科目を履修する体制になった。「情報」は文理共通の基礎科目と位置づけられ、教科書も共通のものが使われており、「身体運動・健康科学実習」ではスポーツや身体トレーニングだけでなく、健康科学の実習も行われるようになっている。またこのほか、特に外国語関連では、習熟度別に編成されたクラスで共通教科書を使った授業を行い、統一試験によって成績を評価する英語一列（『教養英語』）、新カリキュラムで Reading、Presentation、Comprehension に再編された少人数クラスの英語二列と、その中に設けられた ALESS（理科生向け）と ALESA（文科生向け）の両プログラム（ネイティブスピーカーが講師を務める少人数クラスで英語のアカデミックライティングの基礎とプレゼンテーションスキルを学習する）、初修外国語のインテンシブ・コース、そして英語の成績優秀者を対象にさらにもう一つの外国語を集中して履修させるトライリンガルプログラム（TLP）と、新しい試みが陸続と始まっている。

文系基礎科目の科目群は「社会科学」「人文科学」「方法基礎」と呼ばれ、表 2 に示したような類ごとに異なった履修要求が設定されている。「方法基礎」では、とりわけ知の基本的な技能（テクネー）の習得を目指す四科目（「哲学演習」「史料論」「テキスト分析」「データ分析」）が開設されている。また理系基礎科目の基礎科目はすべて科目指定の必修であり、2006 年のカリキュラム改訂では特に自然科学系の科目が強化されたが、これは理科の基礎能力が低下しているのではないかという学部後期課程からの指摘にこたえ、また新指導要領における理数系科目の学習時間や内容の削減に対応するためのものである。数理科学・物質科学の一部では複数のコースを用意しているが、これも入学してくる学生の多様化に柔軟に対応しようとするものであると言える。

このほか文系の必修科目である「基礎演習」は、資料の調べ方、口頭発表の仕方、レポート作成などの技法訓練を少人数のクラスで行う。理系の必修科目である「基礎実験」は理系の学生に必要な基礎の実験を行うものである。

総合科目

上に述べたのはすべて必修の授業についてだが、そのほかに選択の授業がある。まず、選択必修の授業としては総合科目がある。それは A から F に、6 つに分類されている。その分類は領域別になっている。A は思想・芸術、B は国際・地域、C は社会・制度、D は人間・環境と題されて、多様な授業が開講されている。A には人文科学的な様相が色濃く出ているが、B は人文科学と社会科学が混じりあった様相を示し、D になると次第に自然科学の様相も示すようになっていく。E、F はそれぞれ物質・生命、数理・情報と題されて自然科学的な授業が開講されている。そうした分類を見ると、かつての整然と区分された人文科学、社会科学、自然科学という枠組みがなくなっていることが分かるだろう。もちろん文系の学問、理系の学問といった要素がすっかりなくなったわけではない。確かに学問の専門化が進んだ今日、学問的細分化は一方で進んだ。しかし、同時に、現在の社会を理解するうえで、学問の総合化もまた要求されている。この総合科目という制度には、「現代の知の基本的枠組みを多様な角度・観点から習得」し、そしてそれぞれの学問の関係を考えてほしいという大学側の願いが反映されている。

表 3 総合科目の授業科目

科 目 系	大 科 目 名
A 思想・芸術	言語とテキストの科学、現代哲学、表象文化論、比較文化論、思想史・科学史、思想・芸術一般
B 国際・地域	国際関係論、平和構築論、地域文化論、日本文化論、古典文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
C 社会・制度	現代法、現代社会論、相関社会科学、公共政策、現代教育学、社会・制度一般
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、情報メディア科学、科学技術と倫理、科学技術とシステム、現代技術、人間・環境一般
E 物質・生命	物質科学、生命科学、宇宙地球科学、相関自然科学、物質・生命一般
F 数理・情報	数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

なお、この総合科目には本郷諸学部先生にも授業を開講していただき、教養学部の学生により広い視野を示していただいている。

一方、学生の立場に立てば、この総合科目という科目ができたことで大幅な授業選択の自由が得られたということが言えるだろう。例えば、2014 年度に開講された総合科目の数は、A から F までで 894 になった。その中から、学生は、履修条件を満たしつつ、主体的に 16 単位以上を取ることが要求されている。

主題科目

さらに別種の選択科目がある。それが主題科目である。主題科目は「特定のテーマを設定して開講」するものである。主題科目には三つのタイプがあり、一つめは、複数の教員が、ある問題をめぐって、さまざまな角度、方法から論ずるテーマ講義、二つめは、それぞれの教員がそれぞれの問題関心から開講する全学自由研究ゼミナール、そして三つめは、体験を通じての学習によりこれまで以上に幅広い教養を身につけることを目的として、学内外でさまざまな主題について見学や実習を行う全学体験ゼミナールである。テーマ講義はさまざまな現代的な問題を、学外の講師も含め、複数の教師の協力によって議論しようとする授業で、多くの学生の参加がある。それに対し、全学自由研究ゼミナールは、教員が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部の学生が接触できるようにすることを目的としている。これには、駒場の教員だけでなく、本郷の諸学部、各研究所の先生方も数多く出講してくださっている。

そのため、全学自由研究ゼミナールは、もちろん例外はあるが、人間の触れ合いが可能な少人数のクラスとなっている。また全学自由研究ゼミナールには、学生が自主的にテーマと講師を選び、教務委員会の審議・承認を経て開講する枠も存在する。2014 年度の全学体験ゼミナールは、開講数 136（夏学期 82、冬学期 54）を数え、題材や開講形態も、囲碁、将棋やコントラクト・ブリッジの習得から、ものづくり、演習林や研究室での実習、座禅等多岐にわたっている。

以上のテーマ講義、全学自由研究ゼミナール、全学体験ゼミナールは、1 コマ 2 単位以上が選択必修となっている。

おわりに

この文章の最後に付け加えたいことは、そうしたカリキュラム改革がうまく機能しているかどうかということと、教養学部はたえず検討しているということである。2006 年度から始まった新カリキュラムもそのあらわれである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、とくに「教養教育」の再検討ということが言われているが、東京大学教養学部はそうした改革を自主的に行い、それが十分機能しているかどうかを、外部の方の力もお借りして、再吟味してきたということだ。どの制度も完璧ではありえない。しかし、現在の制度をすこしでも良いものにするためには、絶えざる教員側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001 年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している。教員・学生双方の努力があいまって、東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくことを願って、この文章の締めくくりとしたい。

2 後期課程

1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題を多元的・多面的に理解するために、学部レベルの専門として何を学ぶべきか。この問いへの答えは自明ではない。既存の学問分野を習得することは必要であるが、それと同時に問題を捉えるより広い視座を養うこともますます重要になっている。このことを念頭において、教養学部後期課程は、人文・社会・自然の諸科学の分野における先端の実績を教授し、新しい視点からの知の総合化を推進するために必要な教育、具体的には、複数のディシプリンの接点において、新たな研究領域を開拓するために有効な教育を推進することを使命としてきた。また、教養学部後期課程は「late specialization」を理念として掲げ、人文科学・社会科学・自然科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。

1951年の設置以来、文系と理系を含む後期課程では、東京大学の前期課程の精神を更に発展させ、「学際性」・「国際性」・「先進性」をキーワードとして、複数の領域をまたいだ関心を持ち、異言語・異文化の環境に積極的に関与しつつ、新しい分野を開拓しようとする気概を持つ、「越境する知性」の育成を目指してきた。このような理念の下、高度な専門性を持ったジェネラリストや、幅広い教養を持った諸分野のスペシャリストを、アカデミック界、実業界等に多数輩出し、大きな評価を得て来ている。

組織的には、1951年の教養学科の設置以後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の5学科組織を経て、1996年には東京大学の大学院重点化において、唯一の文理横断型の大学院である総合文化研究科が設立されたことに呼応して、大幅な拡充・改組が行われ、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科体制となった。

更に、絶え間なく変化を続ける社会からの要請や、各学問分野の進展に対応し、より分野間の垣根を低くして柔軟な学びを可能にすべく、2011年度より既存の6学科体制から「教養学科」「学際科学科」「統合自然科学科」の3学科体制に改編し、文系、理系、および文理融合分野をカバーする体制へと発展した。文系の教養学科は「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の3分科、文理融合分野をカバーする学際科学科は「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」の4コースに加えて「進化学」のサブコース、理系の統合自然科学科は「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースに加えて「スポーツ科学」のサブコースから構成されており、それぞれ特色ある教育を強化している。

後期課程の教育は、総合文化研究科に所属する多様な分野で研究を展開している多彩な教員が担当しており、少人数教育による効果を上げている。2012年度に実施された進学振分けにより内定した学生が2012年度冬学期から内定生として新課程のカリキュラムを履修している。旧課程の学生が卒業するまでカリキュラムは旧課程と新課程の2つのカリキュラムが並存することになるが、旧課程の学生にとってもメリットがあるようにカリキュラムは編成されている。

文系の教養学科の各分科は、それぞれ複数のコースに分かれ、学科全体で有機的に関連する18の個性的なコースが特色あるカリキュラムを展開している。そこでは外国語の高度な運用能力を身につけるプログラムを用意するなど、国際的発信力を持ち、既存の学問領域を横断する柔軟な発想力のある人材の育成を可能にしている。

また、理系の統合自然科学科では、既成の学問分野にとらわれない独自の教育プログラムが展開されている。複数の分野にまたがる専門的な知識や見識を獲得するだけでなく、それらを基礎に先進的な学問分野への道を進むことができる。

さらに、文理融合分野をカバーする学際科学科では、柔軟な思考と適切な方法論を用いて、新しい課題に総合的な視点を持って対処できる人材の育成を目指している。

また、上記の学科・分科のカバーする分野に入りきれない領域横断的なカリキュラムとして、4つの学融合プログラムが用意されている。具体的には、グローバルエシックス、進化認知脳科学、バリアフリー、および科学技術インタープリターである。

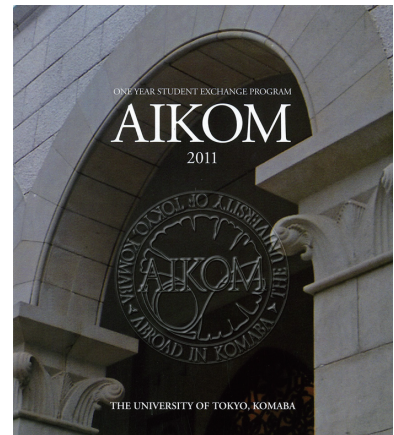
以上のように、2011年度の再編により文理を問わず、多様な学問分野の越境を促す様々な仕組みが用意されることとなった。知的刺激を求める多くの学生が、これまで以上に進学してくることを期待している。

2. AIKOM プログラム——短期交換留学制度

アイコム (Abroad In KOMaba) プログラムは、教養学部が海外の諸大学と独自に締結した学生交流協定に基づく、学部レベル (3、4 年生) の短期交換留学制度 (この場合の短期とは原則 1 年ないしは半年を指す) である。本学部に海外から受け入れている留学生に関しては、次のような原則のもとで、特別の教育体制が敷かれている。

- (1) 英語によるカリキュラム編成
- (2) 協定大学との間における単位の相互認定
- (3) 東大生と留学生との共通授業

これらはいずれも駒場キャンパスの国際化に大きく貢献するものであるといえてよい。以下、AIKOM プログラムの現状と展望について簡単に述べる。



プログラムの性格

AIKOM プログラムは後期課程運営委員会の下におかれた AIKOM 委員会によって運営されている。プログラムの立案と運営は、以下の点を基本としている。

- (1) 大学間協定は対等の原則に立つ
- (2) 協定校は全世界的視野に立って選考する
- (3) 留学生と日本人学生等一般学生との交流を制度的に促進する

この原則に従い、現在以下の 15 カ国 21 大学と協定を結び、交換留学を実施している。

中国：北京大学、南京大学、復旦大学

フィリピン：フィリピン大学

インドネシア：ガジャマダ大学

マレーシア：マラヤ大学

ベトナム：ベトナム国家大学ハノイ校

シンガポール：シンガポール国立大学

オーストラリア：シドニー大学

ニュージーランド：オークランド大学、オタゴ大学

英国：ウォリック大学

フランス：パリ政治学院、グルノーブル大学

スイス：ジュネーヴ大学

イタリア：ローマ大学 “ラ・サピエンツァ”

アイルランド：トリニティ・カレッジ・ダブリン大学

アメリカ合衆国：スワースモア大学、ワシントン大学、ジョンズ・ホプキンス大学

チリ：チリ・カトリック大学

また、最近 5 年間の受け入れ、派遣双方の留学生の数は以下の表の通りである。

表：AIKOM 交換学生数

(2015 年 3 月現在)

	教養学部への受け入れ学生数	教養学部からの派遣学生数
2010 年度	28 名 (16 カ国 23 大学)	21 名 (14 カ国 19 大学)
2011 年度	18 名 (13 カ国 16 大学)	15 名 (12 カ国 15 大学)
2012 年度	24 名 (15 カ国 23 大学)	25 名 (14 カ国 21 大学)
2013 年度	27 名 (16 カ国 22 大学)	27 名 (14 カ国 20 大学)
2014 年度	22 名 (11 カ国 13 大学)	22 名 (13 カ国 18 大学)

授業料相互不徴収及び単位相互認定については、いずれの大学との関係でも対等性が貫かれているものの、奨学金や宿舍提供に関しては厳密な意味での対等性を期し難いのが実情である。しかし、留学生交換の基盤を安定したものにするためには、協定に謳っている対等性をできる限り実現すべく、協定校に働きかけていくことが必要である。

日本人学生を中心とした一般学生との交流を図るため、本学への受け入れ学生（通称 AIKOM 生）に対しては、①授業を一般学生にも開講、②混住の学生宿舍を提供、③チューター制度（留学生各人に学生チューターを配置している）などによって、本学での学生間の交流を促進するよう努めてきた。その結果、プログラムで海外の大学に派遣されていた学生たちが、帰国後に留学生と日本人学生の仲立ちをしたり、三鷹国際学生宿舍に居住する大学院生によって組織されている「三鷹国際学生宿舍院生会」が、同宿舍に居住する留学生への支援活動を積極的に行うなど、学生たちの自主的な交流活動も生まれてきたことは評価に値しよう。このような学生たちの交流活動を、大学としても今後より一層支援していく必要がある。こうしたキャンパス内・大学施設での交流のほか、AIKOM プログラムでは、一般学生にも声をかけて、都内近郊の名所旧跡や博物館・資料館等への見学会、演劇鑑賞、約一週間のフィールド・トリップ等を企画・実施し、様々なかたちでの学生同士の交流の促進に努めている。



フィールドトリップ（紀伊）



修了式

カリキュラムと成果・問題点

AIKOM 生に対する授業は、以下のような形で行われている。使用言語は原則として全て英語であり、各学生には各学期 14 単位以上の履修を課している。

① 基礎科目

- ・日本文化分析Ⅰ・Ⅱ——人文系の諸分野における日本研究の基礎的知識の習得を目的とした科目
- ・日本社会分析Ⅰ・Ⅱ——社会科学系の諸分野における日本研究の基礎的知識の習得を目的とした科目

② 総合科目

- ・総合日本研究Ⅰ・Ⅱ——グローバルな視点から日本について考察することを目的とした科目（講義）
- ・総合日本研究演習Ⅰ・Ⅱ——グローバルな視点から日本について考察することを目的とした科目（演習）

③ 専門科目

- ・日本研究特殊講義Ⅰ～Ⅵ——地理、社会、経済、政治、文化、文学などに関する授業。各学期 3 科目ずつ開講される。

④ 実習科目

- ・日本研究特殊演習Ⅰ～Ⅳ——日本の実社会との連携に力点を置いた科目であり、官公庁や金融機関に勤務する専門家にも講師を依頼。

⑤ 日本語

4 レベルに分かれての授業で、選択科目であるが、履修が奨励されている。本プログラムでは日本語履修経験が全くない学生でも受け入れるため、全く初歩からの教育も行われる。この日本語の授業は AIKOM 生だけに開かれている少人数クラスの授業であり、他の学生は出席できない。

⑥ 論文指導（夏学期のみ開講）

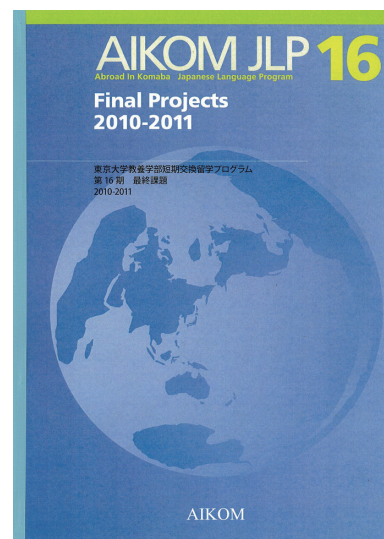
学生が自分の関心に即してテーマを選び、駒場の教員の個人指導を受けながら研究を進めていく。

上記は主として AIKOM 生向けに開講されている授業であるが、⑤、⑥以外は全て通常の教養学部後期課程科目としても開講されており、AIKOM 生と一般学生が共に学ぶ光景は、駒場キャンパスの中ではもはや日常化されている。プログラムの要であるこのカリキュラム編成のために担当教員は毎年大変な労力を費やしているが、その献身的努力と授業担当教員の多大な協力によって、相当の教育効果を生んできているといつてよい。しかしその一方、授業実施にあたっての全体的な問題も明らかになってきている。AIKOM 生の間で日本や日本語についての予備知識、さらには学習意欲のギャップが大きいために、統一した目標設定や授業運営に困難が生じやすいという点が最大の問題である。日本の大学で学ぶことへの積極的な意義を見出し、純粋な向学心と勉学への意欲のある真に質の高い学生を更に迎え入れるため、より魅力的なカリキュラムを提供できるよう、より一層の検討を重ねていく必要がある。

展望と課題

1995 年に第一期学生の受け入れ・派遣を行った AIKOM プログラムも 20 年が経ち、参加学生の累計は、受入れ 477 名、派遣 430 名（2015 年 3 月現在）を数えるまでになった。

こうして毎年着実に実績を重ねてきた本プログラムであるが、今後は全学交換留学制度への統合が予定されている。ただし、留学を志す学生の希望を満たすためにも、また大学間の交流の更なる促進のためにも、AIKOM の実績と経験は、新たな制度の下での、駒場キャンパスをベースにした短期交換留学の拡充に活かされていくべきものといえよう。その際に、交換学生数のバランス、奨学金の枠の問題、効率的な事務体制の整備など、克服すべき多くの課題があるが、何より重要なこととして、新たな形での交換留学制度の運営、授業実施の各面にわたって、教養学部の一部の教員がその負担を負うのではなく、幅広い分野の教員が協力して運営できる体制を作り上げていくことが挙げられる。AIKOM プログラムが東京大学における短期交換留学制度の先鞭をつけてきたことの認識を新たにし、これまでの成果と実績を、東京大学における教育のグローバル化に向けた様々な取り組みの中に、適切に活かしていく途を追求していきたい。



3. PEAK プログラム

平成 24 年 10 月に始まった PEAK（Programs in English at Komaba）は、基本的にすべて英語で授業を提供する学位プログラムである。入学時に日本語能力を問わないが、入学後には日本語の学習が必修に組み込まれ、入学者の日本での生活に支障がないよう配慮されている。国際環境学（Environmental Sciences）と国際日本研究（Japan in East Asia）というふたつのコースで構成されている。

入学審査は高校の成績や推薦状、国際的な学力テスト（IB、A-level、SAT など）の結果、英語力（TOEFL100 点以上）の評価に加え、面接によって行われ、世界各地の高校より例年 25 名程度の学生が入学している（なお、この入試は国際化推進学部入試担当室が中心となって行っている）。これまでの入学者の国籍は日本、韓国、中国、台湾、ベトナム、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、フランス、ルーマニア、ポーランド、フィンランド、アメリカ等である（二重国籍を含む）。

PEAK の創設を機に、教養学部ではキャンパス全体の国際化を積極的に進めている。多くの学生が国際的な環境で学べ

るよう、PEAK 生向けの授業を 4 月入学の学生も受講できるようにした。その結果、英語で日本史や化学などを履修する 4 月入学生もみられるようになった。また、平成 25 年度以降の 4 月入学生は、後期課程で PEAK に進学することも可能である。平成 26 年度には国際日本研究コースが 2 名の 4 月入学生を進学内定者として迎えた。

一方、教務課には英語による学生対応が出来る事務組織も整備した。そしてキャンパスのバイリンガル化を一層進めるべく、履修登録システムの U-Task Web を含め、様々な文書の英訳を進めている。

キャンパスでは TGIF (Todai Global Interaction Friends) という学生組織が、PEAK 生や留学生と他の学生との交流を積極的に行っている。TGIF 主催のイベント等を通じて、昼休みや週末、駒場祭や五月祭などで、様々な国籍の学生が交流する光景が見られる。このように PEAK は、グローバルキャンパスの形成という東京大学の目標の実現に貢献している。

(1) 国際日本研究コース (International Program on Japan in East Asia)

国際日本研究コース (International Program on Japan in East Asia) は、PEAK 文系の学生が後期課程で履修するプログラムである。本コースの第一の目標は、現代のグローバル・リーダーにふさわしい人文・社会系の知識・教養を英語で教授することにある。本コースがイメージするグローバル・リーダーとは、国家の政治的指導者や公務員とは限らない。そもそも国民国家を中心とした世界観は、今日の複雑な世界情勢を理解する上で有効ではない。むしろ、現代社会が直面している政治・経済・文化における諸問題について、旧来の常識とは異なるアプローチで解決を導くことのできる人物こそ、21 世紀型のグローバル・リーダーであろう。

本コースはそのような 21 世紀型のグローバル・リーダーを育てるための重要な鍵のひとつが、東アジア地域にあると考える。日本、中国、韓国を中心とするこの地域は、20 世紀に西洋文明と激しく衝突しながらも、それぞれに独自の文化を維持してきた。それだけではなく、文学、映画、サブカルチャーなどで新しい表現を開拓し、思想においても東洋と西洋という枠組みを超えようと試みている。政治・経済の側面でも、21 世紀に入り、この地域が存在感を増していることは言うまでもない。本コースでは、こうした新しいアジアの文化・社会を、歴史的なダイナミズムに注目しながら深く理解することで、グローバルな文化の発展に貢献できる人材を育成する。

他方で、この地域における国家間の関係は、歴史認識や領土問題など、不安定要素を抱えている。本コースは、20 世紀までの世界システムを批判的に検討することで、20 世紀の負の遺産ともいえるこれらの問題への解答を導きだし、新時代の国家間・民族間の共生の方法を構想する人材も育てたいと望んでいる。

21 世紀型のグローバル人材に必要な教養、分析能力、および思考の柔軟さの 3 つを涵養することが、本コースの大きな目的である。この 3 つの目的に沿うように、本コースの授業体系は以下の 3 つの系に大別される。

1. 超域文化系：東アジア地域の文化に依拠しつつも、21 世紀のグローバル社会で必要とされる教養を身につけ、最新の文化分析の方法を習得することを目的とする。アジアと西洋との比較文化研究、批評理論などがこの系に含まれる。
2. 地域文化系：東アジア地域の文化と歴史について、グローバル化という世界的な背景を意識しながら学ぶことで、柔軟な思考力と様々な環境での適応力を養い、東アジア地域に関する基礎的な教養を身につけることを目的とする。アジア地域の歴史、ポストコロニアル時代における国民国家論などがこの系に含まれる。
3. 国際社会系：東アジア地域の国際関係や各国の社会状況について、正確なデータに基づいて冷静に分析する能力を養い、複雑に変化する現代社会を柔軟に捉えるための発想力を身につけることを目標とする。東アジアの政治経済、国際関係論などがこの系に含まれる。

(国際日本研究コース主任 武田将明)

(2) 国際環境学コース (Environmental Sciences コース)

PEAK 後期課程の国際環境学コース (Environmental Sciences コース) は平成 24 年 10 月、教養学部後期課程学際学科に設置されて、同時に設置された大学院広域科学専攻に組み込まれた国際環境学プログラム (Graduate Program on Environmental Sciences : GPES) と一体で運営されている。

東日本大震災・福島第一原発事故によって改めて注意が喚起されたように、現代社会は、人間の安全保障や食の安全な

ど身近なものから、生物多様性の喪失、成層圏オゾンの減少、大気中温室効果ガスの増大など地球規模のものまで様々な環境問題に直面している。東京大学のように高度で広範な研究者群を擁している大学は、地球環境の保全、人類の安全な生存について、自然科学、社会科学、工学などを駆使して積極的に関与する必要がある。分けても国際環境学コースでは、環境変化のメカニズムの科学計測による解明や、シミュレーションによる将来予測などを行うとともに、対応する政策を国内外に提言し、政策的に反映されることを目指した「広い意味の環境学」を研究・教育理念とし、国境を越えて活躍できる高度の人材の育成を目標としている。

この学部教育カリキュラムを結実させるべく、総合文化研究科に「国際環境学教育機構（Organization for Programs on Environmental Sciences：OPES）」を設置し、教員集団は全学からこの機構を兼務することによって、教育・研究指導に当たることとしている。機構は約30名の総合文化研究科 広域科学専攻の教員と、約30名の他部局の教員から構成されている。それらの部局は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、情報学環、地震研究所、大気海洋研究所などであり、今後も全学的に拡大をお願いしていく方針である。

本ESコースでは、従来の学問体系に囚われない学際的な教育・研究内容を充実させるべく、7つの学際領域を根幹としてカリキュラム設計を行っている。それらは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギーの還流、エネルギー政策、都市における諸問題までを対象とし、教育理念を担保するための包括的な領域をカバーしている。文理融合型の総合的な視野に基づく国際環境学の教育を、東大全学で支えるコース運営となっている。

（国際環境学教育機構長 嶋田正和）

4. 教養学科

新たにできた教養学科の教育理念は、1) 高度な教養教育、2) 学際的な専門性をみがく教育、3) 学生とともにある教育、である。この教育理念の下、総合的な視点と柔軟な理解力、国境や地域を自在に横断する姿勢、分野をまたぐ創造的な問題解決力、そして現代社会の要請に対応しうる先鋭な問題意識をもつ人材を育成することを教育目標としている。本学科は、対象とアプローチの異なる超域文化科学分科、地域文化研究分科、総合社会科学分科の3つの分科から構成される。本学科は、旧6学科体制の文系3学科を統合したものであるが、統合するにあたり、教養学科の理念を実現できるようなカリキュラム体制に再編した。特に、教養学科入門科目、専門外国語科目、サブメジャー・プログラムの設置などは旧体制に起源はあるものの、それらをよりよいものとした新たな試みである。また、これまでと同様に卒業論文の執筆を重視しており、知識の習得だけでなく、自己のテーマに従い必要な資料や文献を踏まえて考えを論理的にまとめあげ提示する、という能力の育成に努めている。

各分科はそれぞれ複数のコースを擁している。全体として有機的に連関する18（超域文化科学分科には7つ、地域文化研究分科には9つ、総合社会科学分科には2つ）の個性的なコースが学際的な知の空間を作りだしている。カリキュラムの特徴としては、少人数講義、学生が複数のコースを主体的に関連づけて選択できる柔軟な履修制度、国際的に通用する能力を念頭においた外国語重視などがある。ほとんどのコースが2カ国語を必修としている。混迷した社会を切り開き、見識を持って国の内外で活躍できる学生を引き続き社会に送り出すことを目指している。

1.) 超域文化科学分科

分科の概要

超域文化科学分科は、文化人類学、表象文化論、比較文化比較芸術、現代思想、学際日本文化論、学際言語科学、言語態・テキスト文化論の7コースで構成されている。

本分科の最大の特色は、その名が示すとおり、さまざまな学問領域や地域的境界、文化ジャンルを超えたダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民族芸能といった個別文化に固有の事象から、異文化間の交流、高度に情報化された社会におけるグローバルなレベルでの芸術や文化、マルチメディア・コミュニケーションの問題、さらには、

これらのテーマの根底に横たわる言語活動や思想にいたるまで、その研究領域は極めて広範囲にわたり、それぞれの専門分野の研究を深めつつも、つねに開かれた視座で「文化」を考察する姿勢を失わず、いわば「学際的専門性」をもって新たな「文化」研究の領域を拓くことを目指している。

また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも研究活動の大きな特色である。フィールドワーク、現場での調査や実習、さまざまなテキストや図像の綿密な分析、あるいは実験をとおして得られた知識や体験を、言説による理論化の作業のなかにとり入れ、理論のための理論に終わらない活き活きとした教育・研究を実践することが目標のひとつとなっている。

そのために、本分科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻および超域文化科学専攻に所属する多数の教員が協力して、その広範かつ多彩な研究分野、幅広い実際の経験を生かしたカリキュラムが各コースで組まれている。

コース

(1) 文化人類学

グローバリゼーションの時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と、比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれ自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、開発、医療、技術といった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきた。

(2) 表象文化論

本コースは、科学技術の発達、情報メディアの巨大化、知の細分化、文化接触の多様化など、文化環境の急激な変化のなかで、文化を〈芸術表象〉の局面において捉え、その〈創造〉〈伝達〉〈受容〉の多元的・相関的な仕組みを分析し、諸文化の歴史的特性と構造的特質を解明しようとする。そのために、単に西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、日本をはじめ地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象とし、現代の知を集約し、かつそれを越え得るような、真に国際的な視座と実践的な方法の探究が行われている。

(3) 比較文化比較芸術

本コースは、文学と芸術、さらにその基盤である文化研究に取り組む。ここでいう「比較」とは、文化の越境とジャンルの越境（時にはその両方の越境）を指している。複数の文学・芸術間の影響受容関係の分析、影響関係のない類似文化現象の比較検討、複数文化の交流・交渉・葛藤などに関する歴史的考察、「異文化」理解の倫理の構築——などが挙げられる。文学であれ芸術であれ、対象となる「作品」への実証的、歴史的な接近と分析を大事にする伝統がある。文学と美術、文学と音楽など、ジャンル間の垣根を低くし、複数の文学・芸術に触れる機会を提供するのも、本コースの特徴と言えるだろう。

(4) 現代思想

現代社会はますます複雑化し、それに伴い、物事を根源的かつ総合的に思考して行動する哲学的知性（philosophical mind）が求められている。そうした現代的要請に応えるために、狭義の「哲学」に特化した専門性の追求にとどまらず、現代思想と現代哲学の膨大な知的資源を主な素材としながら、世界の多様な現実との対話を通して、「開放系」としての哲学・思想を探究する。西洋・東洋の分断を超えた哲学・思想の遺産と、人文・社会諸科学の成果を正確に踏まえながら、知識と行為、言語とコミュニケーション、国家と歴史、倫理と宗教など、現代の生と社会の諸現象を、人間存在の根本から思索することをめざす。

(5) 学際日本文化論

日本文化の基本的な知識を学びつつ、日本の文化の成り立ちと進展を複眼的に問うコースである。文化としての日本は日本列島内の事象で完結せず、東アジアにおける他文化との交渉や、欧米諸国との相対関係のなかで存在している。日本文化が国内外においてどのように主題化され、表象されてきたかを歴史的に掘り下げる作業は重要であり、こうした視座のもと、ひらかれた日本文化研究に必要なスキルの習得を基礎としつつ、古典から近現代の文学・歴史・言語・思想・芸能・芸術などを、幅広く探求していく。

(6) 学際言語科学

言語の構造と機能に様々な光をあて、その本質を探ることを目指す。コースの特徴は言語横断的視座と学際的アプローチである。つまり一つは、欧米及びアジアの研究対象の個別言語を深く理解すると同時に、異なる性質をもつ諸言語との比較対照が可能な環境で、言語の多様性とその背後の普遍性とを捉える視座を育てる。もう一つには、言語使用を扱う人文・社会科学的アプローチから、ヒトの言語使用を脳の働きや計算機の言語処理との関係で捉える自然科学的アプローチまで、言語を科学的に見据える姿勢を育てる。さらに、2 つ以上の実践的な外国語の能力を養い、言語への理解を軸に、現代の多元的言語生活、文化複合状況の中を生きる力を涵養していく。

(7) 言語態・テキスト文化論

二十世紀以降、文化と社会の分析において言語の問題の重要性が強く意識されるようになっていく。本コースでは、言語の問題を根幹にすえて文化事象を捉えなおす立場（テキスト文化論）から、文学作品をはじめとするさまざまなテキストが、社会でいかに受容され、時代とともに変化するかを批評的に検証する。その際、複数の文化間で恒常的に生じている横断や交錯を念頭におきながら、その現れのさまざまな様態（言語態）に注目する。このような研究を体系的に進めるために、本コースでは「文化横断論」、「批評理論」、「メディアとしての言語研究」の学習を軸にカリキュラムを組んでいる。

本分科生の卒業後の進路は、出版、報道機関等のマスメディア、広告、アート・マネジメント、国際交流事業、官公庁、教職など、広く多方面に開かれている。さらに研究を深めたい学生には、大学院総合文化研究科超域文化科学専攻及び言語情報科学専攻が設けられている。

2.) 地域文化研究分科

分科の概要

地域文化研究分科には、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、イタリア地中海、北アメリカ、ラテンアメリカ、アジア・日本、韓国朝鮮の9つの研究コースがある。本分科に進学内定した学生は、上記研究コースのいずれかひとつに所属して、研究コースが定めるカリキュラムを履修する。

これらは独立した研究コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究分科としての有機的一体性を保っている。すなわち各研究コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの研究コースと社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また研究コース間の協力による諸地域の相互連関的理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対照地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、社会など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野（disciplines）の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志す。このような観点から、地域文化研究分科の分科・コース科目には、ある程

度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は研究コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各研究コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いださうであろう。

地域文化研究が日本人にとっての異文化研究であるとするれば、それは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り広げられる相互作用を意味する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、いずれにせよ地域文化研究分科の各研究コースでは日本人教員の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、少人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現（討論や論文発表）の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究分科の最大の特色の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究分科の各研究コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。研究コースの科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供する。

地域文化研究分科にはサブメジャー・プログラム制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属研究コースの科目以外に、地域文化研究分科の他の研究コースはもちろん、超域文化科学分科や総合社会科学分科など他分科の科目を履修することが認められている。

3.) 総合社会科学分科

分科の概要

本分科は、旧教養学科第三（関連社会科学科）を継承して、1996年の改組によって発足した総合社会科学科を前身とするものであるが、2011年度の後期課程の改革により、文系学科である教養学科の3つの分科の1つとして再編された。本分科は、「関連社会科学コース」及び「国際関係論コース」の2つのコースからなり、基本的には旧学科の2分科体制を踏襲している。分科になっても進学振分け制度は変化がないので、両コース合わせて、毎年、35名前後の学生を受け入れることには変わらない。2つのコースは、カリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りの制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点で共通している。2つのコースの概要は以下の通りである。

コース

(1) 関連社会科学コース

関連社会科学コースは、1978年に発足した関連社会科学科に起源を持つ。本コースは、社会科学の基礎的領域である政治、経済、法、社会、文化などについての学問的知識を分野横断的に学びながら、現在の社会現象や社会問題を総合的に解明することを目的としている。それは「グローバル化時代のリベラル・アーツ」として、変貌する時代の最先端を切り開く試みであると言える。

関連社会科学コースで学ぶことのメリットは、次のような点にあると考えられる。

1. 現代社会の変容に由来する先端的な諸問題や諸争点、新しいテーマ群を、既存の縦割りのディシプリンの制約にとらわれることなく、問題志向のアプローチ（issue-oriented approach）によって、思う存分研究できること。2. 縦割りの学問体系にはなかった新しい学問を修得できること。たとえば、駒場ならではの、社会思想・公共哲学（政治思想、法哲学、経済思想、宗教思想などを含む）の領域の修得や、社会科学の諸領域を横断して、社会調査、多様な情報の数値・統計的処理、コンピュータ解析などの技法を集中的に修得できること、などである。

関連社会科学コースで行われている具体的な研究・教育のテーマはきわめて多様で、要約は困難である。授業では、次のようなテーマが重視されている〔（ ）内は対応する授業科目〕。

- ・社会科学の哲学的基礎と方法論（関連社会科学基礎論Ⅰ、Ⅱなど）
- ・変貌する現代社会の理解と論考（現代社会論Ⅰ、Ⅱ、社会意識論など）
- ・現代社会と組織の比較研究（社会システム論、社会経済学など）
- ・公共政策や法制度の比較研究（公共政策、法学研究など）
- ・環境と生活世界の関連（環境社会科学、環境経済論、環境技術論など）
- ・正義・人権・福祉・民主主義などの社会規範研究（社会思想研究、公共性の哲学など）
- ・社会の数理的、定量的な理解と説明（数理社会科学、計量社会科学など）

関連社会科学コースのカリキュラムはこのように多様であるが、必修科目が他の学部・学科・分科に比して少なく、選択の自由度が大きい。したがって、各自の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成できるし、卒論テーマを自由に選ぶこともできる。また小人数授業が大半であり、学生と教員の、また学生相互の交流が密であることは、他にはない本コースの大きな特徴の一つである。

関連社会科学の応用・実習編として、地域コミュニティに関するフィールド調査（社会調査）を行っている。これまで、熊本県小国町、兵庫県神戸市、新潟県大和町、東京都世田谷区、目黒区などで実施し、成果を研究報告書として発表してきた。多数の学生が正規の授業科目として参加しており（地域社会論演習・実習）、研究報告書の執筆も担当しており、参加者にとって楽しい交流の場であるとともに、貴重な経験となっている。

なお、本コースでは 2009 年度より、文学部・社会学専修課程、教育学部・総合教育科学科・比較教育社会学コースと同様、このフィールド調査（地域社会論演習・実習Ⅱ）を含め、所定の科目を履修すれば、卒業と同時に、社会調査協会の認定する「社会調査士」資格が取得できるようになった（詳細は <http://jasr.or.jp/>）。

また、関連社会科学コースでは、外部からの講演者を招いて、ほぼ毎月「関連社会科学研究会」を開催しており、多くの学生が参加して研究成果の発表や討論、学外研究者との交流の場となっている。さらに、AIKOM などを利用して、外国の大学に留学する学生も多い。

（2）国際関係論コース

ヒト・モノ・カネ・情報などがいとも簡単に国境を越えて超域的に行き来するグローバル化の時代を迎え、国境の内側で完結する人間活動の範囲は一段と狭くなりつつある。経済取引、人権保障はもとより、テロリズム、環境汚染、感染症拡大など、これまで国内問題とみなされてきた問題群も、今日では国際問題として論じられるようになった。国際関係を学際的に分析する学問への期待は一段と大きい。

一学問分野としての国際関係論の考察対象は、国境を越える価値配分や価値実現の過程・政策・制度などである。我々の眼前に展開する現実、国際政治、国際法、国際経済などといった個別分野に還元して分析することのできない複合的な性格を持つ。その理解には、既存の学問の棲み分けに安住できない意欲的な知性こそが必要だろう。国際関係論コースが目指すのは、国際政治・法・経済などを基礎とした学際的な教育を通じて、国際社会の現在を多面的に解析する知性の育成である。

国際関係論コースは、分科として発足以来 50 年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ねてきている。カリキュラムの中心は 4～6 学期に配置された国際政治、国際法、国際経済の 3 科目（各 6 単位、必修）である。これらに加えて、国際関係史、国際機構、国際取引、国際体系、国際文化、国際金融、国際経営、国際協力、経済発展、世界モデル、国際環境関係などの選択必修科目、そして多種多様な特殊講義から演習科目までが提供され、学生各自の関心に応じて、学際的な広がりをもった履修計画を立てることができる。その成果こそ、卒業時の知的自画像としての「卒業論文」にほかならない。卒業生の進路も大学院進学から外務省をはじめとする官公庁、国際的な機関や企業への就職まで各方面に亘っており、それぞれが個性豊かに現実の国際社会に立ち向かっている。

以上のような両コースのカリキュラムに加えて、総合社会科学分科の分科共通科目として、法学、経済学理論、政治学理論、社会学理論、国際協力政策論、計量社会科学研究など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、総合社会科学分科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「関連社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論（後期課程共通科目）」等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応えてきている。在学中に AIKOM を含め、外国の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学的研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について、総合的な把握が出来る人材の養成をめざすところが大きい。実際、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業など）、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、関連社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（関連社会科学コース、国際関係論コースの2つがある）が設けられている。大学院修了後、外国を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

5. 学際科学科

文系・理系の学問間の壁を超えた新しい融合領域を生み出す人材を養成することを目的とする。21世紀に入り、気候変動やエネルギー問題、地域間格差問題、科学技術や情報技術活用のあり方など、複雑かつ地球規模の問題への対応の必要性が国内外で顕在化してきた。しかし、こうした現代社会の重要な課題は、20世紀までの細分化された個別の学問領域のみでは取り扱えないことが明らかになった。このような問題に対して、文理を問わず柔軟な思考と適切な方法論を用いて新しい課題に総合的な視点をもって対処できる人材の育成が、今まさに求められている。学際科学科は、こうした社会の要請に応えるべく、文理融合の教育研究を実現する新時代の学科として生まれた。本学科は、「科学技術論コース」、「地理・空間コース」、「総合情報学コース」、「地球システム・エネルギーコース」の4つのコースから構成される。コースごとに特色があるが、いくつかの学科共通科目を設けて学際科学科の特色を理解し、分野を横断する問題意識を共有することができるようにカリキュラムが工夫されている。各学生は、4つのコースから1つを主専攻として選択することになるが、さらに、科学技術論、地理・空間、総合情報学、地球システム・エネルギー、進化学の5つのサブプログラムを副専攻として選択することが可能で、複数の専門領域の学問を極めることができるように配慮されている。

科学技術論コース

科学技術論コースでは、自然科学の基礎的な理解と人文社会科学に関する幅広い知識に基づき、科学技術が現代社会に提起している問題を深く検討し、積極的な提案をなす人材の養成を目指す。すなわち、科学技術を、歴史的、哲学・倫理的、社会的な観点から分析し、科学技術の社会的文化的文脈やその政治的倫理的な含意を考察する。そして、現代社会において科学技術がどのような役割を果たしているのか、また社会に恩恵をもたらす科学技術であるために、今後、どのような方向に発展していくべきかを探求する。

地理・空間コース

地理・空間コースでは、地理学をはじめとする空間諸科学を基盤に、地理情報システム（GIS）、フィールドワーク、空間デザインといった調査・分析ツールを習得させつつ、空間による社会の制約、社会による空間の構築・再編という視点から現代社会の諸問題を論理的に思考し、政策や計画立案といった実践的・応用的能力をも備えた人材の養成を目指す。

総合情報学コース

総合情報学コースでは、大量で多様な情報から真に必要な情報を効率良く安全に抽出・生成し、人間社会の幸福や安心安全、文化の保全発展に役立てることを目指す。コンピュータネットワークやプログラミングなどの情報科学・工学の知識を習得するとともに、ICT技術を駆使しながら、文理を横断した、さらには文化芸術までもを包含する総合的な情報学を体得することができる。

地球システム・エネルギーコース

地球システム・エネルギーコースでは、数理科学の知識やシステム論的思考を身につけるとともに、宇宙や太陽系の構成と挙動、地球の変動過程、大気科学、環境化学物質の特性、生物多様性の基盤となる生態系、進化、再生可能エネルギー、環境エネルギー政策などについて、高度な専門性と広い視野をもった人材を養成する。

進化学コース（サブプログラム）

進化学コースでは、単に生物進化について学ぶのみではなく、基礎科学としての進化学や生態学を骨格として履修した上で、現代生命科学の重要テーマとなっているゲノムや遺伝子を情報学を用いて解析を行う生物情報学、さらには人工生命理論を含んだ複雑系科学に至るまで、学問的な広がりをもった学際性の高い教育を目指す。

6. 統合自然科学科

「自然科学の知を統合して新しい分野を開拓する人材を養成する」

統合自然科学科では、さまざまな学問領域を自由に越境・横断することにより、多様な自然科学の知を統合し、新たな領域を開拓できる人材の養成を目指している。同時に、広い分野での活躍を裏づける高い専門性と、幅広く豊かな知性を兼ね備えた真の「自然科学教養人」「II型人材」を育成する。本学科は、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースと「スポーツ科学」サブコースで構成され、柔軟で多様なカリキュラムが特徴である。学問分野としては、自然の数理的構造を探究する数理科学、原子から生体物質まで広く物質の真理を追求する物質科学、生体と生命現象の本質に迫る生命科学、人間・動物などの個体や集団が研究対象の認知行動科学、さらにはスポーツ科学までを取り扱う。深さと奥行きと広がりをもつ多彩な科学の世界を、学生自身の選択に応じて、系統的に広く、あるいは専門的に深く、自由なスタイルで学ぶことができる。教員と学生の距離が短く、卒業研究の研究室選択も自由度が高い。また、教養学部他学科との強く柔軟な連携を通じて、より広がりのある学問分野での発展的な学習も可能にしている。

数理自然科学コース

数理自然科学コースでは、様々な数理的概念の理解を深めるとともに、広く自然現象の背後にある数理的構造を学ぶ。そして、自然科学を統合的に理解しようとする動機のもとで学んだ高度な数理的考えや手法を様々な分野に生かせるようにする。例えば、熟成した研究分野が対象としないような現象に対しても、柔軟に立ち向かえるような基礎知識を身に付けることができる。

物質基礎科学コース

様々な階層の物質の物理学あるいは化学を、学生は志向に応じて、深く、且つ広く学ぶことができ、現代のニーズに対応できる専門性を深めるのが目的である。従来の物性物理学、原子核物理学、素粒子物理学、物理化学、有機化学、無機化学などの分野を全てカバーする教育プログラムに加えて、領域横断的な科目が用意されており、新時代をリードするユニークな人材を育てることができる。

統合生命科学コース

統合生命科学コースは、生命の様々な階層における秩序、構造、機能、法則性とそれらを統合する生命システムの成り立ちを把握し、生命科学のフロンティアを開拓することのできる人材を育成する。特に、DNA から人間まで多階層で生命の実態を統合的に研究し、オーソドックスな生物学に加え、合成生物学や複雑系生物学などの最先端で駒場独自の分野まで幅広く学ぶことで生命の本質に迫ることを目指している。

認知行動科学コース

本コースは、理系カルチャーに半身を置きつつ心理学の人文的問題全般を扱う、21 世紀型の心の学びの場である。心の働きを総合的に把握するとともに、発生と適応の観点からも学ぶ。文科・理科生が半々である特徴を生かし、予備知識の多少によらず心の実証研究の本質が自然にわかるような授業を展開する。小人数で心理学実験法と実践を学び、最先端の手法を身に付けることができる。

スポーツ科学サブコース

スポーツ科学サブコースは、東京大学の中で唯一、スポーツと身体運動および健康に関わる教育と研究を行う。統合自然科学科に進学した学生で、このコースに興味があれば、卒業研究（卒論）をスポーツ科学の教員の元で行うことができる。主な研究テーマとしては、身体運動に関わる運動生理・生化学、バイオメカニクス、トレーニング科学、健康スポーツ医学などがある。

3 大学院

1. 大学院教育の特色

新制東京大学大学院は、発足当時から予算措置を持たず、部局である学部の上に乗る形で運営されてきた。こうして、当初は学部組織と離れて、いわば部局横断型で発想されていた大学院だが、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は、他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。しかも、教育・研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請であったと言える。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く関連社会科学専攻が加わって4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、既述のように1985年には広域科学専攻の新設、1986年に文化人類学専攻の移管、さらに1989年に表象文化論専攻、1993年に言語情報科学専攻の新設があり8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、関連基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、関連社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開として発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」と「国際性」を掲げて、かつ単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標にしてきた。それは、一方で、教育・研究を単に領域間の学際性ではなく横断型（transdisciplinary）なものとして設定することであり、国際的レベルにおいても、専門知の単なる受容者ではなく、国際的な場への知の発信者たろうとする計画である。と同時に、他方では、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大すべきであり、国際化と情報化の益々進む現代社会において、さまざまな文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材に対するニーズに応えようという野心的な企てでもある。こうした企ての一環として、2004年4月から「人間の安全保障」プログラム（HSP）が発足し、2005年10月からは「科学技術インタープリター養成プログラム」が、そして2006年4月からは「欧州研究プログラム」（ESP）が発足した。2012年4月には現代世界が直面するさまざまな課題に地域・領域を越えて取り組むことを目指した「グローバル共生プログラム」（GHP）が、同年10月からは、英語だけで学位取得が可能なコースとして文系の「国際人材養成プログラム」（GSP）と文理融合系の「国際環境学プログラム」（GPES）が発足した。また大学院博士課程レベルでの国際的な教育プログラムとして2007年9月からドイツ・ハレ大学との共同博士課程プログラム「日独共同大学院プログラム」が、さらに大学院総合文化研究科と情報学環・学際情報学府を主たる責任母体とする博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」（IHS）が2013年から始まり、着実な成果を上げている。

以下では大学院総合文化研究科を構成する5専攻3系と横断型教育プログラムの各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本理念

インターネットの急速な普及により、伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をたどっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉を話す人と人との間でも、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえつつ、伝達と表現、思考と認識の媒体としてのことばを、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、言語情報科学専攻は平成 5 年（1993 年）に設立された。言語そのものを対象とするにとどまらず、文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そして記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織であることを目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

- (1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
- (2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
- (3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみたことばの生態を「言語態」という概念でくくり、ことばをその生態系との関連でとらえなおすこと。
- (4) 「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
- (5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

大講座の構成

本専攻は次の 6 つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

- (1) 言語情報科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
- (2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
- (3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
- (4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テキスト受容論／メディア・コミュニケーション論
- (5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語分析／言語身体論／外国語教授法
- (6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振分けられて配置されているが、設立の理念にそうべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めている。学生はそれぞれ指導教員のアドバイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

(1) から (5) の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根をこえた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6 番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」は、平成 14（2002）年度に設置された。設立以来の日本語・日本文化研究の実績をもとに、日韓の言語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

教員の構成

専攻の専任スタッフは、平成 26（2014）年 12 月現在で、教授 25 名、准教授 18 名、講師 1 名、助教 2 名である。助教を除いて、前期教育担当の組織である部会とのかかわりでみると、英語部会（23 名）、ドイツ語部会（4 名）、フランス語・イタリア語部会（6 名）、中国語部会（4 名）、韓国朝鮮語部会（3 名）、国語・漢文学部会（3 名）、ロシア語部会（1 名）となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。また、学内の研究科横断的組織

である「情報学環・学際情報学府」と「グローバルコミュニケーション研究センター」で、教授各1名が研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関わっている。

なお学部後期課程では、短期留学生交換制度「駒場国際教育交流プログラム、AIKOM」が実施されているが、専攻のスタッフはプログラムの運営および留学生の教育に重要な役割を果たしている。

自己評価

今年は平成5(1993)年の設立から数えて21年目に当たる。平成7(1995)年に博士課程が発足し、平成14年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。この間、平成10(1998)年に学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学分科」(学生定員約8名)が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たってきたが、後期課程改革に伴い、平成24(2012)年冬学期から「言語情報科学分科」は、「学際言語科学コース」「言語態・テキスト文化論コース」の2コースに分かれている。また、平成20(2008)年度からは、英語部会や他の文系専攻の協力のもと、博士課程に英語教育プログラム(定員7名)を立ち上げた。これは、英語教育学を専門とはしないが英語を教える教員として大学にポストを求めている院生を対象に、大学レベルの英語教育のノウハウを教え、修了者には専攻長名での修了証を授与するためのプログラムであり、毎年順調に修了者を出している。

平成26(2014)年12月現在の在籍学生数は、修士55名、博士135名である。これに大学院外国人研究生10名、大学院研究生1名、大学院特別聴講学生1名を合わせた学生を専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は2割を超えており、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍を越えてともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、設立以来104名である(論文博士は4名)。年度ごとの博士論文提出者数は着実な増加傾向を示しており、ここ数年は毎年10名以上が博士号を取得している。平成18(2006)年度から、博士論文提出の第一ステップである執筆資格審査を博士2年目には終えることを奨励し、その翌年度からは、この審査を終えていることを博士課程研究遂行協力費支給対象者選考の重要な要素として加えた。そうしたことが博士論文提出者の増加につながっているのかもしれない。博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号を取得する学生も増えている。

教員スタッフの国籍は多様であり、所属の女性教員数は11名である。人事においては広く人材を求めるために公募をおこない、最善の人材の獲得に努めている。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と4言語技能——外国語と日本語教育改善のための対照比較的基础研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」「翻訳の言語態」「翻訳、横断性、共同体の問いに関する総合的研究」などが挙げられるが、これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000年より『シリーズ言語態』全6巻(東京大学出版会)を、2002年には『シリーズ言語科学』全5巻を刊行した。

また、言語科学系の教員が行ってきた授業内容などをもとに、『言語科学の世界へ——ことばの不思議を体験する45題』(東京大学出版会)を2011年に刊行した。

2003年度には、COEプログラムとして専攻を基幹とする「心とことば——進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択され、2007年度まで継続された。その間、広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な後押しと、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフは新たな視点から多様な研究の成果を多数発表した。2004年度から2008年度にかけては学術振興会の公募による研究プロジェクト「文学・芸術の社会的媒介機能の研究」が採択された。こちらは言語態関係のスタッフが中心となり、上記「翻訳の言語態」の研究とも相互乗り入れをしつつ、研究会、シンポジウムなどを活発に開催し、多数の研究を世に問うた。その成果は確実に専攻の現在の教育研究体制につながっている。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、さらに2003年度以降は、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えして、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を公刊している。院生の研究支援体制の充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として『言語態』が定期的に刊行されている。

2003年度には、専攻スタッフの過去5年間の研究業績リスト(1998.4~2003.3)が冊子としてまとめられ、2003年度以

降の業績については毎年度、専攻紀要の末尾に掲載している。言語の総合的研究という共通の目的のもとに、専攻メンバーが相互の啓発と協力をつうじてこれまで今以上に研究を進展させつつ、学生の教育にあたる所存である。

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れられない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行っている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的發展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。戦後 50 年近くに亘って、極めて個性的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院 3 専攻(比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論)が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える(超域する)ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい 2 つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレキシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的(言い換えれば、超域的)な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

本専攻は以下の 6 つの大講座及び 1 つの協力講座、合わせて 7 つの大講座から構成されている。

それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

(1) 文化ダイナミクス大講座

文化創造論／文化制度論／文化クリティシズム／マルチメディア解析／伝統と創造

(2) 表象文化論大講座

イメージ分析論／表象技術史／表象文化史／アート・マネージメント論／パフォーミング・アーツ論

(3) 文化人類学大講座

文化構造論／文化認識論／民族社会論／文明過程論／開発と文化／文明と地域社会

(4) 文化コンプレキシティ大講座

多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダンニティ論／基層文化形成論

(5) 比較文学比較文化大講座

比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析

(6) 国際研究先端大講座（「人間の安全保障」プログラムを同時に担当）

(7) 比較民族誌大講座（協力講座）

社会構造論／文化現象論／比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教員によって行われている。

1. 表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論＋国際研究先端大講座
2. 文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、文化現象論）＋国際研究先端大講座
3. 比較文学比較文化コース：文化コンプレキシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて多重的に結合されている。この多重的なネットワークを自由自在に駆けめぐること、それが超域文化科学専攻における行動様式である。

教員の構成

超域文化科学専攻の教員スタッフは2014年12月の時点で、教授27名、准教授15名、専任講師4名、助教3名、合計49名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、スペイン語、ロシア語、国文・漢文学、歴史学、哲学・科学史、文化人類学に所属する教員グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教員である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、オセアニア各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教員はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期教育と大学院教育を行うほかに、後期課程では、超域文化科学分科、地域文化研究分科の各分科の科目を担当している。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、およそ20年を閲しているが、この間に毎年40名弱の修士課程入学者と20名程度の博士課程入学者（共に留学生を含む）を受け入れて来た。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している。これら外国人研究生は、1年ないし2年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。ちなみに、近年の入学者数は、修士課程が2011年度36名、2012年度34名、2013年度24名、2014年度30名、博士課程は2011年度21名、2012年度16名、2013年度25名、2014年度24名であった。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生ともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行われており、近年改善の進んでいるハード的な施設・設備面とともに、ソフト的な側面での教育環境も基本理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教員スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較芸術、比較日本研究、応用人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教員スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002年度からは本専攻が中心となって21世紀COEプロジェクト「共生のための国際哲学交流センター」が展開され、2007年度からはその発展形としてグローバルCOEプログラム「共生のための哲学教育研究センター」が活動を続け、2012年度からは総合文化研究科・教養学部附属となり、半永久的に研究教育活動を行うことになった。これらの研究の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。2011年度末には、『超域文化科学紀要』別冊として、2006年度から2010年度までの専攻所属教員の研究教育活動をまとめた「超域文化科学専攻研究教育活動報告」を刊行した。2012年度からは、毎年『超域文化科学紀要』の巻末に各教員の業績を掲載している。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなう、ヒト、モノおよび情報のボーダーレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域にわたって多形的な様相を見せるようになっている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や環境破壊は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や排他的に限定された領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を所与の条件するところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始めなければならない。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、イデオロギーおよびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21 世紀に入っていっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力和、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考えている。

本講座の構成

本専攻は、5つの基幹大講座と2つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座：

現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21 世紀における地域研究のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座：

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座：

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座：

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座：

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生起しつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教員の構成

地域文化研究専攻の教員スタッフは、協力講座を含めると、2014年4月の時点で、教授32名、准教授・講師19名、助教1名、客員准教授2名、客員外国人教授2名で構成されている。このほか、他専攻および他研究科の15名に授業担当教員として学生の教育・指導をお願いしている。各教員は、外国語、歴史、法・政治学、国文・漢文学、社会・社会思想史など前期課程各部会に所属し、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教員は、専門領域に応じて7つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、北米、中南米、アジア、地中海）」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。

第一に、その成果は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会に発信されてきた。その一端は、東京大学出版会から5冊の本として出版されている。2013年度は第21回専攻主催公開シンポジウム「地域とニューカマー 対面・相剋・共生」を開催した。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』（2012年度第17号、2013年度第18号）および教員と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』（2012年度第16号、2013年度第17号）の発行である。これらは、教員および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、その後の変遷を経て、現在の定員は修士課程33名、博士後期課程22名となっている。ただし、外国人留学生は定員外となる。2014年5月現在、修士課程76名、博士後期課程165名が在籍中（休学者を含む）である。このほか、大学院研究生・大学院外国人研究生・大学院特別研究学生・大学院特別聴講学生があわせて19名在籍する。2012年度は34名、2013年度は26名が修士論文を提出し、毎年その6割以上が博士後期課程に進学している。また、2012年度には11名（うち論文博士4名）、2013年度には14名（うち論文博士1名）が博士論文を提出し、博士（学術）の学位を取得した。

第四に、本専攻は、ホームページを開設して、情報の発信に力を注いできたが、2014年2月にデザインを一新し、教員紹介の更新、在学生向け掲示板の開設、入試関連情報の追加を行うなど、内容のさらなる充実に努めている。また、所属教員が中心になって運営している学会のホームページなどにもリンクが張られている。

以上のように、本専攻における教員の研究意欲と研究成果、学生に対する教育内容、ならびに学生の研究意欲と研究成果はいずれもきわめて高い水準を維持している。今後は、限られた資源のなかで、学生の多様な背景に即した教育の充実や国際交流の促進、外国語による授業の展開など、さらなる国際化に向けた努力が課題となるであろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

世界においてかつて例のないほど相互依存とグローバリゼーションが進展するなかで、民族・宗教の対立のみならず、経済開発・貿易資本の自由化と地球環境保全などグローバルな市民社会形成に伴う異なる規範や文化の相克、グローバルな立場に立つ価値観とローカルな価値観との対立が強まっている。

世界における日本の役割は、戦後の復興・経済発展を経て経済面ばかりか、政治面、社会・文化面でも大きく拡大し、日本の役割に対する国際社会からの期待も大きく高まっている。その反面で、社会制度や文化の相違から激しい摩擦や誤解が生じ、学問的な立場から総合的に日本のあり方を提示して行くことが喫緊の課題となり、従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を改めて再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学問として総合的な社会科学を構築する必要が生じることとなった。

こうした観点から従来から密接に協力して教育・研究を行ってきた国際関係論専攻（1955年大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管）と関連社会科学専攻（1983年創設）の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。国際社会科学専攻には、従来の経緯を踏まえて、関連社会科学コース（分野）と国際関係論コース（分野）という2つの教育プログラムがおかれた。同時に、学部前期・後期課程についても大幅な改組を行い、後期課程は従来の教養学科第三から総合社会科学科へと名称を変更した。

日本の経済社会は、その後バブル崩壊、金融危機等を経て長い困難なプロセスを歩んだが、最近では米国・欧州といった先進国が危機に直面し、他方で新興国・途上国が国際社会におけるウェイトを急激に上昇させるという地球規模での大きな変化が進行することとなった。こうした中、国際社会では新たな時代に即応したグローバルなガバナンスのあり方が模索されていくこととなろうが、その中で日本は国内的には活力に満ちた経済社会を維持し、対外的には国際社会における重要な核の1つとしてその政治的・経済的・社会的・文化的役割をいかに有効に果たしていくかという大きなチャレンジに直面していると言える。国際社会科学専攻は、こうした新しい時代にふさわしい専門的な研究者の育成を主眼におき、学術的な成果を社会へ還元することを目的としている。大学、研究所の研究者・教育者のみならず、国連、世界銀行、IMFなどの国際機関や国内諸官庁、NGO、民間シンクタンクなど幅広い分野で活躍する専門的知識を身につけた国際的な人材を生み出すことを目指している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学）および2つの協力講座から成っており、各大講座は複数の専攻分野から成り立っている。

- (1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）
グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。
- (2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）
国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。
- (3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）
国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。
- (4) 関連社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）
国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。
- (5) 協力講座
社会科学研究所と大学院総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターとが協力講座となっている。

教員の構成

教員は、2014年4月の時点で教授・准教授30名（アメセン1名を含む）、助教2名、助手2名から成っている。

国際社会科学専攻のすべての教員は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4つの部会のほか、英語部会、中国語部会、哲学・科学史部会に所属し、基礎科目（方法論基礎、外国語、基礎演習）や総合科目、自由研究ゼミナールなどの主題科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学科（関連社会科学科）

学学科、国際関係論分科)において講義や演習を担当している。前期－後期－大学院の3層構造の下で最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するよう、カリキュラム上の配慮がなされている。なお、2011年度の後期課程再編により、教養学部総合社会科学科は教養学部教養学科総合社会科学分科(関連社会科学コース、国際関係論コース)となったが、旧課程の学生が卒業するまでは総合社会科学科と総合社会科学分科が併存する。

教育・研究上の特徴

修士課程においては、多分野にわたってスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っていることが大きな特徴である。異なる分野の基礎的な文献を教員の指導の下で広く読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、タコツボ型の研究者の弊害を除くためである。

博士課程では博士論文執筆を円滑に進めるために、博士課程進学と同時にシシス・コミティを組織している。論文が仕上がるまでコミティ・メンバーの複数の教員の指導の下で3段階(プロポーザル、リサーチ、ファイナル)の大学院コロキウムを開き、早い段階から論文執筆を開始することが出来る体制が整えられている。コロキウムでは、論文研究の進展を促す報告や質疑が公開で行われている。

通常の大学院カリキュラムの他に、他専攻と協力して教育プログラム「人間の安全保障」に積極的に関与しており、多くの院生の教育にあたっている。

さらに関連社会科学コースでは、フィールド・ワークとして地域社会の総合調査を実施し、教員と学生の共同作業と地域社会との交流を通じて、新たな学問的創造活動を行っている。その研究成果は、これまで15冊の報告書(「青森県佐井村の地域活性化」、「熊本県小国町の町づくりに関する学術調査」、「長野県栄村の地域社会の創造」、「目黒区におけるコミュニティと福祉社会」、「生活再建とネットワーク 阪神淡路大震災から4年の検証」、「被災地救援・復興支援：神戸ボランティア99人の生き方と言葉」、「新潟県大和町の暮らしとまちづくりに関する学術調査」、「ケアの社会化とコミュニティ」、「ネットワークと地域福祉」、「グループホームの諸相」、「東京都政に関する調査」、「東京都政に関する調査(続)」、「社会運動の現在」、「ケアワークの諸相——東京近郊をフィールドとして」、「続・ケアワークの諸相——東京近郊をフィールドとして」)にまとめて公表されている。

また、2009年度からは社会調査協会の運営する社会調査士資格取得制度をカリキュラムに導入し、社会調査士および専門社会調査士の育成にあたっている。

海外の大学との関係では、院生交換など、幅広い交流を展開している。まず、イエール大学と大学院総合文化研究科との学術交流協定に基づき毎年1名の大学院学生をイエール大学の国際地域研究センターの大学院教育プログラムの大学院学生として派遣し、イエール大学から大学院学生を受け入れている。このほかドイツのフンボルト大学への大学院生派遣もおこなわれている。また、東アジアの諸大学との交流も活発となり、2008年度からは北京大学国際関係学院修士課程院生の受入れ、国立台湾大学、国立政治大学(台湾大学)の大学院生受け入れ、および派遣などをおこなっている。博士論文執筆を目的とした大学院学生の交換は、論文研究に大きな刺激を与えている。

最後に、社会科学の研究分野でもコンピュータやインターネットなど情報ネットワークの構築が重要な役割を果たすようになっている。専攻には情報機器室が設置されており、大学院における教育・研究においても、ゲーム論のシミュレーション、モデル分析、地域調査などの社会調査の統計分析に積極的に活用されているほか、修士論文、博士論文での経済統計分析などに威力を発揮している。

発信活動

学術雑誌としては、国際関係論コースが日本の国際関係論研究の草分け的な存在として、『国際関係論研究』を1964年以来発行している。レフェリー制度の下で、本専攻教員を含む専門的な研究者による最先端の成果のみならず、優れた卒業論文や修士論文の成果を発表する場になっている。

関連社会科学コースでは、レフェリー制度の下で学内・学外の研究成果のメディアとして『関連社会科学』を年1回刊行している。

また、教養学部発足直後から発行している『社会科学紀要』があるが、2001年度版(2002年3月刊行)から内容誌面

を一新し、本専攻教員の論文とともに専攻および総合社会科学科の活動報告や各教員の活動報告を掲載している。さらに、海外への発信の手段として英文のワーキング・ペーパーを1988年以来発行している。国際社会科学専攻におけるこうした出版物や研究成果の概要は、近くインターネットでも利用可能な形で提供される予定である。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、2014年度現在、修士課程49名（関連社会科学コース21名、国際関係論コース28名）、博士課程76名（関連社会科学コース32名、国際関係論コース44名）であり、計125名である。うち外国人は修士課程が15名、博士課程が21名である。男女の比率は全体としてほぼ同数である。大学院修士課程入学者のうち、海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めている。学部後期課程の総合社会科学科では毎年37名前後の新規学生を迎えている。フローでみると修士課程入学者の数は後期課程の学生を若干下回っているが、ストックでみると大学院学生の比重が大きくなっている。

また、国際社会科学専攻では、大学院教育の一環として博士課程の早い時期に学部教育の補助（ティーチング・アシスタント＝TA）を経験させることにしている。具体的には、基礎演習などの前期課程教育、後期課程では総合社会科学科国際関係論分科の必修科目（国際法、国際政治、国際経済）、関連社会科学分科の調査実習などの授業で大学院学生がティーチング・アシスタントとして活躍している。このほか、特定の研究プロジェクトについて、大学院学生がリサーチ・アシスタント（RA）として教員を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

修士号取得者は、1996年4月から2014年3月までで408名（関連社会科学コース182名、国際関係論コース226名）である。修士課程修了者の就職状況は、官庁、民間シンクタンク、民間企業（コンサルタント、マスコミ、外資系企業）などを中心にして円滑に推移している。

また、博士号取得者は、1996年4月から2014年3月の間に136名（関連社会科学コース64名、国際関係論コース72名）となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、35名と3割弱を占めている。博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約4分の1ということになる。なお、博士課程修了者の就職先は、主として国内外の大学、研究所、シンクタンクである。

博士論文は多くが書籍化されているが、小熊英二『単一民族神話の起源〈日本人〉の自画像の系譜』（新曜社）や橋本努『自由の論法——ポパー・ミーゼス・ハイエク』（創文社）を始めとして、修士論文が出版された例もある。

研究に関しては前述の『国際関係論研究』『関連社会科学』『社会科学紀要』に成果が発表されているが、それ以外にも個々の教員が毎年のように単著を出版しており、その成果は専攻ホームページに掲載されている。

以上、大学改革後、教育・研究の面で多くの成果をおさめてきているが、さらに高い質を維持しつつ修士課程・博士課程により多くの大学院学生を迎え、高度の専門知識と世界的なリーダーシップを備えた秀れた人材を社会に送り出すことを目標としている。

そのための取り組みとして、先にも触れたが、地域文化専攻等の本研究科4専攻の協力のもとに前述の『人間の安全保障』プログラム（修士・博士両課程）を2004年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成に積極的にかかわり、すでに多くの人材を社会に送り出している。また、2012年度にはグローバル共生プログラム、国際人材養成プログラム（GSP）を設置、新たな国際的人材の養成を企図している。

6. 広域科学専攻 生命環境科学系

基本的理念

生命環境科学系は、生命に関して、分子レベルからヒト、さらには人間社会までを包括して研究するきわめて学際的、先端的な大学院組織である。教員の研究分野は生化学、分子生物学、細胞生物学、スポーツ医・科学、心理学、教育学、神経科学など多岐にわたっている。研究対象は、タンパク質、DNA、細胞などの生命体の基本構成単位から、組織、器

官、個体にいたる構造、機能、発生、分化、再生、さらに、ヒトの構造と機能、脳と認知、ヒトの疾患の解明（アルツハイマー病、筋ジストロフィー症、癌など）、身体健康科学、環境科学、宇宙生物科学など、広汎である。各研究対象を深く掘り下げることに加えて、研究者間の共同研究で、領域横断的な視点から新しい生命科学の構築を目指している。教育面では学生がそれぞれの研究領域で先端的な研究を遂行できる考え方と手法を身につけられるような体制を整えている。分子レベルから組織、器官レベルの理解を積上げてヒトを理解するマクロな視点とミクロな生命科学を掘り下げて考える視点を兼ね備えた人材育成を念頭におき、生命科学の先導的、体系的知識および手法を身につけた研究者、教育者の輩出を目指している。

大講座の構成

広域科学専攻には、3つの系があり、生命環境科学系はその1つである。この系は、5つの大講座（環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学）から成り立っているが、実質的には、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループに分かれて研究・教育（前期および後期課程、大学院）を行っている。5つの大講座の概略を記す。

(1) 環境応答論大講座

細胞あるいは生物個体とその周囲の環境を一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟後の環境変化を緩衝するホメオスタシス、あるいは植物の環境適応のような、環境の変化とこれに対する応答の複雑なネットワークの総合的研究を行う。

(2) 生命情報学大講座

DNAの構造、ゲノム解析、脳などの細胞内シグナル伝達機構、生体膜の動的構造、細胞運動と細胞分裂のメカニズム、胚発生における器官の誘導、筋及び神経の発生等の先端的研究を行う。

(3) 生命機能論大講座

生体高分子の高次構造形成、機能・構造相関、機能性高分子の設計、高度に組織化された生体高分子相互作用による生命機能の調節・維持、細胞集合・組織形成による高次機能の獲得など生命個体内部の諸構造の機能、構造形成・維持の総合的研究を行う。

(4) 運動適応科学大講座

細胞や組織及びヒトを含む個体の運動の成り立ちを研究対象とする科学手法、細胞分子生物学的手法、あるいは、分子レベル・細胞レベルでの運動機能の解析、力学的動作学的手法、運動生理学的手法、細胞分子生物学的手法あるいは、コンピュータモデリングや先端医学の手法による個体の運動の研究を行う。

(5) 認知行動科学大講座

環境を認知し、それにもとづいて適応的に行動するメカニズムの研究、特に神経活動、個体行動、社会行動、スポーツ等を対象としたバイオメカニクス・トレーニング科学、心理物理学、神経科学、認知科学、機能的MRI装置を利用した脳機能イメージング、行動生物学、臨床心理学、スポーツ行動学などの学際的研究を行う。

教員の構成

生命環境科学系の専任教員は、教授19名、准教授17名、講師1名、助教27名、客員教授4名、客員准教授4名で構成されている。学内他系の2名の教員が、系間協力教員として研究指導を行っている。また、駒場のセンター所属の2名の教員と、学内の研究所の4名の教員が兼任教員として研究指導に加わっている。他の系やグループ間の研究の交流、研究者の共同研究は盛んに行われている。系の教員は、前期部会では、生物、物理、化学、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。教員の研究分野は、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学などである。これらの研究分野の一部は非常に萌芽的であり、生命環境科学系から生まれたと言っても過言ではない分野もある。既存の学問のうちに収まるより、新たな分野を作って行こうという気概が、本系には満ちている。

自己評価

1994年に設置された生命環境科学系は、2014年度で21年目を迎えている。大学院入学者数（表1）および修了者数（表2）を表にして示す。表2には、2002年からの進路調査者数も示す。修士修了者の半数以上が博士課程に進学している。就職先は、博士研究員、大学助教、独立行政法人や製薬企業などの研究所研究員、公務員、マスコミ関係など、多様である。2014年度までの集計で、修士課程は、844名の入学者に対して、812名の修了者である（96.2%）。博士課程は、504名の入学者に対して、366名の修了者である（72.6%）。

表1 生命環境科学系 大学院入学者数

	修士課程	博士課程	合計
1994年度	36	17	53
1995年度	42	28	70
1996年度	46	36	82
1997年度	49	23	72
1998年度	43	26	69
1999年度	32	32	64
2000年度	37	28	65
2001年度	39	23	62
2002年度	40	26	66
2003年度	48	34	82
2004年度	47	27	74
2005年度	47	33	80
2006年度	42	29	71
2007年度	46	33	79
2008年度	38	19	57
2009年度	44	25	69
2010年度	42	19	61
2011年度	44	23	67
2012年度	43	27	70
2013年度	46	23	69
2014年度	39	23	62
計	890	554	1,444

表2 修了者数

	修士	課程博士
1994年度	15	5
1995年度	34	5
1996年度	40	8
1997年度	42	16
1998年度	47	20
1999年度	42	12
2000年度	26	19
2001年度	35	25
2002年度	36	17
2003年度	34	17
2004年度	48	25
2005年度	45	27
2006年度	39	22
2007年度	42	20
2008年度	43	22
2009年度	35	23
2010年度	43	12
2011年度	37	18
2012年度	45	14
2013年度	38	12
2014年度	46	27
計	812	366

系の研究レベルを客観的に評価する指標の1つとして、学外からの研究費の取得状況がある。生命環境科学系は、2つの21世紀COEプログラム（融合科学創成ステーション、心とことば—進化認知科学的展開）の採択、科学技術振興関係の大型プロジェクトの採択に加え、科学研究費の取得率も非常に高い。また、個々の教員の産学連携研究による外部資金も多い。以上から、研究費獲得から見た系の研究レベルは非常に高いと自己評価できる。

系の研究レベルを客観的に評価するもう1つの評価は、系の構成教員の研究成果である。広域科学の年報であるFrontièreに掲載されているように、多数の専門学術誌掲載論文や著書がある。これらの業績の多くは大学院生・博士研究員との共同研究であり、研究を通じた教育効果も高い。以上から、業績から見た系の研究レベルも非常に高いと自己評価できる。

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が、各種の機能を発揮している。これら自然に存在する物質や人工的に合成された物質の多様な物性を、人類は利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体やLED照明、レーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

関連基礎科学系では、このようなクオークからインテリジェント・マテリアルまでの幅広い階層の物質と、そこにおける自然法則についての基礎研究を、科学史・科学哲学などのメタサイエンスの研究と互いに刺激・活性化しあいながら行う。具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を、理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理にもとづく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質の予測とそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質の構築を行う。

従来の伝統的な学問分野の切り口で構成教員の学問分野を眺めると、科学史・科学哲学、素粒子・原子核・原子分子・物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになっていく。大学院生にあっては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核を担う自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

関連基礎科学系は、次の6つの大講座から構成されている。

- (1) 科学技術基礎論大講座：科学・技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになる。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、数学・物理学・化学・生物学・医学の歴史、東西文明における古代・中世の科学思想史、近代科学の形成と発展、近世近代日本の科学と技術、現代社会における科学と技術の交流、科学的認識における言語と実践の役割、知識論・言語論・行為論をめぐる諸問題、人工知能や脳科学などにおける身心問題、科学技術の倫理をめぐる問題など多岐にわたっている。
- (2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・超分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進める事によって、自然界の基本相互作用、対称性やその破れ、相転移のダイナミクス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明することをめざしている。
- (3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスは、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。

- (4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。
- (5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な教育・研究を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することをめざしている。特に、ユニークなプローブ（光、陽電子、多価イオン、励起原子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。
- (6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新物質を設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質の設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価等広範で縦断的な教育研究を行っている。本講座のターゲットとなる新物質としては、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、情報機能物質、生体模倣物質などがあげられる。

教員の構成

相関基礎科学系は2014年3月時点で、教授27名、准教授19名、講師1名、助教25名、客員教授2名の計74名で構成されている。平成8年度に改組された基礎科学科（数理科学、量子科学、物性科学、生体機能、科学史・科学哲学の5分科からなる）と強い連携を持っており、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、または哲学・科学史部会に所属すると同時に、後期課程の統合自然科学科（2011年に基礎科学科より改組）の教育を担当している。

自己評価

相関基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、2013年度までに258名の博士と713名の修士学位取得者を輩出してきた。年度毎の大学院入学者数および修了者数は表1、2の通りである。

研究面では、この間、各構成員が高い水準の研究成果を挙げてきた。詳しくは広域科学専攻の年報である「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。ここでは、専攻全体にかかわる学際的な成果活動について記述する。

1999年に開始された「中核的研究拠点形成（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」においては、本系から研究代表者（金子邦彦教授）を出すと共に、系教員の積極的な参加があり、高い評価を得た。また、2002年からは、広域科学専攻が申請した21世紀COE「融合科学創成ステーション」が開始され、ここでも、当系から多くの教員が参画し、顕著な成果を挙げている。2004年4月には、上記の実績が評価され、「複雑系生命システム研究センター」が学内措置として発足し、当系の金子邦彦教授をセンター長として、海外連携を含め活発な研究活動を展開している。また、本センターをコアとして2012年に文科省の「生命動態システム拠点」が発足した。これらの成果は、本系の研究活動が外部からも高く評価されていることの証左といえよう。

表1 関連基礎科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1994	30	23
1995	41	15
1996	40	16
1997	41	19
1998	35	19
1999	41	25
2000	38	17
2001	36	21
2002	38	24
2003	39	18
2004	36	29
2005	41	19
2006	46	24
2007	49	16
2008	31	25
2009	42	22
2010	38	16
2011	42	17
2012	42	15
2013	48	18
2014	43	19
計	837	417

表2 関連基礎科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1994	26	2
1995	27	6
1996	37	15
1997	34	16
1998	38	14
1999	29	10
2000	40	16
2001	34	13
2002	34	14
2003	40	11
2004	33	19
2005	39	15
2006	30	20
2007	44	10
2008	47	19
2009	28	13
2010	37	14
2011	41	12
2012	31	8
2013	44	11
計	713	258

8. 広域科学専攻広域システム科学系

基本的理念

現代の高度に発展した科学技術は人類の生活を豊かにしてきたが、一方では、人間社会と地球環境とのあいだに深刻な複合的問題をもたらした。例としては、枯渇する資源・エネルギー、急増する人口と不足する食料、生活・産業廃棄物と地域・地球規模での環境問題、社会の高度情報化が引き起こす諸問題、生命科学・医療の進展と倫理、科学技術の推進と制御、地域・民族対立、などの諸問題がある。これらの複合的問題は、従来の細分化された個別の学問分野の深化だけでは解決されず、自然科学、社会科学、人文科学や工学の枠を超えた広範な学問領域の協力体制が必要となっている。このような複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、その間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが必要であり、かつ有効でもある。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考えである。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、及び管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

大講座の構成

広域システム科学系には、前記のような目標を実現するために、学問領域を横断し、さまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

システム科学の基礎概念を発展させ、他の分野に対して方法論的基盤となる分野である。自然の諸階層にわたる実態的解明を起点として、階層間の連関に関わるシステム概念やシステム理論の深化・展開をはかるとともに、一般システム理論の立場から、自然システムのみならず、人工システムや社会システムを一つの視野におさめた方法論の体系的確立をめざしている。

(2) 情報システム学大講座

現代科学技術の基幹をなす情報科学・工学の基礎理論から応用までをカバーする分野である。計算の理論的研究から始まり、情報システムそのものを対象として、各種の情報処理法、データベースの構成法などについての研究を行うとともに、他の大講座で出現する複合システムのモデルの構築、そのシミュレーションと評価、制御などの理論的考察と展開とをめざしている。

(3) 自然体系学大講座

自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、それぞれを扱う個別の科学研究の立場に立ちながら、その枠を超えて、システムとしての挙動を解明し、人間と社会に関係するものを含めてその制御方法について考究する。ここで自然界のシステムとしては、物質的、地球的、生命的及び生態的なものが含まれる。

(4) 複合系計画学大講座

現代社会が抱える複合的諸問題に対して、自然と人間および科学技術の新しい接点の在り方に基礎的指針を与え、その策定を計画する分野である。すなわち、各種のサブシステムの挙動を、環境・資源・エネルギー・経営といった切り口でとらえ直すとともに、科学技術自体の構造と特性の体系化を通して、これらの複合的システムの制御計画の展開をめざしている。

教員の構成

2013年1月時点で、本系を専任とするのは教授12、准教授15、講師0、助教12、合計39名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼任教授2、兼任准教授0、学内外の兼任教授1、兼任准教授1、客員教授2、の他に、情報基盤センターからの協力講座所属教員として教授1、准教授2、講師0、助教1が所属している。専任教員の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理学、計算機科学、システム科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、経営論・社会論、さらには、人間と地域・環境の関係を追及する人文地理学に及んでいる。さらに、教員全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程の学際科学科を担当している。この教員構成は学科・系のめざす教育にふさわしい陣容とすることができる。

自己評価

(1) 教育

本系は後期課程学際科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1) 新しいパースペクティブや研究方法の開拓、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2) 複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家、(3) 幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995年度入学から、修士課程の定員は12から25へ、博士課程の定員は8から15へとほぼ倍増し、現在、約130名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。

表1 広域システム科学系大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1997	27	16
1998	26	21
1999	24	12
2000	27	21
2001	25	15
2002	26	16
2003	28	19
2004	28	16
2005	28	13
2006	26	20
2007	25	19
2008	28	17
2009	27	16
2010	25	14
2011	29	17
2012	33	12
2013	37	7
計	469	271

表2 広域システム科学系大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1997	28	10
1998	17	6
1999	27	9
2000	22	6
2001	23	11
2002	24	11
2003	21	13
2004	28	11
2005	24	12
2006	20	10
2007	27	8
2008	20	17
2009	24	12
2010	29	7
2011	23	10
2012	24	10
2013	31	8
計	412	171

修士課程修了者の半数は実社会へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられていると言える。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通して一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢の再検討が必要となっており、設置科目とその配置に関する検討を行っている。博士課程では約6割が学位を取得しており、満足すべき水準にあるが、入・進学者の増えた状態でこれを維持するためには更なる努力が求められる。

(2) 研究

本系に所属する教員の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 *Frontière* に記載されている業績を見れば、その多様性とともな質量ともに優れていることが分かる。これは、本系の教員全員が前期課程教育を担っているという事実に根ざしている。構成教員が前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状である。本系では現在、この点を克服するため、系の理念の再確認と後期課程・大学院教育の再検討を精力的に進め、既に教務上の実験的な試みも始めている。

9. 「人間の安全保障」プログラム

平成16年度(2004年度)、本研究科5専攻の協力の下に、「人間の安全保障」を文理横断的に教育する大学院プログラム(修士課程・博士後期課程)が発足し、現在、積極的に教育活動を推進している。まず、以下にこのプログラムについて紹介させていただく。

「人間の安全保障」は耳慣れない言葉に違いない。「人間の安全保障」は、21世紀の人類社会の望ましい発展のあり方を構想するために提案された、国際社会の新しいコンセプトであり、冷戦が終わった1990年代、従来の安全保障と開発援助の考え方では地球上の人々に安心できる暮らしも豊かな暮らしも保証できないとの立場から、国際社会に提示されたものである。近年では、日本が国際社会に貢献できる重要な分野であるとして、日本外交の柱になっている。また、広く日本社会でも注目され始めており、各地の大学で聞かれている「人間の安全保障」をテーマとした講義は、既に1,000を超えている。また近年、このテーマの下で様々な研究・教育活動が国内外で始まっている。

「人間の安全保障」は新しいだけでなく、きわめて包括的・多面的であり、ある意味でとらえにくい概念である。そのために、体系だった研究・教育が困難であると同時に、それゆえにこそ、そうした研究・教育が必要であるとの認識が深まりつつある。たとえば、民族紛争や環境悪化で荒廃したコミュニティで、老若男女が自立して生活していく基盤を整えるという課題を想定しよう。この課題に取り組むには、国際関係論や社会学、経済学などの社会科学のみならず、地域研究、人文科学、自然科学など、多様な観点からの研究・教育が必要であることは容易に感得されるに違いない。

幸いにして、総合文化研究科では、「人間の安全保障」に関して体系的に・研究・教育の場を構築するのにきわめて相応しい環境があった。そこで、研究科長室のイニシアティブに支えられて、平成16年度（2004年度）から本研究科の全5専攻の協力の下に文理横断型の大学院教育プログラムを世界に先駆けて立ち上げ、国際社会に対して新たな貢献を行う「人財」を養成していくことが決定された。5専攻から選ばれた14名の教員を中心に、新しいプログラムの教育が、修士課程・博士後期課程ともに始動している。

本プログラムの発足に先立ち、2003年10月に第1回会合が開かれた大学院総合文化研究科・教養学部運営諮問会議では、諮問委員（当時）の緒方貞子氏（国際協力機構理事長—当時、前国連難民高等弁務官）から、このプログラムに対する熱い期待が示された。緒方氏は以前より「人間の安全保障」に強い関心を持たれており、アマルティア・セン氏（本学名誉博士第1号）とともに、国連人間の安全保障委員会の共同議長を務め、国際社会における「人間の安全保障」の取り組みを勧告する最終報告書をまとめられている。

「人間の安全保障」プログラムの基本方針は、大学院総合文化研究科が従来からもっとも力を入れていた研究者養成に、実践的な要素を加味しつつ、政策や実務に偏らない総合的な能力を備えた「人財」を育成することである。その意味で、公共政策や国際協力、国際開発といった看板を掲げた大学院教育とは一線を画し、大学院総合文化研究科の特徴を前面に出すプログラムを展開している。すなわち、実務経験が豊富な人や実践的関心が強い人には国際コミュニケーション能力、知的枠組み、論理的思考力を身につけてもらい、反対に大学や大学院での勉学の経験はあるものの現場を知らない人には隣地演習やインターン経験を積んでもらうことを狙いとしている。また、研究者養成のみを目指す既存の教育枠組では大学院で学ぶことに踏み切れなかった有為の人材が参加できるように、入試や修了判定において柔軟な仕組みを導入している。

教育・研究の環境・設備面に関しては、平成17年度（2005年度）には、本プログラムの整備拡張事業が文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、これにより、「人間の安全保障」に関するインテリジェント・ライブラリーを設営し、継続的に資料の充実に努めている。この事業終了後、「目的は十分に達成された」とする最高の評価を得ることができた。さらに、この事業の一環として、2008年4月に本プログラムの教員を中心とした教科書『人間の安全保障』（山影進・高橋哲哉編、東京大学出版会刊）を刊行した。同年6月には本書の刊行を記念して、本プログラムと東京大学出版会との共催で『『人間の安全保障』の世紀へ』と題した公開シンポジウムを開催し、基調講演者として緒方貞子氏をお招きしたほか、執筆者を交えたパネルでは熱い議論が戦わされた。

「人間の安全保障」プログラムでは、学外での様々な連携を模索するという立場から、通常の研究・教育に加え、非常にたくさんの公開シンポジウムやセミナーを主催してきた。ここにはこうしたイベントの開催に「人間の安全保障」プログラムの中心となっている教員、さらには学生に加え、学内外の多くの協力を得ていることが反映されている。従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、世界銀行、国連大学（UNU）、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関と様々な協力関係を築くと同時に、日本貿易振興機構アジア経済研究所をはじめとする研究機関や非政府組織（NGO）との連携も深まっている。また、2009年度には学内の国際交流の重要な行事である東大フォーラム（英国での開催）の一企画として、本プログラムが提案した「人間の安全保障とビジネス」が採択され、ロンドンで非常に重要な

学術交流の場を設けることができた。また、秋には現在進めている世界銀行との連携事業の一環としてハイレベルミッションを招いたシンポジウムを開催するなど、非常に活発な活動を展開している。

「人間の安全保障」の概念は、1994年に『国連開発報告書』において初めて用いられて以来、国際舞台で取り上げられる機会が増えてきている。1999年に日本政府が提案して設立された「国連人間の安全保障基金」はさまざまなプロジェクトへの支援を続けているし、2010年・12年・13年には国連事務総長による報告がなされ、10年と12年には国連総会決議が行われた。

2013年に開催された「第5回アフリカ開発会議 TICAD V」においても、日本政府の主催による「人間の安全保障」シンポジウムにおいて、安倍首相が「人間の安全保障」の重要性を強調した。最近の各地における内戦状態やエボラ出血熱などの感染症の国境を超えた蔓延を見るにつけ、また2015年に終了する「ミレニアム開発目標 MDGs」の後継計画である「持続的開発目標 SDGs」の策定過程における議論を見るにつけ、「人間の安全保障」の重要性はますます高まっている。

このプログラムに関する情報は、ウェブサイト上で随時更新している。詳細については、<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp> をご覧いただければ幸いである。

10. グローバル共生プログラム (GHP)

基本的理念

現代はグローバル化による世界の画一化と経済発展や文化の差異に基づく世界の多元化が平行する、きわめて複雑な時代である。文明観の相違に基づく衝突や緊張が国境横断的な規模で発生する一方、外国との人材交流やジェンダー、倫理道德の変容が人々の生活規範を揺るがす時代でもある。そのような時代に人文社会諸科学を総合する視点から、世界を理解する枠組みを鋭く問い直し、差異を包摂した国際社会の共生を模索する必要性がますます高まっている。本プログラムは、現場での実践を強く意識しつつ、この「グローバル共生」に必要な思考と技法を磨くことに教育の第一の目的をおいている。

2012年4月に発足した本プログラムは、東アジアに位置する日本からの知の発信を念頭に、既存の人文社会諸科学にはない新しい国際共生の視野を切り開くことに力を注いでいる。国内外における共生の現場で活躍する人材を養成し、また留学生、海外の大学で学んだ日本出身の学生、共生の場での経験を有する社会人を積極的に受け入れることによって、本研究科における独自の役割を果たしていくことが本プログラムの担うべき責務である。

教員の構成

本プログラムの運営は、2012年4月の発足時に、文系4専攻からそれぞれ2名ずつ選出された運営委員、およびグローバル地域研究機構所属の運営委員1名の合計9名によって開始され、2014年度は超域（文人）からの運営委員を加え、10名の運営委員により運営した。その他に、各専攻に3-5名ずつ依頼した協力教員18名、グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センターのオーストラリア研究講座客員教授らが授業を担当している。

自己評価

本プログラムでは、文系4専攻とは独立して入試を実施しており、2015年度入試から募集要項を変更した。プログラムの立ち上げに際してホームページを開設し、英語・中国語・韓国朝鮮語のページも設けたが、2014年度はプログラムに関する広報を充実させることにより、プログラムの存在の周知に努めた。学生定員（修士課程12名、博士課程6名）の充足を図ることが最大の課題である。

11. 国際人材養成プログラム（GSP）

平成 24 年度（2012 年度）より、英語によって行われる「国際人材養成プログラム」（Graduate Program on Global Society、略称 GSP）が発足し、活発な教育活動を開始した。以下、この大学院プログラムについて紹介する。

「国際人材養成プログラム」は、グローバル時代における領域・地域横断的な人文・社会科学の研究教育を主眼とし、問題発見型で、具体的な文脈に即した問題解決の方策を提議し、かつ実行に移す能力を有する人材を送り出すことを目指している。新しい視野のもと、グローバル化しつつある人間社会の諸条件を、政治的、社会的、文化的、倫理的な諸次元において、英語という言語を媒介に考察していこうとするプログラムである。

現代の多様な課題に応えるためには、人文・社会科学における批判的思考力と創造的精神を身につけ、これを実践的活動体験のなかで磨きあげてゆくことが求められる。さらに、グローバル化の勢いを加速する現代においては、国際語としての英語を通じて、自らの知見を発信し、相互対話のなかで知識を共有し、異なる背景を背負った人々との相互認識、相互理解を深めることが強く求められる。本プログラムは、日本という場において、英語によって広く世界の先進的な研究状況に開かれた、教育と研究の場を提供することを目指している。したがって本プログラムでは、日本文化・日本社会を、東アジアや広く世界との関係を見すえた歴史的、地勢的、文化的文脈において再考すること、日本という場から今後のグローバルな社会を展望することが、一つの大きな課題となる。

本プログラムは、総合文化研究科の文系 4 専攻の教員が構成する GSP 運営委員会と GSP 協力教員、及び全学組織としての「国際日本研究教育機構」によって支えられている。現在 GSP の授業は、総合文化研究科所属の教員と PEAK (Program in English at Komaba) 所属の教員が開講しているが、将来的には国際日本研究教育機構を通じて全学の教員に協力を仰ぐ予定である。総合文化研究科の特色である領域横断的な学際性と国際性を兼ね備えたプログラムとして、多くの優れた人材を世に送り出してゆくことになるであろう。

GSP の学生は総合文化研究科の 4 専攻のいずれかに所属し、所属専攻の教員を指導教員として各自の研究に従事することになる。また、授業は英語で行われ、成績評価のための期末レポート等をはじめ、学位論文となる修士論文、博士論文も英語で執筆される。

GSP の教育は三つの柱からなる。すなわちグローバル社会の多様性と相互依存性を学ぶコア・コース（International Interdependence, Social and Cultural Diversity, Transnational Markets and Civil Society, Normative Basis of Global Society 等を開講）、学生自身が各自の課題に取り組みながら相互に批判しあうリサーチ・ワークショップ、グローバル化が進展する世界のなかの人間存在の政治的、社会的、生態学的、文化的、倫理的な諸側面を扱う多様な選択科目の履修である。GSP の学生は、総合文化研究科の文系 4 専攻をはじめ他研究科・他専攻の授業を聴講することができるので、関心領域によって様々な修学の機会を広げてゆくことができる。これらに加え、学外の一般企業における「インターンシップ」によって単位を履修する制度も設けている。

GSP は 10 月に入学する「秋入学」の学事暦を採用してきたが、2015 年度からは 9 月入学に改められる。入学者選抜は書類選考を通じての AO 入試を実施している。英文ホームページに入試情報を公開し、1 月末に応募を締めきり、2 月中に選考を行い、3 月末までに合格者を発表するというスケジュールである。

GSP では第 1 期、第 2 期生として 20 名の学生（修士 13 名、博士 7 名）を迎え入れた。出身地は、中国、フィリピン、モンゴル、ベルギー、デンマーク、フランス、ロシア、トルコ、米国、カナダ、日本等である。また、2015 年度（入学予定者修士 7 名、博士 1 名）には、新たにタジキスタン、スイス、オランダ、英国からの学生が加わる予定である。アジア、北米、ヨーロッパなど多様な地域からの志願者を集めているのが分かるであろう。出身大学はケンブリッジ大学、パリ政治学院等、世界トップレベルの大学を含み、年齢構成は 20 代前半から 40 代までと多様である。既に行政、外交分野においてキャリアを積んでいる学生もおり、学生同士の知的相互刺激が可能な場が形成されつつある。ちなみに、日本国籍の入学者はいずれも海外の大学で学位を取得するなど、十分な英語運用能力を身につけた学生である。

GSP は、総合文化研究科内においては GPES、GHP、HSP 等とも緊密な連携をとっている。今後数年のうちに、英語による大学院プログラムとして、大きな花を咲かせることになるであろう。

このプログラムに関する情報は、ウェブサイトで公開している。詳しくは、<http://gsp.c.u-tokyo.ac.jp/> 及び

12. 国際環境学プログラム (Graduate Program on Environmental Sciences: GPES)

本大学院プログラム (GPES) は平成 24 年 10 月、教養学部後期課程学際科学科に設置された PEAK 国際環境学コースと同期して、広域科学専攻において発足した。PEAK 学部学生の進学先としては勿論、独立した大学院プログラムとして既に学生を受け入れ、研究・教育プログラムとして機能している。従って、入学から全て英語だけで修了が可能なように制度設計がなされている。

東日本大震災・福島第一原発事故によって改めて注意が喚起されたように、現代社会は、人間の安全保障や食の安全など身近なものから、生物多様性の喪失、成層圏オゾンの減少、大気中温室効果ガスの増大など地球規模のものまで様々な環境問題に直面している。東京大学のように高度で広範な研究者群を擁している大学は、地球環境の保全、人類の安全な生存について、自然科学、社会科学、工学などを駆使して積極的に関与する必要がある。分けても GPES プログラムでは、環境変化のメカニズムの科学計測による解明や、シミュレーションによる将来予測などを行うとともに、対応する政策を国内外に提言し、政策的に反映されることを目指した「広い意味の環境学」を研究・教育理念とし、国境を越えて活躍できる高度の人材の育成を目標としている。

本プログラムでは、従来の学問体系に囚われない学際的な教育・研究内容を充実させるべく、7つの学際領域を根幹としてカリキュラム設計を行っている。それらは、「環境原論・倫理」、「環境管理・政策論」、「環境影響評価論」、「物質循環論」、「エネルギー資源論」、「食と安全論」、「社会基盤防災」である。人類生存の仕組みの原理的考察や哲学的省察から始まり、地球規模の物質・エネルギーの還流、エネルギー政策、都市における諸問題までを対象とし、教育理念を担保するための包括的な領域をカバーしている。

GPES では、広域科学専攻に設置されたが、学生は系には所属せず、専攻長直属の教育プログラムに所属する。各年、修士 13 名、博士 10 名が定員で、世界各国からの留学生が主な対象であるが、もちろん日本人学生にも開かれたものになっている。入学試験は、12 月～1 月に行われる書類・面接試験（いわゆる AO 入試）と 7 月～8 月の書類・面接試験の二回行われ、入学は 4 月と 9 月を選択できるようになっている。日本人学生と留学生とが共に学び、先端研究に取り組むとともに、文化的背景の異なる集団の中で相互の価値観を理解し共有する場になることを期待している。

上記の学術領域を担保し、学部後期の国際環境学コース (Environmental Sciences コース) と本プログラム GPES の研究指導および教育的内容を最高水準に設定するため、コースとプログラムの設置に当たっては、総長室を中心に全学支援体制を組んでいただき、科所長会議等を通して各部局に積極的な参画を呼び掛けていただいた。実際、多くの部局長がワーキンググループを立ち上げるなどして対応していただいたことを銘記しておきたい。これを教育組織として結実させるべく、総合文化研究科に「国際環境学教育機構 (Organization for Programs on Environmental Sciences: OPES)」を設置し、教員集団は全学からこの機構を兼務することによって、研究指導・教育に当たることとしている。機構は約 30 名の広域科学専攻の教員と、約 30 名の他部局の教員から構成されている。それらの部局は、農学生命科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、新領域創成科学研究科、理学系研究科、情報学環、大気海洋研究所、地震研究所などであり、今後も全学的に拡大をお願いしていく方針である。

本大学院プログラム GPES は、世界中から優秀な学生が集い、国内の在學生と交流し、卒業後は世界において活躍する人材を養成する、という東京大学の教育的機能の高度化にとって先導的な役割を果たしていかなければならないと考えている。様々な教育的実践や、秋入学を含む入学試験の方法を試行しながら、東大の国際化に貢献していきたいと考える。

(国際環境学教育機構長 嶋田正和)

付属資料 1

2014（平成 26）年度授業日程表

4 月 9 日（水） ～ 7 月 17 日（木）	夏学期授業
7 月 18 日（金） ～ 7 月 31 日（木）	夏学期試験前半
8 月 1 日（金） ～ 8 月 29 日（金）	夏季休業
9 月 1 日（月） ～ 9 月 3 日（水）	夏学期試験後半
9 月 4 日（木） ～10 月 3 日（金）	秋季休業
10 月 6 日（月） ～12 月 22 日（月）	冬学期授業前半
12 月 24 日（水） ～平成 27 年 1 月 2 日（金）	冬季休業
1 月 5 日（月） ～ 1 月 28 日（水）	冬学期授業後半
1 月 29 日（木） ～ 2 月 10 日（火）	冬学期試験

教養学部の時間割

1 時限	9 時 00 分～10 時 30 分
2 時限	10 時 40 分～12 時 10 分
3 時限	13 時 00 分～14 時 30 分
4 時限	14 時 50 分～16 時 20 分
5 時限	16 時 30 分～18 時 00 分

2014(平成 26)年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程 ※PEAK 生の入学は 10 月

科類	募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数 (内訳とし て後期日程 試験)	特別選考入学者					入学者 総 数
						第 1 種	第 2 種	国費 外国 人留 学生	政府 派遣 留学 生	日韓共同 理工系学 部留学生	
文科一類	401	1,226	1,182	401	415(14)	1	6	3	0		425
文科二類	353	1,077	1,053	353	355(2)	5	4	2	1		367
文科三類	469	1,488	1,406	480	481(1)	2	3	9	0		495
文科三類(PEAK)	若干名	121	121	27	11						11
理科一類	1,108	2,984	2,767	1,128	1,185(60)	5	3	5	1	5	1,204
理科二類	532	2,131	1,854	547	562(19)	4	0	1	0		567
理科二類(PEAK)	若干名	141	141	34	9						9
理科三類	100	509	392	100	100(0)	0	0	0	0		100
全科類(理科三類 を除く)	100	3,047	414	100							
合計	3,063	12,724	9,330	3,147	3,118(96)	17	16	20	2	5	3,178

(備考)

- 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
- PEAK 以外の「入学者数」については前期日程試験、及び後期日程試験の合計人数を記載している。また、() 書きの数は後期日程試験入学者を内数にて表す。
- 「合計」欄の数字については前期日程試験、後期日程試験、及び PEAK の合計人数を表す。
- 特別選考入学者の「第 1 種」及び「第 2 種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。
 第 1 種 外国人であって日本の永住許可を得ていない者
 第 2 種 日本人及び第 1 種以外の外国人

教養学部後期課程

学科	平成 26 年度進学者	学士入学者等
教養学科	118	
学際科学科	36	
統合自然科学科	53	
計	207	

大学院総合文化研究科

専攻	修士課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
言語情報科学	73	28	25	50	23	23
超域文化科学	123	28	27	43	25	24
地域文化研究	75	36	35	39	21	20
国際社会科学	154	39	36	39	17	14
広域科学	212	133	115	69	58	58
（生命環境科学系）	(73)	(47)	(39)	(25)	(23)	(23)
（広域システム科学系）	(57)	(36)	(33)	(19)	(15)	(15)
（相関基礎科学系）	(80)	(49)	(43)	(23)	(19)	(19)
（国際環境学プログラム）	(2)	(1)	(0)	(2)	(1)	(1)
計	637	264	238	240	144	139

2015(平成 27)年度進学内定者数

2014 年 10 月 24 日

学部学科		定数	内 定 者 数						外 国 人 留 学 生 の 内 訳													
			文一	文二	文三	理一	理二	理三	小 計	合 計	A	B	C	D	計							
法		277	<6>	5	7	2	2		293	<6>	}	413	<6>	3	1	2	6					
		415	115		3	1	1		120													
								0														
医学		1			2	10	64	77	}	114												
		110					37	37														
							0															
健康 総合 科学		1	3	5	2	5		16	}	22												
		40		1	1	2		4														
					1	1		2														
工		4	9	16	525	<12>②	83	①	637	<12>③	}	988	<12>③	5	5	5	15					
		945	4	7	287	36		334														
					17			17														
文		6	13	197	<4>①	7	6	229	<4>①	}	303	<4>①	4		1							
		350	3	16	46	5	2	72														
				2				2														
理				2	150	<2>	53	1	206	<2>	}	311	<2>		1	1						
		297		2	67	32		101														
					1	3		4														
農		1	4	17	20	141		183	}	288												
		290		6	8	13	69	96														
			1		3	5		9														
経済		3	190	<6>	30	9	7	239	<6>	}	341	<6>	1		5	8						
		340	6	81		9	6	102														
								0														
教養		15	17	48	<3>	24	18	122	<3>	}	195	<3>	2		1							
		183	3	15	27	16	10	71														
					1	1		2														
教育		2	1	54	<2>	6	3	66	}	94	<2>	1		1								
		97		3	21	1		25														
			3					3														
薬					16	40	<1>	56	<1>	}	86	<1>		1								
		80			4	26		30														
								0														
計		310	<6>	242	<6>	376	<9>①	763	<14>②	368	<1>①	65	2,124	<36>④	}	3155	<36>④	16	1	17	6	40
		3,147	127	125	115	404	184	37	992													
		0		6	0	23	10	0	39													
総 計	3,147	437	<6>	373	<6>	491	<9>①	119	<14>②	562	<1>①	102	3,155	<36>④			16	1	17	6	40	

備考 1. < >は外国人留学生（定数外）で外数、○は進学先撤回した外国人留学生（定数内）で外数

2. 上段：第一段階 中段：第二段階 下段：再志望

3. A＝日本政府（文部科学省）奨学金留学生 B＝外国政府派遣留学生 C＝外国学校卒業生特別選考第1種
D＝日韓共同理工系学部留学生

定員の推移 2009(平成 21)年度～2014(平成 26)年度

教養学部前期課程入学定員

年 度		平成 21 2009		平成 22 2010		平成 23 2011		平成 24 2012		平成 25 2013		平成 26 2014	
科 類	文科一類	401		401		401		401		401		401	
	文科二類	353		353		353		353		353		353	
	文科三類	469		469		469		469		469		469	
	理科一類	1,108		1,108		1,108		1,108		1,108		1,108	
	理科二類	532		532		532		532		532		532	
	理科三類	98		100		100		100		100		100	
計		1,223	1,738	1,223	1,740	1,223	1,740	1,223	1,740	1,223	1,740	1,223	1,740
		3,061		3,063		3,063		3,063		3,063		3,063	

※平成 20 年度から、後期日程では科類別の定員を設けず、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類を一本化して 100 名の定員となったため、合計数は科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

教養学部後期課程受入定員

年 度		平成 20 2008		平成 21 2009		平成 22 2010		平成 23 2011		平成 24 2012		平成 25 2013		平成 26 2014	
学 科	教養学科											65		65	
	学際科学科											25		25	
	統合自然科学科											50		50	
	超域文化科学科	20		20		20		20		20					
	地域文化研究学科	35		35		35		35		35					
	総合社会科学科	10		10		10		10		10					
	基礎科学科	40		40		40		40		40					
	広域科学科	20		20		20		20		20					
	生命・認知科学科	15		15		15		15		15					
計		140		140		140		140		140		140		140	

大学院総合文化研究科入学定員

年 度		平成 21 2009		平成 22 2010		平成 23 2011		平成 24 2012		平成 25 2013		平成 26 2014	
課 程		修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
専 攻	言語情報科学	37	27	37	27	37	27	30	23	30	23	30	23
	超域文化科学	41	29	41	29	41	29	40	26	40	26	40	26
	地域文化研究	47	28	47	28	47	28	44	26	44	26	44	26
	国際社会科学	38	24	38	24	38	24	37	22	37	22	37	22
	広域科学*	106	63	106	63	106	63	118	63	118	74	118	74
	(生命環境科学系)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(40)	(23)	(40)	(25)	(40)	(25)
	(広域システム科学系)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)	(28)	(17)	(28)	(16)	(28)	(16)
	(関連基礎科学系)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
	(国際環境学プログラム)							(13)	(10)	(13)	(10)	(13)	(10)
計		269	171	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171
		440		440		440		440		440		440	

*印 広域科学専攻は 3 系からなり、各系の入学定員は目安である。
平成 24 年度から国際環境学プログラムが開設された。

2014(平成 26)年度クラス編成表 (1 年)

(2014 年 11 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	0		2		2
2 C	1		1		2
3 E	1		2	1	4
4 G	26	1	10	1	38
5 I	5		5	2	12
6 K	9		9		18
7 H	16		23		39
8 H	16		23		39
9 H	16		23		39
10 H	16		23	1	40
11 H	16	1	23	2	42
12 H	16		23	1	40
13 F	16	2	13	1	32
14 F	16	2	13		31
15 F	16		12	1	29
16 F	16		12		28
17 F	26		7		33
18 F	15	1	13		29
19 F	15	4	13	2	34
20 B	14	1	8		23
21 B	14	1	8	1	24
22 B	14		7		21
23 B	14	1	8	1	24
24 D	22		17	1	40
25 D	23	2	17		42
26 D	22		17	1	40
27 D	22	1	18		41
28 D	22	1	17		40

(合計 826)

	文科三類		計
	入学	留年	
1 A	2		2
2 C	4	1	5
3 E			
4 G	30	1	31
5 I	15		15
6 K	15	1	16
7 H	38		38
8 H	38	1	39
9 H	37	2	39
10 F	28	2	30
11 F	6		6
12 F	26	3	29
13 F	26	3	29
14 B	27		27
15 B	27		27
16 B	27	3	30
17 D	38	1	39
18 D	37	3	40
19 D	38	2	40
20 D	36	2	38
21 P	11		11

(合計 531)

A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,400 名

	理科一類		計
	入学	留年	
1 A	1		1
2 C	2	1	3
3 E	1	1	2
4 G	39	3	42
5 G	39	1	40
6 I	25	2	27
7 K	30	2	32
8 H	37	2	39
9 H	36	2	38
10 H	36	5	41
11 H	36	1	37
12 H	36	3	39
13 H	36	3	39
14 H	36	1	37
15 H	36	4	40
16 H	36		36
17 F	35	1	36
18 F	34	3	37
19 F	34	2	36
20 F	34	6	40
21 F	35	1	36
22 F	35	3	38
23 F	10		10
24 F	34	5	39
25 B	31	2	33
26 B	31	1	32
27 B	31	3	34
28 B	31	1	32
29 B	31	5	36
30 B	31	5	36
31 B	31	1	32
32 B	30	2	32
33 B	30	8	38
34 D	36		36
35 D	36	4	40
36 D	36	5	41
37 D	36	2	38
38 D	35	3	38
39 D	35	9	44

(合計 1307)

	理科二類		理科三類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	1				1
2 C	3		1		4
3 E	2		1		3
4 G	22	4	4		30
5 I	13	2			15
6 K	17	1	1		19
7 H	30	1	4		35
8 H	30	7	4		41
9 H	30	1	4		35
10 H	30	1	4		35
11 H	31	1	4		36
12 H	31		3		34
13 F	34	4	4		42
14 F	5		4		9
15 F	32	4	5	1	42
16 F	32	5	4		41
17 B	29	1	8		38
18 B	29	3	8	2	42
19 B	30	2	7		39
20 B	30	4	7		41
21 D	27		6		33
22 D	26	3	6		35
23 D	27	2	5		34
24 D	26	8	6	2	42
25 P	9	1			10

(合計 736)

2014(平成 26)年度クラス編成表 (2 年)

(2013 年 11 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	1				1
2 C	4		1		5
3 E	1		5		6
4 G	15	2	8		25
5 I	6		2	2	10
6 K	9	1	7	1	18
7 H	13		24	1	38
8 H	14		24	1	39
9 H	13		24	1	38
10 H	13		22	1	36
11 H	13	1	22		36
12 F	14	1	23		38
13 F	17	1	15		33
14 F	17		16	3	36
15 F	18	1	16		35
16 F	19	1	15	2	37
17 F	18	2	13		33
18 F	19		15		34
19 F	17	1	15	1	34
20 B	15		9		24
21 B	16	1	9		26
22 B	16	1	9		26
23 B	15		8	1	24
24 D	25	4	10	1	40
25 D	24		11	3	38
26 D	24	1	9	2	36
27 D	23		11	2	36
28 D	23		10	3	36

(合計 818)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A			
2 C	1		1
3 E	1		1
4 G	29	2	31
5 I	11	1	12
6 K	30		30
7 H	38	2	40
8 H	36	3	39
9 H	35	2	37
10 F	25	1	26
11 F	24	1	25
12 F	24		24
13 F	26		26
14 B	28	2	30
15 B	27	4	31
16 B	24		24
17 D	29	4	33
18 D	27	4	31
19 D	28	1	29
20 D	27	3	30
21 P	13	2	15

(合計 515)

A : ドイツ語既修 G : ロシア語初修
 B : ドイツ語初修 H : スペイン語初修
 C : フランス語既修 I : 韓国朝鮮語初修
 D : フランス語初修 K : イタリア語初修
 E : 中国語既修 P : P E A K
 F : 中国語初修

総計 3,213 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A			
2 C	3		3
3 E	8		8
4 G	31	1	32
5 I	32		32
6 K	25	3	28
7 H	39	1	40
8 H	38	4	42
9 H	38	3	41
10 H	36		36
11 H	40	3	43
12 H	36	1	37
13 H	36	2	38
14 F	38		38
15 F	36	1	37
16 F	26	1	27
17 F	28	1	29
18 F	27	3	30
19 F	28	5	33
20 F	24		24
21 F	27	4	31
22 F	27	7	34
23 F	26	5	31
24 B	27	4	31
25 B	29	1	30
26 B	29	1	30
27 B	28	5	33
28 B	30	3	33
29 B	30	1	31
30 B	26	5	31
31 B	30	3	33
32 B	28	1	29
33 B	30	3	33
34 B	27	4	31
35 D	32	3	35
36 D	30	4	34
37 D	32	5	37
38 D	30	2	32
39 D	26	1	27

(合計 1204)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A			1		1
2 C					0
3 E	3				3
4 G	24	4	2		30
5 I	11	1			12
6 K	11		3		14
7 H	30	3	4		37
8 H	26	3	4	1	34
9 H	32		4		36
10 H	31	2	3		36
11 H	31	3	4		38
12 F	22	1	4		27
13 F	21		4		25
14 F	22	1	3		26
15 F	21	3	3		27
16 F	22	2	4		28
17 B	26	1	8		35
18 B	25	2	7	1	35
19 B	25	2	8		35
20 B	25	6	7	1	39
21 B	25	2	7		34
22 D	28	7	6	1	42
23 D	28	4	6		38
24 D	24	4	5		33
25 P	9	2			11

(合計 676)

研究生

総合文化研究科大学院研究生、外国人研究生数

(2014 年 11 月 1 日現在)

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	1	10	11
超域文化科学	3	18	21
地域文化研究	5	15	20
国際社会科学	3	15	18
広域科学	4	8	12
計	16	66	82

大学院研究生の出願資格は、総合文化研究科修士課程修了、博士後期課程修了、同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。

外国人研究生の出願資格は、外国籍を有し、大学を卒業した者、外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者、又は本研究科において適当と認めた者。

教養学部研究生数

(2014 年 11 月 1 日現在)

後期課程	8
------	---

研究生の出願資格は、4 年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
(前期課程には、学部研究生制度がない。)

留学生

(2014 年 11 月 1 日現在)

	学部学生		大学院生		学部 研究生	短期 交換 留学生	大学院 外国人 研究生	大学院 研究生	大学院特別 研究学生	大学院特別 聴講学生	計
			修士	博士							
ネパール		1									2
ミャンマー			1	1							2
タイ		12		1			1				14
マレーシア	(1)	1	2								(1) 2
シンガポール	(6)	9	1	1							11
インドネシア		2	1			1					4
フィリピン			2			1	2				4
中国（香港）		1									2
韓国	(8)	42	16	57		1	8	1			(4) 135
モンゴル		4		1							6
ベトナム	(1)	4	1			1				1	8
中国	(5)	40	42	28	1	3	34		4		(2) 133
カンボジア				1							1
マカオ		1									1
台湾	(1)	2	5	14			2			3	26
中国（内モンゴ）				2							2
イラン		1				1	1				3
アラブ首長国連邦		1									1
エジプト											0
オーストラリア	(2)	2		1		2	1				5
ニュージーランド						1					2
カナダ				1			1				2
アメリカ合衆国			1	2		2	4		1		11
ブラジル		1	3	1							(1) 6
アルゼンチン		1									(1) 1
ペルー				2							1
フィンランド		2									3
スウェーデン		1				1					(1) 2
デンマーク				1							1
イギリス		1	2	1		1					2
ベルギー				1							2
オランダ			1	1							1
ドイツ				2		3				2	1
フランス			1	1		3	2		1	1	5
イタリア						1					2
オーストリア			1								1
スイス			1	1		1					2
ポーランド	(1)	1		2							3
チェコ						1					1
ブルガリア											1
スロバキア											0
ウクライナ				2			1				2
ウズベキスタン											0
セルビア											0
キルギス											0
グルジア			1	1							2
トルクメニスタン		1									1
ロシア			1				3				3
トルコ				1							1
ルーマニア				1							1
ルクセンブルク				1							1
イスラエル							1				1
タジキスタン			1								
チリ							1				
バングラデシュ							1				
ポルトガル							1				
メキシコ							1				
インド									1		
イラク									1		
計	(25)	131	84	129	1	24	65	1	8	7	(10) 428

※在留資格「永住者」である者等については除く。

※学部学生数の()付数字は後期課程学生を内数で示す。

※短期交換留学生 24 名は「AIKOM 生 22 名」及び「部局協定による交換留学生 2 名」の数を示す。

付属資料 2

講演会・シンポジウム

講師・主なパネリスト（所属）	題目／使用言語	会場／期日	主催者／ほか
征矢英昭（筑波大学教授）、小林雄志（国立スポーツ科学センター）、佐藤直（ヤクルト中央研究所）	第10回乳酸研究会 日本語	18号館ホール 2014.2.15	八田秀雄
教養学部、生産技術研究所を中心とする教員	高校生のための金曜特別講座 日本語	18号館ホール 数理科学研究科棟 大講義室 2014.4.11-2015.2.8 (全25回)	教養教育高度化機構 社会連携部門 共催：生産技術研究所 協力：駒場美術館・博物館、大学院数理科学研究科
Aranceli Tinajero（ニューヨーク市立大学シテикаレッジ教授）	Vox humana y cibercultura スペイン語	18号館コラボレーションルーム3 2014.4.23	教養学科地域文化研究分科ラテンアメリカコース
加瀬豊（双日株式会社社長）	TLP（日中英）リーダーシップ第2回講演会 日本語	18号館コラボレーションルーム1 2014.4.24	グローバルコミュニケーション研究センター
船曳建夫（本学名誉教授）、與那覇潤（愛知県立大学准教授）、陳天璽（早稲田大学准教授）、小川さやか（立命館大学准教授）	日本文化人類学会 50 周年記念公開シンポジウム「人類学の明日、人類学との明日——「いま・ここ」から考える——」 日本語	18号館ホール 2014.5.11	主催：日本文化人類学会 共催：文化人類学研究室
Sean Richey（ジョージア州立大学准教授）	CPAS セミナー “Google as Gatekeeper: How Google's Search Algorithm Promotes Better Citizenship” 英語	14号館 208 会議室 2014.5.12	アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）
Catriona Elder（シドニー大学准教授）	CPAS セミナー “Narratives of National Belonging: The Domestic, the Wild, and the Mutant in Australian Film” 英語	14号館 208 会議室 2014.5.19	主催：アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS） 共催：大学院グローバル共生プログラム
長谷川聖治（読売新聞・科学部部長）	第129回 生命環境科学系セミナー「原発事故と汚染水について」 日本語	16号館 107 号室 2014.5.21	生命環境科学系
神馬征峰（東京大学大学院 医学系研究科教授） 木村秀雄（東京大学教授）	HSP 第179回セミナー 保健分野実務者 ワークショップ(第1回) 日本語	18号館 コラボレーションルーム1 2014.5.31	主催：健康と「人間の安全保障」プロジェクト 協力：(独法) 国際協力機構、(公社) 青年海外協力協会、(公財) 日本国際交流センター、(公財) 日本ユニセフ協会
高階秀爾（東京大学名誉教授、大原美術館館長）、三浦篤、佐藤康宏（以上2名 東京大学教授）、島尾新（学習院大学教授）、Bronwen Wilson（イースト・アングリア大学教授）、Todd Porterfield、Johanne Lamoureux（以上2名 モントリオール大学教授）、Nadeije Laneyrie-Dagen、Thierry Dufrène、Ségolène Le Men（以上3名 パリ西大学教授）、Claude Imbert（パリ高等師範学校名誉教授）、Jan Blanc（ジュネーヴ大学教授）、Frédérique Desbuissons（フランス国立美術史研究所研究員）、Michael F. Zimmermann（パリ西大学講師）、Michela Passini（フランス国立科学研究センター研究員）、Jean-Claude Lebensztejn（パリ第一大学名誉教授）ほか	XIIe École internationale de Printemps “Wakugumi (Cadres conceptuels/ Frameworks) en Histoire de l'Art” フランス語、英語、日本語	コミュニケーション・プラザ北館レクチャールーム4、学際交流ホール 2014.6.9-6.13	Réseau International pour la Formation à la Recherche en Histoire de l'Art, The International Consortium on Art History, 東京大学比較文学比較文化研究室

講師・主なパネリスト（所属）	題目／使用言語	会場／期日	主催者／ほか
Mae Ngai（コロンビア大学教授）	CPAS セミナー “Chinese Gold Miners and the Chinese ‘Question’ in Pacific Settler Countries: California and Australia” 英語	14 号館 208 会議室 2014.6.10	主催：アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS） 共催：科学研究費補助金基盤研究（A）「19 世紀前半のアメリカ合衆国における市民編成原理の研究」（代表：遠藤泰生） 大学院グローバル共生プログラム
Tobias I. Baskin（University of Massachusetts, Professor）	第 130 回 生命環境科学系セミナー「Plant growth: Scaling up from cell to stem」 英語	16 号館 126・127 号室 2014.6.13	生命環境科学系
Mae Ngai（コロンビア大学教授） Catriona Elder（シドニー大学准教授） 深澤晴奈（本学教養学部非常勤講師） 小田悠生（中央大学商学部助教）	CPAS シンポジウム 「移民国家のつくられ方——アメリカ、オーストラリア、スペインの比較」 日本語、英語	18 号館 1 階ホール 2014.6.14	主催：科学研究費補助金基盤研究（B）「移民とその故郷——非同化適応戦略とトランスナショナリズム表象」（代表：高橋均） 共催：科学研究費補助金基盤研究（A）「19 世紀前半のアメリカ合衆国における市民編成原理の研究」（代表：遠藤泰生） ／地域文化研究専攻／大学院グローバル共生プログラム／ グローバル地域研究機構／ アメリカ太平洋地域研センター（CPAS）
赤松武（南スーダン大使） トビー・ランザー（国連南スーダン共和国ミッション〔UNMISS〕国連事務総長特別副代表・国連常駐調整官兼人道調整官・国連開発計画〔UNDP〕常駐代表） 嘉治美佐子（東京大学教授） 滝澤三郎（東洋英和女学院大学国際協力研究科長 教授）	HSP180回セミナー 公開講演会 南スーダン情勢と平和構築 英語	13 号館 1331 教室 2014.6.17	主催：本学教養学部 共催：「人間の安全保障」プログラム、グローバル地域研究機構（IAGS）持続的平和研究センター
藤原帰一（東京大学法学部政治学研究科教授）	TLP（日中英）リーダーシップ第 3 回講演会 英語	18 号館コラボレーションルーム 1 2014.6.19	グローバルコミュニケーション研究センター
長谷川聖治（讀賣新聞・科学部・部長）	第 131 回 生命環境科学系セミナー「アスリートの科学—五輪を見据えて」 日本語	16 号館 107 号室 2014.6.25	生命環境科学系
毛利秀雄（本学名誉教授、基礎生物学研究所名誉教授）	特別講演会「精子に学ぶ」 日本語	21 KOMCEE West レクチャーホール 2014.6.27	教養教育高度化機構 社会連携部門
斎藤文子（地域文化研究専攻）、鈴木啓二（地域文化研究専攻）、古田元夫（地域文化研究専攻）	第 22 回公開シンポジウム『地域のかたち 記憶のかたち』 日本語	18 号館ホール 2014.6.28	地域文化研究専攻
オスバルト・ゴリホフ（作曲家）、長木誠司（表象文化論）	「オスバルト・ゴリホフのオペラ《アイナダマール》と 21 世紀音楽の潮流」	18 号館ホール 2014.7.1	表象文化論 共催：日生劇場
張旭東（ニューヨーク大学教授）	TLP（日中英）リーダーシップ第 4 回講演会 英語	1 号館 107 教室 2014.7.3	グローバルコミュニケーション研究センター
Kenneth M. McElwain 氏（ミシガン大学政治学部助教授）	関連社会科学研究会 “What Does Japan's Constitution Tell Us About Global Constitutionalism?”	2 号館 308 号室 2014.7.3	関連社会科学研究会
山岸俊男（一橋大学教授）、村山美穂（京都大学教授）、尾仲達史（自治医科大学教授）、大槻久（総合研究大学院大学助教）	平成 25 年度採択科研費新学術領域研究「共感性の進化・神経基盤」第 1 回チュートリアル・公募班キックオフミーティング 日本語	21 KOMCEE West レクチャーホール 2014.7.5-6	「共感性の進化・神経基盤」事務局

講師・主なパネリスト（所属）	題目／使用言語	会場／期日	主催者／ほか
水野正樹（University of Texas Southwestern Medical Center, Assistant Professor）	第132回 生命環境科学系セミナー「身体運動時における循環器系調節 ～高血圧における異常とその機序～」 日本語	9号館会議室 2014.7.8	生命環境科学系
浦上綾子（日本ユニセフ協会 広報室） 平岡久和（国際協力機構 人間開発部保健第四課）	HSP第181回セミナー 保健分野実務者 連続ワークショップ（第2回） 日本語	18号館1階 メディアラボ2 2014.7.12	主催：健康と「人間の安全保障」プロジェクト 協力：（独法）国際協力機構、（公社）青年海外協力協会、（公財）日本国際交流センター、（公財）日本ユニセフ協会
Johan van der Auwera（Professor, University of Antwerp）	Mood and Modality: A Pair Apart 英語	18号館4階コラボレーションルーム3 2014.7.17	主催：言語情報科学専攻 共催：科研費基盤研究（C）「構文理論・用法基盤アプローチによる条件構文の使用と習得に関する研究」（PI 藤井聖子）
著者：板橋拓己（成蹊大学准教授） 討論者： 小川浩之（東京大学准教授） 梶山洋子（東京大学 DESK 助教） 清水謙（東京大学大学院博士課程）	欧州研究セミナー／合評会「アデナウアー再考：板橋拓己『アデナウアー 現代ドイツを創った政治家』（中央公論社、2014年）」 日本語	18号館4階コラボレーションルーム4 2014.7.22	ドイツ・ヨーロッパ研究センター
Ayako Yamaguchi（Utha 大学教授）	Neural mechanisms underlying sexually distinct behavior 英語	3号館116号室 2014.7.23	岡ノ谷研究室、進化認知科学研究センター
Edward Gray（フロリダ州立大学教授）	CPAS セミナー “Mr. Paine's Iron Bridge: Architecture and Politics in the Age of Democratic Revolutions” 英語	14号館208会議室 2014.7.24	主催：アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS） 共催：科学研究費補助金基盤研究（A）「19世紀前半のアメリカ合衆国における市民編成原理の研究」（代表：遠藤泰生）
Richard Hahnloser（Zurich 大学教授）	Memory and reinforcement learning in songbirds 英語	3号館116号室 2014.7.25	岡ノ谷研究室、進化認知科学研究センター
石本めぐみ（特定非営利活動法人ウィメンズアイ（WE）代表理事）	HSP 第182回セミナー 3.11震災後の東北の復興をになう女性たち 日本語	18号館4階コラボレーションルーム1 2014.7.25	主催：「人間の安全保障」プログラム（HSP） 共催：グローバル地域研究機構（IAGS）持続的開発研究センター
長谷川聖治（讀賣新聞・科学部・部長）	第133回 生命環境科学系セミナー「STAP 細胞と報道」 日本語	16号館107号室 2014.7.30	生命環境科学系
Israel Nelken（Hebrew 大学教授）、Erich D. Jarvis（Duke 大学教授）	Assessing the mouse as an animal model for speech language disorders	21KOMCEE West レクチャーホール 2014.8.4-5	進化認知科学研究センター、麻布大学、「共感性の進化・神経基盤」事務局
Shravan Vasishth（Potsdam 大学教授）、Franklin Chang（Liverpool 大学教授）	思考と言語研究会（TL）& Mental Architecture for Processing and Learning of Language 2014 英語、日本語	18号館ホール 2014.8.12-13	思考と言語研究会、Architecture for Processing and Learning of Language 共催：進化認知科学研究センター
岩井一宏（京都大学・大学院医学系研究科・教授）	第135回生命環境科学系セミナー「ユビキチン修飾系：その多様性と多彩な機能」 日本語	16号館107教室 2014.9.2	生命環境科学系
岩脇隆夫（群馬大学先端科学研究指導者育成ユニット・講師）	第134回生命環境科学系セミナー「細胞ストレス可視化モデルマウスの開発とその性能」 日本語	16号館126・127教室 2014.9.10	生命環境科学系
本間照雄（東北大学大学院文学研究科・文学部社会学研究室専門研究員）	HSP 第183回セミナー 町民を人財とした被災者支援 日本語	18号館4階コラボレーションルーム4 2014.9.19	「人間の安全保障」プログラム（HSP） グローバル地域研究機構（IAGS）持続的開発研究センター
Dr. Michael Reiterer（欧州対外活動庁〔EEAS〕大使、アジア太平洋局上級顧問）	講演会 “EU's comprehensive approach to security in Asia” 英語	18号館1階メディアラボ1 2014.10.1	ドイツ・ヨーロッパ研究センター

講師・主なパネリスト（所属）	題目／使用言語	会場／期日	主催者／ほか
石渡信一（早稲田大学理工学術院 先進理工学部・教授）	第136回生命環境科学系セミナー「生物運動システム（筋収縮系・細胞分裂系・細胞内物質輸送系）」 日本語	16号館107教室 2014.10.2	生命環境科学系
石井洋二郎（東京大学大学院総合文化研究科長）、藤垣裕子（インタープリター部門長）、黒田玲子（東京理科大学教授、元部門長）、長谷川聖治（読売新聞社科学部）ほか	第8回：東京大学科学技術インタープリター養成プログラム公開シンポジウム：東京大学の科学コミュニケーション教育の10年	21KOMCEE West レクチャーホール 2014.10.4	教養教育高度化機構科学技術インタープリター養成部門主催、自然科学高度化部門共催
酒井啓子（千葉大学教授）、渡邊昭夫（東京大学及び青山学院大学名誉教授）、平野健一郎（東京大学名誉教授）、山本吉宣（東京大学及び青山学院大学名誉教授）、山影進（青山学院大学教授）	国際関係論研究会設立 50 周年記念シンポジウム 日本語	学際交流ホール 2014.10.4	国際関係論研究会
梅葆玖（京劇俳優）、李恩傑（北京京劇院長）	梅蘭芳生誕 120 周年記念・TLP（日中英）推進特別企画「梅蘭芳双甲之約・東京大学講演会」 中国語、日本語	21KOMCEE West レクチャーホール 2014.10.14	主催：グローバルコミュニケーション研究センター、教養教育高度化機構国際化部門 LAP 共催：表象文化論研究室 後援：中華人民共和国駐日本国大使館文化部、教育部
Eric Wakin（スタンフォード大学フーヴァー研究所）	CPAS セミナー “Hoover Institution: Its Mission, Its Activities, and Its Asian Collection” 英語	14号館208会議室 2014.10.15	主催：アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）
Dr. Isabel Kranz（ドイツ・ミュンヘン大学研究員（PD））	公開セミナー »Die Lumpen, den Abfall »verwenden«: Walter Benjamins Passagenarbeit als Beitrag zur Historiographie« ドイツ語	18号館4階コラボレーションルーム2 2014.10.15	ドイツ・ヨーロッパ研究センター
Dr. Philip Bajon（ドイツ・ケルン大学歴史学科講師）	学生向け公開セミナー “The Constitutional Crisis of the European Communities 1965-66” 英語	18号館4階コラボレーションルーム3 2014.10.15	ドイツ・ヨーロッパ研究センター
Dr. Philip Bajon（ドイツ・ケルン大学歴史学科講師） 渡邊啓貴（東京外国語大学教授） 木村謙仁（東京大学工学系研究科原子力国際専攻博士課程）	公開ワークショップ “Grandeur and Compromises: The European Project and de Gaulle 1958-1969” 英語	18号館4階コラボレーションルーム1 2014.10.17	ドイツ・ヨーロッパ研究センター
Dr. Isabel Kranz（ドイツ・ミュンヘン大学研究員（PD））	講演会 „Sprache ohne Worte, Welt ohne Medien: Die Blumensprache als nostalgischer Code“ ドイツ語	18号館4階コラボレーションルーム3 2014.10.18	主催：ドイツ・ヨーロッパ研究センター／日本学術振興会 科学研究費助成事業・基盤研究（B）（研究代表者：鍛冶哲郎）「科学の知と文学・芸術の想像力—ドイツ語圏世紀転換期の文化についての総合的研究」
網谷龍介（津田塾大学教授） 河崎健（上智大学教授） 高島亜紗子（日本学術振興会特別研究員／東京大学大学院博士課程）	DESK 欧州研究セミナー／書評会「ヨーロッパのデモクラシーを再考する：網谷龍介他編『ヨーロッパのデモクラシー（改訂第2版）』（ナカニシヤ出版、2014年）」 日本語	18号館4階コラボレーションルーム1 2014.10.22	主催：ドイツ・ヨーロッパ研究センター 共催：EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)
水上琢也（Fox Chase Cancer Center, Research Associate）	第138回生命環境科学系セミナー「蛋白質の構造形成に見られる反応速度論」 日本語	16号館107号室 2014.10.23	生命環境科学系
濱田吾愛（東京芸術大学講師）、長木誠司（表象文化論）	『涙の泉』の源流～オペラを超えたオペラ《アイナダマール》の作品世界	18号館ホール 2014.10.24	表象文化論 共催：日生劇場

講師・主なパネリスト（所属）	題目／使用言語	会場／期日	主催者／ほか
山崎亮太（資生堂）、石川善樹（ハビテック）、北川拓也（楽天）、丸幸弘（リパネス）、楠原洋之（薬学系研究科）、中村優希（自然科学高度化部門）	理系学生のキャリアパス 日本語	21 KOMCEE West レクチャーホール 2014.10.25	主催：教養教育高度化機構 自然科学高度化部門 共催：教養教育高度化機構 科学技術インターブリター養成部門
Lorenzo Silva（作家）、Ignacio del Valle（作家）	Entre la maldad redentora y la sed de justicia: dos visiones sobre la novela negra スペイン語	18号館コラボレーションルーム3 2014.11.12	教養学科地域文化研究分科ラテンアメリカコース 共催：セルバンテス文化センター
Matthew Beedham（ノッティンガム大学寧波校准教授）、Christopher Holmes（イサカ・カレッジ准教授）、Ivan Stacy（ブータン王立シンプー・カレッジ講師）、Liani Lochner（ラヴァル大学助教授）、荘中孝之（京都外国語短期大学准教授）、森川慎也（山形大学専任講師）、日吉信貴（東京大学総合文化研究科博士課程）ほか	Kazuo Ishiguro: New Perspectives. 英語	18号館コラボレーションルーム1 2014.11.15	東京大学総合文化研究科言語情報科学専攻、田尻芳樹、大石和欣、武田将明
マイク・ヘンドリック・シュプロット（ドイツ・ハレ大学講師） コメント： 妹尾哲志（専修大学准教授） 平野達志（東京大学大学院博士課程）	公開ワークショップ「日独外務省政策担当者秘密協議と日本の核武装——エゴン・バールと1969年の日本訪問——」 日本語	18号館4階コラボレーションルーム2 2014.11.17	ドイツ・ヨーロッパ研究センター
ケイト・ミーガー（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス） アブドゥル・ラウフ・ムスタファ（オックスフォード大学）	第184回 HSPセミナー アフリカにおけるイスラームの急進化とインフォーマル経済 英語	18号館4階コラボレーションルーム1 2014.11.19	主催：科研費補助金 基盤研究（S）「アフリカの潜在威力を活用した紛争解決と共生の実現に関する総合研究」政治・国際関係ユニット、科研費補助金 基盤（B）「アフリカ農民の流動性、生業の多様性、および「秩序」に関する研究」（代表：島田周平） 共催：「人間の安全保障」プログラム（HSP）、グローバル地域研究機構（IAGS）アフリカ地域研究センター、日本アフリカ学会関東支部
鈴江奈々（日本テレビ・アナウンサー）	第139回生命環境科学系セミナー「プレゼン力を磨くⅡ」 日本語	アドバンスラボ 410号室 2014.11.7	生命環境科学系
堀井清之（白百合女子大学・名誉教授）	第137回生命環境科学系セミナー「地域が有する環境ポテンシャル-健康・感性情報、そして、文学-」 日本語	16号館126・127号室 2014.11.21	生命環境科学系
鈴江奈々（日本テレビ・アナウンサー）	第140回生命環境科学系セミナー「プレゼン力を磨くⅡ」 日本語	アドバンスラボ 410号室 2014.11.21	生命環境科学系

講師・主なパネリスト（所属）	題目／使用言語	会場／期日	主催者／ほか
佐藤安信（東京大学教授 グローバル地域研究機構 持続的平和研究センター） 山本哲史（東京大学特任准教授） Allan Mackey（裁判官, Project Director & former President, 難民法国際法裁判官会議 (International Association of Refugee Law Judges: IARLJ)） Martin Treadwell（裁判官, Immigration and Protection Tribunal, New Zealand） 有馬みき（東京大学特任研究員） Seong Soo Kim（裁判官, Suwon District Court） Hyun Yong Chae (UNHCR ソウル事務所法務官) 滝澤三郎（東洋英和女学院大学教授） 渡邊彰悟（弁護士、全国難民弁護団連絡会議事務局長） 宮内博史（弁護士、全国難民弁護団連絡会議） Ricardo V. Paras（フィリピン法務省 難民・無国籍保護室（マニラ）室長） Sedfrey M. Candelaria（アテネオ大学ロースクール教授） Billy Woo（香港法務省移民局局長） Sally Cheung（香港法務省移民局主席官） ほか	東京大学 CDR/HSP 難民保護シンポジウム「難民保護制度——日本・韓国・フィリピン・香港における人間の安全保障への包括的かつ効果的なアプローチ」 日本語・英語	数理科学研究科研究棟 2014.11.21-22	主催：「人間の安全保障」プログラム（HSP）、グローバル地域研究機構 持続的平和研究センター「難民移民ドキュメンテーションプロジェクト」 共催：難民法国際裁判官会議（IARLJ） 後援：寄付講座「難民移民（法学館）」、国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所、UNHCR 駐ソウル事務所、UNHCR 駐マニラ事務所、UNHCR 駐香港事務所、特定非営利活動法人「人間の安全保障」フォーラム（HSF）
石田勇治（東京大学教授） 若尾祐司（名古屋大学名誉教授） 竹本真希子（広島市立大学講師） マイク・ヘンドリック・シュプロッテ（ドイツ・ハレ大学講師） 川口悠子（法政大学専任講師）	駒場祭関連企画 シンポジウム「越境するヒロシマ——ロベルト・ユンクと原爆の記憶」 日本語	21 KOMCEE West レクチャーホール 2014.11.23	主催：ドイツ・ヨーロッパ研究センター／東京大学第 65 期駒場祭委員会
ロドルフ・ガシエ（ニューヨーク州立大学バッファロー校教授）、吉国浩哉（東京大学准教授）、宮崎裕助（新潟大学准教授）	Hannah Arendt Seminar 英語	18号館コラボレーションルーム2 2014.11.25	主催：科研費基盤研究（C）「アメリカン・ルネサンスの思想的背景」（PI 吉国浩哉）
小笹晃太郎（公益財団法人放射線影響研究所疫学部長）	特別講演会「放射線影響疫学」 日本語	21 KOMCEE West レクチャーホール 2014.11.26	教養教育高度化機構 社会連携部門
Gabriele Kasper（Professor, University of Hawai'i at Mānoa）	Assessing Speaking: From Oral Language Ability to Interactional Competence 英語	18号館コラボレーションルーム3 2014.11.28	共催：グローバルコミュニケーション研究センター、駒場言葉研究会
菊池努（青山学院大学教授） 片田さおり（南カリフォルニア大学准教授） Park, Chang-Gun（韓国国民大学教授）	CPAS シンポジウム 「アジア太平洋の経済秩序とアメリカ——新しい秩序は生まれるのか」 日本語	18号館4階コラボレーションルーム1 2014.11.29	主催：アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS） 共催：科学研究費補助金基盤研究（C）「現代国際関係における「共通利益」の形成過程に関する政治学的研究」（代表：古城佳子）／科学研究費補助金基盤研究（B）「近・現代アメリカ論の系譜——学際的・比較論的視点から」（代表：西崎文子）／国際社会科学専攻
Julian Eaton-Rye（Department of Biochemistry University of Otago, Professor）	第142回生命環境科学系セミナー「Structure and function of extrinsic proteins in photosystem II complex」 英語	3号館116号室 2014.12.1	生命環境科学系
ダニエル・ウェイクリン Daniel Wakelin（オクスフォード大学教授）	Scribes, Readers and Page Design in Late Medieval England 英語	18号館コラボレーションルーム3 2014.12.2	日本中世英語英文学会 共催：言語情報科学専攻

講師・主なパネリスト（所属）	題目／使用言語	会場／期日	主催者／ほか
中村和昭（国立生育医療研究センター 薬剤治療研究部・室長）	第143回生命環境科学系セミナー「下垂体ホルモンの新たな機能の探索～脳内バソプレシン機能と miRNA ホルモンの可能性～」 日本語	16 号館 126・127 号室 2014.12.3	生命環境科学系
谷川浩司（公益社団法人日本将棋連盟会長）	特別講演会「常識外の一手で勝利をつかむ」 日本語	数理科学研究科棟大講義室 2014.12.04	教養教育高度化機構 社会連携部門 協力：日本将棋連盟
森 千紘（北海道大学院生）	ソングバードを用いた聴覚非依存的な発生パターンの発達に関する研究	3 号館 116 号室 2014.12.4	岡ノ谷研究室、進化認知科学研究センター
Joyce E. Chaplin（ハーヴァード大学教授）	CPAS セミナー “Genius in Bondage: Theories of Genius / Mental Ability and Social Inequality in Early America” 英語	14 号館 208 会議室 2014.12.5	主催：アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）／科学研究費補助金基盤研究（A）「19世紀前半アメリカ合衆国における市民編成原理の研究」（代表：遠藤泰生）
永井信夫（長浜バイオ大学バイオサイエンス学部・教授）	第144回生命環境科学系セミナー「組織再構築における線溶系の役割と病態モデル」 日本語	16 号館 126・127 号室 2014.12.5	生命環境科学系
崔在喆（韓国外国語大学校日本語大学学長）、朴容九、徐載坤、金鍾徳（以上3名 韓国外国語大学校教授）、姜素英（韓国外国語大学校非常勤講師）、李建志（関西学院大学教授）、菅原克也（東京大学教授）、佐藤光、前島志保（以上2名 東京大学准教授）、徳盛誠（東京大学講師）	日韓学術交流シンポジウム「日本を語る、韓国を語る」 日本語	21 KOMCEE West レクチャーホール 2014.12.5	主催：比較文学比較文化研究室、韓国外国語大学校日本語大学日本学部 後援：東大比較文学会
Enrique Lopez-Juez（School of Biological Sciences Royal Holloway, University of London, Senior Lecturer）	第145回生命環境科学系セミナー「Quiescence or growth? How to build organelles? Lessons from the analysis of leaf and chloroplast development by light」 英語	16 号館 107 号室 2014.12.15	生命環境科学系
David Goodman（メルボルン大学教授）	CPAS セミナー “Fortune Telling in the Modern United States: The Progressives and the Trade in Prophecy” 英語	14 号館 208 会議室 2015.1.9	主催：アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS） 共催：科学研究費補助金基盤研究（A）「19世紀前半のアメリカ合衆国における市民編成原理の研究」（代表：遠藤泰生）／科学研究費補助金基盤研究（B）「移民とその故郷——非同化適応戦略とトランスナショナルリズム表象」（代表：高橋均）
Christopher Capozzola（マサチューセッツ工科大学准教授） David Goodman（メルボルン大学教授）	CPAS ワークショップ “Wars, Citizens, and Citizenship in the Modern United States” 英語	18 号館 4 階コラボレーションルーム 1 2015.1.10	主催：アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS） 共催：科学研究費補助金基盤研究（A）「19世紀前半のアメリカ合衆国における市民編成原理の研究」（代表：遠藤泰生）／科学研究費補助金基盤研究（B）「移民とその故郷——非同化適応戦略とトランスナショナルリズム表象」（代表：高橋均）

講師・主なパネリスト（所属）	題目／使用言語	会場／期日	主催者／ほか
石井洋二郎（東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長） 木村秀雄（東京大学教授・「人間の安全保障」プログラム委員長） 緒方貞子（元国連難民高等弁務官・前 JICA 理事長・国連人間の安全保障諮問委員会名誉議長） 長有紀枝（立教大学大学院教授・難民を助ける会理事長） 東大作（東京大学准教授・「人間の安全保障」プログラム・元国連日本政府代表部公使参事官） 佐藤安信（東京大学教授・同プログラム・「人間の安全保障」フォーラム副理事長） 森山工（東京大学教授・同プログラム） 関谷雄一（東京大学准教授・同プログラム） 高橋哲哉（東京大学教授・同プログラム） 星埜守之（東京大学教授・同プログラム） 内尾太一（文教大学非常勤講師） 峯陽一（同志社大学教授） 道傳愛子（NHK 解説委員）	「人間の安全保障」プログラム 発足 10 周年記念シンポジウム 人間の安全保障の未来～平和 構築と被災地支援を貫く理念 として～ 日本語	18 号館ホール 2015.1.10	主催：「人間の安全保障」プロ グラム（HSP） 共催：東京大学大学院総合文 化研究科附属グローバル地域 研究機構（持続的開発研究セ ンター、持続的平和研究セン ター、アフリカ地域研究セン ター）、人間の安全保障フォー ラム、人間の安全保障学会
Klaas J. Hellingwerf (Swammerdam Institute for Life Sciences, University of Amsterdam, Professor)	第 146 回生命環境科学系セミナー「Cyanobacterial bio-solar cell factories: Dissecting control over their rate and level of product formation」 英語	16 号館 107 号室 2015.1.13	生命環境科学系
大野欽史（名古屋大学大学院医学系研究科神経伝達情報学・教授）	第 147 回生命環境科学系セミナー「神経筋接合部の異常」 日本語	16 号館 829 号室 2015.1.13	生命環境科学系
Christopher Capozzola（マサチューセッツ工科大学准教授）	CPAS セミナー “Brothers of the Pacific: America's Forgotten Filipino Soldiers from 1898 to the War on Terror” 英語	14 号館 208 会議室 2015.1.14	主催：アメリカ太平洋地域研 究センター（CPAS） 共催：科学研究費補助金基盤 研究（A）「19 世紀前半アメ リカ合衆国における市民編成原 理の研究」（代表：遠藤泰生） ／科学研究費補助金基盤研究 （B）「移民とその故郷——非同 化適応戦略とトランスナショ ナリズム表象」（代表：高橋均）
勝 野吏子（大阪大学大学院生）	ニホンザルの“あいさつ”音声 の発達と発生に及ぼす要因— —野外餌付け集団における検 討—— 日本語	3 号館 116 号室 2015.1.16	岡ノ谷研究室、進化認知科学 研究センター
著者：近藤正基（神戸大学国際文化学研究科准教授） 討論者：川村陶子（成蹊大学文学部教授）	DESK 欧州研究セミナー／書評 会「統一後 25 年のドイツ政治： 西田慎・近藤正基 編著『現代 ドイツ政治』（ミネルヴァ書房、 2014 年）」 日本語	18 号館ホール 2015.1.26	ドイツ・ヨーロッパ研究セン ター
阿古智子（東京大学准教授） 李力（環友科学技術研究センター代表）、馬 瑩瑩氏（IPE: Institute of Public Environmental Affairs 研究員）	企業と市民社会～世界は中国 の環境問題にどう向き合うべ きか～ 日本語、中国語	21 KOMECCE レクチ ャーホール 2015.1.27-28	公益信託アジアコミュニティ トラスト助成事業
Rein Raud（ヘルシンキ大学教授）、Lynne Nakano（香港中文大学教授）、武田将明（東 京大学准教授）	Japanese Studies in the 21st Century: Problems and Promises.	18 号館メディアラボ2 2015.1.30	国際日本研究コース後期課程 運営委員会、林永強
藤田智史（University of Lausanne, Postdoctoral Fellow）	第 148 回生命環境科学系セミナー「内皮細胞に極性をもって局 在する SGN1 kinase は機能的な カスバリ線形成に必須である」 日本語	16 号館 107 号室 2015.2.5	生命環境科学系

講師・主なパネリスト（所属）	題目／使用言語	会場／期日	主催者／ほか
Edward E. Baptist（コーネル大学准教授）	CPAS セミナー “Surviving Creative Destruction: Entrepreneurial Capitalism and the Expansion of Slavery in the United States” 英語	14 号館 208 会議室 2015.2.20	主催：アメリカ太平洋地域研 究センター（CPAS） 共催：科学研究費補助金基盤 研究（A）「19 世紀前半のアメ リカ合衆国における市民編成 原理の研究」（代表：遠藤泰 生）、科学研究費補助金若手研 究（B）「環大西洋経済圏にお ける北アメリカ植民地と西イ ンド諸島植民地の貿易の展 開」（代表：柳生智子）
濮励傑（南京大学学長補佐）、王奕紅（南京 大学外国語学院日本語系副主任）、西中村浩 （教養教育高度化機構教務委員長）、宮澤正 憲（株式会社博報堂／教養教育高度化機構 社会連携部門特任教授）、松田良一（教養学 部社会連携委員会委員長）、石井裕基（香川 県立観音寺第一高等学校教諭）	教養教育における社会連携と 国際化 日本語（一部英語）	21 KOMCEE West レクチャーホール・ MM ホール 2015.3.9	教養教育高度化機構
中央アジア 5 カ国から大使館 川口順子元外相	『中央アジア＋日本』対話 中央アジア・シンポジウム	数理科学研究科 大 講義室 2015.3.27	外務省および本学「人間の安 全保障」プログラム他主催・ 共催
吉川左紀子（京都大学こころの未来研究セ ンター）、水原啓暁（京都大学大学院情報学 研究科）、幕内充（国立障害者リハビリテー ションセンター研究所）、西本伸志（脳情報 通信融合研究センター）、笠井清登（東京大 学医学部精神医学教室）、四本裕子（東京大 学大学院総合文化研究科）、小川昭利（東京 大学大学院人文社会系研究科）	駒場 MRI 実験施設立ち上げシ ンポジウム 日本語	18 号館ホール 2015.3.27	進化認知科学研究センター

学外からの評価（受賞など）

氏名	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
高塚和夫	分子科学会賞	分子科学会	2013.9.22
上野和紀	平成 26 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰（若手研究者賞）	文部科学省	2014.4.15
内田さやか	平成 26 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰（若手研究者賞）	文部科学省	2014.4.15
堀田知佐	平成 26 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰（若手研究者賞）	文部科学省	2014.4.15
湯浅健一・四本裕子	Best Presentation Award	The Asian-Pacific Conference on Vision	2014.5.20
橋川健竜	清水博賞	アメリカ学会	2014.6.7
渡辺美季	第 3 回三島海雲学術賞	三島海雲記念財団	2014.7.11
松田良一	功績賞	国際生物学オリンピック（IBO）2014 インドネシア・バリ大会	2014.7.11
佐藤弘美・本吉勇・佐藤隆夫	日本心理学会第 78 回大会優秀発表賞	日本心理学会	2014.9.10-12
小川桂一郎	英国王立化学会フェロー Fellow of the Royal Society of Chemistry	英国王立化学会 The Royal Society of Chemistry	2014.10.31
谷垣真理子	第 4 回地域研究コンソーシアム賞 研究企画賞（国際研究プロジェクト『華南研究の創出』の研究代表）	地域研究コンソーシアム（JCAS）	2014.11.1
北岡祐	最優秀発表賞	日本ウマ科学会	2014.12.2
湯浅健一・田中涼介	錯視コンテスト入賞	日本基礎心理学会	2014.12.6
村井祐基	錯視コンテスト入賞	日本基礎心理学会	2014.12.6
橋本侑樹	錯視コンテスト入賞	日本基礎心理学会	2014.12.6
中山遼平	日本基礎心理学会 2013 年度優秀発表賞	日本基礎心理学会	2014.12.6
佐藤弘美	日本基礎心理学会 2013 年度優秀発表賞	日本基礎心理学会	2014.12.6
三浦篤	フランス共和国芸術文化勲章シュヴァリエ（騎士）	フランス共和国	2015.1.13
高塚和夫	第 67 回日本化学会賞	日本化学会	2015.3.28

2014 (平成 26)年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系長・学科長

研究科長・学部長	石井 洋二郎
副研究科長・副学部長（評議員）	石浦 章一
副研究科長・副学部長	生越 直樹
	山口 和紀
	田中 純
副研究科長・副学部長（事務部長）	関谷 孝
研究科長特任補佐	森山 工
	真船 文隆
	石田 淳
	平岡 秀一
	トム・ガリー
研究科長顧問	早川 眞一郎
	伊藤 たかね
総長補佐	月脚 達彦
研究科長・学部長補佐	岩月 純一
	平成 26 年 9 月 30 日まで
	寺田 寅彦
	平成 26 年 10 月 1 日から
	石原 孝二
言語情報科学専攻長	加藤 恒昭
超域文化科学専攻長	菅原 克也
地域文化研究専攻長	村田 雄二郎
国際社会科学専攻長	松原 隆一郎
広域科学専攻長	池内 昌彦
生命環境科学系長	岡ノ谷 一夫
関連基礎科学系長	尾中 篤
広域システム科学系長	開 一夫
教養学科長	アルヴィン・ナホ子
学際科学科長	藤垣 裕子
統合自然科学科長	太田 邦史
超域文化科学科長	野矢 茂樹
地域文化研究学科長	森井 裕一
総合社会科学科長	森 政稔
基礎科学科長	前田 京剛
広域科学科長	藤垣 裕子
生命・認知科学科長	和田 元

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など

総務委員会	石井 洋二郎
前期運営委員会	石井 洋二郎
前期教務電算委員会	和田 元
後期運営委員会	アルヴィン・ナホ子
総合文化研究科教育会議	岡ノ谷 一夫
教務委員会	和田 元
財務委員会	石浦 章一

教育研究経費委員会	加藤 雄介
入試委員会	高橋 哲哉
教養教育評価委員会	生越 直樹
広報委員会	中村 政隆
情報基盤委員会	陶山 明
情報教育棟専門委員会	山口 和紀
情報セキュリティ委員会	陶山 明
図書委員会	橋本 毅彦
学生委員会	荒井 良雄
	平成 26 年 9 月まで
	中澤 恒子
	平成 26 年 10 月から
三鷹国際学生宿舎運営委員会	陶山 明
	平成 26 年 9 月まで
	丸山 真人
	平成 26 年 10 月から
建設委員会	石浦 章一
教養学部報委員会	川中子 義勝
社会連携委員会	松田 良一
環境委員会	丸山 真人
知的財産室	深津 晋
共用スペース運用委員会	石井 洋二郎
研究棟管理運営委員会	選出 なし
国際連携委員会	選出 なし
国際交流・留学生委員会	後藤 則行
防災委員会	石井 洋二郎
奨学委員会	福井 尚志
初年次活動プログラム運営委員会	石原 孝二
学生相談協議会	丹野 義彦
進学情報センター運営委員会	一條 麻美子
	平成 26 年 9 月まで
	長谷川 宗良
	平成 26 年 10 月から
学生相談所運営委員会	丹野 義彦
ハラスメントに関する相談員	石井 洋二郎
放射線安全委員会	渡邊 雄一郎
放射線施設運営委員会	川戸 佳
核燃料物質調査委員会	池内 昌彦
ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会	中澤 公孝
遺伝子組換え生物等実験安全委員会	渡邊 雄一郎
実験動物委員会	石井 直方
研究用微生物委員会	矢島 潤一郎
化学物質安全管理委員会	尾中 篤
石綿問題委員会	石浦 章一

学友会評議員	深 津 晋
文化施設運営委員会	
美術博物館委員会	三 浦 篤
	平成 26 年 8 月まで
	加 藤 道 夫
	平成 26 年 9 月から
自然科学博物館委員会	伊 藤 元 己
オルガン委員会	ゴチェフスキ ヘルマン
ピアノ委員会	小 川 桂一郎
	平成 26 年 11 月まで
	村 松 眞理子
	平成 26 年 12 月から
TA 委員会	山 口 和 紀
グローバル地域研究機構運営委員会	遠 藤 泰 生
共通技術室運営委員会	松 田 恭 幸
情報倫理審査会	石 井 洋二郎
駒場ファカルティハウス運営委員会	石 井 洋二郎
男女共同参画支援委員会	選 出 な し
駒場地区安全衛生委員会	石 井 洋二郎
駒場地区苦情処理委員会	石 井 洋二郎
研究科長候補者推薦委員会	久 我 隆 弘
21KOMCEE 運用委員会	選 出 な し

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語	中 尾 まさみ
ドイツ語	森 芳 樹
フランス語・イタリア語	今 橋 映 子
中国語	伊 藤 徳 也
韓国・朝鮮語	月 脚 達 彦
ロシア語	安 岡 治 子
スペイン語	齊 藤 文 子
古典語・地中海諸言語	筒 井 賢 治
法・政治	高 橋 直 樹
経済・統計	倉 田 博 史
社会・社会思想史	市野川 容 孝
国際関係	後 藤 則 行
歴史学	櫻 井 英 治
国文・漢文学	齋 藤 希 史
文化人類学	津 田 浩 司
哲学・科学史	古 莊 真 敬
心理・教育学	丹 野 義 彦
人文地理学	荒 井 良 雄
物理	加 藤 光 裕
化学	高 塚 和 夫
生物	渡 邊 雄一郎
情報・図形	山 口 泰
宇宙地球	磯 崎 行 雄
スポーツ・身体運動	深 代 千 之
PEAK 前期	高 橋 英 海

外国語委員会委員長	齊 藤 文 子
人文科学委員会委員長	櫻 井 英 治
自然科学委員会委員長	平 岡 秀 一
社会科学委員会委員長	佐 藤 俊 樹
前期課程数学委員会委員長	寺 杣 友 秀
PEAK 前期委員会委員長	高 橋 英 海

附属施設

グローバル地域研究機構

機構長……………遠 藤 泰 生

国際環境学教育機構

機構長……………嶋 田 正 和

国際日本研究教育機構

機構長……………伊 藤 たかね

教養教育高度化機構

機構長……………松 尾 基 之

複雑系生命システム研究センター

センター長……………金 子 邦 彦

進化認知科学研究センター

センター長……………岡ノ谷 一 夫

東アジアリベラルアーツイニシアティブ

イニシアティブ長……………生 越 直 樹

共生のための国際哲学研究センター

センター長……………小 林 康 夫

グローバルコミュニケーション研究センター

センター長……………高 田 康 成

学生相談所

所長……………石 井 洋二郎

国際交流センター

センター長……………矢 口 祐 人

共通技術室

室長……………石 浦 章 一

事務部

事務部長	関 谷 孝
総務課長	大久保 伸 一
経理課長	熊 澤 鉄 也
教務課長	佐々木 淳 次
学生支援課長	高 橋 喜 博
図書課長	増 田 晃 一

[駒場]2014

平成 27 年 3 月 31 日 発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科

研究科長 石井洋二郎

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1

TEL 03-5454-6004 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/>

編集：広報委員会

広報委員長：中村 政隆

編集委員長：中村 政隆

編集委員：藤井 聖子 / 黒住 眞 /

河合祥一郎 / 鍾 非 /

柳原 大 / 福島 孝治 /

関口 英子 /

岩月 純一 / 寺田 寅彦

制作：株式会社コームラ

〒501-2517 岐阜市三輪ふりとびあ 3

TEL058-229-5858 FAX058-229-6001